本選挙

2022年11月8日、火曜日

公式投票者情報ガイド

遅れずに、今日投票しましょう！

郵送により票を投ずる投票期間は、2022年10月11日〜11月8日です。

投票所は選挙日、2022年11月8日午前7時〜午後8時まで開いています！

カリフォルニアで安全に投票を

カリフォルニア州内のすべての登録投票者に、投票用紙が郵送されます。

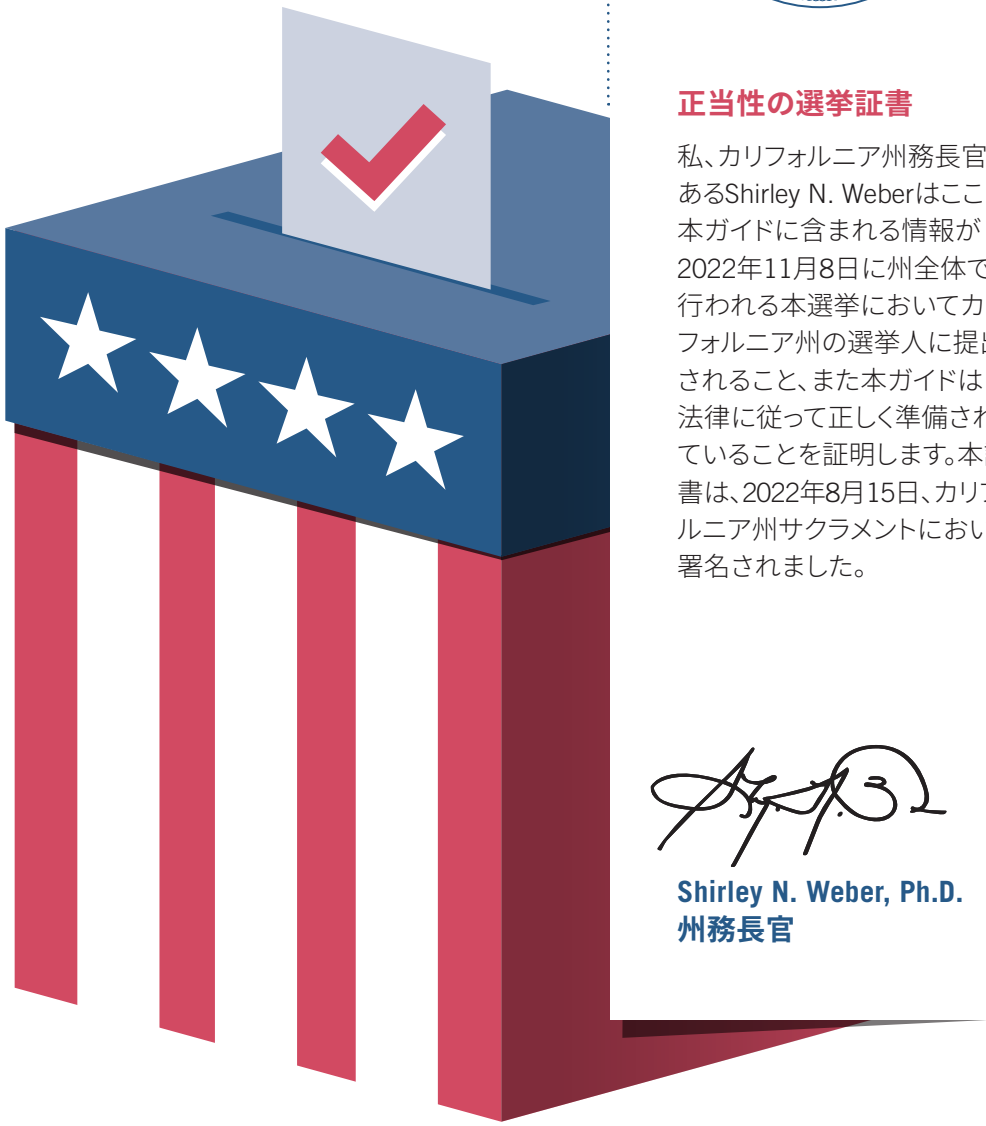
郵送投票用紙は10月10日までに送付されます。

投票用紙が届き次第、投票および返送が可能です。

郵送用投票箱は10月11日より設置されます。

直接投票はすべての郡で可能です。

詳細はこちら。



正当性の選挙証書

私、カリフォルニア州務長官であるShirley N. Weberはここに、本ガイドに含まれる情報が2022年11月8日に州全体で行われる本選挙においてカリフォルニア州の選挙人に提出されること、また本ガイドは法律に従って正しく準備されていることを証明します。本証書は、2022年8月15日、カリフォルニア州サクラメントにおいて署名されました。

Shirley N. Weber, Ph.D.
州務長官

有権者の

権利章典

あなたの権利は下記の通りです。

1. **投票権（登録されている有権者である場合）**。次の条件を満たせば投票資格があります。
   - カリフォルニア在住の米国民
   - 18歳以上
   - 現住所において登録済みであること
   - 現時点では、州または連邦の重罪の有罪判決の刑期を務めていない、
   - 現在法廷により投票する責任能力がないとみなされていないこと

2. **名簿に名前の記載がなくても、登録されている有権者である場合の投票権。**暫定投票用紙を使用して投票できます。あなたに投票資格があると選挙関係者が判断すれば、あなたの票は有効票として数えられます。

3. **投票が締め切られた時点で列に並んでいた場合の投票権。**

4. **誰かに邪魔をされたり、** 投票方法に介入されることなく、秘密投票を行う権利。

5. **投票を済ませる前に誤りが見つかった場合に、**新しい投票用紙を受け取る権利。次の手順で受け取ってください。
   投票の場所の係に新しい投票用紙を請求するか、
   選挙事務所または管轄の投票の場所において郵送投票用紙を新しいものと交換するか、または、
   暫定投票用紙を使用して投票できます。

6. **雇用者や労働組合の代表者以外の人に**投票のサポートを受ける権利。

7. **カリフォルニア州内にある　いずれの投票の場所においても記入済み郵送投票用紙を投じる権利。**

8. あなたの言語を話す人が十分な数いる投票区域内において、**英語以外の言語で選挙資料を入手する権利。**

9. **選挙手順について選挙管理人に質問したり、**選挙プロセスを監視したりする権利。選挙管理人が質問に答えられない場合は、回答ができる適切な関係者をご紹介します。あなたが投票の妨害をする場合は、役員は対応をやめることができます。

10. **違法または不正な選挙行為**を選挙関係者または州務長官事務所に報告する権利。
    ウェブサイト：**www.sos.ca.gov**
    電話：**(800) 339-2865**
    メール：**elections@sos.ca.gov**

上記の有権者の権利を認められなかったと確信が持てる場合は、州務長官事務所に設けた秘密を遵守する通話料無料の **(800) 339-2865**にご連絡ください。

目次

ページ

簡易参照案内 5

提案

1 生殖の自由に関する憲法上の権利。州議会による憲法改正。 12

26 部族所有地における直取引のルーレッ。 16

27 部族所有地の外でのオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。 22

28 公立学校の芸術音楽教育に追加基金を提供する。州議会による法規。 28

29 腎臓透析病院に有資格の医療専門家を置くことを義務付け、その他の州の要件を確立する。州議会による法規。 32

30 $2百万を超える収入がある個人への税金を増やし、空気汚染を減らし、山火事を防ぐプログラムへの基金を提供する。州議会による法規。 38

31 特定の香り付きタバコ商品の小売販売を禁じる2020年法案への住民直接投票。 44

候補者声明 52

最高裁判所判事 68

法案の文面 77

投票者情報

有権者の権利章典 2
上位献金者 3
州務長官からのメッセージ 4
切手はいりません! 8
投票の場所または投票センターを検索する 8
選挙結果 8
遅れずに、今日投票しましょう! 9
投票可能日と投票方法が増えたVCA 10
投票用紙の場所 11
候補者の声明に関する情報 50
カリフォルニア州における選挙 67
選挙活動の通知 70
投票プロセスの不正行為に関する通知 71
投票者登録 72
投票者登録個人情報 72
投票者登録状況のオンライン確認 73
投票者登録を登録または更新するのを忘れた場合 73
集計要員として働く 74
身体障がいのある投票者への補助 75
軍人および海外居住投票者へのアドバイス 76
早期郵送投票の投票期間は、2022年10月11日〜11月8日です 124
暫定投票 124
投票法案について 125
16歳で事前登録 125
郡の選挙事務所 126
重要な日付 127

候補者および投票法案に対する上位献金者

委員会（候補者の支持または反対について有権者に影響を及ぼすために金銭の受領または供与を行う個人または団体）が、少なくとも$100万を集めた場合、委員会はカリフォルニア州公平政治的慣行委員会（FPPC）に上位10名の寄付者を報告しなければなりません。変更がある場合、委員会は上位10名のリストを更新しなければなりません。

これらのリストはFPPCウェブサイト
http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html に掲載されています。

候補者または投票法案に対する選挙献金を確認するには、州務長官のウェブサイト
powersearch.sos.ca.gov をご覧ください。

州務長官

カリフォルニアの皆様

他の州では、せっかく獲得した投票権の多くが後退していますが、カリフォルニア州では、全州皆郵送投票の定常化、直接行う投票の選択肢の増加、当日登録と暫定投票の提供、投票可能日の拡大など、投票へのアクセスの拡大に引き続き取り組んでいます。

選挙と投票権に対する攻撃が続いているため、皆様がご自身やご家族にとって重要な事柄のために、お住まいのコミュニティの必要のために、さらに私たちの民主主義の健全性のために投票をされるよう期待しています。

この投票者情報ガイドは、2022年11月8日の本選挙の全州投票における候補者と争点について判断する際に役立ちます。このガイドでは、投票の仕方に加え、全州の候補者の声明、州の提案に関する情報、カリフォルニア州の有権者の権利などを紹介しています。

以下は、皆様に注目していただきたい情報です。

提案：これは、投票者に賛否を問うために投票項目一覧表に付される州政策の提案です。立法機関は、憲法改正案、債券発行案、その他の法改正案を投票にかけることができ、カリフォルニア州の投票者は誰でも、住民発議の法案または住民直接投票の項目について投票を行うことができます。

以下のページでは、各提案の概要、賛否両論、賛成派および反対派の連絡先について紹介します。この情報は、州務長官のウェブサイト *(Voterguide.sos.ca.gov)* でもご覧になれます。

郵送投票は定常化したが、直接投票する方法も可能：2021年、州議会はすべての有効な登録済み有権者が郵送投票用紙を受け取り、それを返送するか、直接持参するか、または安全な投票箱に投函することができるというAB 37法案を可決しました。どの方法を選ぶ場合でも、送り返す前に必ず投票用紙に署名し、封をしてください。

投票の追跡：*WheresMyBallot.sos.ca.gov* で申し込み登録をすると、テキスト、電子メール、または音声電話アラートで、郵送投票の状況を追跡することができます。

有権者選択法 (Voter Choice Act) の適用郡で投票できる日数と方法が増加：現在、27の有権者選択法適用郡 (VCA) があります。詳細については、*www.sos.ca.gov/elections/voters-choice-act* をご覧ください。

投票の計画を立てる：計画を立てることで実行する可能性が高まります。投票用紙は郵送で返送しますか。投票箱に投函しますか。または、近くの投票の場所や投票センターで直接投票しますか。選択肢を調べてすぐ計画を立てましょう。

私たちの民主主義を強く保つためのご協力に感謝します。

簡易参照案内

提案 1　生殖の自由に関する憲法上の権利。州議会による憲法改正。

要約　*立法機関が投票案件に指定*

カリフォルニア州憲法が、生殖の自由に関する基本的人権を明確に含むよう改正する。これは、中絶を選択できる基本的権利と、避妊を選択または拒否する基本的権利を含む。この改正は、カリフォルニア州憲法にある現存のプライバシーと平等の保護に関する権利を狭めたり、制限したりするものではない。**財務的影響：**州法ですでに生殖権が保護されているため、直接の財務的影響を及ぼさない。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：カリフォルニア州憲法が、中絶や避妊を選択する・選択しない権利など、生殖の自由に関する既存の権利を明白に含むように変更されます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：カリフォルニア州憲法が、生殖の自由に関する既存の権利を明白に含むようには変更されません。しかしながら、こうした権利は、その他の州法に引き続き存在します。

討議

賛成 提案1に賛成することは、憲法に中絶の基本的権利と避妊の基本的権利を制定することです。1に賛成することは、生殖に関する個人の選択と中絶の選択権を守り、ひいては患者と医療提供者の間にあるべき医療決定を維持することになります。YESon1CA.com

反対 提案1は、乳児が健康で、母親の健康が脅かされていない場合でも、幼児が生まれる瞬間まで、納税者の負担により、妊娠後期の中絶を許すという行き過ぎた法律です。現在のカリフォルニア州法は、すでに女性の選択の権利を保証しているわけで、この行き過ぎでお金のかかる提案は不必要です。

追加情報

賛成側

提案1に賛成、中絶の権利を守る
(916) 238-8392
info@YESon1CA.com
YESon1CA.com

反対側

K. Reid
ともにカリフォルニア州のために戦いましょう、提案1に反対票をお願いします
P.O. Box 13813
Sacramento, CA 95853
(916) 484-4008
info@NoProposition1.com
www.NoProposition1.com

提案 26　部族所有地における直取引のルーレット、サイコロゲーム、スポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

要約　*請願署名により投票案件に指定*

また特定の競馬場における競馬や、ある賭博法を執行するための民事訴訟を許可する。一般基金、ギャンブル依存症の矯正プログラムとその執行への直接的な収入になる。**財務的影響：**年間数千万ドルに及ぶ可能性がある州収入の増加。収入の一部は、年間数千万ドルに増えている州の規制や執行のコストを支える可能性がある。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：四つの競馬場で場内賭博が行われます。競馬場は、賭博で得た収益のシェア分を州に支払います。州と個々の部族賭博契約で許可されている場合、部族賭博場は場内スポーツ賭博、ルーレット、サイコロゲーム（クラップスなど）を提供できます。部族は、賭博場にて、州のスポーツ賭博調整コストを支援するよう求められます。個人、会社は、特定の州賭博法を執行する新しい手段を手に入れます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：スポーツ賭博は、今後もカリフォルニア州では違法です。部族賭博場では、今後もルーレットやサイコロゲームを提供できません。州賭博法が施行されている現状に変更はありません。

討議

賛成 提案26に賛成することは、部族賭博場で場内スポーツ賭博を許可することです。スポーツ賭博を大人だけのものに制限します。提案26は、インディアン部族の教育、ヘルスケア、その他の重要なサービスに資金を提供することで、部族の自立を支援します。提案 26 は、安全で責任ある賭博を促進し、違法な賭博を止めさせて防ぐことになります。部族に支援を：提案26に賛成票をお願いします。

反対 提案26は、未成年の賭博とギャンブル中毒につながる、賭博のさらなる拡大にすぎません。提案26は、スポーツ賭博を含む賭博の専売を広げたい、豊かな賭博部族によって支持されています。同時に、提案26は、その他の有色人種のコミュニティーを破壊します。提案26に反対票をお願いします。

追加情報

賛成側

安全で責任のある賭博連合
1017 L Street #408
Sacramento, CA 95814-3805
(888) 256-8602
info@YESon26.com
YESon26.com

反対側

提案26に反対票を—特別権益専売に反対する納税者
(916) 237-7398
Info@VoteNoOnProp26.org
www.VoteNoOnProp26.org

簡易参照案内

提案 27 部族所有地の外でのオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

要約 *請願署名により投票案件に指定*

部族所有地外でのオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博営業を、インディアン部族とその関連企業に許可する。調整コスト、ホームレス化対策プログラム、非加盟の部族への直接的収入。**財務的影響：**年間数億ドル（$5億は越えない見込み）に届き得る州収入の増加。収入の一部は、年間5千万ドルに届き得る州の規制コストを支える可能性がある。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味: 資格を持つ部族または賭博運営会社が、カリフォルニア州内の部族所有地以外に住む21歳以上の人に、インターネットやモバイル端末を通して、オンラインスポーツ賭博を提供します。オンラインスポーツ賭博を提供する人は、州に掛け金のシェアを支払わなければなりません。オンラインスポーツ賭博を規制するための新たな州の課が作られます。違法オンラインスポーツ賭博を減らす新しい方法が導入されます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：スポーツ賭博は、今後もカリフォルニア州では違法です。州賭博法が執行されている現状に変更はありません。

討議

賛成 提案27はカリフォルニア州の部族やホームレス化とメンタルヘルスの専門家によって支援されています。初めて、提案27が、永久的に、オンラインスポーツ賭博を規制し課税して、住宅、メンタルヘルス、中毒治療に基金提供することになります。提案 27 は、未成年者の保護といった厳しいルール、定期的な監査を含み、司法長官によって監視されています。

反対 提案 27 は、オンラインとモバイル端末のスポーツ賭博の拡大を合法化するための、州外の賭博運営会社によって資金提供された疑わしい構想です。提案27はホームレス化への「解決」ではなく、90%の利益が州外の企業に渡ります。提案27は、50以上のカリフォルニア州内の部族に反対されています。提案27に反対票を投じてください。

追加情報

賛成側
https://yestoprop27.com

反対側
提案 27 に反対
1017 L Street #408
Sacramento, CA 95814-3805
(888) 256-8602
info@NoProp27.com
NoProp27.com;
FinePrint27.com

提案 28 公立学校の芸術音楽教育に追加基金を提供する。州議会による法規。

要約 *請願署名により投票案件に指定*

すべてのK-12公立学校（チャータースクール含む）の芸術音楽教育のために、州一般基金からの追加基金を提供する。**財務的影響：**公立学校の芸術教育に、来年から、年間$10億の州コストを増加。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：州は、特に公立学校の芸術教育に追加の基金を提供します。この額は、憲法上で必要とされている公立学校とコミュニティーカレッジへの提供基金以上です。

反対 この法案に反対票を投じる意味：公立学校の芸術教育への基金は、今後も州と地域の予算決定によるものとします。

討議

賛成 カリフォルニア州の公立学校で五校のうちほとんど一校は、芸術または音楽のフルタイムのプログラムがありません。提案28は、PK-12の公立高校のすべての学生が、芸術と音楽の教育にアクセスできるよう追加基金を提供します。税金は上げません。既存の教育基金を守ります。厳しい説明責任と透明性を保ちます。両親、先生、子供たちがサポートしています。

反対 提案28に対する反対意見は提出されませんでした。

追加情報

賛成側
提案 28 に賛成票—カリフォルニア州民に学校での芸術と音楽の授業を
info@voteyeson28.org
voteyeson28.org

反対側

簡易参照案内

提案 29 腎臓透析病院にライセンスを持つ医療専門家を置くことを義務付け、その他の州要件を課す。州議会による法規。

要約 *請願署名により投票案件に指定*

透析療法中の現場に医師、正看護師または医師助手が立ち会うことを義務付ける。医師の持分権を開示し、感染症データの報告を病院に義務付ける。**財務的影響：**州政府および地方政府の経費は年間数千万ドルに増大する可能性がある。

投票の意味

賛成 法案に賛成票を投じる意味：腎臓透析クリニックは透析療法中、現場での医師、正看護師、医師助手の立ち合いを義務づけます。

反対 法案に反対票を投じる意味：腎臓透析クリニックは透析療法中、現場での医師、正看護師、医師助手の立ち合いを義務づけません。

討議

賛成 透析患者は法の下で保護される権利があります。提案29は、透析患者を、感染のリスクなく、差別されることなく、緊急事態の場合には、医師や多くの訓練を積んだ医療従事者の下で、安全な透析を受けることを約束するものです。

反対 透析患者、アメリカ看護師協会\カリフォルニア州、カリフォルニア州診療協会、患者擁護者に加わってください：提案29に反対—再び危険な透析提案です！提案29は、透析クリニックを閉鎖し、生き延びるのに透析が必要な8万人のカリフォルニア州の患者の命を脅かします。カリフォルニア州の投票者は、同じような提案を二度徹底的に拒否しました。またこの危険な透析提案を止めてください。NoProp29.com

追加情報

賛成側

Suzanne Jimenez
カリフォルニア州民のための腎臓透析患者の保護—提案29に賛成票を。後援 SERVICE EMPLOYEES INTERNATIONAL UNION- UNITED HEALTHCARE WORKERS WEST
777 S. Figueroa Street, Suite 4050, Los Angeles, CA 90017
(323) 888-8286
info@YesOn29.org
http://www.YesOn29.org

反対側

提案29に反対票を—この危険な透析提案を止めてください
(800) 578-7350
info@NoProp29.com
NoProp29.com

提案 30 $2百万を超える収入がある個人への税金を増やし、空気汚染を減らし、山火事を防ぐプログラムへの基金を提供する。州議会による法規。

要約 *請願署名により投票案件に指定*

排出ガスゼロの車両購入に対するインセンティブ、自動車充電ステーション、山火事防止に、税収入を分配する。**財務的影響：**年間$35億から$50億に渡る州税収入の増加。新しい基金は排ガスゼロの車両プログラムと山火事防止や消火活動の支援に使われる。

投票の意味

賛成 法案に賛成票を投じる意味：年収$2百万以上の個人収入に対して1.75パーセントの追加増税を行います。この追加増税で集められた収入は、排出ガスゼロ車両のプログラムと、山火事出動および予防活動を支えます。

反対 この法案に反対票を投じる意味：年収$2百万以上の個人収入に税金がかかることはありません。

討議

賛成 山火事はカリフォルニア州を破壊しています。提案30は、年収$2百万以上の最も豊かなカリフォルニア州民だけに課税し、山火事を予防、空気洗浄プログラムを施行しようというものです。森の管理、より多くの消防隊員と消火設備に資金を投入します。排ガスゼロの車両を買えるように消費者を助け、州全体に充電できる場所のネットワークを作っていきます。厳しい説明責任—監査や罰則もあります。州の消防隊員、環境グループ、エネルギー専門家のサポートも得られます。

反対 提案30は20年もの間、最大$900億まで税金を上げ、すべてのカリフォルニア州民にかかる費用を増大させます。提案30は、すでに計画停電の危機に瀕している電力網に深刻な負担をかけることになります。納税者、教師、中小企業とともに、この不必要な増税を拒否しましょう。
提案30に反対を！

追加情報

賛成側

カリフォルニア州にきれいな空気を
www.Yeson30.org
info@yeson30.org

反対側

提案30に反対票を
(916) 209-0323

簡易参照案内

提案 31 **特定の香り付きタバコ製品小売販売を禁じる 2020年法案への住民直接投票。**

要約 *請願署名により投票案件に指定*

特定の香り付きタバコ製品の小売りを禁じる2020年の法案に対し、「賛成」票は承認、「反対」票は拒否します。**財務的影響：**年間数千万ドルから約$1億に渡る州のタバコ税収入の減収。

投票の意味

賛成 この法案に賛成票を投じる意味：対面式の店と自動販売機は、香り付きのたばこ製品と香りを高めるたばこ製品を売ることはできません。

反対 この法案に反対票を投じる意味：対面式の店と自動販売機は引き続き、連邦、州、地方の方の下、香り付きのたばこ製品と香りを高めるたばこ製品を売ることができます。

討議

賛成 提案31は、電子タバコやミントメンソールの香りのタバコを含むキャンディーの香りのするタバコ製品の販売を無くすことで、子供を守ることができます。タバコを吸う子どもの80%は、香り付きのタバコ製品から始めるからです。提案31に賛成票を投じることは、タバコ関連のヘルスケアにお金を費やさないで、命を守り、税納者が節約するのに役立ちます。

反対 提案31は成人の禁止規則です。21歳未満に、電子タバコを含むタバコ製品を販売するのは、すでに違法です。提案31は四年以上、納税者に$10億の費用を負担させているばかりか、犯罪者のギャングに、増える密輸と地下マーケットを管理させることで収益をあげさせ、さらなる地域犯罪を招いています。禁止事項は決してうまくいきません。提案31に反対票を投じてください。

追加情報

賛成側

提案31に賛成票を、
カリフォルニア州の子どもを守る委員会
555 Capitol Mall, Suite 400
Sacramento, CA 95814
Info@YesonProp31.com
VoteYeson31.com

反対側

VoteNoOnProp31.com

切手はいりません！

カリフォルニア州のすべての郵送投票用紙には、郵便料金前払いの返送用封筒が入っています。すべてのカリフォルニア州投票者には、投票が無料であり、便利であることをお約束するものです。郵送投票郎氏を記入後、返信用封筒に入れ、封をし、指定の位置に署名し、ポストか安全な事前投票箱に投函するか、または投票所、投票センター、郡投票事務所へ2022年10月11日から11月8日の午後8時までの間にお届けください。

投票所または投票センターの検索

投票所および投票センターは、郡の選挙管理人により設置されます。選挙日の数週間前に郵送される郡の投票者ガイドから、投票所または投票センターの住所を探してください。

州務長官のウェブサイト (*vote.ca.gov*) または無料の投票者ホットライン (800) 339-2865 でもご確認いただけます。

また、投票所や一番近い投票センターを探すには、GOVOTE (468683) に「Vote」(投票) とテキストを送り入手することもできます。

2022年11月8日の本選挙の結果は、午後8時に投票集計が終わった後、*https://electionresults.sos.ca.gov* のカリフォルニア州州務長官の選挙結果ウェブサイトで見ることができます。

結果は午後8時から発表が始まり、選挙日の夜どおし、更新されます。その後は、郡が残票を数えるため、世論調査を通して、毎日午後5時に結果が更新されます。

選挙の公式結果は、2022年12月16日までに *www.sos.ca.gov/elections/*に掲載されます。

遅れずに、今日投票しましょう!

郡選挙事務所は、2022年10月10日までにカリフォルニア州の有権者に投票用紙の郵送を開始します。

投票用紙が郵送され次第、郵送投票の投票期間が開始されます。あなたの声を早く届けましょう!
10月11日から11月8日の投票終了までの投票期間に、投票用紙を返送してください。

郵送投票は簡単です。

民主主義は皆さんにかかっています!以下の五つの簡単なステップで、投票権を行使してください。

☑ **記入する**

郵送投票用紙に選択肢を記入します。

☑ **封をする**

郡選挙事務所から届いている返信用封筒に郵送投票用紙を入れます。

☑ **署名する**

郵送投票用紙返信用封筒の外側に署名します。

投票用紙の封筒にある署名がカリフォルニア州の運転免許証か身分証明書にある署名、または登録時に提出した署名と一致することを確認してください。投票用紙が被害にあわないようにするため、郡選挙事務所が署名を比較して確認します。

☑ **返送する**

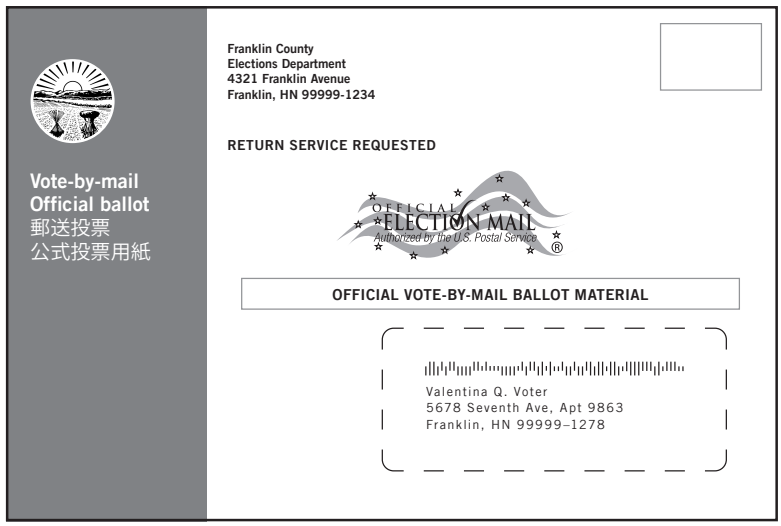
投票箱—10月11日から11月8日の投票終了までの間に、お住まいの郡にある安全な公式投票箱で、記入済みの郵送投票用紙を投函してください。

郵送—郵送投票用紙返送用封筒の消印が11月8日以前になるように送ってください。切手は不要です。

直接投票—11月8日午後8時までに、安全な投票箱に、または投票の場所、投票センター、郡選挙事務所で、記入済みの郵送投票用紙を投函してください。投票所は、選挙当日までにすべての郡で設置されます。投票所では、投票者登録、補充投票用紙/投票項目一覧表、アクセス可能な自動投票機、通訳サービスが提供されます。

☑ **追跡する**

WheresMyBallot.sos.ca.gov に登録すると、テキストメッセージ(ショートメール)、電子メール、または音声電話で、郵送投票の最新状況の通知を受け取ることができます。



投票可能日と投票方法が増えました
カリフォルニア州有権者選択法

選挙日10日前から直接投票

- Alameda
- Amador
- Butte
- Calaveras
- El Dorado
- Fresno
- Kings
- Los Angeles
- Madera
- Marin
- Mariposa
- Merced
- Napa
- Nevada
- Orange
- Riverside
- Sacramento
- San Benito
- San Diego
- San Mateo
- Santa Clara
- Santa Cruz
- Sonoma
- Stanislaus
- Tuolumne
- Ventura
- Yolo

カリフォルニア州では、すべての選挙の前に投票用紙が自動的に届きます。有権者選択法 (VCA) を採用した郡に住んでいると、投票に関する選択肢が増えます。

郵送投票:

投票用紙を受け取ったらすぐに記入し郵送で返送**しましょう!**

投票箱を利用:

選挙日の28日前から投票箱のある場所を見つけて投票用紙を投函します。

直接投票:

- **選挙日の10日前から、**郡のどこででも直接投票することができます。
- 投票登録して同日に投票。
- 記入済みの投票用紙を提出します。

詳細は、CAEarlyVoting.sos.ca.govをご覧いただくか、(800) 339-2865にお電話ください。

CALIFORNIA VOTER'S CHOICE ACT
VCA.SOS.CA.GOV

投票用紙の追跡
（郵送時、受領時、および集計時）
がこれまでになく簡単になりました。

WheresMyBallot.sos.ca.gov

カリフォルニア州務長官は、投票者が郵送投票の状況を追跡し、通知を受け取る方法を提供しています。「私の投票用紙はどこ？(Where's My Ballot?)」を使用すると、投票者は郵送された投票用紙の場所や状況などについての詳細を把握することができます。*WheresMyBallot.sos.ca.gov* に登録してください。

「私の投票用紙はどこ？」に登録すると、次の場合、お住まいの郡の選挙事務所から更新メールが自動送信されます。

- 投票用紙を郵送したとき
- あなたの投票用紙を受け取ったとき
- あなたの投票用紙が集計されたとき
- あなたの投票用紙に問題が見つかったとき

WheresMyBallot.sos.ca.gov に登録した投票者は、次の方法で自動更新メッセージを受け取ることができます。

- 電子メール
- テキストメッセージ（ショートメッセージ）
- 音声電話

提案

1

生殖の自由に関する憲法上の権利。
州議会による憲法改正。

1

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、77ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov*でご覧いただけます。

- 現存のカリフォルニア州法では、あらゆる個人が、それぞれの生殖に関する決定について、プライバシーが守られる基本的権利を持つ。これは、中絶を選ぶ基本的権利、および避妊を選ぶまたは拒否する基本的権利を含む。
- この法案は、これらの基本的な権利を明確に含み、個人の私的な決定に関する生殖の自由について、州がそれを拒んだり介入したりすることを禁じるために、カリフォルニア州憲法を改正するものである。
- この修正案は、プライバシーと平等の保護に関するカリフォルニア州憲法の既存の権利をさらに詳しく説明するものであり、これらの権利を狭めるものではない。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 州法ですでに生殖権が保護されているため、直接の財務的影響を及ぼさない。

上院憲法改正案 (SCA) 10に関する立法機関により投じられた最終投票 (提案1)
(2022年法規、第97条)

上院:	賛成29	反対8
下院:	賛成58	反対17

立法アナリストによる分析

背景

連邦法

最近の裁判所判決により、中絶の権利は合衆国憲法ではこの先保護されない。過去には、連邦最高裁判所が、合衆国憲法は一般的に中絶の権利を保護するとしていた。結果として、州は中絶に制限を課す権限を規制されていた。しかしながら、2022年6月、最高裁判所は合衆国憲法が中絶の権利を保護しないと判決を下した。それゆえに、州は現在、中絶を許可するか、制限するか、禁止するかを決定する柔軟性を持つ。

連邦法は避妊する権利を保護する。合衆国最高裁判所は、合衆国憲法が避妊具（コンドームや、避妊薬、その他の避妊製品）を買い、使う権利を保護するとした。加えて、連邦法はほとんどの健康保険プランに、避妊具を保険給付対象にするよう義務付けている。

州法

州法は生殖に関するプライバシーの権利を保護している。カリフォルニア州憲法は、あらゆる州民にプライバシーに関する権利を保証しているが、この権利が何を含むかは定義していない。しかしながら、カリフォルニア州最高裁判所

立法アナリストによる分析

続き

は、このプライバシーの権利が中絶をするかしないか、避妊具を使うかどうかといった、生殖に関する選択の権利を含むとした。加えて、これらの権利を明確に保護する州法が後ほど議会を通過した。

州法は中絶にいくつかの制限を置く。カリフォルニア州裁判所によるプライバシーの権利の解釈論により、州は、公共衛生や安全のような、州の特定の利益が損なわれるときのみ、中絶を制限できる。例えば、カリフォルニア州法は中絶手術を行う医療提供者にライセンスを義務付けている。加えて、妊娠が母体にリスクを与え健康や生命を脅かす場合、生存能力のある胎児にのみ、中絶手術を行えるものとしている。州法では、胎児が子宮外で生き延びることができると思われれば、それを生存能力があると見なす。

カリフォルニア州は、多くの州民の健康管理に対する支払いを支援している

カリフォルニア州は多くの低所得の州民に、健康管理サービスを提供している。カリフォルニア州でMedi-Calとして知られている制度は、連邦と州の共同出資による低所得者向け医療費補助制度Medicaidのひとつで、資格のある低所得州民へ提供されるものである。Medi-Calで保険適用される健康管理サービスは、中絶や避妊も含む。州と連邦政府は、避妊を含むほとんどのMedi-Calサービスの費用を共同負担する。しかしながら、州はMedi-Calを通して提供された中絶の全費用を支払う。

多くのカリフォルニア州民がCoveredカリフォルニアを通して健康保険を購入する。およそ2百万人のカリフォルニア州民が、州の健康保険、Coveredカリフォルニアを通して健康保険プランを買う。これらのプランで適用される健康管理サービスは中絶と避妊も含まれる。Coveredカリフォルニアに加入した人たちは、こうしたプランを購入する費用の少なくとも一部を、州と連邦政府から援助されている。しかしながら、これらの人々の中絶費用を保険適用にするために、州が単体でプランの費用を支払っている。

提案

提案 1 はカリフォルニア州が、個人の生殖の自由を拒否するまたは介入することができず、人々に以下の基本的権利があることを、州憲法に加え改正するものである:

- 中絶をするかしないかを決めること。
- 避妊具を使うか使わないかを決めること。

財務的影響

直接的な財務的影響なし。提案1は、カリフォルニア州憲法が、生殖の自由に関する既存の権利を明白に含むように変更する。カリフォルニア州にはすでにこれらの権利が存在するため、提案は直接的な財務的影響を受けない。しかしながら、裁判所が提案を、既存の法律以上に生殖の権利を広げうるものと解釈するかどうかは定かではない。裁判所が提案をこれらの権利の範囲を広げるものと解釈した場合、州に財務的影響が起こりうる。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案 1 の全文は77ページをご覧ください。

★ 提案1の賛成意見 ★

提案1に賛成を。

とても簡単なことです：提案1は、カリフォルニア州憲法において、中絶の基本的権利と、避妊の基本的権利を正式に記すことになるのです。

50年近くにも渡り、アメリカ人は、個人の生殖に関する医療決定を自分で下すことを認める、*Roe対Wade*の裁判によって定められた法的原理に頼ってきました。中絶が受けられる権利は今後連邦的に保証されるものではなくなり、国中の攻撃を受けています。

提案1に賛成票を投じることは、生殖の自由の権利を守ることです。

提案1は、生殖の健康に関する個人の選択に介入することを明確に禁じるよう、カリフォルニア州憲法を改正します。中絶を選ぶ基本的権利を保証し、避妊へのアクセス権を守ります。これらの権利は、法の下のプライバシーと平等な保護に対する既存の州憲法権利に準じています。

提案1に賛成することで、中絶など、包括的な生殖に関する健康管理の選択肢が、常にカリフォルニア州では保護されることが保証されます。

その他の州では数百万人の人がすでに中絶の権利を失いました。これらの州では、患者は、流産の場合でも、中絶をしようとすると刑務所に送られる可能性があります。そしてレイプや近親相姦の場合でも、中絶を許されないケースがほとんどです。患者の健康管理をする医療提供者も、刑法上の責任を負います。

医師、看護師、医療提供者全員が賛成します。

提案1は、政治的意図ではなく、科学的事実に基づき、患者とその医療提供者にとって、生殖に関する診療決定を継続する上で重要です。

提案1はまた、避妊具の使用方法を選ぶ権利を守り、個々のニーズに応じて避妊具を使うか拒否するかを自身で選択できるようにする法案です。

私たちは後退できないし、後退してはいけないのです。

1973年より前は、基本的な生殖医療を必要とする女性は、かなり極端なケースであっても、長距離の移動を余儀なくされたり、違法な医療を受けさせられたりすることがよくありました。

今を生きる子供たちが、祖父母よりも権利が少ないということはあってはいけないのです。提案1を可決させなければ、カリフォルニア州における私たちの権利は脅かされます。

中絶を含む包括的な生殖の、支払い可能な価格で医療ケアにアクセスできるということは、人々が人生について計画をたて、夢を叶えられるということです。提案1に賛成すると、医療にアクセスする権利を保護し、個人と家族が医療ケアを自由に選択することができます。

誰が、またはどの政党が政府を管理しようと、個人の中絶や避妊に対する権利はカリフォルニア州では守られるべきなので、California Medical Association、Planned Parenthood Affiliates of California、League of Women Voters of Californiaは提案1を支持します。

私たちは、医療を必要とする人たちがカリフォルニア州でそれを得ることができるよう、先導しなければなりません。

詳しくは*YESon1CA.com* をご覧ください。

提案1に賛成を。

Shannon Udovic-Constant, M.D.、委員長
カリフォルニアMedical Association

Jodi Hicks、会長
カリフォルニアPlanned Parenthood Affiliates

Carol Moon Goldberg、会長
カリフォルニアLeague of Women Voters

★ 提案1の賛成意見に対する反論 ★

提案1は中絶の権利を保護するのに必要ありません。しかしその一方で、カリフォルニア州の納税者に数百万ドルの費用がかかることになります。

「カリフォルニア州法はすでに中絶と避妊のアクセス権を承認している」と憲法弁護士、Heather Hackerは言っています。「しかし医療上必要なものでない限り、後期中絶を制限する州法とは違い、提案1は後期中絶に対する制限がない」。

その他の憲法改正と同じく、提案1は、多くの訴訟と法廷での争いを引き起こし、その運命を司法解釈にゆだねることになるでしょう。

この問題は、本当に裁判官が決めてもいいのでしょうか？

正しくない主張は、提案1が後期中絶を制限するというものです。この主張は間違っています。

提案1をご自身で読んでみてください。そこには後期中絶を制限するとも、中絶の基金を税金から支払わないとも書いてはいません。

立法機関はすでに今年、中絶に対する基金を$2億増加しました。しかし提案1の主唱者たちはそれでも足りないかもしれないと主張しています。提案1により、他の州から中絶を求める患者が増え、カリフォルニア州の納税者の負担が増します。これは非常に不公平です。

*San Jose Mercury News*によると、サンディエゴ、リバーサイド、インペリアル郡のクリニックでは、すでに中絶を求める女性がアリゾナ州からだけで1,246%増えています。

提案1は、女性の生殖の自由を守るのに、必要ではない税金を数百万ドルも無駄遣いしているのです。提案は制限なしに後期中絶を許可し、そして何年もの間、数百万ドルもの費用が掛かる長い司法戦争に火をつけることになります。

納税者と既存の中絶の権利を守り、後期中絶に対する合理的な制限を維持するために、提案1に「いいえ」と投票ください。

Allison Martinez、事務局長
カリフォルニアAlliance of Pregnancy Care

Brad Dacus、会長
Pacific Justice Institute

Dr. Vansen Wong、婦人科医

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案1の反対意見 ★

この討議に意見を寄せる私たちは、中絶も含んだ多くの問題に異なった見方を持っています。

しかし全員が認めるのは、提案1が、規制のない後期中絶で、納税者に数百万ドルの負担を強いる、極端で、費用の高い、税金の無駄使いであるということです。これは私たちが欲しい答えではありません。

提案1が投票用紙に載る理由はただ一つです—政治家の点数稼ぎであり、真剣に政策を考える気などありません。

現在のカリフォルニア州法では、女性にはすでに選択の権利があります。最近の連邦最高裁判所の判決は、これを変更することはできません。提案1は、女性の健康や生殖の権利を保護するためには必要ないわけです。

後期中絶に合理的な制限を付けた中絶は、すでにカリフォルニア州では合法であり、母親の命または健康を守るために医療的に必要であれば許されています。

提案1はこの大事なバランスを壊すものであり、私たちの州憲法にできる限り最も極端な中絶法を加えようというのです。

提案1は、後期中絶を、納税者の負担で、胎児の誕生の瞬間まで、いかなる理由でも制限なく許すものです—それが母親の命に関わらなくても、健康な子供が子宮の外で生き延びられるとしてもです。

提案1は、後期中絶に対するカリフォルニア州の思いやりのある、注意深く釣り合いの取れた制限を維持する代わりに、主流から無理やり遠ざけることになります。今日、ほとんどの州と47のヨーロッパの国々は、カリフォルニア州も含め、後期中絶を制限しています。最近のHarris集計では、アメリカ人の90%が、後期中絶に制限を加えることに賛成です。同じく、最近の集計で、カリフォルニア州の投票者も、後期中絶に制限を加えることに賛成しています。

制限なく中絶を認めると、提案1は、カリフォルニア州を「聖域の州」に変え、何千、何百万人という中絶を求める人たちが他の州からやってきて、納税者に費用の負担を強いることになります。

中絶に賛成のGuttmacher Instituteは、他の州から中絶を求める人たちの数は、3,000%近くまで跳ね上がり、そのうちの多くがより高額な後期中絶のためにやってくると、推定しています。報告書によれば、カリフォルニア州の年間の、他州からやってくる患者数は、年間46,000人から140万人にまで上ると推定されています。

後期中絶への制限がない提案1は、この数字をさらに膨れ上がらせ、納税者がインフレーションや極端に高いガソリン代に苦しむ中、数百万ドルの税金を流出させることになります。

立法機関はすでに今年、他州からの中絶を求める人々の費用数千万ドルを含めて$2億以上を投資し、中絶と生殖に関わるサービスを拡大しています。他州からの中絶を求める人たちの数が3,000%増加する中、需要に応えるためには、さらに数百万ドルが必要です。

提案1は、女性の健康や選択の権利を促進させることとは無関係の、極端でお金のかかる提案なのです。ほとんどの投票者が望むものとは反対の、納税者に負担を強要して、後期中絶に対するすべての制限を取り払う提案です。

提案1は、真剣に政策を考えず、政治家が点数稼ぎをするために、投票用紙にのせられた、皮肉的な政治家のばかげた行為です。いつものように、納税者が代償を支払うことになります。

提案1に「いいえ」とお書きください。この提案は、否決されるべきものです。

Dr. Anne Marie Adams、婦人科医

Tak Allen、会長
International Faith Based Coalition

下院議員Jim Patterson

★ 提案1の反対意見に対する反論 ★

提案1は、中絶の権利を含む生殖の健康管理が州憲法で守られるよう、保証するものです。この修正は、人々が中絶と避妊にアクセスする自由を持つことを、州憲法に明確に定義します。提案1により、これらの権利が、保守的な合衆国最高裁判所によって最近剥奪されたように、カリフォルニア州民から剥奪されることを防ぐことができます。

反対者に惑わされないでください。私たちは後退できないのです。

提案1は、カリフォルニア州で人が中絶する方法や時期を変えることはありません。

既存のカリフォルニア州法は、女性が胎児が生存する前に中絶するか、または女性の命や健康を守るべきかを選ぶ権利を保証しています。提案1はそれを変更することはありません。

反対者からの脅しの戦略にのらないでください。

提案1は単に、生殖の健康管理における個人の選択と、中絶を選ぶ基本的権利に介入を許さないよう、州憲法を改正するだけです。

中絶と避妊の決断は、とても個人的なものです。専門家としての助言を与えることができて、専門的・倫理的な基準を守る医療提供者とともに話し合ってこそ、最高の決断ができます。提案1はその権利を保証します。

カリフォルニア州を後退させないでください。
合衆国最高裁判所が、*Roe 対Wade* の判決を覆し、科学、安全、平等から後退した一方で、提案1は、包括的な生殖の健康管理を求める選択が、常にカリフォルニア州で保証されることを保証するのです。

生殖に関わる医療決定は、科学的事実に基づき、政治とは別の所で、医療提供者と共に行われるべきです。

YESon1CA.com

提案1に賛成票を。

Sandy Reding、**登録看護師**、会長
カリフォルニアNurses Association

Kelly McCue、**医学博士**、第9地区区長
American College of Obstetricians and Gynecologists

Cary Franklin、**法学博士**、施設長
UCLA Center on Reproductive Health, Law and Policy

提案

26 部族所有地における直取引のルーレット、サイコロゲーム、スポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

公式の表題と要約

司法長官が作成

26

この法案のテキストは、77ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

- 州によって認可された賭博協定で権限を持つ場合、連邦で認められるインディアン部族に、部族所有地にてルーレット、サイコロゲーム、スポーツ賭博を許可する。
- 四つの郡で特定のライセンスを持った競馬場にて、21歳以上の人物に、スポーツ賭博を許可する。そしてこれらの競馬場でのスポーツ賭博収入の10%に税金を課す。これらの収入を、州の一般基金に70%、問題ある賭博プログラムに15%、執行部に15%投入する。
- 21歳未満の人物にはスポーツ賭博の取引を禁じる。
- 特定の賭博法を執行するための民事訴訟を許可する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 競馬場と部落カジノでのスポーツ賭博掛け金と罰金からの年間数千万ドルに及ぶ可能性がある州収入の増加。収入の一部は、州の既存収入からの転換になる可能性がある。
- 年間数千万ドル前半に届き得る直取引のスポーツ賭博を規制する州費用の増加。これらの費用の一部または全体が州収入の増加を相殺する可能性がある。
- 賭博法を執行する州費用の増加は、年間数百万ドル前半を超えるとは思われない。これらの費用の一部は、州収入の増加を相殺する可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

カリフォルニア州における賭博。カリフォルニア州憲法と州法は、州での賭博を制限している。例えば、州法は、スポーツ賭博、ルーレット、サイコロゲーム（クラップスなど）を禁じている。しかしながら、いくつかの賭博は許されている。これには、次のものが含まれる：

- ***州の宝くじ。***58の郡全体で、およそ23,000店で州の宝くじを販売。懸賞と運営費をひいた後の宝くじの売上で教育を支援。宝くじ収入のうちのおよそ$19億で、昨年、教育を支援。
- ***カードルーム。***現在、32の郡で、84のカードルームが特定のカードゲームを提供できる（ポーカーなど）。カードルームは州と地方に使用料と税金を支払っている。例えば、カードルームは州に毎年（年度ごと）調整費用として$2,400万ほどを支払っている。カードルームは、所在地の市にも、毎年$1億ほど支払っている。
- ***競馬。***17の郡で、四つの民間経営の競馬場と、29のフェア、公的運営の競馬場、その他の施設は、競馬を開催している。競馬産業は州と市に使用料と税金を払っている。去年、この産業は州に使用料$1,800万ほどを、主に州の調整コストとして支払った。
- ***部族カジノ。***部族は、特定部族と州の間の特別な契約に基づき、28の郡で、66のカジノを運営する（下部に記載）。これらのカジノはスロットマシーンや、宝くじゲーム、カードゲームなどを、部族の領土で運営する。去年、部族は、州の規則と賭博中毒プログラムを支援するため、$6,500万ほどを支払った。また部族は、地方政府にも毎年、数千万ドルを支払っている。加えて、大規模なカジノを運営する部族は、カジノを運営していない、もしくは350台未満のスロットマシーンしかない部族に、毎年、$1億5千万近くを支払っている。

立法アナリストによる分析

続き

部族-州の協定。ネイティブアメリカン部族は、連邦法の下、賭博を提供する特定の権利など、自分たちを統治する特別の権利を持つ。これは、(1) 連邦法、(2) 部族と州の間の連邦で承認された協定（部族-州協定として知られる）で承認されない限り、州が一般的に部族の賭博を規定できないことを意味する。連邦法は、部族が自分の領土で賭博を提供したい場合、州が部族と協定を交渉するよう求めている。部族と州が同意しない場合、連邦政府が代わりに協定を発行する。カリフォルニア州では、協定で、部落カジノが、部族の領土内で、スロットマシーンやその他のゲームを提供することを認可している。これらの協定が賭博の規定を設けている。協定は、州と地方政府に特定の支払いも求めている。カリフォルニア州は現在79の部族と協定を結んでいる。部族は、州で新しいタイプの賭博が合法になるなどした場合、これらの協定を変更するよう要求できる。

州と地方政府の賭博法の執行。カリフォルニアの州と地方政府の賭博法は、さまざまな方法で執行される。例えば、規制局は、州の地方裁判所に起こした民事裁判を通し、ライセンスを取り上げたり、罰金を課したり、罰則を求めたりすることができる。カリフォルニア州司法省 (Department of Justice, DOJ) や郡の地方検事、市の法務官は、賭博法を破る人々に対し、州地方裁判所に刑事裁判を提起することができる。

毎年必要な教育費用。カリフォルニア州憲法は、州に毎年、K-12の学校とコミュニティカレッジに最低限の費用を使うよう義務付けている。この最低額というのは、州の税収入、経済、学生数の伸びに応じて毎年引き上げられている。この要件を満たすため、州の現行予算には$1,100億が計上されている。州の一般基金は現在、$800億以上がこの額へ投入される。（一般基金は州の主な運用口座で、ここから、教育、刑務所、健康管理、その他の公共サービスなどの費用が支払われる。）地方の固定資産税も、この最低額を満たすために投入される。

提案

提案26は、競馬場と部族カジノで場内スポーツ賭博を許可している。提案は、スポーツ賭博を提供する競馬場とカジノに対し、州の調整コストを支援するなど、州への特定の支払いを求めている。また提案は、部族カジノにおいて、ルーレットのような新しい賭博も許可している。最後に、提案は、特別な州賭博法を執行する新たな手段を追加した。

競馬場と部族カジノで場内（対面による）スポーツ賭博を許可している。提案26は、カリフォルニア州内の民間経営の賭博場と部族カジノが、スポーツ賭博を提供できるよう、州憲法と州法を変更するものである。しかしながら、提案は、高校の試合や州の大学チームが参加する試合のような、特定のスポーツに賭けることは禁じている。図表1は、スポーツ賭博を提供するか選ぶことができる場所を示している。

- ***競馬場の要件。***提案は、州内の四つの民間経営の競馬場が、21歳以上の人々にスポーツ賭博を認める。すべての賭博は、競馬場で直接取引されなければならない。また提案は、競馬場に対し、毎日のスポーツ賭博から得た収益から懸賞の支払いを差し引いた額の10パーセントを州に支払うことを要求している。これらの支払いは新たに設けるカリフォルニア州スポーツ賭博基金（California Sports Wagering Fund, CSWF）に積み立てられる。
- ***部族カジノの要件。***提案は、スポーツ賭博を提供することを選んだ部族カジノに対し、特定の要件を設けている。例えば、スポーツ賭博は、部族の土地で、部族が州との協定を変更して許可した場合にのみ提供できる。協定は、それぞれの部族が従わなければならない要件を示す。例として、賭博ができる最少年齢、州と地方政府に支払わなければならない額、部族からの支払いがCSWFに積み立てられるべきか否かなどを協定が明確にすることなどである。もし支払いがCSWFに積み立てられないのであれば、提案は、部族が少なくとも部族カジノにおけるスポーツ賭博を規制する費用を支払うよう義務付けている。

提案26の全文は77ページをご覧ください。

立法アナリストによる分析

続き

図1

**スポーツ賭博を提供できる
競馬場と部族カジノの場所**

部族カジノに新しい賭博を追加する許可。提案26は、部族カジノにルーレットやサイコロゲームを許可するよう、カリフォルニア州憲法を変更する。これらの賭博を提供する前に、州と部族の協定がこれらの賭博を承認するよう変更されなければならない。

新たな執行方法を加える。提案26に、特定の種類のカードゲームを禁じる法律など、州の賭博法を執行するための新たな方法を加える。特に、誰かが法を犯していると思われる場合に、人または会社が民事裁判を州地方裁判所に提起できるように提案する。この提訴は、$1万つの違反につき、罰金1万ドルまで請求できる。また、裁判所に対し、違法行為の停止を申し立てることもできる。これらの民事訴訟は、最初に提訴した人または会社が、DOJに判断を委ねた場合、そして (1) DOJが90日以内に裁判を提起しない場合、または (2) 裁判所がDOJによって提起された裁判を拒否した上で、再提訴を禁じない場合に承認される。徴収された罰金は、上記にある目的でCSWF基金に積み立てられる。

CSWF収入の特定の使用に関する要件。提案26は、CSWF収入を州の税収入とみなし、K-12学校とコミュニティーカレッジに毎年費やされる最低限の額に計上するよう求めている。これは、CSWF基金は、最初は、教育に必要な支出レベルを満たすために使われることを意味する。提案は、次に基金が州の調整費用を後押しするのに使われることを求めている。残りの基金は、次の三つの用途に使われる: (1) 賭博中毒、メンタルヘルスプログラムとその助成金に15パーセント、(2) スポーツ賭博と賭博執行費用に15パーセント、(3) 州の一般基金に70パーセント。

財務的影響

提案26は、州政府と地方政府の収入と費用の両方に影響を与えうる。しかし、この影響の実際の大きさは不明であり、提案の解釈や施行のされ方に左右されうる。例えば、部族と州の協定が、スポーツ賭博を提供するように変更された場合、地方政府に追加の支払いが必要になるかどうかは不明である。財務的効果についても、何人がスポーツ賭博を選択するか、また新しい民事執行方法をどの程度使われるのかによって変わってくる。

立法アナリストによる分析

続き

州収入の増加。提案26により、競馬場や部族スポーツ賭博の支払い、民事裁判による罰金から、州への収入が増えると見込まれる。この増加がどの程度かについては明らかではないが、年度ごとに数千万ドルまで達する可能性がある。この収入の一部は、新たな収入となる。例えば、州は、現在、違法なスポーツ賭博からの配分を受け取っていない。つまり、スポーツ賭博が違法ではなく、合法的に行われることで、州は新たな収入を得ることができる。しかし、一部の収入は新規に発生するものではない。例えば、現在、宝くじや買い物に人々が使っているお金は、州の収入となっている。つまり、このようなことに使うお金を減らすと、人々がスポーツ賭博をしても、州は新たな収入を得られない可能性がある。

増えた収入の一部は、CSWFに加えられることになる。これは、K-12の学校やコミュニティカレッジに使われる必要な最低額の引き上げにつながる可能性がある。CSWF基金の40パーセントほどが、この最低額を満たすために使われると見込まれている。残りの60パーセントが、スポーツ賭博とギャンブル関連の費用と、その他の優先順位が高い州の費用に充てられるだろう。

地方政府の収入への影響。 提案26は、地方政府の収入に影響を与えうる。例えば、カードルームが民事執行の新たな方法の影響を受ければ、そこで獲得する収入は少なくなる可能性がある。これは、部落が居住している市の場合、税金や使用料収入を減らす可能性がある。ほとんどの地方政府に対する影響はそれほど大きくはない。しかしながら、賭博場から大きな収入の配分を受けている少数の地方政府には、より大きな影響を与える可能性がある。例として、ある市では、賭博場支払いが、一般基金収入のおよそ70パーセントであると予想している。同時に、部族と州の協定がスポーツ賭博をできるよう変更されることは、部族に地方政府への新たな支払いを求めることになりえる。

州の調整コストの増加。提案26は、スポーツ賭博を規制するために、州当局（DOJなど）にさらなる仕事を増やすことになる。仕事量は、どの種類の賭博が許されないかなど、ほとんどが、スポーツ賭博がどのように規制されるかにかかってくる。この新たな仕事への総費用は、年度ごとに数千万ドルにも達する可能性がある。これらの費用の一部または全部が、CSWF収入と、CSWF基金に含まれない州への部族による支払いで相殺される可能性がある。

州の執行費用の増加。新たな民事執行の方法は、DOJと州裁判所に、新たな業務を課すことになる。DOJは、賭博法に反するという主張に対し、見直しと返答を迫られるだろう。州裁判所はまた、民事裁判を受け付けて処理しなければならない。州の執行費用の総額は、新たな民事執行の方法がどの程度使われるかに大きく左右される。しかしながら、これら**のコスト増額は年間で数百万度つを越えることはないと思われる。**この金額は、州の一般基金予算総額の1パーセントのうちの二分の一以下にすぎない。これらの費用の一部は、CSWFの収入で相殺されることになる。

その他の財務的影響。提案26は、州と地方政府にその他の財務的影響を与える可能性がある。例えば、州外からスポーツ賭博をした人が、他の人よりも多くお金を使うことで、州や地方の収入が増加する可能性がある。さらに、州および地方政府のコストが増加する可能性もある。例えば、より多くの人が競馬場やカジノを訪ねると、州や地方の法執行コストが増加する可能性がある。上記による州および地方政府へ与える実質的な影響は不明である。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案26の全文は77ページをご覧ください。

部族所有地における直取引のルーレット、サイコロゲーム、スポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

★ 提案26の賛成意見 ★

カリフォルニア州のインディアン部族の権利、企業、公共の安全を守るリーダーたちからのお願い：提案26
に賛成票を。二十年以上に渡り、カリフォルニア州の投票者は、インディアン部族を支持し、部族所有地での非常に規制が厳しい賭博を運営する権利を認めてきました。インディアン部族の賭博は部族を貧困から救い、雇用を創出し、教育や医療、住宅、公共の安全、文化の保護などのための収入源を提供してきました。

提案26は、インディアン部族による、厳しい規制が入った、21歳以上のためのカジノで、*場内*スポーツ賭博を承認し、ルーレットやサイコロのような新たなゲームを提供するインディアン部族カジノを許すことで、これらの伝説を守り続けます。

提案26は、インディアン部族の自立を促進
します。カリフォルニア州のインディアン部族で作る広い連合は、提案26を支援します。小部族や賭博を運営しない部族を含んだすべての部族の自立を助けるからです。提案26は、カリフォルニア州の小さくて、まずしいインディアン部族に対し、協定で得た毎年数千万ドルを提供する収入からの基金を増額させます。

「インディアン部族による賭博の収入分配により、私たちの小さな部族が学校や病院、消火サービスの費用を支払えるという、斬新なインパクトを目のあたりにしました。提案26は、部族が貧国から抜け出し、自立できるよう、支え続ける提案です。」—Thomas Tortez、部族長、Torres Martinezカウーィア族インディアン

提案26は、スポーツ賭博を承認するのに最も責任を持ったアプローチです。
提案26は、厳しく規制された部族カジノとライセンスを与えられた競馬場施設で、スポーツ賭博を管理し、合法化します。スポーツ賭博を*場内*にすることにより、未成年の賭博を防ぐ最も強力な年齢確認に関する安全対策と、賭博問題への予防を施します。一方で、提案27は、カリフォルニア州に*オンライン*と*モバイル*端末の賭博を合法化するため、すべての携帯電話、タブレット、ラップトップを賭博の道具と買え、未成年と賭博問題のリスクを助長させます。どうぞ提案26に賛成票を、提案27に反対票を謹んでお願いいたします。

提案26。カリフォルニア
州全体に利益を。カリフォルニア州の部族カジノは年間、州の経済に$269億を生み出し、15万以上の雇用を支援し、$124億の賃金を支え、州と地方政府に$17億の収入をもたらします。提案26は、インディアン部族とすべてのカリフォルニア州民にさらなる雇用と経済的機会を創出します。

提案26は公立学校と州の優先
課題を支える。中立である立法府の諮問*による*と、提案26は、公立学校、ホームレス化、メンタルヘルスプログラム、山火事予防、高齢者サービス、その他の州の優先課題といった大事なサービス支援に年間数千万ドルを創出します。

提案26は、カリフォルニア州の賭博法を執行する規定を含み、犯罪活動を防ぐ。カリフォルニア
州法は、ネバダ州のカジノで見られるような、ハウスバンクカードゲームを禁じています。それにもかかわらず、カードルームのカジノの一部とバンカーは、これらの禁じられたカードゲームを経営していて、違法賭博を運営し、あからさまに州法を破っています。違法賭博は、マネーロンダリング、詐欺、犯罪行為を招きます。提案26は、違法賭博を取り締まり、この犯罪行為を防ぐカリフォルニア州の賭博法執行を強化します。

提案26に賛成票を：インディアン部族、市民権リーダー、企業と公共の安全提唱者によって支援されています
• American Indian Chamber of Commerce • カリフォルニア州全米黒人地位向上協会 (カリフォルニアNAACP) • カリフォルニアDistrict Attorneys Association • Yolo郡Fire Chiefs Association • San Diego Police Officers Association • カリフォルニアLa Raza Roundtable • カリフォルニアNations Indian Gaming Association • Gold Coast Veterans Foundation • Baptist Ministers Conference of LA and Southernカリフォルニア

www.YesProp26.com

Beth Glasco、部族の女性副族長
Barona Band of Mission Indians

Tracy Stanhoff、会長
American Indian Chamber of Commerce

Greg Sarris、部族長
Federated Indians of Graton Rancheria

★ 提案26の賛成意見に対する反論 ★

提案26：スポーツ賭博
を合法化。提案26は、すべての賭博を専売にして拡大させ、大学やプロの試合にスポーツ賭博を合法的に取り入れようとする、五つの裕福な部族カジノが支援する、カリフォルニア州の賭博の強大な拡大に過ぎません。

提案26は未成年の賭博と中毒を増やすことにつながります。

提案26：未成年の賭博
を拡大させる。提案26のスポンサーは、賭博のより良い規制につながるとしていますが、彼らは最初からほとんどの州法に従っていません。

一部の同じ賭博部族は、カリフォルニア州法に従うことを拒否さえしているのです。例えば：
• 環境の質を向上させる法律 • 差別と性のハラスメントに関する法律 • 最低賃金法

一部は、従業員が労働組合に加わることを禁じ、また一部は、18歳の子どもに賭博をさせることを許してさえいます！

提案26： 競争
を壊す。提案26 のスポンサーは、新型コロナウイルスの間、カードクラブのゲームを閉めなければならなかった一方で、その間に他の賭博をオープンにしていて、多くの収益を上げました。そして今、彼らは、私選弁護士に司法長官による執行力を与えることで、ライセンスを持った規制のかかっているカードクラブをビジネスから追い出し、根拠のない裁判でカードクラブを廃業に追い込もうとしています。

提案26は他の有色
人種のコミュニティに不利です。もし提案26のスポンサーがカードクラブのゲームをビジネスから追い出すことができるのならば、州は、警察や消防、医療、放課後プログラムを資金援助する、32,000の雇用と$5億の年間地方収入を失います—これは有色人種のコミュニティに非常に不利です。最悪の場合、カリフォルニア州のコミュニティは、賃金全体で$16億を失います。

提案26はあまりにもひどすぎるために、カリフォルニア州のインディアン部族でさえ支援しません。

詳細は*VoteNoOnProp26.org*をご覧ください。

Floyd Meshad、議長
National Veterans Foundation

George Mozingo、会長
カリフォルニアSenior Advocates League

Shavon Moore-Cage、メンバー
American Federation of State, County, and Municipal Employees Local 36 Management Chapter

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案26の反対意見 ★

提案26は、カリフォルニア州の賭博の強大な拡大であり、プロや大学、アマチュアスポーツでさえ合法的に賭けに使おうというものです。5つの裕福な部族カジノが提案26を支援していて、カリフォルニア州における賭博の専売を広げようとしています—そうすれば、数十億ドルもの収益を上げ、結局、このまま州税を実質支払わなくていいからです。

提案26：未成年の賭博と依存症。
21歳未満の賭博を違法とする州法があるにもかかわらず、提案26のスポンサーの一人は、常時18歳に賭博することを許し、法案は未成年のギャンブラーが部族カジノで大学やプロスポーツに賭けることを止めることができないでいます。

提案26：労働者を保護
しない。提案26のスポンサーは、従業員が労働組合に加わったり、団体交渉に従事したりすることを拒否し、州の最低賃金を支払う必要はないと主張しています—それどころか従業員にMedi-Calを使うように奨励し、彼らの健康保険を支払おうともしません。

さらに悪いことに、彼らにはカリフォルニア州の差別禁止とセクシャルハラスメントに関する法律に従うことを拒否してきた歴史があります。提案26に立つ部族カジノの1つは、さらにスロットマシーンを加えてもらうことで、セクシャルハラスメントの訴訟に関する主権を取り下げることを約束しました。しかし従業員の1人が連邦裁判所でセクシャルハラスメントに関する訴訟を起こしたとき、カジノは免責特権を主張し、裁判官にセクシャルハラスメントの訴訟を棄却するよう要求しました。

「提案26は、従業員を、カリフォルニア州の労働者の安全、時間労働賃金、ハラスメント、差別禁止の法律と規則から保護しないままです。提案26に反対票を投じ、私たちを支援してください。」—Shavon Moore-Cage、メンバー、American Federation of State, County and Municipal Employees Local 36 Management Chapter

提案26：カードクラブをビジネスから追い出し、有色人種のコミュニティを不利にする。
提案26は五つの裕福な南カリフォルニア州の部族カジノによって支援されています。このカジノは、新型コロナウイルスの間、カードクラブのゲームを閉めなければならなかった一方で、その間に他の賭博をオープンにしていて、多くの収益を上げました。そして今、これらのカジノは、専売を広げ、カードクラブを完全にビジネスから追い出したいと思っています。州憲法を変えることで、私選弁護士に司法長官による執行力を与え、根拠のない裁判でカードクラブを廃業に追い込もうというのです。

提案26のスポンサーがカードクラブをビジネスから追い出すことが許された場合、州で最も打撃を受ける有色人種のコミュニティの一部は、警察や消防、医療、課外活動サービスといった基本的なサービスを経済的に支える$5億もの地方税収入を失うでしょう。このようなコミュニティは32,000の雇用、賃金全体で$16億、経済的生産活動で$56億を失うことになります。

「私たちはネイティブアメリカンが自立する権利を支援しますが、提案26には反対です。なぜなら、カリフォルニア州の他の有色人種のコミュニティが犠牲になるからです。」Julian Canete, 会長兼CEO, カリフォルニアHispanic Chambers of Commerce

提案26：競馬場で賭博を広げる。
提案26は、スポーツ競馬をカリフォルニア州の競馬場に広げることで、競馬産業を保護するよう賢く設計されています—薬物、虐待、そして毎年行われる馬の殺処分など、ほとんど死滅している産業を保護するだけのために、数百万ドルという新たな収入をつぎ込む提案です。

提案26に反対票を入れ、私たちの味方になってください。

Madeline Bernstein, 会長
Society for the Prevention of Cruelty to Animals Los Angeles (spcaLA)

Jay King, 会長
カリフォルニアBlack Chamber of Commerce

Floyd Meshad, 会長
National Veterans Foundation

★ 提案26の反対意見に対する反論 ★

提案26は、部族居住地 での場内スポーツ賭博を認可する。
二十年に渡り、カリフォルニア州の投票者は、州内のネイティブアメリカン部族が、部族居住地で、安全かつ厳しく規制された賭博を運営すると信じてきました。提案26は、インディアン部族が、部族カジノで、スポーツ賭博、ルーレット、サイコロゲームを提供することを承認するものです。提案26の第3項は、特に*「21歳以上の者は、未成年が賭博をしないよう保護する」と、スポーツ賭博に関する制限を記載しています。」*

「カリフォルニア州のインディアンカジノは、二十年以上にもわたり、厳しく規制され、安全に運営され、ゲームに責任義務を負っています。」—Richard Schuetz、前理事、カリフォルニアGambling Control Commission

提案26は、インディアンの自立を促進。
提案26は、教育、住宅、医療、その他の部族コミュニティ内のサービスを支援する追加基金を生み出します。提案26は、また、より小さな、賭博を運営しない部族にも、収入分配で年間数千万ドルを提供しています。

カードルームカジノ運営者は、インディアン部族と提案26に対し詐欺的キャンペーンを行っている。提案26を攻撃するカードルームカジノの運営者とそのバンカーは、反マネーロンダリング法を犯し、規制者を混乱させ、違法な賭博を行い、数百万ドルの罰金を受けました。しかし、カードルームカジノには州の監視がほとんどないのが現実です。説明責任を逃れるため、これらの悪者たちは、提案26に対して詐欺的キャンペーンを繰り広げています。

提案26は、違法賭博
を止めさせ予防する助けになる。違法賭博は大抵、薬物密売、マネーロンダリング、ローン高利貸し、暴力的犯罪と関わりが深いです。提案26は、違法賭博を止めさせ予防するために、司法省にしっかりした流れを踏んだプロセスを構築するものです。提案26は、合法に運営されているビジネスを締め出すものではありません。

インディアンの自立と、安全で責任ある賭博を支援しましょう：提案26に賛成票を。
YESon26.com

Maxine Littlejohn、部族委員会メンバー
Santa Ynez Band of Chumash Indians

Anthony Roberts、部族長
Yocha Dehe Wintun Nation

Olin Jones、前会長
カリフォルニア州司法省米国先住民事務局

提案
27 部族所有地の外でのオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、82ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

- 21歳以上の人物のオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博を合法化する。
- これらの賭博は、連邦で認可されたインディアン部族および部族と契約を結んでいる有資格企業のみによって提供される。
- 賭けをする個人はカリフォルニア州にいなければならず、部族所有地にいてはならない。
- ライセンス料の支払いが必要で、スポーツ賭博収入の10%が課税される。
- 税金とライセンス料の収入は、規制コストにまず投入され、その後、残りがホームレス化対策プログラム（85%）と賭博運営に非参加の部族（15%）に分配される。
- スポーツ賭博に関するライセンス、規制、消費者保護、賭博規範を明記する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- スポーツ賭博の掛け金と罰金からの、年間数億ドルになり得る（しかし$5億は越えない見込み）州収入の増加。これらの収入の一部は、州の既存収入からの転換になる可能性がある。
- 年間五千万ドルに届き得る、オンラインスポーツ賭博を規制する州コストの増加。これらのコストの一部または全体は、収入の増加分を相殺する可能性がある。

立法アナリストによる分析

背景

スポーツ賭博。カリフォルニア州法は、州内でのスポーツ賭博を禁じている。しかし州法では、部族賭博、州宝くじ、カードルーム、競馬など、一部の賭博を認めている。

部族賭博。ネイティブアメリカン部族は、連邦法の下、賭博を提供する特定の権利など、自分たちを統治する特別の権利を持つ。これは、(1) 連邦法、(2) 部族と州の間の、連邦で承認された協定（部族-州協定として知られる）で承認されない限り、州が一般的に部族賭博を規制できないことを意味する。部族が自分の所有地で賭博を提供したい場合、連邦法は、州が部族と協定を交渉するよう求めている。部族と州が同意しない場合、連邦政府が代わりに協定を発行することもある。カリフォルニア州では、協定で、部落カジノが部族所有地内でスロットマシンやその他のゲームを提供することを認可している。これらの協定が賭博の規定を設けている。協定は、州と地方政府に特定の支払いをするようにも求めている。部族は、州で新しい種類の賭博が合法になるなどした場合、これらの協定を変更するよう要求できる。

カリフォルニア州は現在79の部族と協定を結んでいる。現在、部族は28の郡で66のカジノを運営する。去年、部族は州の規則と賭博依存症プログラム費用を支援するため、約$6,500万を支払った。また、部族は地方政府にも年に数千万ドルを支払う。加えて、大きなカジノを運営する部族は、カジノを運営していない、もしくは350台未満のスロットマシンしかない部族へ毎年、$1億5千万近くを支払う。

立法アナリストによる分析

続き

州のホームレスのための住宅・支援・予防プログラム（Homeless Housing, Assistance, and Prevention Program, HHAPP）。HHAPPは、地方政府（市など）や部族がホームレス問題に対処する目標を達成できるよう、基金を提供する。現在HHAPPの資金は、州のホームレス人口に占める割合に応じて、80パーセントが地方政府に、2パーセントは部族に、18パーセントは目標達成した地方政府や部族にボーナスとして州から配分されている。このプログラムには今年、$10億の州の基金が投入された。

提案

提案27では、部族や賭博運営会社によるオンラインスポーツ賭博を許可する。オンラインスポーツ賭博を提供する部族や賭博運営会社が、州の規制関連費用やホームレス化対策などの特定の目的のために州に一定の支払いをすることを義務付ける。また、この提案によりオンラインスポーツ賭博の規制部門が新たに設置される。そして、違法オンラインスポーツ賭博を減らす新しい方法が導入される。

部族や賭博運営会社によるオンラインスポーツ賭博の許可提案27は、カリフォルニア州憲法と州法を改正し、インターネットやモバイル端末を使ったオンラインスポーツ賭博を許可する。カリフォルニア州に住む21歳以上の人は、遅くとも2023年九月までに部族所有地外で賭博ができるようになるこの提案では、運動競技イベント（フットボールの試合など）と一部の非運動競技イベント（受賞番組やビデオゲーム大会など）での賭博を可能にする。ただし、高校の試合や選挙など、特定のイベントでの賭博を禁止する。

この提案では、以下の団体がオンラインスポーツ賭博を提供するため、五年間の免許を申請することができるようになる。

- ***部族-州の間の協定を結んでいる部族。***認可を受けた部族、またはその請負業者は、部族の名称のもとでスポーツ賭博を提供することができる。この提案では、部族が免許を取得するため、連邦法に基づく権利の一部を放棄することを要求する。例えば、部族は州の規則を一定量受け入れる必要がある。
- ***特定の賭博運営会社。***認可を受けた賭博運営会社は、独自の名前やブランド名でスポーツ賭博を提供することができる。これらの企業は、部族-州の間の協定を結んでいる部族と提携しなければならない。この提案により免許取得できるのは、米国の少なくとも十の州または領土でオンラインスポーツ賭博のライセンスを取得している企業など、大規模企業に限定されている。

州への支払いが必要。提案27では、様々なスポーツ賭博に関する州への支払いが必要となる。例えば、スポーツ賭博の免許を保持する部族や賭博運営会社は、毎月行われるスポーツ賭博の10パーセントを、各種費用を差し引いた上で州に納めなければならない。各種費用には、以下のものが含まれる。(1) 販売促進からのクレジットを使う掛け金 (2) 懸賞金 (3) 連邦ギャンブル税。費用が掛け金より多い場合に発生する損失は、これらの支払いと相殺することができる。この毎月の支払額の一部は、スポーツ賭博免許の承認・更新時に前払いする必要がある。これにより、月々の実質負担額が軽減される。部族は、五年間の免許が承認された際、$1,000万を支払わなければならない。さらに免許更新のたびに$100万の支払いが必要になる。賭博運営会社は、五年間の免許が承認される際、$1億を支払わなければならない。さらに免許更新のたびに$1,000万の支払いが必要となる。

新しい基金の創設。州への上記支払いは、新たに設立される、カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金（COSBTF）に積み立て

提案27の全文は82ページをご覧ください。

立法アナリストによる分析

続き

られる。提案27ではCalifornia Online Sports Betting Trust Fund, COSBTFの収入を、まず州の規制費用に充てなければならない。残りは大きく分けて二つの目的に利用される：

- 85パーセントがホームレス化対策プログラムと賭博依存症プログラム。ホームレス化対策プログラムの基金は、通常はHHAPPの基金と同じように、地方政府に提供される。
- 残りの15パーセントはオンラインスポーツ賭博に関与しない部族に分配される。部族はこれらの資金を部族政府、健康、経済発展、その他の目的に使用することができる。

州の支出制限と最低教育支出水準からの収入は対象外。カリフォルニア州憲法には、州予算に影響を与える様々な規則が含まれている。この規則には州の支出制限や、毎年K-12学校とコミュニティカレッジに最低限必要な額を支出することを含む。提案27では、スポーツ賭博の収入をこれらの規則から免除するため、カリフォルニア州憲法を改正する。

州のオンラインスポーツ賭博規制部門を新設。提案27は、カリフォルニア州司法省内に、オンラインスポーツ賭博を規制するための新たな規制部門を設置する。この部門では、免許を取得するための条件を設定する。また、どのような種類のイベントや賭博を許可するかも決定する。さらに、この部門は違法行為（イベントの八百長など）を調査することもある。しかし、この提案では部門に制限が設けられる。例えば、賭け手に提供される販売促進用クレジットの額を制限することはできない。また、この提案では、17人のメンバーからなるグループが設立され、今後の規制に関して書面でのフィードバックを含め、部門へ助言や勧告をする。

違法オンラインスポーツ賭博を減らす新しい方法。提案27は、違法なオンラインスポーツ賭博を減らすための新たな方法を生み出す。この提案では、ライセンスのない企業を通してオンラインスポーツ賭博を行った場合、州に対して罰金を支払わなければならない。この罰金は、賭けた金額の15パーセントに相当する。また、支払いが一日遅れるごとに$1,000の罰金を課すことができる。この支払いはCOSBTFに積み立てられることになる。さらに、州の新たな規制部門が一定の強制措置を講じる可能性もある。これらの措置には、無資格業者に対して賭け手の名前を提供するよう要求したり、これらの業者へのオンラインアクセスを制限したりすることが含まれる。

財務的影響

提案27は、州政府と地方政府の収入と費用の両方に影響を与えると思われる。しかし、この影響の実際の大きさは不明であり、提案の解釈や施行方法に応じて異なる。例えば、この法案で合法的なギ；ャンブルは拡大する。これを受けて、部族が部族カジノへの潜在的な影響を反映し、部族-州の間の協定に変更（地方政府への支払い額の削減など）を求めるかどうかは不明である。また、財務的影響は、スポーツ賭博を提供する有資格事業者がどれだけあるか、そして、その事業者が州に支払う月々の金額から経費を差し引いた金額はいくらか、によって変わる。そして、財務的影響はスポーツ賭博を選択する人の数によっても変わる。

州収入の増加。提案27は、スポーツ賭博の支払金と罰金によって州収入を増加させる。どれくらい増加するかは不明である。増加額は年間数億ドルになる可能性があるが、$5億は超えない見込み。この収益の一部は、新たな収益となりうる。例えば、現在オンラインで行われている違法なスポーツ賭博の分け前は、州には一切入ってこない。つまり、スポーツ賭博が違法ではなく、合法的に行われることで、州は新たな収入を得ることができる。しかし、一部の

立法アナリストによる分析

続き

収入は新規に発生するものではない。例えば、現在、宝くじや買い物に人々が使っているお金は、州の収入となっている。つまり、このようなことに使うお金を減らすと、人々がスポーツ賭博をしても、州は新たな収入を得られない可能性がある。

スポーツ賭博の支払金や罰金による州の収入は、COSBTFに積み立てられる。この基金は、まず州の規制費用に充当される。残りは (1) ホームレス化対策プログラム (2) 賭博依存症プログラム (3) 部族経済発展などに使用される。

州の調整コストの増加。提案27により、州は、オンラインスポーツ賭博を規制するための新しい仕事を創出する。仕事量は、スポーツ賭博がどのように規制されるかにかかってくる。主な例としては、承認されたスポーツ賭博免許の数、提供される賭博オプションやイベントの種類と数、州による取締りの程度が挙げられる。この作業の総費用は、年間数千万ドルにも達する可能性がある。これらの費用の一部または全額は、COSBTFの収入で相殺されることになる。

その他の財務的影響。提案27は、州および地方政府にその他の財政的影響をもたらす可能性がある。例えば、州外からスポーツ賭博をした人が、他の人よりも多くお金を使うことで、州や地方の収入が増加する可能性がある。しかし、この地方収入の増加分の一部または全額は相殺される可能性がある。例えば、スポーツ賭博がカジノに及ぼす潜在的な影響を考慮し、部族が部族-州の間の協定に対して、地方政府への支払い額の削減を求めるかもしれない。さらに、州および地方政府の費用が増加する可能性もある。例えば、オンラインスポーツ賭博が許可されることで、賭博依存症の人が賭博を避けることが困難になる可能性がある。その結果、政府の援助が必要になる人々が増えるかもしれない。上記による州および地方政府へ与える実質的な影響は不明である。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案27の全文は82ページをご覧ください。

提案
27 部族所有地の外でのオンラインやモバイル端末によるスポーツ賭博を許可する。州民発案による憲法改正および法令。

★ 提案27の賛成意見 ★

提案27に賛成票をお願いします。

ホームレス化、メンタルヘルス、依存症、そして部族基金への永久的な解決策

非営利団体リーダー、市長、カリフォルニア州の部族は、提案27を支援しています。カリフォルニア州のホームレス化、メンタルヘルス、依存症の問題に永久的な解決策となる、数億ドルの資金を提供するからです。基金は全て、効果的に使われるように、厳しい監査にかけられ、監視されます。

提案27は、また、特に大きなカジノを持たない田舎の経済的に不利な部族など、すべてのカリフォルニア州にいる部族に利益をもたらします。

21歳以上の大人を対象に行われる、安全で責任義務のあるオンラインスポーツ賭博に対し、課税し規制することで、カリフォルニア州は、ホームレス化を解決し、数千人に上るカリフォルニア州民のメンタルヘルスケアと依存症治療を施すことができます。

提案27は、カリフォルニア州に最高の解決策を与えるのです：

- 提案27は、未成年者を守り、21歳未満の賭博を厳しく防ぎます。
- 提案27は強制的な監査を義務付けており、ホームレス化とメンタルヘルスのための基金が効果的に使われるよう保証します。
- 提案27はホームレス化とメンタルヘルスの永久的な解決策の基金となる唯一のスポーツ賭博法案です。
- 提案27は、不利な部族への基金も保証する唯一の法案です。

提案27は、最も助けを必要とするカリフォルニア州民に、シェルター、住宅、依存症治療、メンタルヘルス支援を毎年、数億ドルほど、資金提供します。

Ricardo Flores、非営利団体リーダー兼住宅対策提唱者、団体が提案27を支援する理由:

「カリフォルニア州のホームレス化の危機は、州全体の緊急課題です。私たちの州は、ホームレス化を終わらせる、永久的な解決法にすすんで投資してきませんでした。提案27は、私のような団体に、シェルターや住宅、支援などの緊急で必要なサービスに援助する収入源を持たせることができるのです。すべての基金が効果的に使われるよう確約する、厳しい監査があります。他のどんなスポーツ賭博提案も、ホームレス化対策やメンタルヘルスサービスのための、ここまで大きな収入は生み出すことができません。」

Tamera Kohler, CEO、San DiegoのRegional Task Force on Homelessness、提案27について：

「六人のカリフォルニア州民のうち一人が、精神的な病気を経験しています。これは、ほとんど全ての家族に影響を与える危機です。提案27は、メンタルヘルス治療とホームレス化や依存症への解決策に、数億ドルもの基金を毎年生み出します。提案27を通過させれば、彼らが必要と思う、受けるべきケアを、より多くの人たちに与えることができます。」

議長Jose "Moke" Simon、Middletown Rancheria of Pomo Indians of カリフォルニア、提案27について：

「私の部族は多くを奪われました—私たちの土地、儀式、文化—そして私たちの主権は常に攻撃されています。大きなカジノを持つ部族とは違い、私の部族は基本的なニーズを満たすにも事欠く状態です。提案27は私のような不利な部族も助ける唯一の提案であり、提案27はすべてのカリフォルニア州の部族の利益を確かにする唯一の提案です。」

「提案 27 に対する誤った中傷を信じないでください。21歳以上の大人のためのオンラインスポーツ賭博を課税、規制することで、私たちはついにカリフォルニア州のホームレス化に取り組む一方で、部族の主権を守ることができるのです。」

提案27に賛成票を投じてください—この提案は、安全で責任のあるオンラインスポーツ賭博に課税、規制し、カリフォルニア州の部族を支援し、ついにホームレス化、メンタルヘルス、依存症の問題を解決することになります。

YEStoProp27.com

Tamera Kohler、CEO
San Diego Regional Task Force on Homelessness

Jose "Moke" Simon、議長
Middletown Rancheria of Pomo Indians ofカリフォルニア

Ricardo Flores、事務局長
Local Initiatives Support Corporation (LISC) San Diego

★ 提案27の賛成意見に対する反論 ★

提案27は州外のオンライン賭博会社によって書かれ、報酬が支払われている

提案27は、カリフォルニア州でオンラインとモバイル端末のスポーツ賭博の拡大を合法化するための、州外の会社によって奨励された疑わしい構想です。これらの会社は、提案27を売り込むのに、$1億以上をつぎ込んでいます。彼らはカリフォルニア州を助けるためにお金を使っているのではありません。彼らは自分たちの私腹を肥やすためにやっているのです。

カリフォルニア州のインディアン部族は圧倒的に提案27に反対している

50以上のカリフォルニア州の部族が、提案27に*強く反対*しています。この提案は、部族政府が教育やヘルスケア、消火活動、その他の大事なサービスのために使う基金を危うくさせる、部族賭博とインディアンの自立への直接的な攻撃です。

提案27は「ホームレス化問題への解決策」ではない

数十年前、賭博会社はカリフォルニア州の宝くじに、学校のための強力で新しい収入源になるといった誤った触れ込みで、参入してきました。現在、州外の賭博会社は同じようなおとり商法を使い、提案27を促進させています。

提案27は、会社のスポンサーに大きな利益をもたらす一方で、カリフォルニア州には少額しか残さない、落とし穴を含んでいます。提案27のもとでは、90%の利益が州外の会社に行き、ほとんどが公立学校には行きません。

提案27の推進者は、約束を破り、悪行を働いた歴史がある

提案27を支援する会社のスポンサーは、未成年者の賭博を許し、子供たちを対象に市場開拓をしたことで、数百万ドルの罰金を課されました。提案27のような法律を通過させた他の州では、大きな収入の約束が具体化せずに破られました。*私たちはこうした州外の会社の虚偽の約束を信じることができません。*

州外の会社の詐欺的キャンペーンを拒否しましょう。提案27に反対票をお願いします。

James Siva、議長
カリフォルニアNations Indian Gaming Association

Robert McElroy、常任理事
Alpha Project for the Homeless

Claudia Brundin、女性部族長
カリフォルニアBlue Lake Rancheria

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案27の反対意見 ★

カリフォルニア州のインディアン部族、両親、教師、ホームレス対策提唱者、公共安全リーダーに力を貸してください: 提案27に反対票を—提案は、企業によるオンライン賭博の提案である

提案27は、カリフォルニア州でオンラインとモバイル端末のスポーツ賭博を合法化するための、州外の会社によって作成され奨励されている疑わしい構想です。ホームレス化問題を解決させるどころか、携帯電話、タブレット、ラップトップを賭博機器に変える法案です。

発議者は詐欺的に提案27を「ホームレス化問題の解決策」と触れ回っています。しかしながら、まさに州の宝くじが公立学校の解決策だと触れ回った時のように、私たちはこれらの虚偽の約束を信じることはできません。以下、私たちの委員会連合が提案27に反対だと断言する理由です。

提案27のもとでは、州外の企業が勝つ—でもカリフォルニア州は負ける

州外のオンライン賭博会社は、提案27を作成して、自分たちの私腹を肥やそうというのです。提案27は、これらの会社に、オンラインスポーツ賭博のほぼ全権を与えます。90%近くの利益は、本当の雇用創出や私たちの州への投資にならず、州外の企業のポケットへと消えていきます。州の優先課題である公立学校、消火活動、賭博問題予防プログラムにでさえ、びた一文、資金提供されません。

提案27は「ホームレス化問題への解決策」ではない

この5年間、カリフォルニア州は$300億を使い、ホームレス化問題に取り組んできましたが、事態は悪くなるばかりです。カリフォルニア州の外部監査人による最近の報告書では、ホームレス化問題への州の費用は「まとまりがなく」「最も大事な責任を果たしていない」と書かれています。このようなオンライン賭博の拡大を合法化するよりは、私たちは、州がすでに費やした数十億ドルや、将来に必要な新たな基金を、もっと効果的に使うべきなのです。

提案27はカリフォルニア州をごまかす穴だらけ

提案27は、オンライン賭博会社が稼ぐうちのほんの数セントが、ホームレス化対策プログラムに行くだけの、収入頭打ちの提案です。提案27に隠れているのは「販売促進のための賭け」という抜け道です。同じような抜け道を許した州は、約束された額には程遠い低い収入となっています。大きな賭博会社は、ライセンス使用料を払うとも言っています。現実は、ライセンス使用料に払う1ドルに対し、1ドルの税金が軽減されるのです。これは彼らにより多くのお金が行き、ホームレスにはより少ないお金が渡されるということです。

提案27は、子供たちをオンライン賭博問題にさらす。

提案27は、カリフォルニア州の歴史の中で最も大きな賭博の拡大を合法化することになります—しかし未成年者を賭博から守る場内の年齢確認要件がありません。オンラインとモバイルの賭博は、特に若者と、強迫的に賭博に走る者には魅力的だという研究結果が出ています。

カリフォルニア州のインディアン部族は強く提案27に反対している

「提案27は部族の賭博権と自立に対する直接的な攻撃です。実際、部族居住地でのオンラインスポーツ賭博さえ禁じる提案です。提案27は、部族が、コミュニティのため、住宅やヘルスケア、消火活動サービス、教育、その他のサービスに使う大事な基金を危機にさらします。」
—Lynn Valbuena、議長、Tribal Alliance of Sovereign Indian Nations

インディアン部族、両親、教師、公共安全、社会正義、そしてホームレス化対策提唱者に加勢してください:提案27に反対票を!

• Tribal Alliance of Sovereign Indian Nations • カリフォルニア州の50以上のインディアン部族 • 全米黒人地位向上協会カリフォルニア • カリフォルニアLeague of United Latin American Citizens • カリフォルニアDistrict Attorneys Association • CalAsian Chamber of Commerce • Goodwill Southernカリフォルニア • Veterans of Foreign Wars Department of CA

提案 27 に反対票を

Lynn Valbuena、議長
Tribal Alliance of Sovereign Indian Nations

Sara Dutschke Setshwaelo、議長
Ione Band of Miwok Indians

Steven Pinckney、企業経営者
Salvation Army of San Bernardino

★ 提案27の反対意見に対する反論 ★

ホームレス化、メンタルヘルス、依存症への永久的な解決策のために賛成票を。

提案27への反論者は間違っています。事実:

州の番犬:提案27だけが、ホームレス化問題に永久的な解決策を与える

州の歴史で初めて、地方のコミュニティが毎年基金を受け取り、ホームレス化問題への永久的解決策を打ち立てることができるのです。州の外部の予算監査人が、提案27のみがホームレス化やメンタルヘルス、依存症の問題に取り組むことのできる数億ドルの予算を毎年生み出すことができると言っています。提案27の基金は、住宅を作り、メンタルヘルスや依存症の治療のようなサービスを提供することに使われなければなりません。

提案27は、未成年者を守る厳しい要件を含む

提案27だけが、審査と最新機器を使って未成年者を守り、彼らが賭博を行わないよう保証する要件を備えた提案です。23の州はすでにオンラインスポーツ賭博を安全に合法化し、責任をもって賭博を行うことができる一方で、多くの基金を州に生み出しています。

提案27は、不利な立場にある部族を助ける唯一の取り組み

部族は提案27を支持しています。なぜならすべての部族が恩恵を被るからです。提案27は、特に経済的に不利な部族に基金を提供する唯一の提案です—毎年これらの小さな部族が受け取る基金の二倍以上の額です。

提案27は、毎年の監査と安全面における厳しい監視を義務付ける

提案27は、毎年の監査と、厳しい監視を義務づけ、基金が効果的に使われるよう保証します。提案27のもとでは、司法長官がスポーツ賭博を厳しく規制し、安全で責任のある賭博を請け負います。

カリフォルニア州の部族、ホームレス化対策とメンタルヘルスケアの支援団体リーダー、ソーシャルワーカー、忠誠なリーダー、市民権グループに加担してください—提案27に賛成票をお願いします。

YesToProp27.com

Gloria Baxter、メンタルヘルス非営利団体リーダー

Phillip Gomez、議長
Big Valley Band of Pomo Indians of the Big Valley Rancheria, カリフォルニア

Leo Sisco、議長
Santa Rosa Ranchera Tachi Yokut Tribe

提案

28 公立学校の芸術音楽教育に追加基金を提供する。州議会による法規。

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、105ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

- すべてのK-12公立学校（チャータースクール含む）の芸術音楽教育のために、追加基金を提供する。額としては、公立学校に必要な州と地方自治体の公立学校基金の1%にあたる額を、州一般基金から分配することとする。
- 経済的に恵まれない生徒をより多く支援している学校に、この追加基金の大部分を分配する。
- 500人以上の生徒がいる学校は、少なくとも基金の80%を教師の雇用に使うこととし、残りをトレーニングや必需品、教育パートナーシップに使うものとする。
- 監査を必要とし、管理費は基金の1%に制限する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 公立学校の芸術教育に、来年から、年間約$10億の州コストを増加。

立法アナリストによる分析

背景

州の公立学校制度。カリフォルニア州の公立学校には、現在、幼稚園から12年生までの約6 百万人の生徒が在籍しています。公立学校の約60パーセントは低所得家庭の学生です。それらの学生は、連邦政府の栄養プログラムにより、無料または割引価格の学校給食を受ける資格があります。また、州は低所得家庭の3～4歳児の一部には公立のプリスクールを提供しています。しかし、現在の州による基金提供は、対象となるすべての子どもたちにサービスを提供するには十分ではありません。公立学校は、主に学校区とチャータースクールが、地方自治体の管理のもとで運営されています。

毎年必要な教育支出。カリフォルニア州憲法は、公立学校とコミュニティカレッジのために、毎年、州が一般基金と地域の固定資産税収入の最低額を確保することを義務づけています。（一般基金は、教育、刑務所、健康管理、その他のサービスに支払う州の主な営業活動勘定です。）例年、州はこの要件を満たすために一般基金歳入の約40パーセントを提供する必要があります。この要件を満たすため、州の現行予算には$1,100億が計上されています。このうち、$955億は公立学校のためのものです。学校の基金のほとんどは、生徒一人当たりの方式によって学校に配分されます。また、低所得者、英語学習者、児童養護施設にいる生徒の割合に応じて、より多くの基金を学校に提供する方式も採用されています。立法機関の上院下院の2/3以上賛成があれば、その年の学校やコミュニティカレッジへの基金提供を必要最小限に抑えることができます。

小中学校における芸術教育。州法は、1年生から6年生までのすべての生徒に、視覚芸術と舞台芸術（音楽を含む）の指導を行うことを学校に義務づけています。また、州法は、7年生と8年生に選択科目としてこれらのコースを提供するよう学校に義務づけています。具体的なコースや授業の量は、それぞれの地方自治体が決定しています。登校前、放課後、夏季プログラムで芸術教育を行う場合もあります。州は現在、二つの放課後プログラムに毎年$50億近くを出資しています。これらのプログラムは、個別指導などの学問的な要素と、芸術プログラムやフィットネスなどの教養的な要素が必要となります。

高等学校における芸術教育。高校を卒業するためには、特定のコースを修了する必要があります。州では、英語、歴史/社会科学、数学、科学など、特定の主要科目を修了することを義務づけています。また、州では（1）視覚芸術または舞台芸術（2）外国語（3）職業技術教育（CTE）のいずれかを一年間履修することを義務づけています。各地方自治体では、高校卒業に必要なその他の条件を追加することができます。2017年の調査では、州内の学校区の約半数が、州内の公立大学への入学に必要な履修条件に合わせて、卒業の最低条件を設定していることがわかりました。学生は視覚芸術と舞台芸術を一年間履修しなければならず、外国語やCTEコースワークでは条件を満たすことができません。データ入手が可能な学年の最新の調査によると、カリフォルニア州の高校では約15万件の芸術教育コースが開講されています。また、放課後に芸術プログラムを提供する高校もあります。

立法アナリストによる分析

続き

提案

公立学校の芸術教育に追加基金を提供。提案28は、来年から公立学校での芸術教育または芸術プログラム、もしくはその両方を増やすための追加基金を提供することを州に要求します。毎年必要な金額は、前年度に公立学校が受け取った、憲法上で必要とされている州と地方自治体の基金の1パーセントにあたります。この基金は、公立学校とコミュニティカレッジに対して憲法上で必要とされる提供基金を上回る金額となります。この提案では、立法機関が提供する基金が憲法で定められた支出要件を下回る場合、本提案による芸術教育への基金を削減することができます。その場合、芸術教育への基金提供の削減は、公立学校とコミュニティカレッジへの基金提供合計の削減率を超えることはできません。

方式に基づいて基金を分配する。提案28は、プリスクールおよびK-12の生徒数に基づいて、追加基金を公立学校に分配するものです。総額のうち、70パーセントは州全体の生徒数に占める割合に応じて学校に配分されます。残りの30パーセントは、州全体の低所得層の生徒の割合に応じて、学校に配分されます。地方自治体は、この新しい基金のうち1パーセントを上限として管理費に充てることができます。残りの基金は、生徒の在籍数に基づいてすべての学校施設に分配されなければなりません。

主に、新たな芸術教師の雇用のため基金を使用することを要求。提案28は、基金を芸術教育プログラムに使用することを義務付け、既存の芸術教育プログラムへの基金に加えて、これらの基金が使われたことを証明するよう学校に求めています。これには、ダンス、メディアアート、音楽、演劇、各種視覚芸術（写真、工芸、コンピュータコーディング、グラフィックデザインなど）など、さまざまな科目が含まれる場合があります。また、この提案では、追加基金の少なくとも80パーセントを教師の雇用に充てることを要求しています。(生徒数が500人未満の学区やチャータースクールは、この要件を満たす必要はありません。）残りの基金は、トレーニング、必需品、教材、芸術教育パートナーシップに使用することができます。カリフォルニア州教育省（CDE）は、学校による教師への支出を減らす要請を承認する場合があります。学校は毎年受け取る基金を三年以内に使う必要があります。CDEは、未使用の基金を翌年度に全校に再配分します。

学校長による基金使途の決定を可能にする。提案28は、学校施設の校長（またはプリスクールのプログラムディレクター）が、受け取った基金を使うための計画を立てることを義務付けています。校長またはプログラムディレクターは、学校の芸術教育またはプログラム、もしくはその両方をどのように拡大するかを決定します。

年次データ報告の義務付け。提案28は、地方自治体に対し、学校に支払われた基金が芸術教育に使われたことを、毎年証明することを求めています。 さらに、地方自治体は、基金がどのように使われたか、報告書をウェブサイトに掲載しなければなりません。報告書には、基金提供された芸術教育プログラムの種類、雇用された教師の数、プログラムを受けた生徒数、受け取った基金で芸術教育を実施している学校施設の数などを記載しなければなりません。また、この報告書はCDEに提出され、同局のウェブサイトで公開されなければなりません。

財務的影響

提案28では来年から、州費用を年間約$10億増加させることになります。この金額は、州の一般基金予算総額の1パーセントのうちの二分の一 以下にすぎません。追加基金は、公立学校とコミュニティカレッジに対して憲法上で必要とされる提供基金を上回る金額となります。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案28の全文は105ページをご覧ください。

公立学校の芸術音楽教育に追加基金を提供する。州議会による法規。

★ 提案28の賛成意見 ★

提案28に賛成票を：税金を上げずに、公立学校での芸術音楽教育へのアクセスを確保

芸術音楽教育は、子どもたちが学校生活やその後の人生で学び、成長し、成果をあげるために重要な役割を担っています。芸術音楽教育によって、学生は：

- 数学、読解、その他の科目でより良い成績を収めます。
- 創造的かつ批判的思考を身につけます。
- 出席率、自尊心、精神衛生が向上します。

しかし、カリフォルニアの公立学校では、芸術や音楽のプログラムが真っ先に削減されることが多いのです。そのため、現在では公立学校の5校に1校しか芸術や音楽の専任教師がおらず、何百万人もの生徒が参加できていないのが現状です。

このため、カリフォルニア州の学生は科学、技術、工学、芸術、数学（STEAM）の幅広いカリキュラムが受講できなくなり、カリフォルニア州経済で高賃金の職に就く準備が難しくなっています。

子供たちにとって、もっとより良い学習環境があるはずです。

税金を上げずに芸術音楽教育のための追加基金を提供

提案28は、公立学校の芸術と音楽に関する法案で、K-12公立学校の芸術音楽教育のために、年間約$10億の追加基金を提供します。ー税金は上げません。提案28では：

- すべての学校区のすべての公立学校で芸術音楽教育のための基金が増額されるため、すべての生徒が恩恵を受けることになります。
- 低所得者コミュニティの子どもたちが通う学校には、さらに必要な基金を配分しています。
- 基金は、芸術音楽教育の教師、必需品、芸術パートナーシップ、トレーニング、教材に使われます。

この法案には、演劇、ダンス、楽団、絵画、デッサンなどの伝統的な芸術音楽授業、グラフィックデザイン、コンピューターグラフィックス、映画やビデオなどの現代芸術のための基金援助が含まれています。

提案28は既存の教育基金を守り、増税は行われません。

厳格な説明責任と透明性の規定

提案28には、基金が意図したとおりに使われることを確認するため、以下の重要な保護措置が含まれています。

- 立法機関または学校区が別の目的のために基金を使用することを禁止します。
- 基金の年次監査を義務付けます。
- 学校に対し、基金をどのように使ったか、具体的なプログラムや生徒がどのような利益を得たかなどに関する年次報告書の発行を義務付けます。

芸術音楽教育が精神衛生と社会性の発達を向上させる

芸術音楽教育が子どもの精神衛生や社会性の発達に役立つことは、研究により明らかにされています。子どもたちの多くが、パンデミックによって社会との関わりを失い孤立したこともあり、すべての子どもたちが芸術音楽教育を受けられるようにすることは、きわめて重要なことです。

学生がカリフォルニア経済で活躍できるよう支援

カリフォルニアの創造経済は、映画、音楽、美術、アニメーション、テレビ、演劇などの分野で約300万人を雇用しています。芸術音楽教育へのアクセスを確保することは、子どもたちが成功に必要である重要なスキルを身につけることに繋がります。また、カリフォルニアが世界のリーダーであり続けるための、十分な訓練を受けた労働力を経済に提供することにもなります。

「子供たちのため芸術音楽教育に投資することで、将来の豊かで多様な労働力を生み出すことができるのです」— *Tracy Hernandez、LA郡企業連合CEO*

子どもたちの明るい未来へ

州の教師、保護者、教育・児童発達の専門家、精神衛生の専門家、起業家、地域社会のリーダーたちと共に、提案28に賛成票をお願いします。

VoteYesonProp28.org

Austin Beutner、代表
Californians for Arts and Music in Public Schools

E. Toby Boyd、会長
カリフォルニアTeachers Association

Carol Green、会長
カリフォルニアState PTA

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案28の反対意見 ★

提案28に対する反対する討議は提出されませんでした。

提案

29 腎臓透析病院に有資格の医療専門家を置くことを義務付け、その他の州の要件を確立する。州議会による法規。

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、107ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

- 外来腎臓透析病院での治療中に、六か月の関連業務経験がある医師、正看護師、または医師助手を置くことを義務付ける。遠隔医療で資格のある医療専門家が利用可能な場合、人出不足という例外を認可する。
- すべての医師の5%以上の病院持分権を開示することを義務付ける。
- 病院に透析関係の感染症データを州に報告するよう義務付ける。
- 病院が州の承認なしに、サービスを停止したり大幅に減らしたりすることを禁止する。
- 病院が患者の支払源に応じて治療を拒否することを禁止する。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 州および地方政府の経費は年間数千万ドルに増大する可能性がある。

立法アナリストによる分析

29

背景

透析治療

腎不全。健康な腎臓は、人の血液から老廃物や余分な水分を取り除きます。腎臓病は、腎臓が正常に働かなくなることで発症します。時間が経つと、腎不全になることもあります。そうなると生命維持に必要な腎機能が失われ、腎移植または透析と呼ばれる継続的治療を受ける必要性が生じます。

透析は正常な腎機能に似た機能を作り出します。透析は、健康な腎臓の働きを模倣します。ほとんどの人が受ける透析は血液透析です。つまり、血液をいったん体内から取り出し機械を通して老廃物と余分な水分をろ過し、浄化した血液を体内に戻すという透析治療です。一回の治療に約四時間かかり、一週間に約三回行います。

透析患者のほとんどが病院で治療を受けます。透析治療は総合病院や自宅でも受けられますが、ほとんどの腎不全の患者は腎臓透析病院（診療所）で受けています。カリフォルニア州認可の650か所の病院における治療人数は、月々およそ80,000人でした。患者が透析を必要とする頻度や治療期間を考慮すると、病院は週に約六日間の治療を提供し、通常の営業時間外にも運営しています。

患者の担当医師による治療の監視。患者が腎不全を抱えている場合、患者の担当医師は透析の紹介を含む治療計画を作成します。医師は、透析の頻度、期間、関連する薬など、特定の側面を含む透析治療計画を立てます。病院が治療を行います。患者の担当医師は患者のケアを監督し続けます。連邦法に基づいて、病院での透析治療の間、医師は少なくとも月に一回は患者を訪問しなければなりません。

さまざまな事業者による腎臓透析病院の所有と運営。DaVita, Inc.とFresenius Medical Careという二つの民間営利企業が、カリフォルニア州で認可されている病院の75パーセント近くを所有または運営しています。その他の病院は、さまざまな非営利団体や営利企業が所有または運営しています。このような事業主または事業者がカリフォルニア州にある多くの病院を所有する一方、少数の組織は単一の病院を所有および運営しています。近年、大半の病院は経費を上回る収益をあげていますが、赤字経営となっている病院もあります。複数の病院を経営する事業主または事業者は、収益性の高い病院の収益を赤字の病院に充てるという方法もできます。しかし、事業主または事業者の赤字経営が続くようであれば、長期にわたって個人病院を続ける可能性は低くなるでしょう。

立法アナリストによる分析

続き

透析治療費

透析治療費のための主要な収入源。病院がカリフォルニア州内での運営から得る年間収入総額はおよそ$35億と推定されます。これらの収入源はいくつかの主要な収入源つまり支払人から入る透析治療費です。

- ***Medicare。***Medicareは連邦政府出資のプログラムで、65歳以上のほぼ全員と特定の障害者（65歳以上である必要はない）を対象に医療保険を提供します。連邦法では一般に、腎不全患者は年齢や障害の有無・程度にかかわらずMedicareの適用対象であると定められています。カリフォルニア州在住の透析患者大多数の治療費はMedicareが負担しています。
- ***Medi-Cal。***カリフォルニア州でMedi-Calとして知られている制度は、連邦と州の共同出資による低所得者向け医療費補助制度Medicaidのひとつで、資格のある低所得州民へ提供されるものです。Medi-Calは州政府と連邦政府が共同出資します。MedicareとMedi-Calの両方の受給資格がある人もいます。その場合は、Medicareが第一支払人として透析治療費のほぼ全額を負担し、残りをMedi-Calが負担します。Medi-Calのみに加入している人は、Medi-Calが透析治療の全額を負担します。
- ***グループ医療保険および個人向け医療保険。***州内では多くの人が雇用主またはその他の組織（組合など）を通じてグループ医療保険に加入しています。個人で医療保険に加入している人もいます。被保険者が腎不全を発症した場合は普通、Medicare保険への切り替えが可能です。最初の30ヶ月間の治療期間はグループ医療提供者である保険会社が透析治療費の第一支払人となると、連邦法で規定されています。

カリフォルニア州政府をはじめ、二つの州立大学システムやカリフォルニア州内地方政府の多くも現職職員や資格のある退職者、その家族にグループ医療保険を提供しています。

グループ医療保険および個人向け医療保険提供者である保険会社は一般に透析治療費として、政府提供の保険制度より高い料金を支払っています。MedicareおよびMedi-Calが支払う料金は、治療提供のために病院が支出する平均のコストと大きな相違がありません。この料金は、政府の規制によってほぼ決定されます。一方、グループ医療保険および個人向け医療保険提供者である保険会社は、病院の事業主や事業者と交渉して料金を設定します。平均的には政府提供の保険制度の料金の数倍となります。

慢性透析医療機関の規制の仕組み

カリフォルニア州公衆衛生局（California Department of Public Health, CDPH）が透析病院を許可および認定します。CDPHは、カリフォルニア州で運営する病院を認可しています。また、CDPHは連邦政府に代わって病院の認定も行っています。認定を受けると、病院はMedicareやMedi-Calから支払いを受けることができるようになります。現在、カリフォルニア州は認可プログラムの基礎として、主に連邦規則に依拠しています。

連邦規則では各透析病院に院長が必要です。連邦規則では各病院に役員会で認定された医師である院長を置くことを義務付けています。院長は品質保証、スタッフの教育とトレーニング、病院の方針と手順の作成と実施の責任を負います。連邦規則では、院長が病院で一定時間を過ごすことは義務づけられていません。しかし、連邦政府の指針では、院長は常勤職の四分の一の責務を負うこととされています。

透析病院は感染関連情報を全国ネットワークで報告する必要があります。Medicareからの支払いを受けるため、病院は特定の透析関連感染情報を連邦疾病管理センターの全米医療安全ネットワークへ報告しなければなりません。たとえば、患者に血液感染症および感染症の原因の疑いがある場合、病院は報告する義務があります。

提案29の全文は107ページをご覧ください。

立法アナリストによる分析

続き

提案

提案29は、以下に示すように、病院に影響を及ぼすいくつかの要件を含んでいます。この法案により、CDPHはこの法案の実施および管理を義務付けられます。これには法の執行後一年以内に規制を採択することも含まれます。

各透析病院において、透析療法中の現場では医師、正看護師または医師助手が立ち会うことを義務付ける。提案29は施設内の透析患者が治療を受けている時間は、資格を有する医師、正看護師、または医師助手のうち最低一名が現場に立ち会うことを要求します。それは腎臓病患者診療の経験が六カ月以上あり、患者の安全、医療の提供および品質について責任を負う者でなければなりません。病院は、その地域に十分な医師、正看護師、または医師助手がいない場合、CDPHにこの要件の例外を認めるよう求めることができます。CDPHが例外を承認したときは、遠隔診療で要件を満たすことができます。例外が認められるのは一年間です。

透析病院はCDPHに感染関連情報を報告しなければなりません。提案29では、病院は三ヶ月ごとに透析関連の感染情報をCDPHに報告することが義務付けられています。CDPHは、病院が報告すべき情報、および情報の報告方法と時期について規定しなければなりません。CDPHは、各病院の感染情報をCDPHのウェブサイトに掲載しなければなりません。

透析病院に対する所有者の明示の義務付け。提案29では、病院の5パーセント以上を所有する全医師のリストを患者に提供することを義務付けます。病院は、患者が治療を開始するとき、その後毎年、または患者（患者候補）から要求された際、このリストを渡さなければなりません。また、この提案では病院が三カ月ごとに、診療所の5パーセント以上を所有する人物をCDPHに報告することを義務付けています。CDPHと病院（またはその事業主や事業者）の双方は、この情報をウェブサイトに掲載しなければなりません。

透析病院が必要な情報を報告しない場合は罰則が科せられます。病院またはその事業主や事業者が必要な情報を報告しなかったり、不正確な情報を報告した場合、CDPHはその病院に対して最高$10万の罰金を科すことができます。罰則に対する異議がある場合、病院は公聴会を要請することができます。回収された罰金は、CDPHが病院に関する法の実施や執行のために使用します。

サービスを終了または大幅に削減する場合、透析病院はCDPHに通知し承認を得なければなりません。病院の閉鎖やサービスの大幅な縮小を計画する場合、提案29では、病院やその事業主または事業者はCDPHに書面で通知し、CDPHの書面の承認を得ることを義務付けています。この法案はCDPHが同意するかどうか決定することを許可します。CDPHは、病院の収入源や、患者が継続的な透析治療を確保するための病院の計画などの情報に基づいて、決定をすることができます。病院は公聴会を要請して、CDPHの決定に異議を唱えることができます。

透析病院に対し、治療費の支払源を理由とする治療拒否の禁止。提案29では、病院はすべての患者に同じ質の医療を提供することが義務付けられます。治療の負担を誰がするかということに基づき、患者への医療提供を拒否することはできません。支払いは患者、民間企業、患者の医療保険会社、Medi-Cal、Medicareなどが行います。

財務的影響

透析病院のコスト増が州および地方経費に影響

提案29により、透析病院の費用が増加します。全体的に見て、この提案は病院のコスト増につながります。特に、各病院に医師、正看護師、医師助手を治療時間中常駐させることを義務付けるこの提案は、各病院で年間平均数十万ドルの経費の増加につながります。この提案の他の要件は、病院のコストを大幅に増加させるものではありません。

立法アナリストによる分析

続き

病院はさまざまな方法で高い経費に対応できる可能性があります。医師、正看護師、医師助手を常駐させるためのコストは、個々の病院の財政状況によって異なります。例えば、追加費用の発生により、一部の病院が赤字になったり、従来よりも赤字幅が大きくなったりする可能性があります。前述したように、事業主や運営者は、より高収益の病院で赤字の病院をサポートできる可能性があります。しかし、長期的にこれを行う意志や能力が事業主や運営者にない場合があります。事業主や運営者は以下のような方法で、提案29に対応することができます。

- ***支払人との料金値上げの交渉。***事業主や運営者は、費用の一部を負担するために、支払人からより高い料金を交渉できるかもしれません。具体的には、事業主や運営者は民間の営利保険会社と高いレートを交渉できる可能性があります。より小さい規模になりますが、Medi-Calの管理医療プランとも交渉できる可能性があります。
- ***現在の運営を継続しつつ、利益を減少させる。***一部の事業主や運営者にとって、この法案を要因とする高い費用は利益を減少させますが、病院を閉鎖することなく、現在の水準で運営を継続できます。
- ***病院の一部を閉鎖する。***病院が直面する高いコストを考えると、一部の事業主や事業者は、赤字で運営している病院の一部を閉鎖するために、CDPHに同意を求める決定をする場合があります。

提案29による、州および地方政府の医療費増加の可能性。この提案のもとで、州のMedi-calの費用や州と地方の従業員および退職者の医療保険は、以下の理由で増加する可能性があります。

- より高い支払いレートで交渉する事業主や運営者。
- この提案を受けて一部の診療所が閉鎖された場合に、病院などのより費用がかかる施設での治療が必要となる患者。

全体として、事業主や事業者が最も実行すると思われる措置を次に示します。(1) 特に多くの病院が閉鎖される場合、この提案によって課される新たなコストの一部をカバーするため、支払人と交渉してより高い支払率を受け取ることができるようにする。(2) 収入が減少してもいくつかの病院の運営を継続する。(3) CDPHの同意を得て、一部の診療所を閉鎖する。これにより、州政府および地方政府の経費は年間数千万ドルに**増大する可能性があります。**(州や地方政府は現在、Medi-Calや従業員・退職者の医療保険に$650億以上を費やしています。) この金額は、州の一般基金の1パーセントのうちの二分の一 以下です。(一般基金は、教育、刑務所、健康管理、その他の公共サービスに支払う州の主な営業活動勘定です。)

可能性は高くないものの、比較的多数の病院が閉鎖されるという稀なケースには、州および地方政府はCDPHからの承認を得て短期的に追加費用を負担する可能性があります。この追加の費用の金額は、極めて不明確です。

透析病院の費用によって支払われるCDPH管理費用の増加

提案29によって、CDPHに新たな責務が課されます。これらの新たな責務の年間費用は一年あたり数百万ドルを超えることはないと予測されます。この法案により、CDPHは費用を支払うために病院からの年間認定料を調整する必要があります。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案29の全文は107ページをご覧ください。

提案
29 腎臓透析病院に有資格の医療専門家を置くことを義務付け、その他の州の要件を確立する。州議会による法規。

★ 提案29の賛成意見 ★

透析患者の命を救うための変更

毎週三回、カリフォルニア州の80,000人の腎臓疾患末期の患者は、600以上ある民間の透析センターに通い、血液を採取し、浄化して体に戻す機械に数時間つながれます。透析は文字通り患者の生命を維持するものです。患者は残りの人生を通じて、または腎臓移植を受けるまでの間、治療を受け続けなければなりません。

これらのカリフォルニア州の人々の命は、安全で効果的に行われる腎臓透析に依存しています。私たちは11月8日の投票項目である「*透析患者の生命保護法案（Protect the Lives of Dialysis Patients Act）*」を全面的に支持します。この法案により、医学的に弱い立場にあるカリフォルニア州民を守るための透析治療に関して常識的な改善がなされます。

この法案により、以下の五つのことが実現します:

第一に、病院で患者が治療を受けているときは、医師や看護師が立ち会うことが義務付けられます。（現在は義務付けられていない。）腎臓透析は危険な処置であり、問題が起きた場合、医師または高度な訓練を受けた臨床医が近くにいる必要があります。

第二に、腎臓透析患者は感染症にかかりやすく、重篤な病気や死に至ることもあります。患者を守るために問題を特定し解決できるよう、この提案では病院に感染症データを州に報告することを義務付けます。

第三に、その他のすべての命を救う医療施設と同様、この提案では、透析会社は病院を閉鎖する、あるいはサービスの縮小をする前に、州からの承認を受けることが義務付けられます。これにより、特に地方の患者の透析治療を維持することができます。

第四に、病院が保険の種類で患者を差別することを禁じ、各病院の患者を保護します。裕福な地域の患者、貧困、田舎、黒人またはヒスパニック地域の患者を含むあらゆる患者について、すべてのクリニックには、医師および高度な訓練を受けた臨床医の常駐と感染率の報告が義務付けられます。すべての腎臓透析会社は保険の種類により患者を差別することを禁じられます。

第五に、病院や透析会社の所有権に関する情報開示を義務付けることで、透明性を高め、患者が十分な情報を得た上で治療方針を決定できるようになります。腎臓透析病院と医師の合弁事業が一般的になるにつれ、関係者や政策立案者が医師の責任の影響を調査できるよう、透明性の向上が求められます。

大手透析会社が、この法案により莫大な経費が発生すると主張したり、患者に悪影響があると言ったり、医師不足を生み出すと主張したりしても騙されないでください。これらの主張は、不誠実な広報活動の脅し作戦として企てられるものです。実際には、企業はこのような変更を容易に実施できるうえ、医療システムを混乱させることなく、引き続き年間に数億ドル以上の収益を上げることが可能です。

提案29は透析患者を真に守るために必要な変化をもたらします。賛成票をお願いします！

Emanuel Gonzales, 透析患者ケア技師

Reverend Kisheen W. Tulloss, 会長
カリフォルニアMedical Association

Cecilia Gomez-Gonzalez, 透析患者支援者

★ 提案29の賛成意見に対する反論 ★

透析患者、看護師、医師、家族の支援をしてください。危険な透析提案である、提案29に反対票を投じてください

カリフォルニア州では約80,000人の腎不全患者が、生存し続けるために週三回腎臓透析を受けています。一回でも透析を受けられないと、患者の死亡リスクは30%増加します。

提案29の官僚的な要求により、州内の透析病院はサービスの縮小や閉鎖を余儀なくされ、患者が治療を受けることが難しくなり、患者の生命が深刻な危険にさらされることになります。

提案29は不要であり、透析医療を改善するのではなく、害を及ぼすものです。

カリフォルニアの透析病院は、医療の質と患者満足度において高い評価を受けています。カリフォルニアの透析患者は全員、担当の腎臓専門医から治療を受けており、特別な訓練を受けた看護師と技師が治療を行っています。治療に関与しない医師管理者の常駐を義務付けることに意味はありません提案29は、不必要に医療費を押し上げ、透析クリニックを閉鎖に追い込み、患者の命を危険にさらすものです。

有権者はすでに二度、同様の透析に関する議案に反対しています！

数ある選挙で三回も、特定利益団体が同様の人工透析の提案書を投票用紙に載せました。前回の選挙で、カリフォルニア州の有権者の63%が、ほぼ同じ内容の提案23を圧倒的多数で否決しました。

もう十分です。特別利益団体は有権者の意思を尊重し、8万人の透析患者の命を脅かす危険な透析提案の推進を止める必要があります。

透析患者を守りましょう。提案29に反対票を！

www.NoProp29.com

Marketa Houskova, DNP, RN, 事務局長
米国看護師協会\カリフォルニア

Margarita Mendoza, 腎臓透析患者

Robert E. Wailes, M.D., 会長
カリフォルニア州医師会

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案29の反対意見 ★

透析患者は、提案29に強く反対します。私たちの生命が危険にさらされるからです。

「私とその他 80,000 人の透析患者の命を危険にさらすような提案が、特別利益団体によって住民投票にかけられるのはこれで三度目です。二度にわたって、有権者はこの危険な提案を圧倒的に拒否しました。どうか、*再度*危険な透析提案を阻止するために、提案29を否決してください。」—Angel De Los Santos（透析患者、ロサンゼルス）

「私は透析を始めて二年になります。透析は文字通り私の生命維持装置です。特別利益団体が、私の命を危険にさらす提案を三度も推し進めていることに、私はとても怒りを感じています。どうか、私のような患者をもう一度守ってください。提案29には反対票を。」—Rachel Sprinkle-Strong、透析患者、サクラメント

提案29は腎臓透析クリニックの閉鎖を余儀なくし、患者の命が脅かされることにつながります。

透析患者、正看護師、医師は提案29に強く反対します。カリフォルニア州では約80,000人の腎不全患者が、生存し続けるために週三回腎臓透析を受けています。一回でも透析を受けられないと、患者の死亡リスクは30%増加します。

提案29は、透析病院に、直接患者の治療をしない場合でも、新しい管理者が施設に常勤することが強制されます。この不必要な要件は、毎年数億円の費用をもたらし、州内の透析病院はサービスの縮小や閉鎖を余儀なくされるため、患者が治療を受けることが難しくなり、患者の命が脅かされることにつながります。

透析病院は厳格に規制され、質の高いケアを提供する

カリフォルニアの透析病院は、連邦および州の機関によって規制されており、医療の質と患者満足度において高い評価を受けています。カリフォルニアの透析患者は全員、担当の腎臓専門医から治療を受けており、特別な訓練を受けた看護師と技師が治療を行っています。治療に関与しない管理者の医師の常駐を義務付けることに意味はありません。

提案29により、医療従事者不足を悪化し、緊急治療室がさらに混雑することにつながります

「提案29により、必要とされる総合病院や診療所から何千人もの医師、医師助手、看護師がいなくなり、必要ではない腎臓透析の管理業務に従事させられるでしょう」—Marketa Houskova、看護実践博士、RN、米国看護師協会\カリフォルニアの事務局長

「提案29は、医師を必要とする病院やクリニックから医師を奪い、待ち時間を増やし、緊急事態に対処する能力を低下させ、医師不足がますます深刻化するでしょう」—Robert E. Wailes、M.D.、カリフォルニアMedical Association

特別利益のさらなる乱用

この特定利益団体が同様の透析法案を住民投票にかけるのは今回で三回目です。カリフォルニア州の有権者は二度、これらの法案を*圧倒的多数で拒否*しました。特定利益団体は有権者の意思を尊重し、透析患者の生命を脅かすことをやめるべきです。

透析患者、家族、看護師、医師とともに提案29に反対

提案29への反対者：• 数万人の透析患者とその家族 • 米国看護師協会\カリフォルニア • 米国腎臓内科医助手学会 • 透析患者市民の会、数千人の患者を代表 • カリフォルニアMedical Association、カリフォルニア州医師40,000人を代表 • 緊急治療室の医師たち

www.NOProp29.com

Anthony Hicks, 腎臓透析患者
Angelic Nicole Gant, 腎臓透析患者
Gregory Ridgeway, 腎臓透析患者

★ 提案29の反対意見に対する反論 ★

大手透析会社が守りたいのは患者ではなく自分たちの利益

2020年、カリフォルニアの透析業界は、透析病院の患者の条件を改善するための法案を無効化するために、$1億以上を費やしました。なぜそれほどの費用を費やしたのでしょうか。それは、2020年にカリフォルニア州で得た利益$5億6100万を守るためです。

患者にとって、透析は命を救うものです。しかし、業界の幹部にとって透析は、莫大な利益を生み出すものです。そのため、同じことを繰り返しています。提案29が可決され、より高い基準の責任を負わされた場合には病院を閉鎖すると脅して、恐怖を煽り立てています。彼らは再び重病の透析患者を利用して、自分たちの特権と百万ドルの給料を守ろうとしています。

彼らは、この法案が患者を傷つけるという虚偽の主張をしています。

透析の医師や看護師が反対していると主張していますが、それは給料をもらっている医師や看護師です。

彼らは透析病院はすでに厳しい規制を受けていると言っていますが、他の医療施設よりずっと検査回数が少ないにもかかわらず、多くの不備が発見されています。

提案29は、緊急時間に対応するために現場に医師がいること、センターに感染データの報告を義務付けること、患者の保険の種類に基づく差別をなくすこと、治療を受けられずに放置される患者がいないように病院の閉鎖については州の承認を義務付けることなど、患者の命を守る常識的な改善です。

カリフォルニア州民は、提案29に賛成票を入れることで、弱い立場にある透析患者を守ることができます。

Shama Aslam、元透析患者
Richard Elliott、透析患者
Ruben Tadeo、透析患者

提案

30 $2百万を超える収入がある個人への税金を増やし、空気汚染を減らし、山火事を防ぐプログラムへの基金を提供する。州議会による法規。

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、111ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

- $200万以上収入のある個人と夫婦に1.75%増税し、新たな税収を次のように分配する：(1) 排ガスを出さない車両購入の払い戻しやその他の奨励金に45%、排ガスのない電気自動車のチャージステーションに35%、そして少なくともこの基金の半分は、低収入世帯やコミュニティーに分配され、(2) 消防士の雇用と訓練を優先し、山火事帽子と抑制プログラムに20%分配する。
- プログラムと費用の監査を義務付ける。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 年間$35億から$50億に渡る州税収入の増加。新しい基金は排ガスゼロの車両プログラム（80%）と山火事防止や消火活動（20パーセント）の支援に使われる。

立法アナリストによる分析

背景

カリフォルニア州個人所得税。州は、州内で得た個人所得に対して税金を徴収しています。昨年、個人所得税は$1300億を超えました。この収入のほとんどは、教育、刑務所、健康管理、その他の公共サービスの費用に充てられます。

排ガスのない車両プログラム。 州は、化石燃料の燃焼による二酸化炭素など、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を制限する目標を掲げています。この目標を達成するために、州は排ガスの出ない車両（Zero-Emission Vehicle, ZEV）、つまり排気ガスから汚染物質を排出しない車を推進するプログラムを用意しています。ZEVの例としては、電気自動車や水素燃料電池車などがあります。州は自動車相乗り会社（UberやLyftなど）に対し、サービスに使用するZEVの台数を増やすことを要求しています。州は、家庭や企業、政府機関が新たにZEVを購入し、電気自動車の充電ステーションなど、燃料補給インフラの設置を支援するための資金を提供します。

山火事への対応と予防プログラム。カリフォルニア州は、国土の約三分の一を占める山火事対応活動（通称：消火活動）の責任を担っています。(カリフォルニア州以外の場所では、連邦政府と地元機関が山火事対応の主な責任を担っている)。山火事対応活動は、大規模な山火事の広がりを抑え、地域社会や住民に被害が及ぶのを食い止めるために行われます。また、山火事の発生を抑え、発生した場合の被害を最小限に抑えるために、州は山火事予防プログラムを実施しています。山火事防止活動の例としては、生い茂った森の木を取り除いたり、建物の近くで火がつきやすい枯れ草を取り除いたりすることが挙げられます。

立法アナリストによる分析

続き

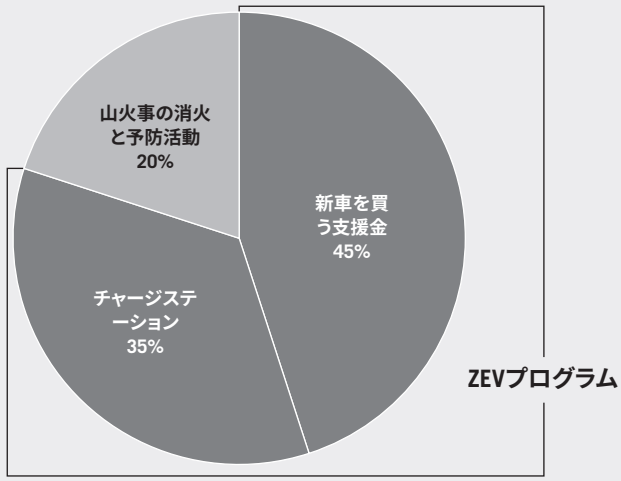
提案

高所得者向け新税制の創設

提案30では、2023年1月より、毎年（年間）所得が$200万以上の納税者に、$200万以上の所得の割合に応じて1.75パーセントの追加税を支払うことを要求します。この追加税は2043年1月までに終了する予定です。それまでにカリフォルニア州全体の温室効果ガス排出量を一定のレベルまで抑えることができれば、この税は数年早く終了する可能性があります。

図1

提案30は、増えた収入をZEVプログラムと山火事予防に活用



ZEV = 排ガスゼロの車両

LAO

ZEVプログラムおよび山火事対策の拡大に収入を使用

提案30は新税の収入を、図1に示すとおり、ZEVプログラムと山火事活動のための資金増に充てることを要求します。

ZEVプログラム（80パーセント）。総収入の約80パーセントは、2つのZEVプログラムカテゴリーに充当されます。

- ***新車購入の奨励金。***この資金のほとんどは、家庭、企業、政府が新しい乗用ZEV（自動車、バン、軽トラックなど）を購入するための費用の一部を負担するために使われます。残りの資金は他のプログラムに充当されます。これには、企業や政府が大型のZEV（トラックやバスなど）を購入するための支援や、車の運転を控えて地域の大気環境を改善するプログラムなどが含まれます。
- ***充電ステーション。***この資金は、集合住宅や一戸建て、公共の場所などにZEV充電・給油ステーションを設置・運営するために使われます。

上記の各カテゴリーにおいて、少なくとも半分の資金は、低収入世帯やコミュニティー、汚染のひどい地域、またはその周辺に住む人々に役立つプロジェクトに使われなければなりません。残りの資金は、州内でのプロジェクトに充てることができます。

山火事への対応と予防活動（20%）。総収入の 約20パーセントは、山火事への対応と予防の活動に充てられなければなりません。基本的に州は消防士の雇用、訓練、定着のための支出を優先する必要があるでしょう。残りの資金は、他の山火事対応や予防活動に使用することができます。

提案30の全文は111ページをご覧ください。

立法アナリストによる分析

続き

財務上の影響

ZEVプログラムおよび山火事対策のための新税による州の税収増加。高所得者向けの新税は通常、年間$35億から$50億の税収となり、時間の経過とともに増加する見込みです。この幅は、高所得納税者の所得の変化を反映しています。経済や株式市場の変化により、収入が大きく変動することも少なくありません。提案30の支出要件に基づき、この資金は以下に支援されます。

- ***ZEVプログラム。***この提案により、ZEVに対する州の助成金が年間$28億から$40億に増加するでしょう。州は通常、ZEVプログラムに毎年数億ドルを費やしており、最近もこれらのプログラムに5年間で約$100億を支出する公約をしました。
- ***山火事への対応と予防活動。***この提案により、山火事への対応と予防活動に対する州の資金は$7億増加し、年間$10億となるでしょう。州は通常、山火事対策に年間約$20億〜$40億を費やしており、そのほとんどが消火活動です。

ZEV支出の増加による州および地方への潜在的な影響。提案30によるZEVプログラムの追加資金は、カリフォルニア州で運転されるZEV、およびガソリン車やディーゼル車の台数に影響を与える可能性があります。しかし、この提案が実際にどのような影響をもたらすかは、さまざまな理由から不明です。最も注目すべきことは、この分析が行われている間、州は、自動車会社がZEVしか販売できなくなる2035年まで、今後のZEVの販売比率の増加を義務付けることを検討していたことです。（2022年8月までに決定する予定だった）この要件は、「ZEV義務化」とも呼ばれます。この提案による州政府や地方自治体の交通関連問題への財務上の影響は、ZEV義務化が承認されるかどうかによります。

- 州がZEV義務化を承認し、提案によりZEVの新規購入を支援するため資金を追加しても、カリフォルニア州で走行するZEVの総数には大きな影響を与えないでしょう。なぜならZEV義務化によって、追加支出がなくても、ZEVの販売台数は大幅に増加する必要があるからです。その代わり、この提案の主な影響は、ZEVの費用の負担者が変わることです。つまり、自動車の売り手や買い手ではなく、高所得者の新税の収入から、より多くのコストをまかなうことができるのです。この場合、州や地方の財政に大きな影響を与えることはないでしょう。
- もしも州がZEV義務化を*承認しなかった*場合でも、ZEVの購入を支援するための資金があれば、ZEVの台数は増加し、カリフォルニア州で運転されるガソリン車やディーゼル車の台数は減少することになります。その結果、ガソリンの使用量も少なくなります。長期的に考えると、この変更は交通プロジェクトに使われるガソリン税の減収、電力税の増収、大気汚染の減少に関連する効果など、州政府や地方自治体にいくつかの異なる財務上の影響をもたらす可能性があります。これらの変更による財務上の影響は不透明ですが、州および地方政府があらゆる活動に費やす年間数千億ドルに比べれば、おそらく微々たるものでしょう。

立法アナリストによる分析

続き

州および地方政府の山火事対応や復旧コスト減少の可能性。提案30で山火事活動への追加資金が提供され、将来の山火事の規模が縮小されれば、消火、清掃、復旧に関連する州や地方政府のコストがいくらか減少する可能性があります。しかし、コスト削減は、(1) 具体的にどの山火事活動に資金を提供することになるか、(2) これらの活動がどれだけ効果的に山火事の被害を減らすか、そして (3) 特定の年に発生するであろう山火事の深刻度によって左右されるでしょう。これらの要因はすべて不確実であるため、州および地方政府に及ぼす潜在的な財務上の影響の大きさは不透明です。

その他の活動に対する州の歳入の減少。おそらく納税者の中には、支払うべき所得税の額を減らすために手段を講じる人もいるでしょう。そうなれば、提案30には適用されない活動のための州歳入が減少することになります。それがどの程度であり、その結果、州がどれだけの歳入を失うことになるのかは未知数です。

州の支出制限を遵守するため、見込まれるプログラムの削減。カリフォルニア州憲法では、緊急事態への対応やインフラ整備など一部の例外を除き、州が支出できる金額を制限しています。近年、州の支出は制限に達しています。提案30が要求する支出、年間およそ$15億から$30億は、この制限に加算されます。そのため、州の支出が制限に達した場合、ZEVプログラムと山火事対策に必要な支出のために、他のプログラムからの支出を同等の金額分削減することが必要となります。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案
30 $2百万を超える収入がある個人への税金を増やし、空気汚染を減らし、山火事を防ぐプログラムへの基金を提供する。州議会による法規。

★ 提案30の賛成意見 ★

カリフォルニア州民はきれいな空気を吸う必要がある気候変動は猛暑、長引く干ばつ、壊滅的な山火事を助長し、人命を奪い、家を破壊し、カリフォルニア州の経済に何百億ドルもの損失を与えています。

火災の季節が一年中続くようになりました。カリフォルニア州の大気環境は全米で最悪です *(2022年米国肺協会報告)*。有害で汚染された空気は、私たち、特に子供や高齢者を、喘息、心臓発作、肺がん、脳卒中などの健康リスクにさらすことになります。

カリフォルニア州の経済、環境、公衆衛生に対する脅威の増大に対処するには、既存のプログラムでは十分ではありません。カリフォルニア州の大気汚染と温室効果ガスの原因である上位2つ、すなわち山火事と自動車を減らすため、早急に行動を起こさなければなりません。

提案30は自動車による大気汚染と壊滅的な山火事を軽減させる
提案30は、カリフォルニアの大気質を改善するための資金を提供します。

• 山火事の防止と消火。• 消費者がクリーンで排ガスゼロの電気自動車を購入できるよう、リベートを提供。• 電気自動車用の手頃で便利な充電ステーションの州内ネットワークを構築。

この施策は、年間所得$200万以上のカリフォルニア州民約3万5千人に対する1.75%の増税によって賄われます。$200万以下の個人所得は非課税。

最も裕福な住民の0.2%のみ影響を受けます。*中小企業の収益には課税されません。*

山火事の防止と住宅の保護提案30は、壊滅的な山火事を防止し、住宅を保護するために不可欠である以下のプログラムに資金を提供します。

• 極端な山火事の原因となる乾燥した植生を減らすための森林管理。• 山火事が地域社会に広がる危険を抑えるため、住宅や企業周辺の保護スペースを改善。• 制御不能になる前に山火事を阻止するための消火設備の増強と、消防士の雇用と訓練。

消防士たちは命をかけて私たちを守ってくれています。危険な火災に直面している彼らに、より多くの支援を提供する必要があります。

提案30: 厳格な説明責任
• 管理費の上限を設定。• 資金が意図したとおりに使われることを確認するための、州監査官と州会計監査官による独立監査。• 立法機関による、別の目的の資金計上を禁止。• 資金の不正使用に対する刑事罰則および金銭的な罰則の規定。

電気自動車をより安価な選択肢にする
ガソリン代が高すぎます。消費者は選択肢を求めますが、多くの人は電気自動車を買う余裕がありません。提案30は、電気自動車の購入を希望する低・中間所得世帯が電気自動車を購入できるよう、消費者に直接的なリベートと資金援助を提供します。スクールバス、農機具、大型トラックもディーゼルエンジン公害削減のための活動対象です。

充電インフラを州全体に拡大
提案30は、私たちが必要としている手頃な価格の充電ステーション網を州全体に整備し、賃金の高い何千もの緑の雇用を生み出します。家庭、アパート、企業、自治体が対象となり、職場、家庭、商業施設、公共スペースで、ガソリンを購入するよりも便利に車の充電ができるようにします。この施策により、電気自動車への移行が加速し、電力網が信頼性を確保できるよう改善されます。

子供たちは、きれいな空気のある未来を手に入れる必要があります。提案30により、深刻な山火事を抑止し、カリフォルニア州にきれいな空気を取り戻すことができます。カリフォルニア州内の消防士、看護師、医師、科学者、環境保護団体、企業の支援をお願いします。

www.Yeson30.org

Tim Edwards, 会長
CalFire State Firefighters

David Tom Cooke, **M.D.**, **FACS**
米国肺協会

Sherry Jackman, 副会長
Coalition for Clean Air

★ 提案30の賛成意見に対する反論 ★

カリフォルニア州民はきれいな空気を吸うべきだ。そのため、カリフォルニア州では、複数年にわたる気候変動への投資に$500億以上を投入しており、排ガスゼロ車両（ZEV）への移行を加速させるために$100億を費やしています。カリフォルニア州は、気候変動の影響から住宅地や農場、地域社会を守り、公害を防止し、山火事を阻止するために取り組んでいます。

歴史的なインフレ率に直面するカリフォルニア州民。私たちは、何十億もの増税をする必要はありません。提案30はこれらの新しい所得税の特別利益団体の貸金庫に焦点を絞っています。これは通常、カリフォルニア州のK-12学校とコミュニティカレッジに対する資金の最大の財源であり、将来的に利用できなくなります。この税金は、医療、治安、農業、高齢者やホームレスのためのサービスには何の財源も提供しないため、州や地方自治体の将来にはほとんど役立ちません。

カリフォルニア州の低所得者が、ZEVを手頃な価格で購入できる保証はありません。家賃の支払いや、食事の確保に苦労している州民も多い状況で、提案30の結果として低所得者層が必ずZEVを購入できるようになるとは限りません。ZEVの購入者は、カリフォルニア州の富裕層や中流階級以上がほとんどです。提案30は、この根深い不平等を解消するものではありません。

カリフォルニア大気資源委員会は、LYFTを含む自動車相乗り会社に対して2030年までに90%の車両を排ガスゼロ車へ移行するよう規定しました。LYFTは負担分を支払うどころか、州がZEVインフラや企業助成金を支払うようロビー活動を行いました。

そしてLYFTは提案30を支持する資金調達のために$1,500万以上を支払いました。なぜでしょう？そうすれば、LYFTが必要とする何十億ドルものZEV改善のための費用を納税者が負担することになるからです。

反対票を投じてください。

E. Toby Boyd, 会長
カリフォルニアTeachers Association（カリフォルニア州教員組合）

Jack O'Connell, 州公共教育教育長, 退任

本ページに印刷されている意見は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案30の反対意見 ★

提案30は、20年間にわたり少なくとも$300億、最大で$900億の増税をもたらし、カリフォルニア州民の負担が増加することになります。

カリフォルニア州の家庭は、高いインフレ率、ガソリン、食品、住宅価格の上昇により、ピンチを迎えています。増税は現在必要ではありません。経済学者たちが予測しているとおり不況が家庭を襲い、生活を脅かすようなことがあればなおさらです。

カリフォルニア州民はすでに、最も高い所得税、最も高いガソリン税、最も高い消費税を支払っており、全米で最も高い生活費に日々悩まされています。提案30は、カリフォルニア州で過去十年以上最大の増税となり、住宅所有者や中小企業の光熱費が高騰し、増税分が消費者に転嫁されます。

提案30は、すでに計画停電の危機に瀕している電力網に深刻な負担をかけることになります。

提案30により、今後十年間でカリフォルニア州に300万台の排ガスゼロ車両が新たに加わることになります。つまり、この膨大な増加に対応するために、現在の電力網の容量を増やす必要もあるのです。この費用は提案30には含まれておらず、通常の公共料金の支払者（すでに全米で最も高い料金を支払っている）が負担する可能性があります。光熱費が高騰し、毎月の電気代が高騰する可能性があります。

カリフォルニア州の電力網は、毎年夏になるとすでに限界に達しており、ちょうど二年前にも多くのカリフォルニア州民が計画停電の影響を受けました。夏の電力網はすでに限界に達しており、提案30によって需要が増えれば、計画停電のリスクはさらに悪化します。

カリフォルニア州は現在、電気自動車プログラムに何十億ドルも注ぎ込んでいます。

これ以上の新たな税収は不要です。今年の国家予算の黒字は$975億に拡大しました。州は、増税をすることなく、また、電力網の安定性を脅かすことなく、排ガスゼロ車両を急速に普及させるための支出計画を立てており、すでに予算は$100億と計上されています。さらに資金が必要な場合は、新たな増税をする代わりに、国の財政の余剰分を利用すればいいのです。

山火事対策への支出を増やすのであれば、州の余剰金で容易に賄うことができます。

カリフォルニア州では現在、山火事の予防と抑止に年間数十億ドルを費やしています。$975億の州の余剰金の一部を使い、今年は山火事対策に$40億近くを費やし、千人以上の消防士を新しく配置しました。この法案により予算が多少増加しますが、これは州の余剰金から容易に捻出できる金額です。

納税者、教師、中小企業とともに、電力網を危険にさらす可能性のあるこの不必要な増税に反対しましょう。

Jon Coupal, 会長
Howard Jarvis納税者協会

Betty Jo Toccoli, 会長
カリフォルニアSmall Business Association
（カリフォルニア中小企業協会）

Joe Coto, 会長
United Latinos Action

30

★ 提案30の反対意見に対する反論 ★

提案30は山火事を減らし、空気をきれいにします。億万長者への課税によって。

気候変動は壊滅的な山火事を引き起こし、私たちの生命、財産、経済に対する脅威を増大させています。カリフォルニアの大気は汚染され、私たちの健康を脅かしています。

州政府は、予算が余っているにもかかわらず、十分なことをしていません。

提案30は、山火事防止と大気汚染削減のプログラムによってカリフォルニアの人々がきれいな空気を吸えるよう、最も裕福な0.2%の人々が公正な負担をするよう求めるものです。

以下は、提案30に関する事実です。

$200万以上の個人所得にのみ課税されます。年間所得が$200万以下の納税者は、増税やコスト増になりません。
[第2節、17044(a)。]

電力網の信頼性を向上
• 信頼性を確保するための送電網の改良とインフラに数十億ドルの資金提供。• 送電網を危険にさらすような行為の禁止。
[第1節、80211]

「電気自動車は電気を蓄えるので、電力系統に負荷がかかったときに電気を*戻す*ことができ、停電の*防止*に役立ちます」—Ethan Elkind、気候プログラムディレクター、カリフォルニア大学バークレー校法科大学院法律、エネルギー、環境センター

電気自動車で消費の節約
2020年にConsumer Reports研究が行った調査によると、電気自動車はガソリン車と比較して、メンテナンス費用や燃料費が安く、消費者は生涯で$6,000から$10,000の節約ができるそうです。提案30は、消費者が電気自動車を購入できるよう支援し、ガソリン代とメンテナンス費用を節約できるようにします。*[第1節、80221]*

提案30は消防士が支持、億万長者が反対
反対派である億万長者やCEOは、増税を避けるためなら何でも言うでしょう。たとえこの法案が山火事やきれいな空気のためだとしても。

事実を知り、自分自身で判断しましょう *www.Yeson30.org/getthefacts*

消防隊員、環境保護団体、消費者擁護団体、エネルギー専門家とともに、ご支援をお願いします。提案30に賛成を。

Mary Creasman, CEO
カリフォルニアEnvironmental Voters

Max Baumhefner、気候とクリーンエネルギーに関する上級弁護士
天然資源防護協議会

Jose Pablo Ortiz Partida博士、上級気候科学者
Union of Concerned Scientists

提案

31 特定の香り付きタバコ商品の小売販売を禁じる2020年法案への住民直接投票。

公式の表題と要約

司法長官が作成

この法案のテキストは、121ページと州務長官のウェブサイト *voterguide.sos.ca.gov* でご覧いただけます。

「賛成」の投票は、2020年州議会で成立した法案を承認する（発効する）：

- 特定の香り付きタバコ商品（巻きタバコ、電子タバコ、噛みタバコ、嗅ぎタバコを含む）とタバコの風味増強剤の小売販売を禁じる。
- 特定のプレミアム手製葉巻、ルーズリーフタバコ（タバコを作ることを意図していない）、水キセルタバコ商品（特定の条件にある水キセルタバコ小売店によって販売されている場合）は除外。

「反対」の投票は、この法案を拒否し、発効させない。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約：

- 年間数千万ドルから約$1億に渡る州のタバコ税の減収。

立法アナリストによる分析

背景

タバコ商品

使用されるタバコ商品の種類には、以下を含む様々なものがある：

- ***巻きタバコ。***喫煙は、タバコを使用する一般的な方法である。巻きタバコの香りは、天然由来のタバコの香りの他に、メンソールの香りもある。
- ***電子ニコチン送達システム（ENDS）。***これらのバッテリ作動の機器（電子タバコ、ベイプ、ペン型ベイプ、カートリッジタンク、モッズなど）は、ニコチンを含有する特別な液体をエアロゾルに変える。使用者はエアロゾルを吸引する。液体には、フルーツやミントの香りなど、タバコ以外の香りが含まれている場合がある。使用者は別途香りを追加することもできる。
- ***その他のタバコ商品。***その他のタバコ商品は、喫煙、吸引、咀嚼やその他の方法で使用することができる。これらの商品には、葉巻きタバコ、噛みタバコ、ルーズリーフ、水タバコ（通常、水パイプの一種であるフーカで使用）、無煙タバコ、加熱式タバコ、ニコチンポーチが含まれる。ENDSと類似した、これらの商品にはタバコ以外の香りが含まれている場合がある。

カリフォルニア州でのタバコの使用

調査データによると、カリフォルニア州の成人および青少年の約10 %がタバコ商品を使用していることが分かっている。調査によると、成人は青少年よりもタバコを定期的に吸う傾向がはるかに強く、青少年は成人よりもENDS商品を定期的に使用する傾向が強いようである。喫煙者のうち、成人の約20パーセント、青少年の約50パーセントが

立法アナリストによる分析

続き

メンソールタバコを使用していることが調査で示されている。調査では、ほとんどのENDS使用者（成人と青少年）が香り付き商品を使用していることが示されている。

タバコ規制

タバコの使用と受動喫煙により、癌、心臓病、脳卒中、呼吸器疾患、妊娠中の合併症などの数多くの健康問題のリスクが高まっている。連邦政府、州政府、および地方政府は、タバコの健康への悪影響から国民を守るために、様々な法律や規則を実施している。

連邦政府はタバコ商品を規制。2009年に承認された連邦法では、アメリカ食品医薬品局 (FDA) 当局にタバコ商品の製造、マーケティング、販売、流通を規制する権限が付与されている。また、連邦法では、ENDSのような新しいタバコ商品の合法的な販売の前に、FDAによる審査・認可が義務付けられている。連邦の規則は、具体的に以下を含む香り付きタバコ商品に影響を及ぼしている：

- ***連邦法がメンソールを除く香り付きタバコを禁止。***2009年からメンソールを除くタバコ以外の香り付きタバコが連邦法で禁止された。
- ***FDAが最近タバコへのメンソールの使用禁止の規則を提案。***2022年4月、FDAは (1) メンソールの香り付きタバコの禁止および (2) すべてのタバコ以外の香り付きタバコの禁止を提案した。現在、FDAは上記の禁止令を最終決定するかどうか検討中である。
- ***FDAがタバコの新商品の合法的な販売申請の審査を継続。***2022年6月現在、FDAは42種類のタバコの新商品を認可している。これには、23種類のENDS商品（タバコの香り付きおよび香り無し）と19種類のその他のタバコ商品（メンソール、ミント、ウィンターグリーンの香り付きおよび香り無し）がある。FDAは、百万以上のタバコ以外の香り付きENDS商品を拒否している。
- ***ENDS商品の利用を制限するためにFDAは対策を講じた。***2020年に、FDAは青少年をターゲットとしたENDS商品を含む、特定の認可されていないENDS商品に対する法執行強化を開始した。

州政府、地方政府、タバコに対する追加措置を検討中。州政府や地方政府は商品基準を変更することはできないが、タバコに対する厳格化された追加規則を設けることができる。例えば、カリフォルニア州では、連邦政府が2019年に全国的にタバコ購入の最低年齢を18歳から21歳に引き上げる前に、既に2016年に同じ措置を講じている。

多くの地方政府は香り付きタバコ商品の特定の販売を禁止。ほぼ三分の一のカリフォルニア州在住者は、香り付きタバコ商品の特定の販売を禁止する規則のある地域に住んでいる。そうした地方政策のほとんどは、メンソールタバコの販売を禁止している。

州のタバコ税収入

州のタバコ税収入は、様々なプログラムに基金を提供。カリフォルニア州では、タバコ、ENDS、およびその他のタバコ商品に対してタバコ税を課税している。昨年、州のタバコ税は約$20億増加した。投票者により承認された前回の投票提案は、こうした税収入のほとんどを特定のプログラムに向けるも

立法アナリストによる分析

続き

図1

州のタバコ税収入で資金援助されるプログラムの範囲

プログラムの範囲	去年の収入の割当率
医療	56%
幼少期プログラム	21
タバココントロール	12
医学研究	4
その他	7

のだ。図 1には、これらの税収入で基金提供を受けた主要プログラムがリストされている。

図に示されている通り、ほとんどの州のタバコ税収入は、健康管理プログラムに充てられている。例えば、タバコ税はMedi-Calプログラムの数ある財源の一つである。（カリフォルニア州でMedi-Calとして知られている制度は、連邦と州の共同出資による低所得者向け医療費補助制度Medicaidのひとつで、資格のある低所得州民へ提供されるものである。）タバコ税は、青少年へのタバコ販売の防止など、タバコ規制の取り組みにも活用されている。

香り付きタバコの禁止に向けての最近の取り組み

2020年には、実店舗や自動販売機で、ほとんどの香り付きタバコ商品およびタバコ商品の風味増強剤の販売を禁止する法律（上院法案（SB）793）が立法機関で成立し、知事が署名した。この法律が施行されなかったのは、同法に関する住民の直接投票が本投票の資格を得たからだ。住民の直接投票が新しい州法について投票の資格を得た場合、その法律は投票者がこれを施行するか決定するまで保留される。

提案

提案31は、2020年のSB 793に関する住民の直接投票である。

「はい」および「いいえ」の投票の意味すること

今回の住民の直接投票での「はい」の投票は、SB 793が施行されることを意味する。「いいえ」の投票は、SB 793が施行されないことを意味する。SB 793の詳細を以下で説明する。

提案31 (SB 793) の主要な条項

香り付きタバコ商品およびタバコ商品の風味増強剤のほとんどの販売を禁止。提案31 (SB 793) では、実店舗および自動販売機でのほとんどの香り付きタバコ商品やタバコ商品の風味増強剤の販売を禁止している。同提案では、シーシャ（フーカ）タバコの販売および店内での使用、特定の葉巻きタバコやルーズリーフタバコは禁止されていない。

香り付きタバコ商品を定義。提案31では、香り付きタバコ商品を普通のタバコの香り以外の香りと定義している。例えば、フルーツ、ミント、ハチミツ、チョコレートやバニラなどの香りが含まれる。提案31では、タバコ商品の風味増強剤を、タバコ商品に添加することで香りが生まれる商品として定義している。

違反1回に対して$250の罰金。提案31では、前述の要件に違反した店舗や自動販売機の所有者に対して、1回の違反につき$250の罰金が科される。

立法アナリストによる分析

続き

財務的影響

タバコ税収入の減少。
提案31により、年間数千万ドルから約$1億に及ぶ州のタバコ税収入が減少する可能性が高くなる。(昨年の州のタバコ税収入は約$20億。) この税収入の減少により、図1にリストされている医療管理などのプログラムへの基金提供が削減される。

この税収入の減少の規模は、消費者による提案への反応に大きく左右される。消費者による香り付き商品から香り無しの商品への切り替えのような一部の反応では、タバコ税収入にはほとんど影響が及ばないだろう。一方、消費者がタバコの使用を一切やめるというような反応により、タバコ税収入は減少するだろう。二番目のタイプの反応が圧倒的に多くなると、税収入の減少は年間約$1億に上る可能性がある。この反応がほとんど起きないとすると、税収入の減少は年間数千万ドルになるだろう。消費者による提案への反応がどのようになるかは不確かであるため、様々な額の税収入の減少が予想される。(前述したように、FDAはメンソールタバコおよび香り付き葉巻きタバコの禁止を提案した。FDAが禁止令を成立させると、提案31による税収入の減少は少なくなる。)

州政府および地方政府の医療費の変化の不確実性。州政府および地方政府は、政府の従業員および条件を満たす低所得者に医療費を支払っている。提案31により、タバコの使用は減少し、健康増進につながるだろう。短期的には、健康状態が改善されることで、州政府および地方政府の医療費の一部が削減されることになるだろう。節約額は不明。健康の改善により、寿命が長くなることも考えられ、長期的に見ると州政府および地方政府の医療費が増加する可能性がある。本提案は、長期的には州政府および地方政府の医療費の削減と増加の両方の結果をもたらす可能性があるため、州政府および地方政府の医療費の長期的な純変化がどうなるかは不明。

主に本法案の支持者と反対者を記した委員会のリストは、*https://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2022-ballot-measure-contribution-totals*をご覧ください。

委員会に対する政治献金の上位10名は、*https://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors.html*で確認できます。

提案31の全文は121ページをご覧ください。

特定の香り付きタバコ商品の小売販売を禁じる2020年法案への住民直接投票。

★ 提案31の賛成意見 ★

提案31に賛成。American Cancer Society Cancer Action Network、カリフォルニア州米国肺協会および アメリカ心臓協会は、命を救うため「提案31に賛成」を支持します。

提案31は、電子タバコやミントメンソールの香りのタバコを含むキャンディーの香りのするタバコ製品の販売を無くすことで、子供を守ることができます。大手タバコ企業は、子供をターゲットにするためにキャンディーの香りのする商品を利用しており、これには、綿菓子、チョコレート、ストロベリー、ミントメンソールが含まれます。子供たちを生涯にわたりニコチン中毒になるように誘いこんでいるのです。

事実、タバコを使用した経験のある5人中4人の子供は、香りのする商品から使用を始めているのです。

*VoteYesOn31.com*で事実をご確認ください

提案31に賛成することで依存性の高いニコチンから子供たちを守ることができる

タバコ会社は、ニコチンという依存性の高い薬物からの強烈な刺激を隠すため、キャンディーの香りを利用しています。ニコチンにより、脳の発達が損なわれ、注意力、気分、衝動抑制に影響が及び、特に子供たちにとっては危険です。提案31への賛成投票をすることで、大手タバコ企業が香りを利用して子供たちをニコチンに溺れさせ、依存症、病気、死から利益を得ることをやめさせることができます。

- カリフォルニア州では、ほとんどの高校生の電子タバコ使用者が香りのする商品を嗜好しています。
- 今日、全国で2百万人以上の中高生が電子タバコを使用しています。

カリフォルニア州米国肺協会によると、「キャンディーの香りを利用して子供がニコチンを試すように巧妙にそそのかすことが、大手タバコ企業による命を奪いかねないビジネスモデルの足場となっているのです。提案31に賛成することで、最初の段階で子供たちがタバコに溺れることから守り、命を救うことができます」

提案31に賛成して命を救い、納税者のお金を節約することができます。

カリフォルニア州では、タバコは予防可能な死因の第1位であり、タバコに関連する病気で毎年4万人が亡くなっています。喫煙により、飲酒、エイズ、自動車事故、違法薬物、殺人、自殺による合計死者数よりも多くの人が亡くなっています。毎年喫煙を始める子供たちの総数のほぼ三分の一が、最終的に喫煙が原因で死亡しています。

大手タバコ企業により新たな世代の子供たちが依存症になるたびに、納税者は喫煙者である、ないに関わらず、何十億ドルものタバコ関連の医療費を負担することになります。

提案31に賛成することで、大手タバコ企業が黒人コミュニティにさらなる害を与えることを防ぐことができる

大手タバコ企業は黒人居住区を食い物にし、何十億も費やしてロビー活動をし、ミンテトメンソールタバコ（オリジナルのキャンディーの香り付きタバコ）を宣伝・市販しています。1950年代には、喫煙していたアメリカ黒人のうち、ミントメンソールタバコを使用していたのは10%以下でした。今日、その割合は85%になっています。

NAACPは次のように述べています。「タバコ会社は、タバコの苦味を隠すためにミントメンソールを使い、喫煙を始めやすく、やめにくくするのです。何十年もの間、アフリカ系アメリカ人をターゲットにしてきた大手タバコ企業は、タバコ関連の心臓病、脳卒中、癌の発生率が急増する中で、莫大な利益を上げています。提案31に賛成することで、大手タバコ企業による、依存症を誘発するために利用するキャンディーの香りを地域社会から排除し、命を救い公共衛生を改善することができます」

子供たちを守りましょう。提案31に賛成投票してください

提案31に賛成することで、子供たちを喫煙から守り禁煙を手助けすることができ、年間何億ドルもの税金が節約され、数え切れないほどの命を救うことができます。キャンディーの香り付きタバコの販売を無くすことで、数人の命でも救うことができるのなら、それだけの価値があります。

Karmi Ferguson、事務局長
American Academy of Pediatrics, カリフォルニア州

Kathy Rogers、執行役員
アメリカ心臓協会

Jose Ramos、全国委員会委員
American Cancer Society Cancer Action Network

★ 提案31の賛成意見に対する反論 ★

提案31は禁止規則であり、決して成功しない

子供がタバコを使用すべきでないということには、誰もが同意します。カリフォルニア州で21歳以下のすべての人へのベイパー商品を含むタバコの販売が既に違法となっているのは、それが理由です。

提案31は、成人に対する禁止規則です。禁止規則はこれまで一切成功したことがありません。飲酒に対しても、マリファナに対しても成功しませんでした。今回も成功しないでしょう。

提案31は状況を悪化させる

提案者は、提案31により青少年のタバコの使用を減らすことができると主張していますが、経験によると逆効果になる可能性があります。サンフランシスコでは、青少年のタバコの使用を大幅に減らすという公約を受けて、同様の香り禁止令が可決されましたが、イエール大学の研究から、高校生の間で喫煙が大幅に増加したことが明らかになりました。

提案31は、犯罪の増加につながる

研究から、カリフォルニア州で喫煙されるタバコの約半数が違法な調達先から入手されていることが明らかになっています。提案31により違法な密輸と偽造品市場が拡大し、これまでよりもさらに多くのタバコの販売が、組織的犯罪集団の支配下にある地下市場で行われることになります。提案31により、特にメンソールを好むマイノリティのコミュニティで犯罪が増加するでしょう。

提案31により、税収が減り、必要不可欠なサービスが削減される

提案31により、今後4年間で州の税収が$10億減少し、医療、教育、高齢者、法執行のための資金が削減されるでしょう。

公共教育は提案31よりも優れている

現在の法律と公共教育キャンペーンは成功しています。Centers for Disease Control & PreventionとFDAによると、青少年のベイパー商品の吸入は過去三年間で59%減少し、青少年の喫煙率はわずか1.9%と過去最低を更新しています。

これまで、禁止令が成功したことはありません。同じ過ちを再び繰り返さないようにしましょう。

提案31に反対してください

Yasha Nikitin、カリフォルニア州警察官

Clint Olivier、最高執行官
Central Valley Business Federation

Pat Fong Kushida、代表
CalAsian Chamber of Commerce

本ページに印刷されている討議は著作者の意見であり、公的機関はその正確性を確認していません。

★ 提案31の反対意見 ★

提案31を執筆した政治家は、未成年者によるタバコの使用を減少させると述べていますが、カリフォルニア州では、21歳未満にタバコ商品の販売は既に違法であり、法律に違反すると大きな罰則が科されます。

提案31は、成人に対する禁止規則

提案31により、メンソールタバコ、香り付き無煙タバコ、および21歳以上の大人向けのその他の香り付き非タバコニコチン商品に対する新たな全面的禁止令が実施されます。禁止規則はこれまで一切成功したことがありません。飲酒に対しても、マリファナに対しても成功しませんでした。今回も成功しないでしょう。

また、提案31の禁止規則は、マイノリティ居住地区の成人のタバコ消費者が主に選ぶメンソールタバコの販売を違法にすることで、マイノリティコミュニティに最も影響が及びます。

提案31により犯罪が増加

カリフォルニア州におけるタバコのほぼ半数が、他州や中国、メキシコなどの外国から密輸入され闇市場で販売されています。提案31により、認可された地域の小売業者からの暴力団への闇販売、および組織的犯罪がさらに増加します。さらに悪いことには、提案31では、禁止規則実施後に起こる暴力犯罪に対処するための法執行に全く資金が追加されていないのです。

「提案31は、事実上執行不能です。提案31により、犯罪者が告発を受け、高度に規制されたタバコ市場が無秩序な犯罪者の市場に変貌し、不必要かつ潜在的に危険な警察とのやり取りを生み出すことになります。」—Edgar Hampton、元カリフォルニア州警察官

提案31は納税者にとって負担

提案31は、今後四年間で$10億を超える「大幅な収入減」につながることが、立法府の諮問で明らかになりました。つまり、医療、教育、高齢者および法執行のプログラムに充てられる資金が減少するということです。

提案31により、認可を受けた害の少ない商品が禁止され、青少年の間でタバコの使用が増加する可能性がある

アメリカ食品医薬品局 (FDA)は現在、タバコやベイパー商品の規制権限を持ち、すでに多くの香り付きタバコ商品を禁止していますが、提案31は、FDAが「公共衛生を守るために適切」と認定した香り付きのリスクが少ない無煙タバコ商品の販売を21歳以上の成人に対して禁止するという、あまりに行き過ぎた内容となっています。

成人の消費者が、FDAによって認可された潜在的に害の少ない商品の利用を拒否されると、受動喫煙が発生する従来のタバコを使い続けることになるのです。サンフランシスコの香り禁止令は、青少年に及ぼす影響の完璧な例でもあります。イェール大学の研究により、高校生の喫煙が大幅に増加していることが明らかになりました。これは、政治家の公約とは正反対の結果です。

公共教育は提案31よりも優れている

カリフォルニア州は全米に先駆けてタバコの購入年齢を21歳に引き上げ、米国で最も厳しいタバコ禁止法を制定し、禁煙の促進および子供の喫煙開始を阻止するために年間$1億4千万以上を投じています。

その結果は明らかです。Centers for Disease Control and Preventionおよびアメリカ食品医薬品局によると、青少年のベイパー商品の吸入は過去3年間で59%減少し、青少年の喫煙率はわずか1.9%と過去最低を更新しています。

カリフォルニア州は、明らかに成功していることを廃止し、これに代えて犯罪の増加、納税者への負担、私たちが守ろうとしている地域社会への逆効果を招く、過去に失敗した禁止規則を導入してはいけません。

私たちと一緒に提案31に反対票を投じましょう。

Michael Genest、前局長
カリフォルニア州財務局

Julian Canete、代表
カリフォルニアHispanic Chambers of Commerce

Tom Hudson、代表
カリフォルニアTaxpayer Protection Committee

★ 提案31の反対意見に対する反論 ★

提案31に賛成票を：子供たちを大手タバコ企業から守りましょう。

「反対」キャンペーンの内容は、すべて大手タバコ企業がお金を払って書いています。大手タバコ企業の嘘に引っかからないでください。

タバコ会社は、キャンディーの香りを利用して、何百万人もの子供たちを依存性のあるニコチンを試すよう巧妙にそそのかし、青少年の電子タバコの流行を招きました。そして今、大手タバコ会社はカリフォルニア州の投票者に反対票を投じるように巧妙にそそのかそうとしています。

提案31に賛成することは、キャンディーの香り付きタバコを店頭から排除することで、子供たちの喫煙を減らす効果のある実証済みの政策を施行することです。

大手タバコ企業は、あなたの「自由」には関心がありません。次世代をニコチン依存症に陥らせることが大事なのです。子供たちが生涯購入し続けるよう誘い込むためにキャンディーの香りを利用し、タバコ会社が莫大な利益を挙げていますが、その一方で、依存症、疾病、死亡を誘発しています。

それが理由で米国肺協会、アメリカ心臓協会、American Cancer Society Cancer Action Network、教師、在学看護師、および小児科医が提案 31 に賛成票を投票するよう皆さんに呼び掛けています。大手タバコ企業は、あなたを騙して反対票を投票させるために何百万ドルも費やしています。

提案31に賛成することで、マイノリティ社会を大手タバコ企業の略奪的なマーケティングから守ることができます。大手タバコ企業は黒人居住区を食い物にし、何十億も費やしてロビー活動をし、ミンテトメンソールタバコ（オリジナルのキャンディーの香り）を黒人の青少年向けに宣伝・市販しています。1950年代には、喫煙していたアメリカの黒人のうち、ミントメンソールタバコを使用していたのは10%以下でした。その割合は急激に増え、今日では85%に達しています。

大手タバコ企業の嘘を信じないでください。*VoteYesOn31.com* で事実をご確認ください

提案31に賛成票を投じましょう。

Rick L. Callender、代表
カリフォルニアHawaii State Conference NAACP

Robert E. Wailes M.D.、代表
カリフォルニア州医師会

Sheri Coburn、事務局長
カリフォルニアSchool Nurses Organization

候補者の声明に関する情報

この投票者ガイドには、米国上院議員および州憲法制定公職の候補者声明が含まれています。本ガイドの52ページをご覧ください。

米国上院議員

米国上院議員事務所は、2022年11月8日の本選挙の投票用紙/投票項目一覧表に、二つの異なる選挙を掲載します。この両方に投票することができます。

最初の選挙は、2023年1月3日から始まる任期満6年間（満期）の公職に関する通常選挙です。

二番目の選挙は、現職が一時的に空席のため、2023年1月3日までの残りの任期（一時/残り任期中）を務める公職のための欠員特別選挙です。

米国上院議員候補者は、この投票者ガイドで、候補者声明のための掲載枠を購入することができます。しかし、掲載枠を購入しない候補者もいます。

米国上院議員（満期）

Mark P. Meuser	共和党
Alex Padilla	民主党

米国上院議員（一時/残り任期中）

Mark P. Meuser	共和党
Alex Padilla	民主党

州憲法制定公職

カリフォルニア州の法律は、自発的に選挙費用を指定の金額以下に抑える州公職の候補者に対して、任意の支出制限を定めています。州憲法制定公職候補者は、この投票者ガイドの候補者声明（最大250語）の掲載枠を購入することができます。

2022年11月8日の本選挙の公職に決められた任意費用制限額は次の通りです。

- 知事：$16,212,000
- 副知事、州務長官、会計検査官、財務官、司法長官、州保険局長、公共教育教育長：$9,728,000
- 査定平準委員会のメンバー：$2,432,000

以下の候補者リストで、アスタリスク (*) が付いている候補者は、 カリフォルニア州の選挙運動への任意出費の上限を承諾し、結果として、この投票者ガイドの候補者声明のための掲載枠を購入する選択をした州憲法制定公職の候補者です。

選挙運動費用自主規制を受け入れなかった候補者は、候補者声明のための掲載枠を購入することはできません。

さらに、自発的な選挙運動費用制限を受け入れた候補者の中には、候補者声明のための掲載枠を購入しないことを選択する人もいます。

知事

Brian Dahle*	共和党
Gavin Newsom	民主党

州副知事

Eleni Kounalakis*	民主党
Angela E. Underwood Jacobs	共和党

州務長官

Rob Bernosky*	共和党
Shirley N. Weber*	民主党

会計検査官

Lanhee J. Chen*	共和党
Malia M. Cohen*	民主党

財務官

Jack M. Guerrero*	共和党
Fiona Ma*	民主党

司法長官

Rob Bonta*	民主党
Nathan Hochman*	共和党

州保険局長

Robert Howell*	共和党
Ricardo Lara*	民主党

公共教育教育長

Lance Ray Christensen*	無所属
Tony K. Thurmond*	無所属

査定平準委員会第1地区

Jose S. Altamirano*	民主党
Ted Gaines*	共和党

査定平準委員会第2地区

Sally J. Lieber*	民主党
Peter Coe Verbica*	共和党

査定平準委員会第3地区

Y. Marie Manvel	無所属
Tony Vazquez	民主党

査定平準委員会第4地区

David Dodson*	民主党
Mike Schaefer*	民主党

このガイドで「無所属」として載っている候補者は、投票登録する際に、その選択肢を選んだか、何も選択しなかったかのどちらかです。

候補者声明

米国上院議員 - 任期満了まで

- 米国議会でカリフォルニア州の利益を代表する二人の上院議員のうちの一人を務めます。
- 新しい国内法案に関する提案をし、投票します。
- 連邦裁判官、米国最高裁判所判事、多くの民間および軍事の高官職に対する大統領任命の議決のために投票します。
- 2023年1月3日からの6年間の公職任期を務めます。

Mark P. Meuser | 共和党

政治の世界では、言葉は安っぽくなりますが、行動は言葉よりも雄弁です。私は弁護士として、憲法の権利を維持するべく最前線で闘ってきました。知事が礼拝の場を閉鎖したとき、私は宗教の権利を守る第一修正案のために闘いました。知事が学校を閉鎖したとき、私は子供たちの教育を守るために闘いました。大統領が企業に対して雇用者にワクチンを打つよう強制したとき、私は医療の自由を守るために闘いました。米国上院議員として、裁判所でも首都でも、皆さんの憲法の権利を守るために闘うつもりです。選挙で選ばれたわけでもないワシントンD.C.の官僚たちが、皆さんの人生に対して皆さん以上に発言権を持つべきではありません。私は、皆さんの子どもの教育に関し、もっと地域で管理できるようにするために闘うつもりです。私たちの街では犯罪が増え、人々は安全に暮らせません。政治家が法を執行するのを拒むと、犯罪が増えます。私は、地域の安全を確固たるものにするために闘います。私たちは予算の均衡を図り、急騰するインフレを終わらせなければなりません。私たちは政治家が「誰が必須で誰が必須ではない」と言うのを止めさせなければなりません。私は住民が生計を立てる権利を守るために闘います。COVID-19のパンデミックを許し、壊滅的な封鎖に追い込んだ者たちに説明責任を負わせなければなりません。*私の唯一の特別な利益団体は皆さんです。*子供たち、隣人たち、暮らしぶりを守るために常に闘い続けます。

9070 Irvine Center Drive #150, Irvine, CA 92618 | 電話: (209) 763-8737 | メール: contact@markmeuser.com
www.markmeuser.com | Facebook: https://www.facebook.com/markpmeuser | Twitter: https://twitter.com/MarkMeuser

Alex Padilla | 民主党

カリフォルニアと米国が、COVID-19の回復から気候危機の悪化、民主主義への攻撃の激化まで、前例のない課題に直面する中、私は行動を起こすべく米国上院に着任しました。私は、初日から大胆な気候変動対策を実現するために尽力してきました。私は、Trump氏によって中止された厳しい大気汚染基準を復活させることで、カリフォルニアの気候変動におけるリーダーシップを回復させることに貢献できたことを誇りに思います。私は、きれいな空気と飲料水のための重要なインフラ基金を確保しました。気温の上昇が何百万人ものカリフォルニア州民を脅かす中、停電を防ぎ、山火事と闘い、電力網を強化するための投資を通じて、異常気象に備えるための数十億ドルの追加資金を確保しました。民主主義に対する攻撃が激化する中、私は投票権を守るためにたゆまず闘い、連邦投票権改革に向けた国内の闘いを主導し、民主主義を損なおうとする者たちに説明責任を求めてきました。

777 S. Figueroa Street, Suite 4050, Los Angeles, CA 90017 | メール: info@alex-padilla.com | alex-padilla.com
Facebook: https://www.facebook.com/alexpadilla4ca | Twitter: @AlexPadilla4CA | Instagram: @alexpadilla4ca

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

米国上院議員 - 部分任期/残り任期中

- 米国議会でカリフォルニア州の利益を代表する二人の上院議員のうちの一人を務めます。
- 新しい国内法案に関する提案をし、投票します。
- 連邦裁判官、米国最高裁判所判事、多くの民間および軍事の高官職に対する大統領任命の議決のために投票します。
- 2023年1月3日まで現任期の残りを務めます。

Mark P. Meuser | 共和党

上院議員選挙では、全期間と部分任期の両方に投票していただければ光栄です。特別な利益のためではなく、皆さんのために闘う人を望むのであれば、私に投票してください。政治家にとって、人々を第一に考えるべき時です。インフレを抑制するために、コントロール不能な連邦政府の支出に対抗します。ガソリン価格を下げるため、アメリカのエネルギーの独立のために闘います。犯罪を助長する政治家と闘い、私たちの街を再び安全にします。*私の唯一の特別な利益団体は、皆さんです。*

9070 Irvine Center Drive #150, Irvine, CA 92618 | 電話: (209) 763-8737 | メール: contact@markmeuser.com
www.markmeuser.com | Facebook: https://www.facebook.com/markpmeuser | Twitter: https://twitter.com/MarkMeuser

Alex Padilla | 民主党

私は移民の息子であり、誇りあるカリフォルニア州市民であり、光栄にも米国上院で私たちの州を代表する初のラテン系議員となりました。私は、Pacoimaという労働者階級の誇り高きコミュニティで生まれ育ちました。何十年もの間、父はショートオーダーのコックとして働き、母は家政婦をしていました。労働者家庭の苦労は、自分が経験してきたからこそ理解できます。環境保護から、手頃な価格で質の高い教育、住宅、医療を提供することでアメリカンドリームに手が届くようにすることまで、すべてのカリフォルニア州民にとってより良い未来を確かなものにするために上院で闘っています。カリフォルニア州民のために働く私は、上院において、特に前例のない攻撃にさらされている私たちの価値観を擁護し続けたいと思います。最高裁が生殖に関する権利を崩壊させる中、私は、中絶と避妊のサービスへの安全なアクセスを守るため、国家レベルでの保護のために闘います。また、私たちの子どもたちや家族が銃による暴力の脅威にさらされ続けている中、私たちのコミュニティをより安全にするための銃の安全性に関する国家的な改革を求めて闘い続けます。投票権と民主主義が全米で攻撃されている中、私は、カリフォルニア州の選挙を全米で最もインクルーシブなものにする改革を引き続き支持してまいります。これは私がカリフォルニア州務長官として実施した改革です。カリフォルニアの人々のため、そして民主主義の未来のために、私は闘い続ける覚悟です。皆さんのご支援を謹んでお願い申し上げます。

777 S. Figueroa Street, Suite 4050, Los Angeles, CA 90017 | メール: info@alex-padilla.com | alex-padilla.com
Facebook: https://www.facebook.com/alexpadilla4ca | Twitter: @AlexPadilla4CA | Instagram: @alexpadilla4ca

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

知事

- 州政府行政部門の長として、州政府および機関の大半を監督し、裁判官を任命します。
- 新しい法案を提案し、立法を承認または拒否し、毎年の州予算を州議会に提出します。
- 緊急時に州の援助手段を動かし、指揮します。

Gavin Newsom | 民主党

候補者声明なし。

Brian Dahle | 共和党

四年前より今の方が良くなっていますか？光熱費やガソリン価格が全米で最も高い状態が、あと四年も続くのでしょうか。ガソリン代や食費の高騰は、私たちみんなを苦しめています。カリフォルニアが常に危機的状況にある必要はありません。失敗した政治的リーダーシップがカリフォルニアを壊し、カリフォルニアの家族を苦しめています。今こそ変革のときです。1ガロン54セントのガソリン税を停止することを支持し、平均的な家庭が年間$1500以上節約できるようにします。州はホームレスのために何十億も費やしてきましたが、ホームレスの危機はかつてないほど悪化しています。ホームレスの人たちを路上から解放し、必要な支援をすることに資源を集中させる必要があります。カリフォルニアの地域をより安全にすることが重要です。そのため、私は何千人もの暴力的な常習犯を刑務所から解放した失敗政策を撤回し、犯罪者に責任を問うことなく盗みを許すような不完全な法律を修正します。カリフォルニアは間違った方向に進んでいます。次の世代は、私たちがこの状況を立て直すことを期待しています。私は経営者であり、州議会議員であり、農民でもあります。より良い明日を築くために、民主党、無党派層、共和党と協力していきます。カリフォルニアには希望があります。カリフォルニア・ドリームを取り戻しましょう。皆さんの一票をお願いいたします。*www.briandahle.com*

P.O. Box 730, Hilmar, CA 95324 | www.briandahle.com

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

副知事

- 知事が弾劾、死亡、辞任、公職からの免職、州に不在となった場合に、その公職と義務を引き受けます。
- 州議会の議長として決定票を投じます。
- 経済開発委員会の議長、州の土地委員会および海洋保護協議会のメンバー、カリフォルニア州大学制度の理事会メンバーを務めます。

Eleni Kounalakis | 民主党

私は、この難局を共に乗り越えていくため、皆様の副知事を務めてきたことを光栄に思い、また謙虚な気持ちでいます。副知事として、私はカリフォルニア州の公立大学の三つの理事会すべてに所属しています。私は、*授業料の値上げに反対し*、これからの世代がカリフォルニアドリームを実現するチャンスを得られるよう、*大学へのアクセスを向上させる取り組みを支持してきました*。住宅不足に対応するため、私たちの理事会は公立大学のキャンパスに*3万床以上の新しいベッドを用意することを承認しました*。歴史的な山火事や干ばつに直面する中、私は、国連気候変動会議にカリフォルニア州代表団を率いて参加し、州の革新的な発想を紹介するとともに、気候変動による破壊的な影響に対して、積極的に立ち向かうよう世界に働きかけたことを誇りに思っています。州の土地委員会の委員長として、*カリフォルニア沖の油井の閉鎖を監督し*、*新たな海上石油開発が行われないよう支援しました*。全米で女性の権利が攻撃される中、私はカリフォルニア州で*女性を性的暴行から守り*、*生殖選択のアクセスを拡大するための新しい法律の制定*を目指し、闘いました。カリフォルニア州経済大使として、私はカリフォルニア州民のための*高収入の雇用創出*に注力しています。そのため、メキシコ、インド、アルメニアへの代表団を率いて、環境協力と経済開発に力を注いできました。これまでの私たちの活動を誇りに思いますが、やるべきことはまだたくさんあります。皆様のご支援とご投票をいただければ光栄です。

2443 Fillmore Street #300, San Francisco, CA 94115 | 電話: (415) 857-0921 | メール: info@eleniforca.com
www.eleniforca.com | Facebook: www.facebook.com/EleniKounalakis | Twitter: @EleniForCA | Instagram: @EleniForCA

Angela E. Underwood Jacobs | 共和党

候補者声明なし。

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もいますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

州務長官

- 州の主任選挙役人として、州全体の選挙を監督し、選挙運動やロビー活動の財務情報の一般公開を行っています。
- 特定のビジネスファイルの維持、商標の認証、公証人の規制、担保付債務者の財政的利益の保護をします。
- カリフォルニア州の歴史的価値のあるものを入手、保全、共有することで州の歴史を保持します。

Rob Bernosky | 共和党

私は州務長官の職責に専念し、他の計略などはありません。ガソリンや食料の高騰に対抗したり、質の高い安全な学校を作ったり、犯罪者を刑務所に入れ、私たちの街を再び美しくしたりするためのリーダーを選びやすくすること、それが私の仕事です。 カリフォルニアをよりビジネスに適した場所にし、*高収入の雇用を創出することは非常に重要であり、*私はその手助けをします。*有権者リストに誤りがなく、すべての投票が正しくカウントされるようにいたします。Robert Bernoskyへの投票は、カリフォルニアを回復させるための投票です。私は哲学として、政府は十分な水を確保し、犯罪者を刑務所に入れ、優れた学校を運営し、良い道路を作り、人々の安全を確保するための手段を提供していくべきだ、と考えています。他の計略などではなく、皆さんのために働いてくれる人に公職についてもらいましょう。一緒に達成しましょう。*

P.O. Box 2200, Hollister, CA 95024 | 電話: (831) 801-5823 | メール: rob@votebernosky.com | www.votebernosky.com
Facebook: @votebernoskySoS | Twitter: @votebernosky

Shirley N. Weber | 民主党

2021年に超党派の支持を得て全会一致で州務長官に就任した後、私は記録的な投票率となった安全、安心、シームレスな全州選挙を監督し、郵送投票の恒久化に取り組みました。私は、社会的、人種的正義のために戦い、資格のあるすべてのカリフォルニア州民に投票へのアクセスを拡大することにキャリアを費やし、教授、弁護士、法律家としての50年近い経験を、州の選挙を運営する仕事に活かしています。当選すれば、(1) 民主的プロセスを損なう試みから選挙を確実に保護するため、サイバーセキュリティ政策を改善し、(2) 選挙、ロビイスト登録、選挙資金制度の透明性を高め、(3) 2020年と2021年の投票率記録達成につながった改革を強化、延長し、(4) 投票権拡大に関する全米リーダーとしてカリフォルニア州の評価を引き続き強固にしたいと思います。私が生まれた南部では、両親はジム・クロウ法により選挙権を認められていなかったため、より良い生活を求めてカリフォルニアに引っ越しました。両親は南ロサンゼルスの自宅の居間で投票所を運営するなど、幼い頃から民主主義への尊敬と献身を教えてくれました。選挙権を守り、投票へのアクセスを拡大するための闘いは、私にとって個人的なものです。私は引き下がりませんし、皆さんを失望させません。Dr. Shirley N. Weberを州務長官に投票してください。詳しくは*www.DrShirleyWeber.com* をご覧ください。

drshirleyweber.com | Facebook: facebook.com/ShirleyWeber4SOS | Twitter: https://twitter.com/drweber4ca

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州政府事務局長官の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もいますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

会計検査官

- 州の最高財務責任者として、州のすべての公的基金の会計士および簿記係の任務を負います。
- 州の給与制度と権利放棄財産法を管理し、州運営の監査と審査を行ないます。
- 査定平準委員会、理事会、その他の取締役会や委員会に従事しています。

Lanhee J. Chen | 共和党

州の会計検査官は、カリフォルニアの独立した財政の番人として、私たちのお金が賢く使われているかどうかを確認します。しかし、サクラメントの関係者は、何度も何度も私たちを裏切ってきました。私たちは毎年何十億も無駄にしているのです。例えば、パンデミックの始まりに、カリフォルニア州は$200億以上の不正な失業手当を支給しました。この額は、カリフォルニア州民全員のガソリン税を二年分以上、あるいは23万6千人の新しい教師の給与を支払うことができるものです！ 私は、納税者のために闘うために、会計監査官に立候補します。私は、州が支出する1ドル1ドルについて、透明性を確保し、説明責任を果たすための具体的な計画を持っています。私は、*ロサンゼルス・タイムズ*紙をはじめ、カリフォルニア州内の十数紙から「このポジションに最適な人物」と推薦されました。「大規模な財務システムを分析した経験を持つ鋭い思想家であり、会計監査官は政権政党からできる限り独立しているべきだ」というのがその理由です。私は職業政治家ではなく、これまで起業したり、政策立案者に助言したり、スタンフォード大学で教鞭をとったりしてきました。両党の大統領の下で働いた経験があり、社会保障を守り、医療をより安価にするために働いてきました。私は移民の息子として南カリフォルニアで育ち、地元の公立高校に通った後、ハーバード大学でPh.Dを含む四つの学位を取得しました。現在、妻と子どもと共に、ベイエリアに住んでいます。私たちが苦労して稼いだお金をサクラメントがこれ以上浪費し続けることがあってはなりません。税金は賢く使うべきです。私はそれを見届けます。

3941 Park Drive, Suite 20-343, El Dorado Hills, CA 95762 | 電話: (650) 485-1652 | メール: info@chenforcalifornia.com
chenforcalifornia.com | Facebook: ChenforCalifornia | Twitter: lanheechen | Instagram: lanheechen
YouTube: youtube.com/chenforcontroller2022

Malia M. Cohen | 民主党

カリフォルニアは、誰もが良い仕事と手頃な価格の住宅を見つけることができる場所であるべきです。ホームレス問題や生活費の高騰といった課題を解決するために必要不可欠な支出を監督するのが、次期会計監査官であり、その職務にふさわしい経験と価値を兼ね備えた人物が必要です。*私は、公共サービスにキャリアを捧げる中で、私たちの税金が私たち全員のために使われるよう注力してきました。*私は州の平準化委員会の委員長として、$800億の州財政の監視役を務め、パンデミックに苦しむカリフォルニア州民の*減税に努める*一方、企業には公正な負担を求める責任を課しています。*また、無駄な支出を削減し*、州がより効率的かつ公平に固定資産税を管理できるよう、「固定資産税近代化戦略」を立ち上げました。サンフランシスコ市議会で、*市の年金基金の化石燃料からの切り離し*、$110億の予算の採択を監督し、*最低賃金を引き上げるために闘いました。*私たちのキャンペーンは、*Betty Yee州会計監査官*、*カリフォルニア民主党*、*看護師*、*教師*、*消防士*、*家族計画連盟行動基金*など、カリフォルニア州内のリーダーや働く人々から支持されています。当選すれば、私は州初のワーキングマザーとしてCFOを務めることになります。カリフォルニア州は働く親たちの間で保育所不足に直面しており、これは重要な経験です。会計監査人として、私たちの税金でホームレスの危機に対処し、環境を保護し、医療と生殖の自由へのアクセスを提供することを確約します。*誰もが活躍できるカリフォルニアを築きましょう。*
www.MaliaCohen.us

248 3rd St. #437, Oakland, CA 94607 | www.maliacohen.us | Facebook: https://www.facebook.com/MaliaCohen
Twitter: https://www.twitter.com/MaliaCohen | Instagram: https://www.instagram.com/malia.cohen

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

財務官

- 州の会計を預かる者として、州による投資を管理し、州債と債券の売却を管理します。
- 債券のマーケティングに関連する複数の委員会に所属します。
- 会計監査官と州の他の機関による支出に対して、州の財源で支払いを行います。

Fiona Ma | 民主党

私が州の財務官へ再選されるために立候補したのは、カリフォルニアの経済を強く保つには、物事を成し遂げた実績を持つ、実証済みの問題解決者が必要だからです。住宅、学校、病院、インフラ、救急隊、環境保護、グリーンエネルギー、運輸に投資することで、この素晴らしい州の全域に住む人々のために闘い続けるつもりです。最初の任期中には、州債の借り換えを行い、今後20年間で$50億以上となる税金を節約できました。COVID-19関連の資金供給の監視を通じて何億ドルもの潜在的な不正や乱用を防ぐことができたと、両党の議員から称賛の声をいただいています。昨年は$3.2兆の銀行取引を処理し、$850億という記録的な財政黒字を実現しました。また、革新的なプロジェクトに資金調達することで、新しい雇用を創出しました。州で承認した手頃な価格の住宅数は史上最多となり、住宅購入が初めてとなる家族や退役軍人向けのプログラムを増やしました。より多くのカリフォルニア州民が大学・職業訓練プログラムおよび退職のために貯蓄できるよう支援しました。今年は、高等教育の利便性を向上させることで、子どもたちの成長を支援する「CalKIDS」を立ち上げる予定です。1992年にCertified Public Accountantとなり、会計学のB.S.、税務のM.S.、金融のMBAを取得しました。私は財務に関する知識と経験を備えているため、今後もカリフォルニアは経済的に豊かな州であり続けながら、州内のすべての住民が持続可能で手ごろな物価で暮らしていける州にすることができます。州の税金を守り、賢く投資し、政府が説明責任と透明性をもって機能するように監督します。皆さんから一票いただけるなら光栄です。よろしくお願いいたします。

1032 Irving Street #908 San Francisco, CA 94122 | メール: Fiona@FionaMa.com | FionaMa.com | Facebook: CA.Fiona.Ma
Twitter: @FionaMa | Instagram: fionamacpa

Jack M. Guerrero | 共和党

$7のガソリン、記録的なインフレ、過剰な税金、悪化する生活の質に満足していますか？
カリフォルニアの財政危機は、見境のない政治家による深刻な管理ミスとお粗末なリーダーシップの結果です。彼らはカリフォルニア州のひどい格付け、$1兆を超える未積立の年金債務、過去最高の利払い、偽の財政「黒字」などは気にもしていません。その代わりに、彼らは過剰な税金、不自由な手数料、政府が煽るインフレを押し付けています。*うんざりではないですか？* 私はJack Guerreroです。州の財政的苦境を改善するお手伝いができます。私は、勤勉なメキシコ系カトリック移民の両親の息子で、強い家族的価値観と、誠実に人に仕える謙虚さを教え込まれました。83歳の父が言うように、「もううんざり！*正直で、公正で、透明な政治が必要です*」。私は、市長、議員、公認会計士、スタンフォード大学経済学部卒業生、ハーバード大学MBA、財務専門家、フォーチュン500企業のアドバイザーとして成功した実績があります。初期のキャリアでは、政府会計の専門家として連邦機関や自治体を監査し、*財務の管理ミスを迅速かつ効率的に発見*してきました。地元 (ロサンゼルス郡) の市長として、予算均衡や減税を行い、公立学校の説明責任を果たし、カリフォルニア州会計監査官と協力して何百万ドルもの無駄遣いや違法支出を明らかにしました。私は、ヒスパニック系住民が98%を占め、圧倒的に民主党が多いこの地域で、唯一の共和党議員として、このような実績を残せたことを誇りに思っています。カリフォルニアの勤勉な皆さんは、失敗した政策をあと四年も許すわけにはいかないでしょう。サクラメントに同じ規律をもたらせるよう私を助けてください。

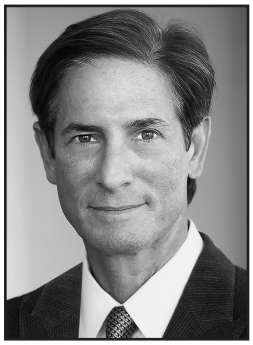
P.O. Box 1334 Cudahy, CA 90201 | 電話: (323) 821-2670 | メール: jack4treasurer@gmail.com | www.jack4treasurer.com
Facebook: Guerrero4Treasurer | Twitter: @Guerrero_CPA | YouTube: Council Member Jack Guerrero

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

司法長官

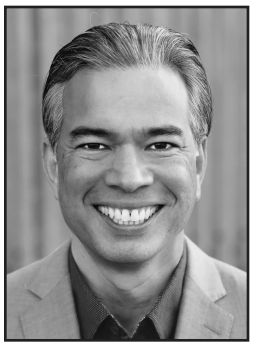
- 州の法務長官として、州法が施行され、詐欺的または違法行為が調査されていることを保証します。
- 司法省は、州政府の法的サービスを提供し、民事および刑事裁判において州を代表する部署です。
- 郡地区の弁護士や保安官を含む、法執行機関を監督します。



Nathan Hochman | 共和党

2年、4年、6年、8年前と比べて、現在の方が安全・安心だと感じますか？私がカリフォルニア州司法長官選挙に立候補するのは、*どのカリフォルニア州民*の答えも「ノー」であると考えているからです。新しいリーダーシップがあってこそ、私たちは、家族や地域社会を脅かす犯罪の増加、手に負えない ホームレス問題、そして毎日多くのカリフォルニア州民の命を奪うフェンタニルや薬物の蔓延といった、州の最も困難な問題の解決を望むことができます。自身の経歴、経験、独立性を活かし、常識的な政策による新たなリーダーシップを発揮します。そしてカリフォルニア州民の基本的権利である安全を取り戻します。Stanford大学ロースクールを卒業後、連邦判事の事務官を経て、連邦検察官として働きはじめました。汚職官僚、麻薬密売人、暴力団員、環境汚染者などの犯罪者に対して正義を執行してきました。その後、大統領によって任命され、米国上院の満場一致の承認を受けて、米国司法省の司法長官補佐官を務めました。税務部門を統括し、350人以上の弁護士を率いて全米で裁判を成功させました。カリフォルニア州では、Los Angeles市倫理委員会の委員長になり汚職と戦い続けました。政府の過剰な介入から個人の憲法上の権利を守る全米屈指の刑事司法弁護士として、民間企業から高い評価を受けています。私は 元Los Angeles郡地区検事Jackie Lacey氏のような民主党議員や、Sacramento郡地区検事Anne Marie Schubert氏のような無党派層を含む公安リーダーたちの超党派連合による支援に感謝している。皆さんから投票していただけることを、光栄に思っています。ご質問は下記までお問い合わせください

メール: info@nathanhochman.com | www.NathanHochman.com | Facebook: /NathanHochmanAG
Twitter: @NathanHochmanAG | Instagram: @nathanhochmanforag



Rob Bonta | 民主党

司法長官および最高法執行官として、すべてのカリフォルニア州民とその権利、自由、安全を守るために戦っています。最高裁判所が女性の選択権を剥奪する中、公職で、中絶の権利保護で全米をリードしています。米国家族計画連盟のような中絶権利擁護派グループは、私を再選することが、カリフォルニア州民が生殖の自由を守るためにできる最も重要なステップの一つであると述べています。私のリーダーシップの下、公職では、カリフォルニア州の銃の安全性に関する法律が覆されないように防衛することに成功しました。私たちは、何千丁もの違法な銃を街から排除し、重罪犯や家庭内暴力犯の手から遠ざけてきたのです。法執行機関や被害者の権利擁護団体からは、公共の安全を守り、法を犯した者に責任を取らせるという公職の実務で称賛していただいています。性犯罪者を誘うために新しい特別捜査チームを立ち上げ、犯罪を行う街の協力を取り締まっています。カリフォルニア州史上最大規模の組織的な小売窃盗事件の捜査で重罪判決を獲得し、また地元の法執行機関と連携して、地域警備プログラム、暴力犯罪の起訴、依存症や精神的健康治療などの犯罪防止策への資金提供を増やしています。私が指揮を執り、公職において、公害を起こした大手企業や製薬会社がカリフォルニア州法を破った責任を追及する取り組みが開始されました。米国家族計画連盟やカリフォルニア州の看護師、教師、消防士、銃の安全性を訴える人たちから支持されていることを誇りに思います。両親からは、人を助けることが私達の最高の使命なのだと教えられました。司法長官として、カリフォルニア州のために奉仕する特権を持っていて、皆様に投票していただけることを光栄に思います。*www.robbonta.com*

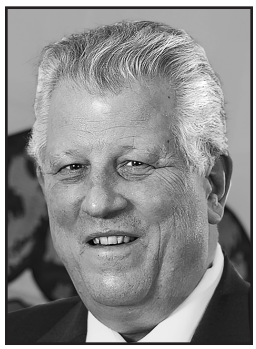
P.O. Box 6495, Alameda, CA 94501 | 電話: 916-566-2494 | メール: Info@RobBonta.com | RobBonta.com
Facebook: @RobBonta.com | Twitter: @RobBonta.com | Instagram: @RobBonta.com

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

州保険局長

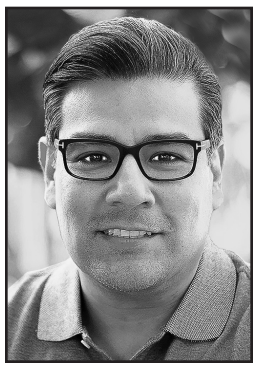
- カリフォルニア州保険法を施行し、法律を実施するための規則を採択する州保険局を統括しています。
- 保険会社の認可、規制、審査を行います。
- 保険業界に関する一般の質問および苦情に回答します。



Robert Howell | 共和党

カリフォルニア州民は、政治的な二枚舌ではなく、真の保険解決策を必要としています。Robert Howellは、「人々」を代表する、率直な独立系ビジネスマンです。Robert Howellに投票することは、すべてのカリフォルニア州民に公平かつ公正な扱いをすることを意味します。汚職と戦い、保険料を引き上げる問題を解決します。Robert Howellは、高収入の公職に必死にしがみつく*政治家*などではありません。*保険会社からお金を受け取ることを拒否します*。Robert Howellは、カリフォルニアの山火事被災者数万人の支援を必ず約束します。多くの人が、保険料の大幅な値上げや、合理的な説明もないまま突然の保険解約を経験しました。Robert Howellは、こうした偏見に満ちた「赤線引き」の慣行を終わらせます。詳細は、*ConsumerWatchdog.org*の最近の調査報告書「*Up in Smoke: How Insurance Companies and the Insurance Commissioner Burn Wildfire Victims*」に掲載されています。Robert Howellは、シリコンバレーで電子機器会社を経営し、成功を収めています。多くの優秀な人材を雇用し、優れた米国製製品を製造し、優れた安全記録を誇っています。夫、父、また祖父として、Robert Howellは、私たちには守るべき大切な家族がいることを理解しています。インフレ、住宅価格の高騰、1ガロン$6のガソリン価格のために、何十万人ものカリフォルニア州民が、かつての黄金の州からすでに逃げ出しています。Robert Howellは、次期州保険局長として、皆様の個人的な番人となって、無駄や不正、不当につり上げられた保険料から皆様をしっかりお守りします。信頼できる独立したリーダーに投票してください。州保険局長にはRobert Howellが最適なリーダーです。

117 Bernal Road, Suite 300, San Jose, California 95119 | 電話: (408) 596-9869 | メール: watchdog@electroberthowell.com
ElectRobertHowell.com | CRA Candidate Profile: roberthowell.cragop.org



Ricardo Lara | 民主党

私は州保険局長として、山火事被災者の支援から保険会社の*責任追及*まで、カリフォルニア州の最も差し迫った問題を解決するために、長年の現場*経験*を生かすつもりです。また、生殖に関する権利が国内および他州で攻撃されている中、私はここカリフォルニアで、医療選択の平等のためにこれまで以上に闘うことを*決意*しています。*経験*:私は、山火事の影響を受けた数十の郡で何千人もの人々と直接会い、被災者の声を聞いてきました。その結果、より安全な住宅には保険割引をさせるための行政措置を講じ、生存者が給付を受けるためのプロセスを合理化するための法案を提案しました。この行動により、400万人以上のカリフォルニア州民の保険が守られ、同時に気候保護が優先されるようになりました。*説明責任を果たす*:パンデミックの最中、カリフォルニア州のドライバーは、道路を走っていないにもかかわらず、自動車保険の全額を支払っていました。そのため、私は保険会社に保険料の減額を指示し、カリフォルニア州のドライバーに$20億以上の節約をもたらしました。*コミットメント*:私は常に、質の高い医療の利用促進を支持してきました。州保険局長として、保険契約者が高齢の親を自らの健康保険に加入させることができるようにする親保険医療法など、新しく革新的なアイデアを提唱してきました。私は常に皆さんの味方であり、すべての人の平等な権利、生殖に関する権利、より公平な保険市場、自然災害の被災者のために闘います。カリフォルニア州のプロの消防士、消費者擁護者、看護師、教師の方々からの支持を得られたことを誇りに思います。謹んで皆さんの1票をお願いします。*www.RicardoLara.com*

555 Capitol Mall, Suite 400, Sacramento, CA 95814 | 電話: (916) 442-2952 | メール: Ricardo@RicardoLara.com
RicardoLara.com | Facebook: www.Facebook.com/RicardoLara4CA | Twitter: @RicardoLara4CA

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票項目一覧表に掲載される資格があります。

カリフォルニア州査定平準委員会地区

郡の各査定平準委員会地区

地区1

Alpine, Amador, Butte, Calaveras, Colusa, El Dorado, Fresno, Glenn, Inyo, Kern, Kings, Lassen, Madera, Mariposa, Merced, Modoc, Mono, Nevada, Placer, Plumas, Sacramento, San Bernardino, San Joaquin, Shasta, Sierra, Siskiyou, Solano, Stanislaus, Sutter, Tehama, Tulare, Tuolumne, Yolo, Yuba

地区2

Alameda, Contra Costa, Del Norte, Humboldt, Lake, Marin, Mendocino, Monterey, Napa, San Benito, San Francisco, San Luis Obispo, San Mateo, Santa Barbara, Santa Clara, Santa Cruz, Sonoma, Trinity, Ventura

地区3

Los Angeles

地区4

Imperial、Orange、Riverside、San Bernardino、San Diego

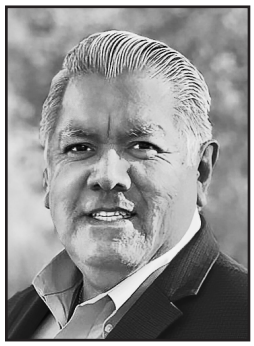
候補者声明

査定平準委員会

選出された州税務委員会である査定平準委員会として次の業務を行います。

- 管理下にある鉄道や特定の公共事業の資産の査定、私鉄車両税の査定と徴収。
- 州の58郡の査定官の査定業務の監視。
- 酒税の査定と徴収および保険業者に対する税金を共同管理します。

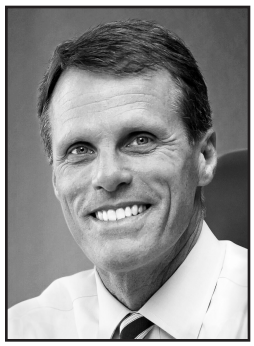
第1地区



Jose S. Altamirano | 民主党

ここまでこられたのは、皆さんのおかげです。改めて、皆様の代表として、査定平準委員会への投票を謹んでお願いいたします。私は、32年間、カリフォルニア州補償保険基金に勤務し、最初は査定マネージャー、次にアシスタントプログラムマネージャー、続いてカスタマーサービスセンターの臨時バイスプレジデント、そして最近ではビジネスサービスオペレーションマネージャーとしてビジネスオーナーの労働者災害補償保険のニーズを支援してきました。これらの業務を通して、納税者によって支払われた税金が関わる際の、公共サービスにおける信頼の特殊性について学びました。ウエスト・サクラメント市の理事として、UC Davis ヘルスコミュニティ諮問委員会の議長として、また、ホームレスの個人や家族の自立への移行を支援する非営利団体である、Sacramento Cottage Housing Inc.の理事として、地域社会に貢献してきました。私の教育は素晴らしい道のりでした。私はL.A.統一学区の誇り高い卒業生です。1994年、私は北カリフォルニアに移住し、Sierra CollegeでAA/ASを取得、University of San Franciscoで応用経済学のB.S.を取得、さらにDrexel Universityで財政学のMBAを取得いたしました。私の家族と私の人生を通じて、公正、公平、インクルーシブであるという資質に基づいて構築された個人的な倫理の法則を習得しました。第1地区で公職に携わる初めてのヒスパニックとして、また民主党員として、全ての納税者のために同じ決意と献身性を捧げる用意があります。第1地区の査定平準委員会のJose Altamiranoへの支援と投票を再度お願いいたします。

P.O. Box 981266, West Sacramento, CA 95798-1266 | 電話: (916) 295-4810 | メール: jose@josealtamirano.com
www.josealtamirano.com | Facebook: josealtamirano4BoE1 | Twitter: @altamiranoJSA | Instagram: altamirano4BOE



Ted Gaines | 共和党

$970億ドルの財政黒字を抱えながら、なぜカリフォルニア州は崩壊しているのでしょうか。サクラメントの政治家たちが、政府にばかり気を取られて、人々のことをあまり考えていないからです。カリフォルニア州の成功は、州予算の大きさでは測れません。私は、家庭の暮らしぶりや企業の雇用増加で成功を測ります。だからこそ、私は納税者の擁護者としてキャリアを積み、皆さんの生活をより良くするために働き、皆さんの費用で政府を大きくしないようにしてきたのです。査定平準委員会の番人として、私は新しい税金の廃止や、高速鉄道のような無駄なプロジェクトの中止のために、できる限りのことをしながら闘い続けます。固定資産税が高騰したり、高齢者が家から追い出されたりしないよう、提案13を守ります。実際、私は議会で毎年、Howard Jarvis納税者協会から、オール「A」の評価を得ています。私は、より安全な学校、地域、企業のために、犯罪者に責任を負わせるために働きます。街をきれいにし、公共の場を取り戻すために、効果的なホームレス政策を支援します。ガソリン、住宅、電気など、生活必需品の支払いに苦労しないよう、カリフォルニア州をより安価にするよう努力します。私はカリフォルニアの五世で、中小企業のオーナーであり、子供や孫もここで生活を営んでいます。私たちの多くがカリフォルニアの比類のない過去に成功したように、今後も繁栄していくよう州の未来に全身全霊をかけていきます。一緒にやりましょう。*www.tedgaines.com*をご覧ください。

5170 Golden Foothill Parkway, El Dorado Hills, CA 95762 | 電話: (916) 773-8000 | メール: Ted@TedGaines.com
TedGaines.com | Facebook: www.facebook.com/ted.gaines | Twitter: www.twitter.com/TedGaines
Instagram: www.instagram.com/TedGaines

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票用紙/投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

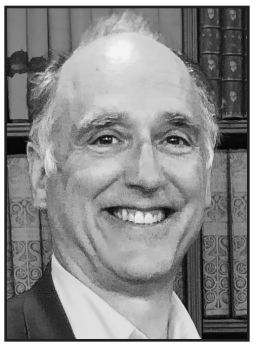
査定平準委員会

第2地区

Sally J. Lieber | 民主党

私は、州の学校や地方自治体の財源となる固定資産税の徴収を監督する機関である査定平準委員会で皆様を代表できる、企業との関わりを持たない候補者です。委員会のメンバーとして、私は人々の日常の声が確実に伝わるように闘うつもりです。それには、私たちの税制が住宅所有者、退役軍人、賃貸人、障がい者、中小企業、有色人種のコミュニティにとって公正かつ公平であり、投資家所有の公益事業やその他の財力のある大企業が正当な負担分を支払い、州政府が気候変動と闘うことが含まれます。私は、住宅所有者のための提案13の利益を常に保護します。私は、この選挙において、州と地方、両レベルで予算の均衡を図り、無駄な支出を削減した経験のある唯一の候補者です。カリフォルニア州議会では、州全体の最低賃金の引き上げ、新たな環境保護の創設、そして優秀な大学生が利用できるCal Grant奨学金の増額を実現する法案を提出しました。地方議員および市長として、教師のための手頃な価格の住宅の建設を支援し、学校の近くで大手たばこ会社が広告を出すのを阻止しました。働く家族のために新しい保育所と高齢者サービスを開設し、里親養育における青少年の保護を強化するために働きました。州議会での自分の活動は、家族計画連盟、シエラクラブ、カリフォルニア高齢者会議、平等カリフォルニアから生涯評価100%を獲得し、Gavin Newsom知事、カリフォルニア民主党、カリフォルニア看護師協会、カリフォルニア教員協会、SEIUとAFSCME労働者、カリフォルニア専門消防士から支持されていることを誇りに思っています。しかし、最も大切なことは、皆様の承認を得ることです。謹んで、皆様の一票をお願いいたします。

P.O. Box 9980, San Jose, CA 95157 | 電話: (650) 646-2068 | メール: 2022@sallylieber.org | www.sallylieber.org



Peter Coe Verbica | 共和党

Peter Coe Verbicaは、Howard Jarvis納税者協会PACが支持する良識あるカリフォルニア州民です。Henry Coe州立公園（現在カリフォルニア州で2番目に大きい州立公園）の中心部は、アウトドアと環境に対する揺るぎない感謝の気持ちから、Peter Coeの家族によって寄贈されたものです。財政について、Peterは、ガソリン税、陸運局（DMV）料金、食品販売税を引き下げ、州の収入は、消火活動、水資源の改善、道路、トレイル、ビーチの清掃に使われるべきであると考えています。ビジネス、不動産、法律、そして認定ファイナンシャル・プランナー®の訓練を受けたPeterは、査定平準委員会に豊富な専門的経験をもたらしています。カリフォルニア州の人々が税金の低減、高賃金の仕事、居住地域の安全性、妥当な住宅費、質の高い学校教育を望んでいることを理解しています。Peterは、学校、兵役に従事している男女、ユースバレエ、交響曲楽団、アジア系アメリカ人文化、そしてさらに、カリフォルニア州立公園を積極的に支援してきました。4人の娘を持つ父親であり、長女は米海軍に従事した経験があります。Peterは地域社会および国への奉仕が大切であると考えています。Peterは米国海軍水兵と海兵隊に何百ものケアパッケージを提供した軍事ケア委員会の前議長です。また、Santa Clara UniversityのBellarmine校およびMITの卒業生です。作家でもあり、その作品は40以上の作品集に掲載されています。Saint Francis Episcopal Churchのメンバーです。Peterはガバナンスに対して明敏で効率的かつ公正なアプローチをします。また不満を持つ納税者にとってBOEの納税者権利擁護事務所が不可欠な場として重要性であると考えています。詳細については、*www.peterverbica.com*をご覧ください。

160 Lakeview Dr., Felton, CA 95018 | 電話: (408) 832-3030 | メール: peter.verbica@gmail.com
www.peterverbica.com | Facebook: Peter Coe Verbica Board of Equalization District 2, 2022
Twitter: Peter Coe Verbica for Board of Equalization (@pverb_equalizer)

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票用紙/投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

査定平準委員会

第3地区

Y. Marie Manvel | 無所属

候補者声明なし。

Tony Vazquez | 民主党

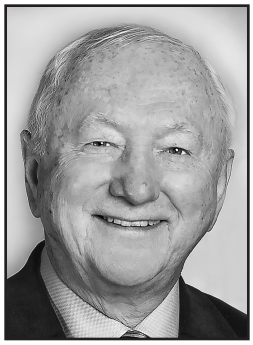
候補者声明なし。

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票用紙/投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

査定平準委員会

第4地区



Mike Schaefer | 民主党

「*査定平準委員会*」と言えば、Mike Schaeferです。私は選出された納税者擁護者、またカリフォルニア州査定平準委員会副議長です。San Diego、Orange、Riverside、Imperial、San Bernardino各郡の1,000万人の選挙区民の方々からは、皆様が頼りにする学校や地方自治体のサービスの資金源となっている$770億の固定資産税制度に対する私の監督責任者としての立場から、私が州の財政監視役を務めることに信頼をいただいています。2019年に選出された時、私は州史上最年長の新人憲法官となりました。パンデミックが発生した時、私はNewsom州知事と協力し、困難時に企業が生き残れるようにするための措置として、固定資産税申告書の罰金期限を延長することで中小企業を支援する行政命令を発令しました。私は50名からなる州全域をカバーするCOVID-19の専門調査団を共同で主導し、提案13、退役軍人、個人、家族、高齢者を守るための革新的な税制解決策を策定しました。経験及び教育: University of California、Berkeley校でビジネス学位、Georgetown Universityで法律学位修了。ワシントンD.C.の米国証券取引委員会の調査官および財務アナリスト。サンディエゴ市議会議員。私の法律関係のキャリアはサンディエゴ市の弁護士事務所で始まり、その後、個人開業し、公正かつ公平な選挙法の擁護者になりました。*カリフォルニア民主党*、*Betty Yee州会計検査官*、Fiona Ma*州財務長官*、*Malia Cohen州査定平準委員会議長*、*Chris Ward下院議員*が、納税者、労働者家族と共に私の再選を支持してくださることを誇りに思います。皆様に投票していただくことを光栄に思っており、皆様が捻出した税金を守るため、そして税の公正と公平のために闘い続けます。*www.MikeFightsForUs.com* をご覧ください。

電話: (858) 264-6711 | メール: MikeSchaefer2022@gmail.com | MikeFightsForUs.com | Facebook: BoEMemberSchaefer

David Dodson | 民主党

30年に渡るBOEでの固定資産税査定の経験を持ち、南カリフォルニア地域事務所の主事である私は最も適任な候補者です。委員会はカリフォルニア州の固定資産税制度を監督します。この専門的な分野における私の知識を活用し、皆様の権利を守り、抜け穴に対処し、問題を解決することをお約束します。私は税法の変更に対応するために必要な専門知識を提供します。住宅というのは家族が財産を築くための数少ない手段の一つです。私は、カリフォルニア州民を助けるために前向きな変化をもたらしていきます。#USCG

P.O. Box 3804, Dana Point, CA 92629 | 電話: (949) 484-6435 | メール: DavidDodson4BOE@gmail.com
DavidDodson4BOE.org | Facebook: DavidDodson4BOE | Twitter: Dodson4BOE | Instagram: dodson4boe
Linkedin: in/dodson4boe/

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者も投票用紙/投票項目一覧表に掲載される資格があります。

候補者声明

公立教育教育長（無党派公職）

- 州の公立学校の長として、地元の学校区に教育政策の方向性を示し、学業成績を向上させるために教育コミュニティと協力します。
- 教育省を率いて、州教育委員会が制定した政策を実行します。
- 州の高等教育システム統括役員会の職権上の会員として働きます。

Tony K. Thurmond

カリフォルニアの生徒たちは、ここ数年、厳しい状況にありました。私は州教育長として、百万万台のコンピュータの確保、およびインターネットのギャップを埋めるための数十億ドルの基金の確保を含め、学校が引き続き開かれ、生徒の安全を守るための援助手段を提供するなど、パンデミックの中で学校を運営するための取り組みを指揮しました。パンデミック時に生徒が直面した課題を克服するため、生徒の治癒と回復を支援する新たな援助手段を確保したことを誇りに思っています。これには、1万人のメンタルヘルス担当医を雇用するための基金、4歳児全員への就学前教育枠、空腹の生徒全員への無料学校給食が含まれます。14年間、ライフスキルや公民を教え、アフタースクールやメンタルヘルスプログラムを運営し、生徒のために活動してきた公立学校の保護者として、私は保護者と連携して、生徒の教育ニーズを支援することを約束します。三年生までに全員が読み方を習得し、コンピュータサイエンスの訓練や二言語イマージョンの機会を提供するなど、生徒が成長できるように取り組みを主導していきます。私は、公教育を民営化しようとする人々や、LGBTQ、有色人種、低所得の生徒を攻撃する人々に立ち向かいます。教育の不平等に取り組み、すべての学生が一流の教育を受け、素晴らしい人生を送るチャンスを得られるようにします。光栄にも、カリフォルニア州の教師、看護師、消防士、カリフォルニア民主党、家族計画連盟、Equality California、Nancy Pelosi下院議長、Alex Padilla上院議員の推薦をいただいています。この11月に投票していただけるなら光栄です。

P.O. Box 2145, Richmond, CA 94802 | 電話: (510) 859-3241 | メール: Tony@TonyThurmond.com | Tonythurmond.com
Facebook: facebook.com/Tony.Thurmond | Twitter: @TonyThurmond | Instagram: @TonyThurmondSPI
LinkedIn: tonythurmond4spi

Lance Ray Christensen

カリフォルニアの公立学校は、あらゆる面で失敗しています。今年、公立学校の生徒一人当たり$23,893を支出したにもかかわらず、子どもたちは21世紀の経済に対して十分な準備ができていません。カリフォルニア州の識字率は50位となっています。中学2年生が小学5年生の算数をやっています。ロックダウンの間、カリフォルニア州の学校は他のどの州よりも長く閉鎖され、約30万人の生徒が公立学校から去っていきました。特別な既得権益のため親は無視されており、失敗した教育が広く優先され、極端なカリキュラムが取り入れられています。これを止めなければなりません。5人の子供の父親、元教師、教育政策担当役員、学校選択制の立案者として、私は二十年にわたる政策、立法、予算の経験を生かし、教育の方程式に親を加えてまいります。私は、地元の学校区に優秀さを求め、特別な利益のためではなく、生徒のためになる教育改革を推し進めます。私たちは、教室の子どもたちを守らなければなりません。安全な学校を優先させます。次期公立教育教育長として、皆様の一票をいただければ光栄です。カリフォルニア州の教育を、世界がうらやむようなものに作り直すことを約束します。

P.O. Box 516, Wheatland, CA 95692 | 電話: (916) 572-8298 | メール: contact@lancechristensen.com
lancechristensen.com | Facebook: https://www.facebook.com/Lance4CASuper | Twitter: https://twitter.com/Lance4CASuper
Instagram: https://www.instagram.com/lance4casuper/

候補者の声明は、無作為に抽出し決定された順序で記載されています。本ページに記載されている内容は、候補者から提供されたものであり、公的機関による正確性の確認は行っておりません。候補者が表明した見解や意見は、候補者自身のものであり、必ずしも州務長官事務局の見解や意見を代表するものではありません。各声明は、候補者が任意で提出し、その費用を支払いました。声明を提出していない候補者もいますが、投票項目一覧表に掲載される資格があります。

カリフォルニア州における選挙

上位二名の候補者の公開予備選挙法案では、投票者によって指名された公職の候補者すべてが、同じ投票用紙/投票項目一覧表に記載されていることが条件となっています。投票者によって指名された公職とは、州立法府公職、米国議会公職、州憲法制定機関の公職を指します。

公開予備選挙と本選挙では、投票者登録用紙であなたが支持した政党に関係なく、いずれの候補者にも投票することができます。予備選挙では、支持政党に関係なく、投票数が最も多い候補者二名が本選挙に出馬することになります。候補者が投票過半数 (少なくとも50% + 1票) を獲得した場合でも、本選挙は行われます。

カリフォルニア州の公開予備選挙は、米国大統領、郡中央委員会、または地方自治体の公職候補者には適用されません。

投票者によって指名された公職の記入投票候補者も予備選挙に出馬することができます。ただし記入投票候補者は、予備選挙の上位二名の投票獲得者の一人でなければ本選挙に出馬することはできません。この他に、本選挙における無所属候補指名の手続きはありません。

カリフォルニア州法では、以下の情報がこのガイドに印刷されていなければなりません。

投票者によって指名された公職

政党は、投票者によって指名された公職の候補者を、予備選挙で正式に指名する資格はありません。予備選挙で、投票者によって指名された公職に指名された候補者は、本選挙においても投票者が指名した候補者であり、どの党の公式候補者でもありません。投票者によって指名された公職の候補者は、投票用紙/投票項目一覧表に記載された適格な支持政党がある場合もない場合もあります。しかし、支持政党の党名は候補者によってのみ選択され、投票用紙/投票項目一覧表には投票者の情報についてのみ表示されます。これは候補者が、指定された党によって推薦または支持されていること、または党と候補者の間に何らかの関係があることを意味するものではなく、投票者によって指名された候補者が、公式に党の候補者とみなされることはありません。各党は、党の正式な推薦を得て、投票者によって指名された公職の候補者の一覧を、郡の投票者情報ガイドに記載することができます。

投票者は、その公職に投票するために必要なその他の資格を満たしていれば、投票者によって指名された公職のどの候補者にも投票できます。予備選挙の上位二名の候補者は、両方の候補者が同じ党の推薦指名を受けていても、投票者によって指名された公職の本選挙に出馬することになります。候補者が予備選挙の上位二名の投票獲得者の一人でない限り、いかなる党も、その党の推薦指定を有する候補者を本選挙に進めることができません。

無党派公職

政党は、予備選挙で無党派の公職候補を指名する資格はありません。また予備選挙での候補者は、本選挙における特定の公職の正式指名候補者ではありません。無党派公職の指名候補者は、支持政党の有無を投票用紙/投票項目一覧表に記載することはできません。予備選挙の上位2名の投票獲得者は、無党派公職の本選挙に出馬することになります。

選挙手続き

カリフォルニア州憲法に基づき、最高裁判所と控訴裁判所の判事は、有権者による承認を受けなければなりません。それぞれの判事を留任するか否かについて、「賛成」または「反対」で投票します。

司法公職は無党派です。

控訴裁判所判事になるには、知事が候補者の名前を公益委員と弁護士から成る判事任命評価委員会に提出する必要があります。委員会が候補者の経歴と資質、コミュニティの意見を徹底的に確認し、候補者の評価を知事に伝えます。

知事は委員会の評価を確認し、正式に候補者を指名します。候補者の資格は司法任命委員会が審査、確認する前に、パブリックコメントを受けなければなりません。司法任命委員会は、カリフォルニア州の首席判事、カリフォルニア州の司法長官、控訴裁判所の上級裁判長で構成されます。司法任命委員会は、指名の承認または拒否を行います。指名が承認された場合に限り、その候補者は判事となります。

承認後、判事は就任の宣誓を行い、次の知事選挙時および各任期終了時に有権者の承認を受ける必要があります。カリフォルニア州憲法が規定する最高裁判所と控訴裁判所の判事の任期は12年です。司法任命委員会は、次の知事選挙までの期間に限り、判事の承認を行います。判事は、その時点で前任者の任期の残り期間（四年または八年）を勤めるために立候補します。（選挙条例第9083項）

州最高裁判所または控訴裁判所の判事が任期の終わりに近づいたとき、有権者はその判事がさらに任期を続ける（続投する）かどうかを判断するよう求められます。これは留任選挙と呼ばれます。

留任選挙では、判事は対立候補と争うことはありません。賛成票が多ければ、その判事はその地位に留まることができます。反対票の方が多い場合、その判事は現在の任期を全うし、その後、知事によって新しい判事が任命されます。

州最高裁判所判事は州全体の役職であるため、すべてのカリフォルニア州有権者が最高裁判所留任選挙に参加します。

控訴裁判所判事は、カリフォルニア州内の六つの地区のうちの一つに所属します。控訴地区内の登録有権者のみが、その地区の判事の留任を判断するよう求められます。

最高裁判所判事と控訴裁判所判事についての詳細は、*voterguide.sos.ca.gov* または*courts.ca.gov* をご覧ください。

2022年8月10日、最高裁判所陪席判事のPatricia Guerrero氏が、Gavin Newsom知事により、次期カリフォルニア州最高裁判事に指名されました。知事による指名は、司法任命委員会により承認された時点で有効となります。委員会で承認された場合、Guerrero判事は 2022年11月8日の本選挙の投票用紙/投票項目一覧表に記載される予定です。裁判官選挙の詳細については、本ガイドの68ページを参照してください。カリフォルニア州最高裁判所の指名に関する最新情報については、*www.courts.ca.gov* をご覧ください。

Patricia Guerrero、カリフォルニア州首席判事

法曹協会登録：1997年

学歴：1997年Stanford Law SchoolでJ.D.取得。1994年University of California、Berkeley校で B.A.取得。

法律家としての経歴：Latham & Watkins LLPのパートナー（2006年～2013年）。Latham & Watkins LLP、アソシエイト（2003年～2006年、1997年～2002年）。カリフォルニア州南地区連邦検事局米国検事補（2002年～2003年）。

司法経歴：カリフォルニア州最高裁判所陪席判事（2022年3月～現在）。カリフォルニア州控訴裁判所第4控訴地区第1部陪席判事（2017年12月～2022年3月）。サンディエゴ高等裁判所判事（2013年～2017年）。

Joshua P. Groban、カリフォルニア州最高裁判所陪席判事

法曹協会登録：1998年12月

学歴：1998年 Harvard Law SchoolでJ.D.取得。1995年 Stanford UniversityでA.B.取得。

法律家としての経歴：ニューヨーク州南部地区William C. Conner判事付法律事務官（1998～1999年）。Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLP、弁護士（1999～2005年）。Munger, Tolles & Olson LLP、弁護士（2005～2010年）。Jerry Brown知事の上級顧問（2011～2018年）。UCLA School of Law、講師（2014～2018年）。

司法経歴：カリフォルニア州最高裁判所陪席判事（2018年～現在）。

Martin J. Jenkins、陪席判事

法曹協会登録：1981年5月

学歴：University of San Francisco School of LawでJ.D.取得。Santa Clara Universityで A.B.取得。City College of San Francisco。

法律家としての経歴：Alameda郡地方検事事務所検事（1981～1983年）。米国司法省公民権局刑事課法廷弁護士（1983～1986年）。Pacific Bell社法務部法廷弁護士（1986～1989年）。

司法経歴：オークランド、ピードモント、エメリービル市裁判所判事（1989～1992年）。Alameda郡高等裁判所判事（1992～1997年）。カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所判事（1997～2008年）。カリフォルニア控訴裁判所第1控訴地区第3部陪席判事（2008～2019年）。

Goodwin Liu、カリフォルニア州最高裁判所陪席判事

法曹協会登録：1999年

学歴：1998年 Yale Law SchoolでJ.D.取得。1991年 Stanford UniversityでB.S.取得。2002年 Oxford UniversityでM.A.取得。

法律家としての経歴：UC Berkeley School of Law、教授（2003～2011年）。Berkeley School of Law、副学部長（2008～2010年）。O'Melveny & Myers LLP、訴訟部アソシエイト（2001～2003年）。米国最高裁判所判事Ruth Bader Ginsburgの法律事務官（2000～2001年）。米国教育省事務次官特別アシスタント（1999～2000年）。米国巡回判事 David S. Tatel の法律事務官（1998～1999年）。

司法経歴：カリフォルニア州最高裁判所陪席判事（2011年～現在）。

警告: 禁止されている選挙運動!

違反した場合、罰金や懲役が科されることがあります。

適用場所:

- 投票に並んでいる人のすぐ近く、または投票所、歩道上の投票、投票箱の入口から100フィート以内では、以下の行為は禁止されています。

禁止されている行為:

- 候補者や投票法案への賛否を人に尋ねては**ならない**。
- 候補者の名前、画像、ロゴを表示しては**ならない**。
- 投票箱へのアクセスを妨げたり、投票箱の近くでうろついたりしては**ならない**。
- 投票の場所、投票センター、投票箱の近くで、候補者や投票法案の賛否を示す資料や音声を提供しては**ならない**。
- 住民発議による法案、住民直接投票の法案、リコール、候補者指名を含むいかなる請願も配布しては**ならない**。
- 候補者の名前、イメージ、ロゴ、および候補者や投票法案の支持または反対を含むいかなる衣類(帽子、シャツ、看板、ボタン、ステッカー) も配布、展示、着用しては**ならない**。
- 投票者の投票資格について、情報を表示したり、投票者に話しかけたりしては**ならない**。

上記の選挙運動の禁止事項は、カリフォルニア州選挙法の第18部第4章第7条に規定されています。

警告: 投票プロセスを混乱させることは禁止されています!

違反した場合、罰金や懲役が科されます。

禁止されている行為:

- 不正な選挙を行ったり、試みたりしては**ならない**。
- いかなる形であれ、またいかなる手段であれ、投票するよう、あるいは投票を控えるよう人に勧めたり、勧めようとして、報酬や賄賂を提供しては**ならない**。
- 不正に投票しては**ならない**。
- 投票権がないにもかかわらず、投票を試みたり、他人の投票を補助しては**ならない**。
- 選挙運動、投票の場所に出入りする投票者の写真撮影や録音、出入口や駐車場の妨害をしては**ならない**。
- 投票する権利に異議を唱えたり、投票者の投票を妨げたり、投票手続きを遅らせたり、投票資格がない、または投票に登録されていないと不正に伝えたりしては**ならない**。
- 投票者の投票内容を確かめようとしては**ならない**。
- 一部の例外を除き、投票の場所のすぐ近くで銃器を所持したり、誰かが所持するよう手配した**りしないこと**。
- 一部の例外を除き、投票の場所のすぐ近くで、保安官、警備員、保安要員の制服を着て現れたり、そのような人物を手配したりしては**ならない**。
- 投票制度のいかなる構成要素にも干渉したり、妨害したりしては**ならない**。
- 選挙の結果を偽造、偽装、または改ざんしては**ならない**。
- 選挙の結果を改変しては**ならない**。
- 投票の一覧、公式投票用紙、投票箱を改ざんしたり、破壊したり、改変したりしては**ならない**。
- 投票者に公式の投票箱であると誤解させるような非公式な投票箱を陳列しては**ならない**。
- 投票結果のコピーの改ざんや妨害をしては**ならない**。
- 字の読めない人や高齢者に、自分の意思に反して候補者や施策に賛成したり反対したりするように強要したり、だましたりしては**ならない**。
- 選挙管理者でないにもかかわらず、選挙管理者として行動しては**ならない**。

雇用主は、従業員に郵送投票用紙を職場に持参するよう要求したり、職場で投票するよう求めたりすることはできません。給与または賃金の支払い時に、雇用主は従業員の政治的意見や行動に影響を与えようとする資料を同封することはできません。

投票区の委員会メンバーは、投票者の投票内容を調べようとしたり、その情報が判明した場合も、投票者の投票内容を公表したりすることはできません。

上記の選挙プロセスの不正に関する禁止行為は、カリフォルニア州選挙法第18部第6章に規定されています。

投票者登録

投票者登録が済んでいる場合は、名前、住所、郵送先住所の変更がある場合や、政党の変更や選択を***しない限り***再登録の必要はありません。

オンライン登録を*registertovote.ca.gov*でするか、州務長官の投票者フリーダイヤルホットライン(800) 339-2865で申請書の郵送を依頼してください。

投票者登録用紙は、ほとんどの郵便局、図書館、市や郡の政府庁舎、郡選挙事務所とカリフォルニア州務長官のオフィスに用意されています。

条件付き投票者登録

選挙日の15日前に投票者登録の締め切りを過ぎてしまった場合でも、投票登録をすることができます。

選挙日の14日前から選挙日を含む期間中、郡選挙事務所、投票センター、または投票の場所で条件付き投票者登録を行い、投票することができます。詳細は、*http://www.sos.ca.gov/elections/voter-registration/same-day-reg* をご覧ください。

投票者登録個人情報

Safe at Home機密投票者登録プログラム：生命を脅かす状況 (家庭内暴力、ストーカー、性的暴力、人身売買、高齢者/成人の扶養家族虐待の被害者やサバイバー) に直面している特定の投票者は、Safe at Homeプログラムの参加メンバーであれば、機密保持投票者の資格を得ることができます。詳細は、州務長官のSafe at Homeプログラム用フリーダイヤル (877) 322-5227、または*https://www.sos.ca.gov/registries/safe-home/* でご確認ください。

投票者情報保護：投票者の登録宣誓供述書に関する情報は、投票の場所、投票用紙/投票項目一覧表に掲載される法案や候補者など、投票プロセスに関わる公式情報を送付するために選挙事務所が使用します。投票者登録情報の商業的使用は法律で禁止されており、軽犯罪にあたります。投票者情報は、選挙候補者、投票法案委員会、または選挙、学術、ジャーナリズム、政治もしくは政府利用目的のために、州務長官が決定する他者に提供されることがあります。運転免許証および社会保障番号、または投票者登録カードに記載されている署名を、これらの目的のために公開することはできません。投票者情報の使用に関する疑問や、該当する情報の悪用が疑われる場合は、州務長官の投票者ホットライン (800) 339-2865 にお電話ください。

投票者登録状況のオンライン確認

州務長官の私の投票者登録状況ページ*voterstatus.sos.ca.gov*では、投票者登録状況の確認、投票の場所や投票センターの検索などが可能です。

私の投票者登録状況では次のことが可能です。

- あなたの投票者登録を確認する
- 投票者登録の住所を確認する
- 支持する政党を確認する
- 使用する言語を確認する
- 投票センターまたは指定された投票の場所を検索する
- お住まいの地域で予定されている選挙を確認する
- 州全体の選挙前に、州または郡の投票者情報ガイド（VIG）を電子メールで受け取る選択をする
- お住まいの郡選挙事務所の問い合わせ先を検索する
- 自分の郵送投票または暫定票が集計されたかどうかを確認する

投票者登録状況を確認するには、氏名、生年月日、カリフォルニア州の運転免許証またはカリフォルニア州の身分証明書番号、または社会保障番号の下4桁を入力する必要があります。

私の投票者登録状況ツールを使用して、州VIGの受信登録を解除できます。ただし、同世帯の他の登録投票者が州VIGを郵送するように申請した場合、州VIGは登録住所に郵送されます。州VIGは、*voterguide.sos.ca.gov*でオンラインでも入手することができます。

開始するには*voterstatus.sos.ca.gov*にアクセスしてください。

投票者登録を登録または更新するのを忘れましたか？
大丈夫です！

郡の選挙事務所、投票センター、または郡内の投票の場所で、投票登録して、選挙日当日の午後8時まで投票できます。この手続きは条件付き有権者登録（Conditional Voter Registration）と呼ばれ、一般的には当日投票者登録としても知られています。手順は次のとおりです。

1. お住まいの郡選挙事務所、投票センター、または郡内の投票の場所に立ち寄ります。場所は投票者ガイドをご覧いただくか*vote.ca.gov*にアクセスして探してください。
2. 投票者登録カードまたはオンライン申込書に記入します。
3. お住まいの郡選挙事務所、投票センター、または投票の場所で投票します。
4. 郡選挙管理事務所が登録の手続きを行います。投票資格があると判断されると、投票者として登録され、あなたの投票用紙/投票項目一覧表が集計されます。

同日投票者登録の詳細は*sos.ca.gov/elections/voter-registration/same-day-reg*をご覧ください。

民主主義はあなたを必要としています！投票所係員として働く

投票所係員に登録して、地域の人々が投票する権利を行使できるようにしましょう。投票所係員として、投票者が簡単かつ安全に投票できるようにすることができます。民主主義の最も重要な権利である投票に参加して、貴重な経験を積みましょう。

なぜ投票所係員になるのですか？

- ✓ 民主主義をサポートする
- ✓ 投票に関わり、投票者を支援する
- ✓ 地域社会の活動的な一員になる
- ✓ 支援に対する報酬を得る (金額は郡によって異なります)

投票所係員の仕事は何ですか？

- ✓ 対面式投票所の準備や撤収を行う
- ✓ 対面式投票場所での投票者を支援する
- ✓ 投票者が自分の権利を理解できるよう助ける
- ✓ 投票用紙と投票関連機器を保護する
- ✓ 投票がスムーズで利用しやすくなるようにする

他の言語を話せますか？

- ✓ 誰もが参加できるよう、投票者に言語サービスや支援を提供するため、あなたの助けが必要です。

投票所係員になれるのは？

投票所係員として働く条件:

- ✓ 16歳以上であること
- ✓ カリフォルニア州*の住民であること
  (*米国市民と合法的居住者は投票所係員になる資格があります)
- ✓ トレーニングに参加すること

地域社会に貢献し、投票所係員になるために登録しましょう。*pollworker.sos.ca.gov* で今すぐフォームに入力しましょう。

投票所係員になるための詳しい情報は、お住まいの郡の選挙事務所 (このガイドの126ページを参照) に連絡するか、カリフォルニア州務長官 (800) 339-2865に電話をするか、*vote.ca.gov* にアクセスしてください。

身体障がいのある投票者への補助

投票の場所または投票センターでの投票

カリフォルニア州の投票の場所と投票センターは、身体障がいのある投票者がプライベートに自力で投票する機会を提供します。すべての投票所は、身体障がいのある投票者が利用しやすいように、事前に調査されています。すべての投票所で以下が提供されます。

- すべての投票者が利用できる、アクセス可能な投票技術
- 投票所にできるだけ近い場所に駐車できる駐車場が設けられる
- カーブサイド投票

カーブサイド投票は、身体障がいのある投票者が投票所の近くに車を停め、その車から投票できるようにするものです。選挙係員が、署名するための名簿、投票用紙、その他必要な投票用品を持ってきます。投票所に掲示されている番号を見て、支援が必要なことを選挙係員に連絡するか、郡選挙事務所に連絡してください。

投票センター設置郡では、選挙日の10日前まで郡内のどの投票所でも投票できる「More Days, More Ways to Vote (投票できる日を増やし、投票方法を増やす)」という方針を実施しています。また、すべての郡の投票者は、10月10日から選挙当日までの間、郡選挙事務所で投票することができます。

自宅から投票

身体障がいのある投票者は、遠隔操作式郵便投票 (RAVBM) システムを利用して、自宅から自力で投票することもできます。RAVBMシステムでは、投票者は電子的に投票用紙を受け取り、投票用紙を選挙管理者に返送する前に、自力でプライベートに印をつけることができます。RAVBMの投票用紙は、投票用紙投函箱/所在場所や郡選挙事務所に投函することもできます。詳細はお住まいの郡の選挙管理者にお問い合わせください。

お住まいの郡が身体障がいのある投票者に提供しているサービスの詳細については、*sos.ca.gov/elections/voting-resources/county-elections-officials*にアクセスして、郡の選挙管理者に連絡してください。

投票者情報ガイドのオーディオ版と大文字印刷版

このガイドは、英語、中国語、ヒンディー語、日本語、クメール語、韓国・朝鮮語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語の、各オーディオ版と大文字印刷版を無料で入手できます。

入手方法:

vote.ca.gov にアクセスする

州務長官の無料通話投票者ホットライン (800) 339-2865まで連絡する

voterguide.sos.ca.gov/ja/audio からオーディオMP3版をダウンロードする

カリフォルニア州の軍人および海外在住者の投票

カリフォルニア州で軍に所属している人や米国外に住んでいる人の選挙への参加は、これまで以上に便利になっています。軍人や海外の投票者として投票の登録を行い、郵便、FAX、電子メールで選挙資料を受け取ることから始めましょう。準備しておきましょう！

- **早めに手続きを。**郡選挙管理委員会からの軍人および海外の投票者に対する投票用紙の送付は選挙日の45日前が最終日となります。選挙日までに投票用紙を確実に受け取るために、*RegisterToVote.ca.gov* で早めに有権者登録申請をしてください。
- **選択できるオプション。**軍人または海外投票者として投票の登録をする際には、投票用紙の受け取り方法を郵送、FAX、電子メールから選択できます。さらに、投票用紙および投票資料をダウンロードする方法については、郡選挙管理委員会のウエブサイトをご覧ください。郡選挙管理委員会への投票用紙の返送は、郵送で、場合によりFAXで行うことができます。投票用紙をFAXで返送する要件を満たしている場合は、機密保持の権利を放棄するためにOath of Voter（投票者宣誓書）も送信する必要があります。
- **連絡を保ちましょう。**軍人または海外投票者としての登録を行うと、各選挙の前に管轄の郡選挙管理委員会から投票用紙と選挙資料が送られるようになります。ただし、住所、名前、支持政党が変わった場合、または、州本選挙に四回連続して参加していない場合は投票登録の更新が必要です。選挙に関する詳細は、軍人または海外在住者向けに作成された *www.sos.ca.gov/elections/voter-registration/military-overseas-voters/* をご覧ください。

重要な日付:

10月24日: 軍人または海外投票者の投票者登録および投票用紙の請求最終日。

11月1日: 軍人または海外投票者の投票用紙受け取り方法の更新または変更の最終日。

11月8日: 選挙当日郵送された投票用紙には選挙日またはそれ以前の日付の消印があり、**加えて**、遅くとも**11月15日**までに郡選挙管理委員会に届いている必要があります。FAXで送信された投票用紙は、遅くとも選挙日の午後8時（太平洋標準時間）までに郡選挙管理委員会に届かなければなりません。

詳細に関する問い合わせ先:

カリフォルニア州務長官

(800) 339-2865

www.sos.ca.gov/elections/voter-registration/military-overseas-voters/

連邦投票支援プログラム

(800) 438-VOTE

www.fvap.gov

提案1

2021–2022年の本会議で、議会憲法改正案10により提示された本修正案（2022年法規、決議案第97章）は、節を追加することにより、明示的にカリフォルニア州憲法を修正している。追加が提案された新規定には*イタリック体*を用いて印刷し、その部分を明示している。

第I条の修正案

第1.1節は、以下のように第I条に追加される。

第1.1節州は、個人の私的な決定に基づく生殖の自由を拒んだり妨げたりしないものとする。これには、中絶を選択する基本的権利、および避妊を選択または拒否する基本的権利が含まれる。本節は、第1節が保証するプライバシーに関する憲法上の権利を強化し、第7節が保証する平等な保護が否定されないことを目的とするものである。これによりプライバシーと平等な保護に関する権利が狭められたり、制限されたりすることはない。

提案26

本発議法案はカリフォルニア州憲法の第II条第8節の条項に従って州民に提出される。

本発議法案により、カリフォルニア州憲法の節が修正され、職業条例および条例に節が追加される。そのため、削除が提案されている現行の規定には~~取消線~~を入れ、追加が提案された新規定には*イタリック体*を用いて印刷し、その部分を明示している。

法案

第1節　表題。

本法案は「カリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案（カリフォルニアSports Wagering Regulation and Unlawful Gambling Enforcement Act.)」と呼ばれる。

第2節　所見および宣言。

(a) 2018年五月、米国最高裁判所がスポーツ賭博に関する連邦禁止令を廃止。そのため、現在州が州域内のスポーツ賭博を認可する自由を有しており、規制および消費者の保護策、責任ある賭博に関する措置、スポーツ賭博税が策定されている。すでに20州が、スポーツ賭博に対する規制および課税の実施を決めており、消費者の保護および責任ある賭博が実現され、成人が賭博参加を選択できる方法を採用している。

(b) 未規制および非課税のスポーツ賭博は、カリフォルニア州全域に存在しており、消費者の保護および責任ある賭博の維持は実現できていない。主な経済学者や業界の専門家によると、スポーツ賭博が連邦で禁止されていた間にブラックマーケットがはびこり、全米で年間数十億ドルが賭博につぎ込まれていたとされる。カリフォルニア州の違法賭博市場は拡大し続けており、非課税、未規制、ライセンス不要であることから未だに多くの人々を惹きつけている。

(c) 未規制賭博の事業体は、犯罪的要素をはらむことが多く、公衆安全および公衆衛生を脅かすものとなる。そのため、連邦法、州法、地方法で明示的に許可されている場合を除き、本州内では何人にも賭博事業を運営する権利は付与されていない。

(d) 主な経済学者や業界の専門家によると、カリフォルニア州で賭博が合法化および規定された場合、初年度の経済活動において1億ドルが生み出され、カリフォルニア州の年間税収入は数千万ドルに上ると想定されている。

(e) 違法賭博運営のブラックマーケットを根絶するため、カリフォルニア州ではスポーツ賭博を規制および課税の対象とし、強力な消費者保護措置を設けた上で、成人が賭博参加を選択できるようにすべきである。

(f) スポーツ賭博への課税により新たな収入が生み出され、ギャンブル依存やメンタルヘルスの予防プログラムに対する基金が増加する。さらに、教育や公衆安全など、州の一般基金最優先事項にも資金を調達することができる。

(g) 21歳以上のカリフォルニア州の州民には、賭博運営実績があり、適切な連邦法および州法、地方の規制を遵守している規律ある安全な施設で、合法的なスポーツ賭博に参加できるよう、選択肢が与えられるべきである。

(h) 子供および青少年の保護を掲げるカリフォルニア州の価値観を維持するためにも、スポーツ賭博は厳しく規制されなければならない。これは21歳以上の成人のみに制限される必要がある。既存法では、賭博は依存性があるため、子供および家族向けエンターテイメントとして促進および合法化すべき活動ではない、と認識されている。従って、子供を対象としたスポーツ賭博の広告またはマーケティングは実施しないものとする。

(i) 学生およびカレッジや大学を保護するため、高校のスポーツおよびカリフォルニア州を拠点とするカレッジチームに対するスポーツ賭博は、厳しく禁止されなければならない。

(j) 動物の搾取を防ぐため、スポーツ賭博は、グレーハウンドおよびその他のドッグレースなど、現在禁止されているあらゆる形式の動物競技において許可されることはない。

(k) スポーツ賭博を含めた合法的賭博が、公衆の衛生および安全、福祉を脅かすことがないものとして州民に確信されるためには、包括的な法案を立法化および施行する必要があり、また、犯罪および汚職の要素を排除した上で、誠実で競争力のある方法で、かつ適切な場所で賭博が実施されなければならない。カリフォルニア州賭博業界は、反マネーロンダリング法およびその他適用可能な法や規制を確実に遵守する責任を担う必要がある。

(l) 現行の賭博法は不十分である。カリフォルニア州では、違法な賭博運営を行う悪徳組織から子供や弱い立場にある成人を保護するために、州賭博法のさまざまな執行方法が必要とされている。カリフォルニア州の州民は、違法賭博がカリフォルニア州法に違反していることを報告し、法に基づいた対応を取らなければならない。

(m) 監督の行き届いたシステムを導入することにより、スポーツ賭博は、賭博運営実績があり責任ある運営に必要な財源が確保された、規律ある安全な施設に限定される。安全なスポーツ賭博に最適な運営事業体として、インディアンゲーミングカジノおよび認可競馬場運営会社が挙げられる。

(n) 2000年以降、カリフォルニア州の部族政府は、部族所有地内でインディアンゲーミングカジノを運営しており、カリフォルニア州アメリカ先住民族の悲惨な歴史を塗り替えるのに必要十分な資金が生み出されている。こうした資金を基に、カリフォルニア州の部族は、医療や学校、奨学金、文化財の保護、消防隊、法執行サービス、水道システム、環境保護などのサービスを提供している。さらにこの20年間で、カリフォルニア州の部族は賭博を運営していない部族と$10億以上を共有しており、部族コミュニティの強化に役立てられている。

(o) 2016年、カリフォルニア州のインディアンゲーミングは、直接的または間接的にカリフォルニア州に経済的および財務的な影響を及ぼしている(124,300人分の雇用創出、生産高$200億、従業員への賃金90億ドル、連邦および州、地方政府への税および利益分配$34億 (うちカリフォルニア州へ$10億、地方政府へ$3億7800万)。

(p) 競馬は、カリフォルニア州に約一世紀にわたって存在する、最も古い賭博の1つである。17,000人分の競馬業界関連有資格者雇用が実現されている。カリフォルニア競馬委員会によると、賭け金は毎年$30億以上に上る。これにより数百万ドルの収入が売上税として、州や世界有数の馬化学研究所であるカリフォルニア大学デービス校の「Kenneth L. Maddy Equine Analytical Chemistry Laboratory」、および地方政府にもたらされている。

(q) カリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案により、スポーツ賭博は確実に規制および課税の対象となり、成人が賭博への参加を選択した場合に合法的にそれを行うことが可能になる。また、教育および公衆安全、メンタルヘルスに対する予算が増加し、特に子供を対象とした強力な消費者保護が確保され、賭博法の執行が強化される。

第3節　目的および意図。

カリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案の目的は、カリフォルニア州のスポーツ賭博を規制および課税の対象とし、以下を実施することによりカリフォルニア州の賭博規制および保護を強化することである。

(a) カリフォルニア州のスポーツ賭博を規制および課税の対象とすることにより、ブラックマーケットからスポーツ賭博を排除し、未成年者がアクセスできない規制構造を構築した上で、賭博運営実績のある規律の高い安全な施設に対して許可を発行して公衆安全の保護を実現する。

(b) 部族政府がゲーミング運営の専門知識を有し、責任あるスポーツ賭博の運営に必要な財源を所有している場合に、州法および連邦法に従った話し合いに基づいて、スポーツ賭博およびルーレット、ダイスゲームの提供を許可する。

(c) 認可競馬場運営会社が、高い規律を持ちゲーミング運営実績がある場合に、スポーツ賭博の提供を許可する。

(d) これら施設および運営会社が適切な連邦法、州法、地方の規制を遵守していることを確認する。

(e) 以下を実施して厳格な消費者保護体制を構築し、責任あるスポーツ賭博の促進および子供ならびに公衆衛生の保護を実現する。

(1) 21歳以上の成人に対して、実際にその施設に入場した上でスポーツ賭博を行うよう求める。

(2) 21歳以上の成人によるスポーツ賭博のみを許可し、未成年者による賭博を防止する。

(3) 21歳未満を対象としたスポーツ賭博のマーケティングおよび広告を禁止する。

(4) スポーツ賭博を、プロまたはカレッジ、アマチュアのスポーツもしくは運動競技イベントにのみ許可する。

(5) 学生を保護するため、高校のあらゆるスポーツまたは運動競技イベントでの賭博を禁じる。

(6) 学生およびカレッジや大学を保護するため、カリフォルニア州のカレッジチームが参加するあらゆるスポーツまたは運動競技イベントでの賭博を禁じるが、NCAAバスケットボールトーナメントなどの人気イベントでのスポーツ賭博は許可する。

(7) 現行のあらゆる違法スポーツイベントまたは競技での賭博を禁じる。動物の搾取を防ぐため、グレーハウンドおよびその他のドッグレースなど、動物のレースが含まれるがこれに限定されない。

(8) スポーツイベントの健全性を維持するため、州議会が反汚職措置を講じられるようにする。

(f) ギャンブル依存の防止ならびにメンタルヘルスに関するプログラムの運用、およびスポーツ賭博やその他の賭博の実施ならびに管理を行うための資金を調達するため、また教育や公衆安全など、州の一般基金最優先事項に資金を調達するため、認可競馬場運営会社が運営するスポーツ賭博に対して10パーセントの税を課す。

(g) スポーツ賭博収入の支出を監査し、適切かつ効果的に使用されていることを確認する。

(h) カリフォルニア州の州民が違法な賭博活動および運営に対し責任を担えるよう、現行のカリフォルニア州賭博法の執行を強化して公衆安全を保護する。

(i) 既存の賭博規則の執行を強化し、賭博機会を提供するすべての施設が規則に則り、また法に準拠していることを確認する。このような執行措置が強化されると、あらゆる合法的な賭博から犯罪および汚職の要素が排除され、適切な運営会社が誠実で競争力のある運営を行っているか確認でき、また地方の法執行を伴うことなく賭博事業体に責任を課すことができる。

(j) 合法的なスポーツ賭博を提供する施設が、適切な監査基準に準拠し、規制に従っていることを確認する。

第4節　カリフォルニア州憲法第IV条第19節は以下のように修正される。

第19節　(a) 州議会は宝くじを認可する権限を有しておらず、州内での宝くじチケットの販売を禁じるものとする。

(b) 州議会は競馬およびを競馬競技会ならびにその結果に対する賭博を規制する場合がある。

(c) (a) 号にかかわらず、法規によって州議会が市および郡にビンゴゲームを提供する権限を与える場合があるが、慈善目的に制限される。

(d) (a) 号にかかわらず、カリフォルニア州宝くじの設立は認可済みである。

(e) 州議会は、ネバダ州およびニュージャージー州で現在運営されている種類のカジノを認可する権限を有しておらず、禁止するものとする。

(f) (a) 号ならびに(e)号、およびその他のあらゆる州法の条項にかかわらず、知事は、カリフォルニア州のインディアン所有地における、連邦が認可するインディアン部族によるスロットマシーンおよび宝くじ、バンキングカードゲーム、パーセンテージカードゲーム、*ルーレット*、*ダイスゲーム*、*スポーツ賭博*の運営、実施に関して、協定の交渉および締結を行う権限を有するが、州議会による批准を受けるものとする。これら協定に従って、*インディアン部族所有地*でのスロットマシーン、宝くじ、バンキングカードゲーム、パーセンテージカードゲーム、*ルーレット*、*ダイスゲーム*、*スポーツ賭博*の実施、運営が許可される。

(g) (a) 号にかかわらず、(1) ラッフルの総収入の少なくとも90パーセントがカリフォルニア州における利益または慈善のために直接使用される場合、および (2) ラッフルの運営によって対価を受け取る人物が、ラッフルを実施している非営利の民間組織の職員である場合に、州議会は、州議会の定義に基づき、非営利の有資格民間組織が資金調達のためにラッフルを実施する権限を付与し、同組織または別の非営利の有資格民間組織の有益な慈善活動をサポートする場合がある。州議会は、各議会で三分の二の賛成票を獲得した場合に、知事が署名した法規に従って有益な慈善目的を達成するために、本号で要求される総収入の割合を修正する場合がある。

(h) (a)号および (e) 号にかかわらず、2022年1月1日より、職業条例の第19670節で定義される認可競馬場運営会社は、本号に準じて認可された任意のスポーツ賭博が顧客を収容した上で開催され、また認可競馬場運営会社がそのスポーツ賭博を承認する場合に、認可競馬場運営会社が直近18か月間にライブ競馬を開催したことがある指定の競馬場建物内でスポーツ賭博を提供できる。本号に準じて認可されたスポーツ賭博では、競馬場の指定建物外の賭博用キオスクまたはセルフサービスのゲーミング端末を使用しないものとする。

(i) (1) (f)号および(h)号の目的において、「スポーツ賭博」とは、プロまたはカレッジ、アマチュアのスポーツもしくは運動競技イベントの結果に対する賭け事のことを指す。以下の結果に対する賭け事は、スポーツ賭博に含まれない。

(A) 高校のあらゆるスポーツまたは運動競技イベント。

(B) イベントの開催場所に関係なく、カリフォルニア州のあらゆるカレッジチームが参加するスポーツまたは運動競技イベント。しかしながら、カリフォルニア州のあらゆるカレッジチームが参加するスポーツまたは運動競技イベントには、大学スポーツのその他の試合またはカリフォルニア州のカレッジが参加する運動競技トーナメントを含まないものとする。

(C) すでに終了しているあらゆるスポーツまたは運動競技イベント、競馬。また、当選金の払い戻しを含め、あらゆるスポーツまたは運動競技イベント、競馬の結果は、スロットマシーンまたはその他のカジノ形式のゲームを模倣した形で表示または提示されないものとする。これには、ブラックジャックまたはルーレット、クラップスが含まれるがこれに限定されない。

(D) (b) 号および同号に準じて公表された法規によって認可された、競馬および競馬競技会ならびにその結果に対する賭博。(2) 州議会は、同号の実施に必要な制定法に従って認可を付与するものとし、また、スポーツまたは運動競技イベントの健全性を確保するために、消費者の保護および反汚職措置を講じるものとする。

第5節　スポーツ賭博規則および違法賭博執行令。

第5.1節　第12条 (第19670節以降) が以下のように職業条例第8目第4章に追加された。

第12条　認可
競馬施設でのスポーツ賭博

19670.　定義

カリフォルニア州憲法の本条および第IV条第19節において、「認可競馬場運営会社」とは、2019年暦年に、アラメダ郡またはロサンゼルス郡、オレンジ郡、サンディエゴ郡に所在し、民間企業 (その特定郡内にある州の会場で運

営を行っている民間企業を含む)によって運営されている競馬場でライブの競馬競技会を開催するために、カリフォルニア競馬委員会（カリフォルニアHorse Racing Board）によって認可を受けた運営会社のことを指すものとする。2020年1月1日公表の第19418節 (a) 号によって定義されたとおり、「認可競馬場運営会社」には「州指定催事」で使用する競馬場は含まないものとする。

19671. スポーツ賭博税

(a) 認可競馬場運営会社によるスポーツ賭博の日計から顧客の当選金額の日計を差し引いた金額に10パーセントの税が課税される。

(b) カリフォルニアDepartment of Tax and Fee Administrationが、(a) 号に基づいて課せられた税を管理および徴収し、本節の管理および執行に関連する規則を規定、適用、執行する場合があるものとする。これには、四半期ごと、一年ごと、または他の期間ごとの日計の集計、徴収、報告、払い戻し、上訴が含まれるが、これに限定されない。

(c) (a) 号に準じたあらゆる税収人は、第19672節で策定されたカリフォルニア州スポーツ賭博基金に預け入れされるものとする。

19672. カリフォルニア州スポーツ賭博基金

(a) カリフォルニア州スポーツ賭博基金は州財務省に設立され、条例第13340節にかかわらず、本条の目的を達成するために会計年度に関係なく継続的に充当される。

(b) 第19671節の課税に準じて徴収されたあらゆる収入は、カリフォルニア州スポーツ賭博基金に預け入れされるものとする。

(c) スポーツ賭博に関する部族・州間協定に基づく州への支払いは、カリフォルニア州スポーツ賭博基金に預け入れされるものとする。

(d) カリフォルニア州憲法第XVI条第8節が求める計算を行うため、カリフォルニア州スポーツ賭博基金に送金された基金は一般基金財源とみなされ、カリフォルニア州憲法第XIII B条に準じて充当される。

19673. カリフォルニア州スポーツ賭博基金からの基金の配分

(a) 第19671節によって規定されたカリフォルニア州スポーツ賭博基金の管理および税の徴収に関して、会計監査官およびカリフォルニアDepartment of Tax and Fee Administrationが負担したあらゆる実費または妥当な費用は、財務長官の判断に基づき、(b)号に準じて基金が支出される前に、カリフォルニア州スポーツ賭博基金から控除されるものとする。

(b) 2022–23年以降の各会計年度において、会計監査官は、(a)号に準じて基金が支出された後で、以下のようにカリフォルニア州スポーツ賭博基金に預け入れされた基金を支出するものとする。

(1) ギャンブル依存の防止やメンタルヘルスに関する研究および開発、プログラムの実施ならびに補助金の付与のために、またギャンブル依存やメンタルヘルスに取り組む現地プログラムを実施する市、市および郡、郡を助成するために、州公衆衛生部門に15パーセントを支出。

(2) スポーツ賭博およびカリフォルニア州内のその他のゲーミングの執行および実施にかかる実費および妥当な費用に対し、司法省内ギャンブル管理局に十五パーセントを支出。司法省内ギャンブル管理局は、財務長官の判断に基づき、カリフォルニア州スポーツ賭博基金から毎年受領する基金総額の5パーセント以上を管理費に支出しないものとする。

(3) 一般基金に七十パーセントを支出。

(c) 会計監査官は、二年ごとに(b)号の第(1)項および(2)項で特定されている当局によって運営されているプログラムに対し監査を実施し、基金が本条のみに従って支出および消費されていることを確認した上で、その内容を州議会に報告および一般に公開するものとする。

(d) (b)号の(1)項および(2)項に明記されている基金は、本法案の目的に適ったプログラムの拡大に使用されるものとする。これらの基金は、これらの目的のために使用されている既存の州または地方の基金を置き換えないものとする。

19674. スポーツ賭博の年齢制限

(a) 21歳未満の人物はスポーツ賭博に参加しないものとし、直接または代理人を通じたいずれの場合も、認可競馬場運営場所で実施されたあらゆるスポーツまたは運動競技イベントでのスポーツ賭博への参加または当選金の受け取りは認められない。

(b) 21歳未満の人物は、認可競馬場運営会社または認可競馬場運営会社代理人に対し、スポーツイベントで賭博を行う目的で、虚偽または不正の、もしくは本人を偽った、書面によるまたは印刷された写真付き年齢証明および本人証明を提示または提供しないものとする。

(c) 本節に違反したあらゆる21歳未満の人物は、軽犯罪の対象となる。

第5.2節　第18条(第19990節以降)は、以下のように職業条例第8目第5章に追加される。

第18条　違法賭博執行令

19990. 違法賭博活動に対する法の執行

(a) 法によるその他のあらゆる罰則に加え、刑法第1編表題9第10章(第330節以降、第335節と第337節は除く)が定義するあらゆる違法行為を行う人物は、違反ごとに最高一万ドル ($10,000) の民事制裁金を支払う義務を負い、カリフォルニア州州民の名前のもとに司法長官によって提訴される民事裁判において違法行為の停止

命令を受けるものとする。また、司法長官には、初回違反に対して24時間、2回目の違反に対して48時間、3回目以降の違反に対して30日間の閉鎖命令を発行して本節を執行する権利が与えられる。

(b) 刑法第1編表題9第10章(第330節以降、第335節と第337節は除く)が定義するあらゆる違法行為を行う人物を認識した人物または事業体は、同人物または事業体が事前に司法長官に書面で訴訟の開始を要請している場合に、(a)号に記されているとおり、民事制裁金および差し止めによる救済を求めて民事訴訟を起こすことができる。要請には、訴因が存在すると思われるその根拠について明確かつ正確な記述を含めるものとする。

(1) 司法長官が、訴訟の開始を求める書面による要請を受け取ってから90日以内に提訴した場合は、司法長官によって提訴された裁判が他の権利に影響を与えることなく棄却された場合を除き、その他の訴訟は提訴できない。

(2) 司法長官が、訴訟の開始を求める書面による要請を受け取ってから90日以内に提訴しなかった場合は、訴訟を要請している人物または事業体は、民事裁判の提訴手続きを取ることができる。

(3) 民事裁判が開始されるまでの期間は、司法長官が書面による要請を受け取った日から他の権利に影響を与えることなく民事裁判が棄却された日まで、または150日間のどちらか遅い方とするが、司法長官に訴訟の開始を要請した人物または事業体によって提訴された民事裁判のみが対象となる。

(c) 本節に準じて提訴されたあらゆる訴訟において、被告に判決が下された場合または問題が和解に至った場合、民事制裁金としてまたは訴訟の和解に準じて受け取った金額は、第19672節によって規定されたカリフォルニア州スポーツ賭博基金に預け入れされるものとする。

19991.　未成年を対象としたスポーツ賭博のマーケティングおよび広告の禁止

(a) 本節の目的は以下のとおり。

(1)「広告行為」とは、広告を公開または流布することを指す。

(2)「広告」には、スポーツ賭博のプロモーションを目的とした、文書、印刷、図、その他の素材、ビルボード、看板、その他の屋外ディスプレイ、公共交通カード、その他の定期刊行物、出版物、ラジオもしくはテレビ放送、その他のあらゆるメディアを含む、文書または口頭によるあらゆる記述、図、描写が含まれる。本用語には、直接的または間接的かを問わず、スポーツ賭博を運営する施設によって金銭または有価約因の支払いまたは約束がなされておらず、スポーツ賭博運営施設の指示を受けることなく文書化された、あらゆる定期刊行物や出版物、新聞における論説や報道発表などの読み物は含まれないものとする。

(3)「マーケティング」とは、スポーツ賭博を促進させるあらゆる行為や手順のことを指し、これには、スポーツイベントの協賛、店頭広告、特に特定の層に訴えかけるように設計された製品の開発などが含まれるが、これに限定されない。

(b) 放送、ラジオ、印刷、デジタルコミュニケーションに掲載されるあらゆる広告またはマーケティングは、信頼性の高い最新のオーディエンスデータに基づき、オーディエンスが21歳以上になると合理的に考えられる場所でのみ実施されるものとする。

(c) 広告またはマーケティングに、スポーツ賭博運営施設が管理する個別化された直のコミュニケーションまたはやり取りが含まれる場合は、コミュニケーションまたはやり取りが発生する前に年齢確認手段を用いて、受け手が21歳以上であることを確認するものとする。本号を目的とした年齢確認手段には、ユーザー確認または誕生日の開示、その他同様の登録手段を用いたものが含まれる。

(d) スポーツ賭博運営施設は以下を行わないものとする。

(1) 21歳未満の人物にスポーツ賭博への参加を促すことを意図した広告またはマーケティングを実施する。

(2) 子供の注意を引くような広告またはマーケティングを公開または発信する。

19992.　スポーツ賭博施設に対する監査

司法省内ギャンブル管理局 (Bureau of Gambling Control) は、部族・州間協定で明記されている場合を除き、スポーツ賭博を運営する施設に対し、第19826節および第19827節に明記されている、すべての調査および監査機能を果たすものとする。

第5.3節　第12012.200節が、以下のように条例に追加される。

12012.200.　スポーツ賭博修正に伴う調整費用の補償

カリフォルニア州憲法第IV条第19節(f)号に準じたスポーツ賭博の許可に関する部族・州間のゲーミング協定に対するすべて修正項目には、1988年インディアン賭博規制法 (25 U.S.C. 第2710節 (d)(4)) に準じた部族・州間のゲーミング協定を実施および管理するにあたって、州が負担したスポーツ賭博関連調整費用の実費に対する補償規定が含まれるものとする。

第6節　修正案

本法案はその目的を達成するために幅広く解釈される。第5節、第5.1節、第5.2節、第5.3節の規定は、かかる修正案が州議会の各院議員の三分の二の賛成票を獲得し

て通過した法規に基づく本法案の意図に合致し、これを促進している場合に修正が行われる場合がある。

第7節　可分性。

本法案の条項は分離可能である。本法案の任意の部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または本法案の適用が、管轄裁判所の任意の判断によりなんらかの理由で無効とされた場合、その決定は本法案の残りの部分の有効性には影響しないものとする。カリフォルニア州の州民はこれにより、本法案を採択することを宣言し、無効または違憲であると宣言されていないあらゆる部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または本法案の適用が、本法案または適用の部分の言及には関係なく、結果として無効であると宣言する。

提案27

本発議法案はカリフォルニア州憲法の第 II 条第8節の条項に従って州民に提出される。

本発議法案は、複数の節をカリフォルニア州憲法および職業条例に追加するものである。そのため、追加が提案された新規規定は*イタリック体*で印刷され、それが新規であることを示す。

法案

第1節　表題。

本法案は、ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策法案 (カリフォルニア Solutions to Homelessness and Mental Health Support Act) として認知され、また引用されるものとする。

第2節　意図および目的に関する宣言。

カリフォルニア州民はここに以下を宣言する。

(a) カリフォルニア州におけるホームレス化およびメンタルヘルスの問題には対策が必要である。米国の全路上生活者の約半数がカリフォルニア州に在住しており、公立学校のデータによると、公立学校に通う250,000以上の学生がホームレス化している。

(b) メンタルヘルス障害はカリフォルニア州州民にみられる最も一般的な健康障害の1つである。カリフォルニア州の成人の約6人に1人が、なにかしらの精神疾患を患っている。24人に1人が大部分の日常生活活動を行うのが困難な重度の精神疾患を抱えており、子供の13人に1人は日常的な活動への参加が制限される情緒障害を抱えている。十分な永続的基金の調達がなく、あらゆるレベルの政府機関でメンタルヘルスに対するサービスへの資金が打ち切られており、最も差し迫った支援を必要とする人々に援助が届かないままになっている。

(c) 2018年5月米国最高裁判所は、スポーツ賭博に関する連邦禁止令を廃止した。そのため、現在州が州域内に所在するオンラインスポーツ賭博を認可する自由を有しているため、規制および消費者の保護策、責任あるゲーミングに関する措置、オンラインスポーツ賭博税が策定されている。

(d) 未規制および非課税のオンラインスポーツ賭博は、現在消費者や責任あるゲーミングの保護が提供されることなく、違法マーケットとしてカリフォルニア州全域に存在している。主な経済学者や業界の専門家によると、違法マーケットが蔓延した結果、全米で年間数十億ドルがオンライン賭博につぎ込まれたとされる。

(e) 州の規制管理下にある事業体が、包括的なライセンス手続き、オンラインスポーツ賭博への年齢制限(21歳以上を対象)、執行および説明責任に関する措置の義務化などを含む、責任あるオンラインスポーツ賭博を提供できるようになることで、数十億に上る収入が生み出され、カリフォルニア州のホームレス化対策やメンタルヘルスに対する支援の拡大に役立てることができる。

(f) 21歳以上の成人がインターネットおよびモバイル装置を通じて楽しむことができる、安全かつ合法なオンラインスポーツ賭博において、オンラインスポーツ賭博運営会社は、他州で未成年者の参加防止効果が証明されている年齢確認および情報共有技術を導入し、違反者に対し罰則や罰金を課すよう求められる。

(g) 未成年者および子供に対する保護およびスポーツイベントの健全性の維持が実践され、運営会社が適切にライセンス管理されるよう、司法省が安全かつ合法なオンラインスポーツ賭博を規制する。スポーツリーグおよびオンラインスポーツ賭博運営会社、関連部門におけるスマート技術および情報共有には、未成年者の保護およびスポーツの健全性の維持に携わる従業員を配置する。

(h) オンラインスポーツ賭博には、米国の他州および領土でオンラインスポーツ賭博プラットフォームの豊富な運営経験を有する、事業体の専門家を必要とする。そのため、ゲーミングに従事する部族は、本州内のインディアン所有地外に居合わせる個人に対し、州の規制管理下にあるオンラインスポーツ賭博を提供する選択肢が与えられる。適格なオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは、ゲーミングに従事する部族に対し、製品およびサービスを提供できるものとする。また、ゲーミングに従事する部族と市場アクセス契約を締結している適格なゲーミング事業体は、同州でオンラインスポーツ賭博の提供が許可されるものとする。

(i) オンラインおよび対面でのスポーツ賭博を提供する合法的市場は、消費者の保護および未成年者のスポーツ賭博へのアクセス防止、責任あるプレーの促進ならびに維持を実施可能で、本法案の公共政策目標の実現に向けて収入が最大化される市場を促進できる個人および事業体によって運営されなければならない。本法案は最低要件を課すものであり、かかる人物および事業体は、カリフォルニア州内でオンラインスポーツ賭博を提供する前に、本要件を満たさなければならない。

(j) オンラインおよび対面でのスポーツ賭博は、互いを補完および補足するものである。これらは現在、税収入を最大化するために、カリフォルニア州での提供が可能である。

第3節　第19.5節は、以下のようにカリフォルニア州憲法第IV条に追加される。

第19.5節　本憲法およびその他の法に相反する規定

(a) ゲーミングに従事する部族、ゲーミングに従事する部族と運営契約を締結したオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー、ゲーミングに従事する部族と市場アクセス契約を締結した適格なゲーミング事業体は、本州内のいずれかの場所に物理的に居合わせるが、連邦が認可するインディアン部族の所有地外に居る21歳以上の人物にインターネットおよびモバイル装置を通じてオンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営できるものとする。

(b) (1) オンラインスポーツ賭博は、職業条例第8目第4.7章（第19750節以降）で明確に記載されているように、本州内のインディアン所有地外でのみ提供、実施、運営されるものとする。

(2) 本節の実施および管理は、職業条例第8目第4.7章(第19750節以降) に基づいて実行されるものとし、その規定は憲法の本節によって明示的に承認され、準拠が求められている。

(c) オンラインスポーツ賭博は、青少年のスポーツイベントには許可されないものとする。

(d) (1) 職業条例第8目第4.7章第8条(第19775節以降)に基づいて課せられた税は、以下のいずれかに課せられた、その他すべての既存または未来の州税および地方税に取って代わり優先されるものとする。

(A) オンラインスポーツ賭博運営会社としての資格を有するオンラインスポーツ賭博運営会社。

(B) オンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営。

(C) オンラインスポーツ賭博で発生した収入または所得。

(2) 第(1)項にかかわらず、本号は以下のすべてが適用される場合に課税を禁止するものではない。

(A) 税が通常、広範囲の事業、事業活動、管理、財産、製品に適用される。

(B) 税が以下のいずれかに関連した分類に基づいて制定されていない、または分類を採用していない。

(i) オンラインスポーツ賭博運営会社

(ii) オンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営。

(iii) オンラインスポーツ賭博による収入または所得。

(C) 税が、運営会社またはオンラインスポーツ賭博によって発生した収入または所得に対する追加課税が回避される方法で適用されている。

(e) 職業条例の第8目第4.7章第13条（第19794節以降）でも明示されている本節のあらゆる単語または言い回しは、同条例によって定義される。

(f) 本節は、カリフォルニア州州民による承認後の翌1月1日に発行するものとする。

第4節　第4.7節(第19750節以降)は、以下のように職業条例第8目に追加される。

第4.7章　オンラインスポーツ賭博

第1条　カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金

19750.　カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金

(a) カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金は、州財務省に設立される。

(b) 法のその他の規定にかかわらず、基金および基金内のあらゆる勘定は、信託基金であることがここに宣言される。

(c) 2018年1月1日に示された、条例第16310節および第16381節に記載されているものを除き、基金内の資金は、借入または貸付されることはなく、一般基金または州財務省のその他の基金に送金されるものとする。基金に預け入れされた資金、およびそれによって発生した利子を含む基金内のあらゆる勘定は、本章に記載されている特定の目的のみのために使用されるものとする。永久的にせよ一時的にせよ、信託基金としての基金のステータスを変更せず、本章に反した方法で基金の資金を借入、流用、充当しないものとする。

(d) 第19751章(c)号(2)項に準じて必要な資金を控除および送金し、第19784節で許可されている貸付金を払い戻した後、会計監査官は、以下の勘定に以下の額で基金の残金を毎年割り当てるか、送金するものとする。

(1) (A) これにより基金に創設される、「ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策勘定」に八十五パーセント。本項に記載されているとおり、本勘定の資金は、カリフォルニア州憲法第IV条第12節に準じて、賃貸補助や支援サービス、およびこれらを目的とした運用助成金または準備金など、永続的および暫定的な住宅供給のために充当されるものとする。

(i) 本勘定の基金は、安全衛生法(HHAP法)第31目第1編第6章（第50216節以降）で制定されたホームレス住宅・支援・予防プログラムまたはあらゆる継承法規のもと、資金分配のために最も直近の会計年度で使用した割り当て方式に従って、市、市および郡、郡、一連の支援関係団体が利用できるものとする。

(ii) 本勘定を通じて充当された資金は、HHAP法または継承法規に制定されている同様の説明責任および報告要件が課せられた、市、市および郡、郡、一連の支援関係団体に対し提供される。

(iii) 本勘定を通じて充当された資金は、メンタルヘルスへのアクセスおよび障害治療用薬物、サービスが強化された住居を必要とするホームレス状態の人々の状況改善を目指す、州の目的を達成させることに厳しく制限される。

(B) 本勘定の資金またはその一部は、歳入担保債の払い戻しに用いられる場合がある。かかる歳入担保債の利益は、(A)副項に記された目的を促進するためのみに使用されるものとする。本勘定の資金は、一般的な債務の払い戻しには決して用いられないものとする。

(C) (A)副項にかかわらず、本勘定の資金の一部は、福祉・施設法第4目第3編第8章(第4369節)のもと、メンタルヘルスの治療プログラムにも充当される場合がある。

(D) 同項に準じて割り当てられた資金は、(A)および(C)副項で明記された目的を促進および強化するために使用され、その他のあらゆる既存の収入を置き換えないものとする。これにはHHAP法を支援する既存の収入源が含まれるがこれに限定されない。州および受領者である市、市ならびに郡、郡、一連の支援関係団体は、本項に準じて割り当てられた資金が既存の収入を置き換えるために使用されていないことを、明確かつ信頼性の高い証拠を用いて、立証する責任を負う。

(E) (i) 条項(ii)に記されているものを除き、本勘定の40パーセントを超える資金は、暫定的な住居のために充当および使用されないものとする。

(ii) HHAP法に充当された資金が、2021–22年の会計年度に同様の目的で充当された金額と同じかそれを超える会計年度においては、条項 (i) の制限は適用されないものとする。

(2) (A) (B)副項に従い「部族経済開発勘定」に15パーセント。

(B) 州法および連邦法のもと、管轄裁判所によって、第19769節の全体または一部が執行不可能であるとみなされた場合、(A)副項に記されている資金は、会計検査官によって「ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策勘定」に割り当てられるか、送金されるものとする。

(e) (1) 本章を実施する上で部門および省が負担した運用経費を相殺するために、カリフォルニア州憲法第IV条第12節に準じて、資金が基金から充当されるものとする。部門および省に対する年間充当額は、部門への適切な人材配置およびオンラインスポーツ賭博の適切な規制、本章項目の誠実な執行を確実に実施する上で明らかに十分な額になるものとする。

(2) 同号に準じて充当された資金のうち、85パーセントは「ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策勘定 (カリフォルニア Solutions to Homelessness and Mental Health Support Account)」、十五パーセントは「部族経済開発勘定 (Tribal Economic Development Account)」から引き出されるものとする。

19751. カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金の監視と説明責任

(a) カリフォルニア州州民は、第19750節に記載されている目的を遅延なく断続的に支援するために、本章に基づいて発生した収入の使用意図に制限を設けないことをここに宣言する。本節の目的は、監視と説明責任のプロセスを提供し、州民の意図を反映させることである。

(b) 司法長官または地方検事は迅速に調査を実施し、カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金また同基金内のあらゆる勘定に預け入れされた資金またはそこから充当された資金の誤用または不正使用に対して民事罰または刑事罰を追及するものとする。

(c) (1) 無党派のカリフォルニア州会計監査官は、基金から資金を受け取るプログラムについて、二年に一度、独立した財務監査を行うものとする。カリフォルニア州会計監査官は、調査結果を知事および州議会の両院に報告し、インターネットのウェブサイトで一般に公開するものとする。

(2) (A) カリフォルニア州会計監査官には、本号で要求される二年に一度の監査業務にかかった実費を、監査一件につき60万ドル ($600,000) を超えない範囲で、基金内の資金から償還されるものとする。

(B) 監査一件あたりの最高限度額60万ドルは、全都市消費者物価指数 (Consumer Price Index for All Urban Consumers: CPI-U) で測定されるインフレ率の上昇を反映して、十年ごとに調整されるものとする。本副項により求められる調整額は、財務長官室 (Treasurer's Office) が計算し公表するものとする。

(d) (1) 本章に準じて割り当てされたまたは充当された資金の使用に反する行為の無効化を求める異議申し立てが、本章に特定されているとおり、最終判決、和解、訴訟、行政処分、法的措置のいずれかによって解決した場合は、カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金また同基金内のあらゆる勘定を違法行為が行われなかった場合の財政状態に復元するために、会計年度に関係なく、引き続き一般基金から会計監査官に必要な資金額が充当されるものとする。

(2) 共同投資口座 (Pooled Money Investment Account) の利率を用いて、資金が違法に使用された日に遡って計算された利息は、本節に準じて復元されるべき資金額と同等になるものとする。異議申し立てが解決されてから30日以内に、会計監査官は、(1) 項に記されている継続的な充当に必要な送金を行い、送金が完了した旨を関係者に通知するものとする。

(3) 本節に準じて申し立てられたあらゆる異議において、禁止命令または仮差し止め命令が発行された場合、原告または申し立て人は、禁止命令または仮差し止め命令によって発生したあらゆる損害を被告政府またはカリフォルニア州に補償するために、原告または申し立て人が義務を負う保証金を差し入れる必要はないものとする。

(e) (1) 会計監査官は四年に一度、本章に従ってのみ資金が支出または消費されていることを確認するため、ホームレス化およびメンタルヘルス支援勘定 (Homelessness and Mental Health Support Account) から資金が提供されている活動やプログラムの業務監査を実施し、知事、州議会、一般にその内容を報告するものとする。

(2) ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策勘定 (カリフォルニア Solutions to Homelessness and Mental Health Support Account) の資金は、本号が求める監査の実施による費用を会計監査官に払い戻すため、カリフォルニア州憲法第IV条第12節に準じて充当される場合がある。資金がこの目的のために本勘定から充当された場合、(c)号(2)項に記されている限度額を超えないものとする。

19751.5.　部族経済開発勘定(Tribal Economic Development Account)

(a) 部族経済開発勘定 (Tribal Economic Development Account) は、カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金内に作成される。

(b) (1)　条例第13340節にかかわらず、部族経済開発勘定 (Tribal Economic Development Account) に預け入れされたすべての資金は、それに伴い発生したあらゆる利息もすべて含め、会計年度に関係なく、以下のいずれをも所有していない、連邦が認可するカリフォルニア州のインディアン部族に継続的に充当される。

(A) 部族運営会社ライセンス。

(B) オンライン賭博プラットフォームプロバイダーと締結した運営契約書。

(C) 適格なゲーミング事業体と締結した市場アクセス契約書。

(2) 本章の発行日から一年後以降に、会計監査官が部族経済開発勘定 (Tribal Economic Development Account) の収入を(1)項に記されたインディアン部族に送金するものとする。送金は(c)号に準じて適用された手続きに従ってなされるものとする。

(c) 同部門は、カリフォルニア州賭博管理委員会(カリフォルニアGambling Control Commission) および知事室部族顧問 (Tribal Advisor) と協議の上、割り当て方式が策定されている規則を採用し、(b)号(1)項に記されたインディアン部族に部族経済開発勘定 (Tribal Economic Development Account) の資金を割り当てるものとする。同方式には、少なくとも割り当て方法および支払いスケジュールが含まれるものとする。

(d) 本節に準じてインディアン部族が受領した資金は、部族政府、公衆衛生、教育、インフラ、経済開発、雇用機会の支援、改善、強化のために使用される。

第2条　未成年者および消費者の保護

19752.　未成年者によるオンラインスポーツ賭博への参加禁止

(a) 21歳未満の人物は以下のあらゆる事柄も行わないものとする。

(1) 直接または代理人を通じた、あらゆるスポーツイベントでの賭博行為または当選金の獲得。

(2) オンラインスポーツ賭博運営会社または同運営会社代理人に対し、スポーツイベントで賭博を行う目的で、虚偽または不正の、もしくは本人を偽った、書面によるまたは印刷された写真付き年齢証明および本人証明の提示または提供。

(3) あらゆる形でのオンラインスポーツ賭博アカウントの開設、維持、使用、またはオンラインスポーツの賭博行為またはそれを試みる行為。

(b) 以下のいずれかを故意に行わないものとする。

(1) 21歳未満であると認識されている人物による賭け金を受領する、または引き換える。または、その人物に代わって賭け金を受領する、または引き換えることを申し出る。

(2) 21歳未満であると認識されている人物に、あらゆる形でのオンラインスポーツ賭博アカウントの開設、維持、使用、またはオンラインスポーツの賭博行為を許可する。

(c) 本節に違反した人物は、第19781節に記載されているとおり、部門によって罰則が科されるものとする。本章に基づいてライセンスを所有している人物が本節に違反した場合は、部門によってさらなる行政上の罰則が課せられるものとする。

19753.　消費者の保護および要件

(a) オンラインスポーツ賭博運営会社は、スポーツイベントで賭博行為を行うまたは賭博行為を示唆する人物が合法的な最低年齢に達していることを確認するために、事業運営上妥当な努力を払うものとする。

(b) オンラインスポーツ賭博運営会社は、本州における21歳未満の人物がオンランスポーツ賭博に参加することは違法になる旨を、インターネットウェブサイトおよびモバイルアプリケーション上に表示するものとする。

(c) オンラインスポーツ賭博運営会社は、オンラインスポーツ賭博プラットフォーム上に、以下のすべてを含む、責任あるゲーミングの実現を目指したインターネットウェブページまたはモバイルアプリケーション画面へのリンクを表示するものとする。

(1) 賭博活動を自主的に制限するツール。

(2)「あなたを含め、サポートが必要なギャンブル依存の方が周りにいらっしゃる場合は、1-800-GAMBLERまでお電話ください」などの目立つメッセージまたは同等のもの。

(3) 責任あるゲーミングに関する情報を提供している適切な組織へのリンク。

(d) オンラインスポーツ賭博運営会社は、ゲーミング依存の兆候を特定またはそれに対応するための事業運営上妥当なトレーニングを従業員に提供するなど、責任あるゲーミングの実現に向けたプログラムを実施するものとする。

19754. 賭博活動の自主的な制限

(a) オンラインスポーツ賭博運営会社は、個人が同運営会社の賭博から自らを自主的に除外できるようにし、自らを除外した人物が賭博に参加できないよう事業運営上妥当な努力を払うものとする。

(b) 部門は、個人がすべてのオンラインスポーツ賭博運営会社のスポーツ賭博から除外されるよう要請できるプロセスを構築するものとする。部門はスポーツイベントの賭博から自らを除外した個人のリストを維持し、すべてのオンラインスポーツ賭博運営会社がそのリストにアクセスできるようにするものとする。

(c) 個人が、自らを除外する前に行った賭博は決済が許可され、取り消しの必要はないものとする。

19755. オンラインスポーツ賭博運営会社の広告

(a) オンラインスポーツ賭博運営会社は以下を行うものとする。

(1) スポーツイベントでの賭博から自らを除外した個人が、マーケティングおよび広告の意図的な対象とならないよう、事業運営上および技術上妥当な手段を用いる。

(2) オンラインスポーツ賭博の広告が以下に従っていることを確認するために、事業運営上妥当な方法を採用する。

(A) 未成年者または賭博を行う資格がないその他の人物、自らを除外した個人を意図的に対象としていない。

(B) オンラインスポーツ賭博運営会社の身元を明らかにしている。

(C) ギャンブル依存に関する情報またはリンク、リソースを提供している。

(D) 合理的な消費者に対し、虚偽的で誤解を招く、詐欺的な内容になっていない。

(E) 無料提供または販売促進用クレジットなどの重要条件を明確かつ目立つ形で公開している。オンライン広告では、ビューアーを重要条件に直接移動させるハイパーリンクを含めることで、本項に準拠することができる。

(3) 本州の消費者に向けたすべての広告のコピーを三年以上保持する。

(b) オンラインスポーツ賭博運営会社は、あらゆる広告またはプロモーションに関する事前部門審査または事前部門承認を受ける必要はないものとする。

(c) 運営予定会社は、プレローンチマーケティングを実施する際は、現在本州においてオンラインスポーツ賭博を提供または実施、運営していない旨を明確に公開するものとする。

(d) オンラインスポーツ賭博運営会社によって提供または発行される、無料の賭けまたは販売促進用クレジットの種類や額には制限を設けないものとする。

19756. オンラインスポーツ賭博の実施

(a) 各オンラインスポーツ賭博運営会社は、顧客とのオンラインスポーツ賭博の取引きを管理する、独自のプレールールを採用するものとする。このルールには以下のすべてが含まれるが、これを最低限のものとする。

(1) 当選金額の計算方法および支払い方法。

(2) スポーツイベントの予定が変更された場合の賭け金への影響(該当する場合)。

(3) 消費者へのオッズ変更の通知方法。

(4) サポートが必要な場合や苦情を申し立てる場合のオンラインスポーツ賭博運営会社への連絡方法。

(5) 特定のスポーツイベントで賭けをすることを、本人とスポーツ運営組織またはスポーツリーグ、スポーツイベントとの関連性を理由に禁じられている人物の説明。

(6) オンラインスポーツ賭博アカウントへの資金入金方法。

(7) 明らかに誤りがあった場合を含め、オンラインスポーツ賭博運営会社が自らの裁量により賭けを取り消しにすることができる状況、および賭けが取り消されたことの消費者への通知方法。

(b) 顧客はオンラインスポーツ賭博のアカウントを次の二通りの方法でオンラインスポーツ賭博運営会社と設定できる。

(1) モバイル端末を含むインターネットによる方法。

(2) 部門によって承認された場所での直接的な方法 (オンラインスポーツ賭博運営会社がこの方法を提供していることが条件)。

(c) 顧客がオンラインスポーツ賭博プラットフォームに登録できるアカウント数はプラットフォーム一つにつき一件までとする。オンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な方法を用いて、プラットフォーム一つあたりのアカウント数を顧客一名につき一件に制限するものとする。

(d) オンラインスポーツ賭博運営会社はアカウント名義人によるオンラインスポーツ賭博アカウントへの、モバイル端末を含むインターネット経由での資金入金および資金引き出しを許可することができる。許可される資金入金および引き出しの方法としては、クレジットカード、デビットカード、ギフト券、追加入金可能なプリペイドカード、無条件および販促のクレジット、決済銀行間の自動送金、オンライン送金に対応するオンラインおよびモバイル決済システム、電信送金などの方法があるがこの限りでない。承認されている場所での現金預金やセキュアな暗号通貨を含むがそれらに限定されないその他の資金入金および引き出し方法については、部門が承認する。

(e) 各オンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な地理位置情報およびジオフェンス技術を用いて、賭けをする顧客が賭けをする時点において本州内の先

住民の土地以外の場所に物理的に居合わせている場合にのみ賭けを受け付けるよう徹底するものとする。

(f) 各オンラインスポーツ賭博運営会社は適切な情報やポイントスプレッド、賭け率などオンラインスポーツ賭博関連の情報を決定の上、表示するものとする。部門は情報またはポイントスプレッド、賭け率の決定方法を指定したり、その情報の公開を求めたりしてはならない。部門はホールド率の最低値または最高値を設定したり、求めたりしてはならない。

(g)（1）オンラインスポーツ賭博運営会社は本州内または部門によって承認されたその他の場所に所在しているとともに、スポーツイベントで賭けをするという顧客からの申し出の送信およびその賭けの受付確認の送信に用いられるコンピューターサーバーが物理的に本州内の先住民の土地以外の場所に存在することを定めた連邦法に準拠するものとする。

(2) 本章で認可されている賭けはすべて、賭け手が本州内の先住民の土地以外の場所に物理的に居合わせた状態でその賭け手によって開始され、行われ、実行されなければならない。

(3) 賭けが開始され、送受信され、行われる場所は、本章で認可されている合法的な州内での賭けに関する電子データの中間ルーティングによって決定されるものではない。

19757.　リスク管理

(a) スポーツ賭博の提供ライセンスを保持するオンラインスポーツ賭博運営会社は、それが対面で直接行われるかオンラインで行われるか、また本州内で行われるか米国内のその他の一つ以上の州または領土で行われるかを問わず、それらすべての州および領土からの流動性資金をプールすることができる。

(b) オンラインスポーツ賭博運営会社はオンラインスポーツ賭博の提供または実施、運営における損失補填またはリスク管理あるいはリスク分散のためのシステムを採用することができる。

(c)（b)号でいうシステムには、当該オンラインスポーツ賭博運営会社がライセンスを保持し、対面で直接行われるかオンラインで行われるかを問わずスポーツ賭博を提供または実施、運営している米国内のその他の州または領土との流動性プールや資金交換などのメカニズムが含まれるがその限りでない。

(d) スポーツ賭博の提供ライセンスを保持するオンラインスポーツ賭博サプライヤーは、それが対面で直接行われるかオンラインで行われるか、また本州内で行われるか米国内のその他の一つ以上の州または領土で行われるかを問わず、本節に記すシステムをオンラインスポーツ賭博運営会社の代わりに採用することができる。

(e) オンラインスポーツ賭博運営会社またはその代行業者であるオンラインスポーツ賭博サプライヤーは、登録プレイヤーへの流動性プールでの支払いに十分な資金を常時用意しておくものとする。

第3条　スポーツ健全性の保護

19758.　スポーツイベントの健全性の維持

オンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な方法を採用して以下のすべてを行うものとする。

(a) 自社の役員および幹部、主要株主、従業員ならびに彼らと同居する親族による自社での賭け事を禁止する。

(b)（1）次の人物による、所属先スポーツリーグの権限下にあるスポーツイベントでの賭け事を禁止する：選手、コーチ、審判、チームの主要株主、スポーツリーグのメンバー、選手組合または審判組合の役員。

(2) 本号に従い、どの人物が特定のスポーツイベントでの賭け事から除外されるかの決定において、オンラインスポーツ賭博運営会社はスポーツリーグが部門へと提供する人物リストのみを排他的に利用するものとする。それらリストのオンラインスポーツ賭博運営会社への配布は部門が行うものとする。

(c) 自社が保持する非公開・機密の賭博情報へのアクセス権を持つ既知の個人による自社での賭け事を禁止する。

(d)（1）賭博データ、顧客データ、その他機密情報のセキュリティを維持し、不正アクセスおよび流布から保護する。

(2) 第(1)項の定めにかかわらず、本章のいかなる内容も、法律で義務付けられた、または裁判所命令によるインターネットまたはクラウドベースのデータ・情報ホスティングの使用あるいはデータ・情報の開示を妨げるものでない。

(e) これまでの自社での在職期間中に身辺調査が行われていない従業員については、これを実施する。身辺調査では、不正行為やスポーツイベントの操作、組織犯罪との関わりなどに関連する告発や有罪判決を含めた犯罪歴の有無を調べるものとする。

19759.　異常な賭博行為、その他不審な行為

(a) 省は、金銭的利益を目的とした異常な賭博や八百長、その他スポーツイベントでの賭博結果に左右する不正行為の調査を実施する主要な責任、またはそのような調査実施において部門を支援する主要な責任を有するものとする。

(b) 部門およびオンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な努力を払い、スポーツ運営組織または法執行当局が実施する調査に協力するものとする。ここでいう努力には、商業的に合理的な努力を払い賭博情報を提供したり賭博情報の提供を手配したりすることが含まれるがその限りでない。

(c)（1）オンラインスポーツ賭博運営会社はそうすることが可能となった時点で即座に、以下に関する情報を部門に報告するものとする。

(A) 自社の運営方法に関連する、自社に対する本州または他州あるいは他の米国領土または国による刑事訴訟手続きまたは重大な懲戒手続き。

(B) スポーツイベントの健全性に対する懸念を示唆する、異常な賭博行為または賭博パターン。

(C) 八百長を含む、スポーツイベントの賭博結果に左右する、金銭的利益を目的としたその他の不正行為。

(D) 不審または違法な賭博行為（自社が情報をつかんでいる場合)。これには非合法活動で得られた資金の使用や非合法活動で得られた資金の隠匿または洗浄のための賭け事、代理人を立てた賭け事、偽の身分証明書の使用などが含まれるがこの限りでない。本号のいかなる内容も、連邦法に準じて作成され連邦法のもと機密とみなされる不審行為報告書の開示を義務付けるものでない。

(2) オンラインスポーツ賭博運営会社は、本号に記す行為を特定すべく商業的に合理的な内部統制を実施するものとする。

(3) 第(1)項の(B)および（C）号に記す情報は、そうすることが可能となったと同時にその時点で、関連するスポーツ運営組織と部門に報告するものとする。

(d) 部門およびオンラインスポーツ賭博運営会社は、スポーツ運営組織から開示の同意を得ている場合あるいは州法、部門、裁判所命令で開示を求められる場合を除き、(c)号の第(1)項(B)および(C)に記す行為の調査または防止目的で当該スポーツ運営組織によって提供された情報の機密性を維持するものとする。

19759.5. スポーツ運営組織による賭博規制の要請

(a) スポーツ運営組織は同組織が扱う対象となるスポーツイベントに関し、特定タイプまたは形式、カテゴリのオンラインスポーツ賭博が同組織の健全性または認識上の健全性、または同組織が扱う対象となるスポーツイベントの健全性または認識上の健全性を蝕むおそれがあると信じる場合、それらのタイプまたは形式、カテゴリのオンラインスポーツ賭博の規制、制限、除外を求める要請を部門所定の用紙を使用して部門に提出することができる。

(b) 部門は本節に準じて提出されたすべての要請について、オンラインスポーツ賭博運営会社からコメントを求めるものとする。部門は受け取ったすべてのコメントを十分に考慮した上で、特定タイプまたは形式、カテゴリのスポーツ賭博が同スポーツ運営組織の健全性または認識上の健全性、または同組織が扱う対象となるスポーツイベントの健全性または認識上の健全性を蝕むおそれがあるという要請者からの理由が正当なものだと実証された時点で、これを承認するものとする。

(c)（1）部門は対象となるスポーツイベントに関する要請に当該イベントの開始前までに対応するものとする。イベント開始前の対応が不可能な場合は要請日から7日以内に対応するものする。

(2) 要請の理由が正当なものだと実証される可能性がそうでない可能性より高いと判断する場合、部門は当該スポーツ運営組織の要請を暫定的に承認し、最終判断を保留にすることができる。部門が暫定的に要請を承認する場合を除き、部門によって最終判断が保留にされている対象となるスポーツイベントについては、オンラインスポーツ賭博運営会社は引き続きスポート賭博を提供し賭けを受け付けることができる。

19760. 賭博の記録

(a) オンラインスポーツ賭博運営会社は賭け全件に関する記録をスポーツイベント開催日から三年間維持するものとする。これには、賭け手の個人識別情報や賭け額、賭博のタイプ、日時、場所、インターネットプロトコル(IP)アドレス(該当する場合)、結果、異常な賭博行為の記録などが含まれる。取引の録画を作成する場合は、スポーツイベント開催日から一年間以上それを維持するものとする。オンラインスポーツ賭博運営会社は、部門の要請に応じ、または裁判所命令に従い、データを閲覧に供するものとする。

(b) オンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な努力を払い、賭け手に関する匿名情報および賭け額、賭博のタイプ、日時、場所、IPアドレス(該当する場合)、結果、異常な賭博行為の記録をリアルタイムかつアカウントレベルで維持するものとする。部門は、部門の規則が定める所定の用紙および方法でその情報を要請することができる。本号のいかなる内容も、連邦・州・地域の法規制(個人情報および個人識別情報に関する法規制を含むがその限りでない)で禁じられている情報の提供をオンラインスポーツ賭博運営会社に求めるものでない。

(c) スポーツ運営組織が扱う対象となるスポーツイベントでの賭博に関する、(a)号で説明されている情報へのアクセスが同組織のスポーツイベントの健全性監視のために必要であることを当該スポーツ運営組織が部門に通知しており、そのようなデータをそのような目的で使用することを当該組織が部門に表明している場合、オンラインスポーツ賭博運営会社は商業的に合理的な頻度および形式、方法で同オンラインスポーツ賭博運営会社が(b)号で維持することを義務付けられている当該スポーツ運営組織のスポーツイベントの賭博に関する情報を当該スポーツ運営組織またはその被指名人と共有するものとする。本節に従って受け取った情報のスポーツ運営組織およびその被指名人による使用は、健全性監視目的でのみ認められており、商業目的またはその他の目的では一切認められていない。本節のいかなる内容も、連邦・州、地域の法規制(個人情報および個人識別情報に関する法規制を含むがその限りでない)で禁じられている情報の提供をオンラインスポーツ賭博運営会社に求めるものでない。

19761.　許容されるオンラインスポーツ賭博のタイプとスポーツイベント

(a)（1）部門は本章に準じて、オンラインスポーツ賭博の認可を受けたスポーツイベントおよびスポーツリーグ、賭博タイプの公的にアクセス可能なリストをリアルタイムで維持するものとする。

(2) オンラインスポーツ賭博運営会社はそのリストに記載されているスポーツイベントおよびスポーツリーグ、賭博タイプの賭けを受け付けることができる。

(3) オンラインスポーツ賭博運営会社は、本節に準じて維持されているリストへのその他のスポーツイベントおよびスポーツリーグ、賭博タイプの追加を書面で部門に要求することができる。

(b)（a)号の第(3)項に準じて提出された要求について決定を下すにあたり、部門は次の要因を考慮するものとする。

(1) このスポーツイベントまたは賭博タイプは結果の確認が可能かどうか。

(2) このスポーツイベントの結果は賭博タイプの影響を受けるかどうか。

(3) このスポーツイベントは適用されるすべての法律に従って実施されるかどうか。

(c) 以下に際しては、スポーツイベントの賭けが認可・許可されることは一切ない。

(1) 負傷またはペナルティの発生。

(2) プレイヤー懲戒処分という結末に至った場合。

(3) リプレイレビューという結末に至った場合。

(d)（1）部門は(a)号第(3)項に準じて提出された要求を、受領後五営業日以内に承認または却下するものとする。

(2) 部門は、オンラインスポーツ賭博運営会社が三営業日以上前に要求を出している場合、次回の機会までに、その要求の対象であるスポーツイベント、スポーツリーグ、賭博タイプでの賭博の提供または受付について決定を下すよう誠心誠意努力するものとする。要求が承認された場合は、遅延なく当該スポーツイベントまたはスポーツリーグ、賭博タイプを(a)号の第（1）項に準じて維持されているリストに追加するものとする。

(3) 部門が要求受領後五営業日以内に決定内容をオンラインスポーツ賭博運営会社に通知しない場合、次のどちらもが適用されるものとする。

(A) 五営業日という期日が過ぎた時点で、オンラインスポーツ賭博運営会社は次回の当該スポーツイベントまたはスポーツリーグ、賭博タイプの開催において賭博の提供を認められる。

(B) 部門は遅延なく当該スポーツイベントまたはスポーツリーグ、賭博タイプを(a)号の第(1)項に準じて維持されているリストに追加する。

(e) 本節に準じて部門によって一般に認可されているスポーツイベントまたはスポーツリーグについては、オンラインスポーツ賭博運営会社はそのスポーツリーグで一般に実施されるこの種のスポーツイベント全般で賭博を受け付けることができる。

第4条　オンラインスポーツ賭博運営会社

19762.　オンラインスポーツ賭博の認可

(a) 本州内でのオンラインスポーツ賭博の提供および実施、運営は本章およびカリフォルニア州憲法第IV条第19.5節に準じてここに認可される。

(b) 本州内でのオンラインスポーツ賭博の提供および実施、運営は、部門によってゲーミング部族に対して発行された、あるいはゲーミング部族と運営契約を締結しているオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーまたはゲーミング部族と市場アクセス契約を締結している適格な賭博事業体に対して発行されたオンラインスポーツ賭博運営ライセンスに準じて行われるものとする。

(c) 本章および部門の規則・規制に準じて必要なすべてのライセンスまたは仮ライセンスを取得している場合を除き、本州内でオンラインスポーツ賭博関連の活動に従事することはだれにも認められない。

(d) 本章に準じて発行されるオンラインスポーツ賭博運営ライセンスは、賭け手が賭けが行われたまたは開始された時点において先住民の土地に物理的に居合わせる場合の賭けをライセンス保持者が受け付ける権利を付与するものでない。

19763.　オンラインスポーツ賭博運営ライセンス

(a) ライセンスは本章の説明に従って各オンラインスポーツ賭博運営会社が取得するものとする。

(b)（1）オンラインスポーツ賭博運営ライセンスは次の方法で申請できる。

(A) ゲーミング部族による申請(「部族申請」)。部族申請では、ゲーミング部族が賭博運営ライセンスの申請者である。申請が承認されると、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスがゲーミング部族に発行される（「部族賭博運営ライセンス」)。

(B) 適格なゲーミング事業体による申請(「適格ゲーミング事業体申請」)。適格ゲーミング事業体申請では、適格なゲーミング事業体が賭博運営ライセンスの申請者である。申請が承認されると、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスが適格なゲーミング事業体に発行される(「適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンス」)。

(C) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーによる申請(「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー申請」)。オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー申請では、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが賭博運営ライセンスの申請者である。申請が承認されると、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスがオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーに発行される（「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンス」)。

(2) 本章に準じて、ゲーミング部族と適格ゲーミング事業体、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー以外、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスを取得できる者はいない。

(3) 本章に明記されている要件以外にも、ゲーミング部族申請または適格ゲーミング事業体申請、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー申請の一環として提出が必要な追加情報を部門は指定することができる。

(c) (1) 賭博運営ライセンス申請者は、部門所定の方法で申請料金十五万ドル($150,000)を添えて申請書を部門に提出するものとする。

(2) (A) 第(1)項の申請料金は申請に直接関連する諸手続きにかかる職員の時間最大2,000時間分の支払いに充当される。

(B) 申請処理にかかった追加の時間については、一般サービス局内の人的資源室請負人的資源課が使用した人的資源サービスに対して、賭博運営ライセンス申請者が同局の料金表に定められている一時間あたりの料金で部門に払い戻しするものとする。

(3) 本号に準じて賭博運営ライセンス申請者が支払う合計金額はいかなる場合も二十五万ドル($250,000)を超えるものであってはならない。

(d) オンラインスポーツ賭博運営ライセンス申請者による申請を承認するか否かの決定において、部門は当該賭博運営ライセンス申請者に対し以下の情報のすべてまたは一部の提出を求め、考慮することができる。

(1) 融資契約などの契約上の義務に従って、責任を持って有担保債務および無担保債務を返済するための十分な資本と財務力が当該賭博運営ライセンス申請者にあるかどうか。

(2) 本州または他州あるいは他の米国領土または国のスポーツ賭博運営ライセンス要件に対する重大な違反歴(政府機関による重大な強制措置に至ったもの)が当該賭博運営ライセンス申請者にあるかどうか。

(3) 本州または他州あるいは他の米国領土または国の法律のもと軽重を問わず交通違反以外の何らかの犯罪で当該賭博運営ライセンス申請者またはその主要人物が起訴された、告発された、逮捕された、有罪判決を受けた、不抗争の答弁をしたことがあるかどうか。

(4) 当該賭博運営ライセンス申請者が破産申請手続きを行っているか、または過去に行ったことがあるか、あるいは何らかの負債に対する支払いを調整または先送り、保留、回避するための正式手続きをこれまでに行ったことがあるかどうか。

(5) 本州または他州あるいは他の米国領土または国の規制要件に対する重大な違反歴(政府機関による重大な強制措置に至ったもの)が当該賭博運営ライセンス申請者にあるかどうか。

(e) 部門が承認し、(f) 号に定める初回ライセンス料金の支払いがあった時点で、部門はオンラインスポーツ賭博運営ライセンスを発行するものとする。同ライセンスの失効は発行日から五年後とする。

(f) オンラインスポーツ賭博運営ライセンスの申請を承認したという通知を部門から受けた時点で、当該賭博運営ライセンス申請者はライセンスの発行に先立ち初回ライセンス料金を次のとおり部門に支払うものとする。

(1) 部族賭博運営ライセンスまたはオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスの初回料金は一千万ドル ($10,000,000) とする。

(2) 適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスの初回料金は一億ドル ($100,000,000) とする。

(g) 賭博運営ライセンス申請者による申請の一環として、部門は第7条 (19774節以降) に定めるとおり、当該賭博運営ライセンス申請者の指定主要人物を特定し、その者からの申請も求めることがある。

(h) (1) オンラインスポーツ賭博運営ライセンスはライセンス保持者によるオンラインスポーツ賭博プラットフォーム一つの運営を認可するものである。同プラットフォームは (i) 号の第(2)項に定めるブランディング条項の適用対象である。

(2) (A) オンラインスポーツ賭博運営ライセンスの保持者は以下の条件を満たす場合、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーとしての役割を果たすことができる。

(i) 19767節に定める、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーの文書を提出していること。

(ii) (f) 号の第 (1) 項に準じてゲーミング部族の初回ライセンス料金を、自らがオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーを務める各部族について支払っていること。

(B) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは本号に記すもの以外、「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー」の定義の範囲内のサービスをゲーミング部族に提供しないものとする。

(i) (1) (A) ゲーミング部族が部族賭博運営ライセンスを発行されている場合：当該ゲーミング部族は、当該ゲーミング部族自らの名称でのみオンラインスポーツ賭博プラットフォームを運営するものとする。ただし、ゲーミング部族になった日が2021年7月1日以前である場合は2021年7月1日時点の商標でこれを運営するものとする。

(B) ゲーミング部族になった日が2021年7月2日以降である場合は、当該ゲーミング部族自らの名称でのみオンラインスポーツ賭博プラットフォームを運営するものとする。

(2) 適格なゲーミング事業体が適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスを発行されている場合：当該適格ゲーミング事業体は、自らの裁量で選択した次のいずれかの名称でオンラインスポーツ賭博プラットフォームを運営することができる。

(A) 当該適格ゲーミング事業体の名称、商号、許諾商標、別の事業名。

(B) 当該適格ゲーミング事業体の関連会社の名称、商号、許諾商標、別の事業名。

(C) 当該適格ゲーミング事業体が締結している市場アクセス契約の相手方であるゲーミング部族の名称。

(D) 当該適格ゲーミング事業体が締結している市場アクセス契約の相手方であるゲーミング部族が2021年7月1日以前にゲーミング部族になっている場合は、2021年7月1日時点のゲーミング部族の商標。

(E) (A)〜(D)号に記す名称の組み合わせで包括的なもの。

(3) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーがオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスを発行されている場合：当該オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは、ゲーミング部族(同オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーの運営契約上のサービス提供先)による使用に関する本号の第 (1) 項 (A) または (B) で許可されている名称でのみオンラインスポーツ賭博プラットフォームを運営するとともに、運営を促進または支援するものとする。

19764. オンラインスポーツ賭博運営の仮ライセンス

(a) 以下のすべての条件が満たされている場合、部門はオンラインスポーツ賭博運営の仮ライセンスを賭博運営ライセンス申請者に発行するものとする。

(1) 当該賭博運営ライセンス申請者が19763節に準じて申請書を提出していること。

(2) 当該賭博運営ライセンス申請者が19794節の (ag) 号第 (1) 項または第 (2) 項の条件を満たしていること。

(3) 当該賭博運営ライセンス申請者が19763節の(f)号に定める初回ライセンス料金を支払っていること。

(b) (1) 仮ライセンスの申請受付後30日以内に、部門はオンラインスポーツ賭博運営の仮ライセンスを (a) 号の要件を満たす賭博運営ライセンス申請者に発行するものとする。仮ライセンスの失効は発行日から二年後、または19763節に準じて部門が賭博運営ライセンス申請者にライセンスを発行する日のいずれか早い方とする。

(2) 本節に準じて発行される仮ライセンスは、19763節に準じて発行されるライセンスの保持者が行うことのできるすべての活動を即座に行う権利を付与するものである。

(c) 19763節に準じて提出された申請書に関し、仮ライセンスの有効期間である最初の2年以内に部門が最終決定を行わない場合は、仮ライセンスの延長を二年単位、または最終決定が行われるまでのいずれか早い方まで行うものとする。

19765. オンラインスポーツ賭博プラットフォームのテスティング

(a) オンラインスポーツ賭博プラットフォームのテスティング要件を課す場合には、部門は、当該オンラインスポーツ賭博プラットフォームの以下のテスト結果のいずれか (それが本条または第6条 (19771節以降) に準じて申請書が提出された日の180日前以降に発行されている場合) を新たなテストの代わりとして受け入れるものとする。

(1) 独立系テスティングラボ(目的のテスティングを実施することを部門または米国の州あるいは領土によって承認されているラボ)発行の満足のいく結果。

(2) 米国の州あるいは領土発行の満足のいく結果。

(b) 本節はオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーやオンラインスポーツ賭博サプライヤーを含むオンラインスポーツ賭博運営会社に適用される。

19766. オンラインスポーツ賭博運営ライセンスの更新

(a) 部門は本節に適合して、オンラインスポーツ賭博運営会社によるライセンス更新手続きの方法を確立するものとする。

(b) ライセンス更新の申請にあたり、オンラインスポーツ賭博運営会社は以下のどちらもを部門に提出するものとする。

(1) 当該オンラインスポーツ賭博運営会社が引き続き本章の要件と部門の規制を満たしていることを実証する、部門が求めるすべての文書または情報。

(2) 更新申請料五万ドル ($50,000)。

(c) オンラインスポーツ賭博運営会社が現行のライセンス失効日の60日前までに更新申請書を部門に提出している場合、部門は現行ライセンスが失効する前に更新申請に関する決定を行うものとする。

(d) オンラインスポーツ賭博運営会社に本章の要件と部門の規制要件のすべてを満たす能力がないことが更新申請書からはっきりわかる場合を除き、部門はオンラインスポーツ賭博運営ライセンスをもう五年間更新するものとする。ライセンス更新時に、オンラインスポーツ賭博運営会社は部族賭博運営ライセンスまたはオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスについてはライセンス更新料百万ドル($1,000,000)を、適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスについては一千万ドル ($10,000,000) を支払うものとする。

19767. ゲーミング部族関連の文書の要件

(a) 本条に従って発行されたライセンスに準じてスポーツ賭博を実施する前に、適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスまたはオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスの保持者は当該ライセンス保持者とゲーミング部族の間で締結された契約の写しを次のとおり提出するものとする。

(1) 適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスの保持者は、当該適格ゲーミング事業体とゲーミング部族の間で締結された、当該適格ゲーミング事業体による本州内でのオンラインスポーツ賭博の提供に関する市場アクセス契約を部門に提出するものとする。市場アクセス契約の条項は同契約の当事者のみによって決定されるものとする。

(2) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスの保持者は、当該オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーとゲーミング部族の間で締結された運営契約を部門に提出するものとする。運営契約の目的は、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーとそのサービス提供先であるゲーミング部族間の権利および責任、義務の配分を具体的に示すことである。

(A) 運営契約は両当事者に対し拘束力を持つ。一度部門によって承認された運営契約は、部門の書面による承認なくして重大な変更を行うことができない。運営契約への重大な変更を求める要請があった場合、部門はそれに応じて要請日から10営業日以内に書面で返答するものとする。

(B) 運営契約に盛り込むべき事項には以下が含まれるがこの限りでない。

(i) オンラインスポーツ賭博プラットフォームの運営上の名称。

(ii) ゲーミング部族とオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー間の利益分配率(ある場合)。

(iii) 部門が求めるその他の情報。

(b) 部門はオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが使用する運営契約のひな型または定型書式を選定できる。

19768. オンラインスポーツ賭博運営ライセンス申請書の処理

(a) 法律にこれと異なる条項があっても、本条または第6条(19771節以降)に準じて提出された申請書、ならびにそれと同時に提出されたすべての文書、報告書、データで専有情報または企業秘密、財務情報、個人情報を含むものは州政府法表題1第7目第3.5章(6250節以降)または後続法に従って開示の対象外となる。

(b) 本条のもと提出される申請書で個人の犯罪歴調査が必要とされており、本人が過去12か月間の本州内または他州あるいはその他の米国領土内での犯罪歴を提出している場合は、本人がこれまでの犯罪歴調査の結果と過去12か月間自身の犯罪歴に変更がなかったことを断言する宣言を、偽証した場合、偽証罪によって罰せられることを理解した上で提出していることを条件に、本人に別途犯罪歴や指紋の提出を求めないものとする。

(c) 本条および第6条(19771節以降)、第7条(19774節以降)に定める料金は全都市消費者物価指数(Consumer Price Index for All Urban Consumers: CPI-U) に示されたインフレーションによる物価の上昇を反映させ、十年ごとに調整するものとする。本号により求められる調整額は、財務長官室 (Treasurer's Office) が計算し公表するものとする。

第5条 オンラインスポーツ賭博に対するカリフォルニア州の司法管轄区

19769. オンラインスポーツ賭博に対するカリフォルニア州の司法管轄区

(a) 部門は、以下の全項目に対するゲーミング部族の取消不能な同意を条件に、各部族賭博運営ライセンスの発行および保守、更新を行うものとする。

(1) 19775節ならびにそれ以降の修正案に定める課徴金の納付。

(2) 19781節に定める本章の違反に対する罰金ならびに本章または採択された規制に準じて課されるその他のすべての料金の納付。

(3) 本章に定める、および本章に準じて採択または施行されたすべての規制、規則、命令、解釈に定めるオンラインスポーツ賭博に関するすべての州法の順守。

(4) 本章の施行という限定的な目的での、本州内の管轄裁判所またはその他管轄権を有する適切な州裁判所または連邦裁判所への服従。これには以下の全項目を含む。

(A) 国家主権による免責特権、ならびに国家主権による免責特権を主張する権利の明示的な限定的権利放棄。

(B) 第(1)項に記す課徴金の納付、および第(2)項に定める罰金および料金の支払い、第(3)項に定める法律、規制、規則、命令、解釈の順守という限定的な目的に関し、カリフォルニア州または部門によってカリフォルニア州裁判所あるいはその他管轄権を有する適切な州裁判所または連邦裁判所で起訴されること、およびそこでの判決によって拘束されることへの同意。

(C) 部族に対する救済策の明示的な権利放棄。

(5) 部門に属する司法管轄区への服従。これにはゲーミング部族によるオンラインスポーツ賭博運営状況の査察および監査、ならびに未成年者および消費者の保護、スポーツ健全性の保護、19775節に定める課徴金の全額納付を徹底させるための記録を含むがこの限りでない。

(b) ゲーミング部族が本節に準拠する場合を除き、部門は部族賭博運営ライセンスの発行・更新をしないものとする。

19770. ゲーミング部族に対する州司法管轄区の制限

(a) 本章にこれと異なるゲーミング部族に関する規定があっても、本章では本州内の先住民の土地以外のどこかに物理的に居合わせる人物によるオンラインスポーツ賭博についてのみ規定する。

(b) 本章は、賭け手が賭けが行われたまたは開始された時点において先住民の土地に物理的に居合わせる場合の賭けに対する管轄権をカリフォルニア州司法管轄区に付与するものでない。

(c) 本章は、連邦で認可された先住民部族によるその他のゲーミング運営に対する管轄権をカリフォルニア州司法管轄区または規制機関にもたらしたり付与したりするものでない。

第6条　オンラインスポーツ賭博サプライヤー

19771.　オンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンス

(a) オンラインスポーツ賭博サプライヤーは本条に準じてライセンスを取得するものとする。

(b) (1) サプライヤーライセンス申請者は、部門所定の方法で申請料金二万五千ドル ($25,000) を添えて申請書を部門に提出するものとする。

(2) (A) (1) 項の申請料金は申請に直接関連する諸手続きにかかる職員の時間最大333時間分の支払いに充当される。

(B) 申請処理にかかった追加の時間については、一般サービス局内の人的資源室請負人的資源課が使用した人的資源サービスに対して、サプライヤーライセンス申請者が同局の料金表に定められている1時間あたりの料金で部門に払い戻しするものとする。

(3) 本号に準じてサプライヤーライセンス申請者が支払う合計金額はいかなる場合も四万ドル ($40,000) を超えるものであってはならない。

(c) (1) オンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスの申請を承認したという通知を部門から受けた時点で、サプライヤーライセンス申請者はライセンスの発行に先立ち初回ライセンス料金十万ドル ($100,000) を部門に支払うものとする。

(2) 本節に準じて発行されたオンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスの有効期間は発行日から五年間である。

(d) ライセンスを取得したオンラインスポーツ賭博運営会社は別途オンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスを取得することなく、オンラインスポーツ賭博サプライヤーのありとあらゆる機能を実行できる。

19772.　オンラインスポーツ賭博サプライヤーの仮ライセンス

(a) 部門は、19771節に準じてオンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスの申請書を提出しており、米国内のその他二つ以上の州または領土でオンラインスポーツ賭博のライセンスを受けているか実質的に同様のサービスを提供することを認可されているサプライヤーライセンス申請者にオンラインスポーツ賭博サプライヤーの仮ライセンスを発行するものとする。

(b) (1) 仮ライセンスの申請受付後30日以内に、部門はオンラインスポーツ賭博運営の仮ライセンスを資格を満たすサプライヤーライセンス申請者に発行するものとする。仮ライセンスの失効は発行日から二年後、または19771節に準じて部門がサプライヤーライセンス申請者にライセンスを発行する日のいずれか早い方とする。

(2) 本節に準じて発行される仮ライセンスは、19771節に準じて発行されるライセンスの保持者が行うことのできるすべての活動を即座に行う権利を付与するものである。

(c) 19771節に準じて提出された申請書に関し、仮ライセンスの有効期間である最初の二年以内に部門が最終決定を行わない場合は、仮ライセンスの延長を二年単位、または最終決定が行われるまでのいずれか早い方まで行うものとする。

19773.　オンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスの更新

(a) 部門は本節に適合して、ライセンスを受けているオンラインスポーツ賭博サプライヤーによるライセンス更新手続きの方法を確立するものとする。

(b) ライセンス更新の申請にあたり、オンラインスポーツ賭博サプライヤーは以下のどちらもを部門に提出するものとする。

(1) 当該オンラインスポーツ賭博サプライヤーが引き続き本章の要件と部門の規制を満たしていることを実証する、部門が求めるすべての文書または情報。

(2) 更新申請料一万ドル ($10,000)。

(c) オンラインスポーツ賭博サプライヤーが現行のライセンス失効日の60日前までに更新申請書を部門に提出している場合、部門は現行ライセンスが失効する前に更新申請に関する決定を行うものとする。

(d) オンラインスポーツ賭博サプライヤーに本章の要件と部門の規制要件のすべてを満たす能力がないことが更新申請書からはっきりわかる場合を除き、部門はオンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスをもう五年間更新するものとする。ライセンス更新時に、オンラインスポーツ賭博サプライヤーはライセンス更新料五万ドル ($50,000) を支払うものとする。

第7条　オンラインスポーツ賭博の主要人物

19774.　主要人物ライセンス

(a) (1) 部門は、本条に準じてオンラインスポーツ賭博運営会社または賭博運営ライセンス申請者、オンラインスポーツ賭博サプライヤー、サプライヤーライセンス申請者の主要人物に申請書を提出しライセンスを取得するよう求めることがある。

(2) 本条に準じて主要人物に申請書の提出を求める場合、部門は米国の他の州および領土で使用されている複数管轄のライセンス申請用紙を可能な限り使用するものとする。最も適切な複数管轄のライセンス申請用紙については、部門長が委員会から助言を得て決定するものとする。

(b)（1）オンラインスポーツ賭博が合法化されている米国の他の州または領土で発行された同等のライセンスまたは類似する認可(別の事業体へのライセンス発行において本人の適合性に関する包括的な審査が十分に実施されてはいるが、正式なライセンスまたは類似する文書は本人に発行されていない場合など)を本人が保持する場合、部門は主要人物の仮ライセンスを発行するものとする。

(2)（A）部門は、本条に準じて主要人物のライセンス取得要件を完全に満たす、第(1)項に定める同等のライセンスまたは類似する認可を受け付けることができる。米国の他の州または領土で発行された同等のライセンスまたは類似する認可の受付を拒否する場合、部門は受付拒否の事由を書面でライセンス申請者である本人に提供するものとする。

(B）部門が同等のライセンスまたは類似する認可の受付を拒否する場合には、部門の決定に対し司法長官へと上訴する権利がライセンス申請者本人にある。

(c)（b）号に準じて主要人物の仮ライセンスの資格を満たさない人物については、部門は犯罪歴調査が完了し満足のいく結果が得られた時点で主要人物の仮ライセンスを発行できる。

(d）主要人物の仮ライセンスの申請が懸案中で審査が行われている間も、部門はオンラインスポーツ賭博運営ライセンスまたはオンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンス、あるいはそれらの仮ライセンスを発行することができる。

(e)（1）部門が課すことのできる主要人物ライセンス申請料金は最大二千四百ドル ($2,400) である。

(2)（A）第(1)項の申請料金は申請に直接関連する諸手続きにかかる職員の時間最大100時間分の支払いに充当される。

(B）申請処理にかかった追加の時間については、一般サービス局内の人的資源室請負人的資源課が使用した人的資源サービスに対して、主要人物ライセンス申請者が同局の料金表に定められている一時間あたりの料金で部門に払い戻しするものとする。

(3）本号に準じて主要人物ライセンス申請者が支払う合計金額はいかなる場合も一万ドル($10,000)を超えるものであってはならない。

(f）主要人物ライセンスの発行に先立ち、主要人物はライセンス発行料金七百五十ドル($750)を支払うものとする。

(g）主要人物ライセンスの有効期間は最大5年間である。部門が課すことのできる更新申請料は最大五百ドル($500)、ライセンス更新料は七百五十ドル（$750）である。

(h）部門は主要人物以外の人物にライセンス取得を求めることはないが、そうする正当な理由がある場合には主要人物以外の人物に犯罪歴調査を求めることがある。

第8条　オンラインスポーツ賭博の課徴金

19775.　オンラインスポーツ賭博運営会社に課される課徴金

(a）各オンラインスポーツ賭博運営会社には、本州内でのオンラインスポーツ賭博の提供または実施、運営から得た調整後総収入の10パーセントに等しい額の課徴金が課される。本節に準じてオンラインスポーツ賭博運営会社が支払うべき課徴金の金額算出の目的において、発生主義会計方式が使用される。

(b)（1）本節に準じて課されるオンラインスポーツ賭博の課徴金の納付は、暦月ごとに調整後総収入を算出した上で翌月月末までに部門宛てに月々行う必要がある。

(2）オンラインスポーツ賭博運営会社は月々、月末までに部門所定の用紙を使用して前月の申告書を記入の上、電子的に部門に提出するものとする。申告書には以下の全項目を記入するものとする。

(A）オンラインスポーツ賭博の提供または実施、運営から得た当該オンラインスポーツ賭博運営会社の月間総収入および調整後総収入。

(B）当該オンラインスポーツ賭博運営会社に支払い義務がある課徴金の金額。

(C）調整後総収入に基づいた課徴金の算出および徴収に必要で、部門が求めるその他の情報。

(3）支払い義務が証明された課徴金は申告書の提出と同時に電子送金するものとする。

(c)（1）顧客の賭け額からオンラインスポーツ賭博運営会社が得た総収入が次の全項目の合計を下回る場合、当該運営会社の月間の調整後総収入は負の数となる。

(A）当該オンラインスポーツ賭博運営会社のプラットフォームで賭けをし勝った顧客に支払った勝ち額総額。

(B）取り消されたすべての賭けの賭け額総額。

(C）連邦法に準じて支払った物品税総額。

(D）賞品として賭け手に進呈したすべての商品または所有物の価額。

(2)（A）第(1)項に定める方式に準じて、オンラインスポーツ賭博運営会社の月間の調整後総収入が負の数である場合、部門は当該運営会社による最大12か月間の負の数の持ち越しを許可し、当該月の課徴金から差し引きするものとする。部門は負の数を最大12か月間、複数月にわたり分散させることを求めることができる。

(B) 負の数である調整後総収入を過去の月に繰り戻すことはできない。また、部門にすでに納付した課徴金は、当該オンラインスポーツ賭博運営会社がライセンスを返却し、当該オンラインスポーツ賭博運営会社の前回の申告書に負の調整後総収入が示されている場合を除き、返金されないものとする。

(d) (1) (A) オンラインスポーツ賭博運営会社はオンラインスポーツ賭博運営ライセンスの初回ライセンスまたは仮ライセンスの発行後最初の五暦年、毎年、19763節の (f) 号に準じて支払った初回ライセンス料金の20パーセントに等しい額を(a)号に定める課徴金から控除できる。

(B) オンラインスポーツ賭博運営会社がライセンスを更新する場合、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスの初回ライセンスまたは仮ライセンスの発行後最初の五暦年間に適用されなかった各年の控除額はそれが使い切られるまで六暦年目以降へと持ち越すことができる。

(2) (A) オンラインスポーツ賭博運営会社はオンラインスポーツ賭博運営ライセンスの更新後最初の五暦年、毎年、19766節の (d) 号に準じて支払ったライセンス更新料の20パーセントに等しい額と第 (1) 項に準じて持ち越された控除額を (a) 号に定める課徴金から控除できる。

(B) オンラインスポーツ賭博運営会社がライセンスを二回以上更新する場合、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスの前回の更新後最初の五暦年間に適用されなかった各年の控除額はそれが使い切られるまで六暦年目以降へと持ち越すことができる。

(3) いかなる場合も、本号に準拠して適用される控除額によって課徴金の額がゼロ未満に引き下げられることはどの暦年においてもない。

(4) 本号に定める控除は、その総額が第 (1) 項および (2) 項に定める上限を上回らない限り、(b) 号に準じて行われる月々の課徴金納付に適用できる。

(e) 以下をすみやかに部門から会計検査官へと送金し基金に預け入れるものとする。

(1) 本節に準じて課された課徴金の収入。

(2) 19763節の (c) および (f) 号、および19766節の(b) および (d) 号、19771節の (b) および (c) 号、19773節の(b)および(d)号で義務付けられている諸料金・費用。

(3) 19774節に準じて支払われたもの。

(f) 部門から要請があった場合、オンラインスポーツ賭博運営会社は本節によって課せられる課徴金の正確な計算と納付を徹底すべく部門が認定した公認会計事務所を使用して年次監査を実施することに同意するものとする。

19776.　違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームで行われる賭けに課される課徴金

(a) (1) 賭け手が本州内の先住民の土地以外の場所に物理的に居合わせた状態で違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームで賭けを行う場合、またはそのようなプラットフォームを通じて賭けを行う場合、その特権に対して賭け手に税金が課される。税率は違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームでの賭け額の15パーセントとする。

(2) カリフォルニア州の住民は、本節で賭けが行われたという事実に基づき自然な法律効果から課される本税金の性質が、賭け手が賭けを行うまたは開始する時点で物理的に居合わせる場所において本人に課せられる義務であって、違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームの運営会社に課せられる義務ではないことをここに宣言する。

(b) 部門は本節の実施および施行に必要な、または都合のよい規制を採用し措置を講じることができる。ここでいう規制には以下が含まれるがこの限りでない。

(1) 違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームで賭けをする個人、またはそのようなプラットフォームを通じて賭けをする個人に対し、部門への事前登録を義務付ける。

(2) 違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームの所有者または運営会社、代行業者に対し、本州内の先住民の土地以外の場所に物理的に居合わせた状態で当該プラットフォームで賭けをする人物、またはそのようなプラットフォームを通じて賭けをする人物の氏名の開示を義務付ける。

(3) (A) 第(2)項に準じた賭け手の氏名の開示を拒否する違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームの所有者または運営会社、ビジネスパートナー、代行業者に対し、必要な氏名の開示に従わせるために必要なあらゆる法的措置を講じる。

(B) ここでいう法的措置には、当該違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームのインターネットウェブサイトまたはモバイルアプリケーションへのアクセスをカリフォルニア州内の先住民の土地以外のあらゆる場所で阻止することが含まれる。

(4) 税金管理局 (Department of Tax and Fee Administration) に本税金の管理・徴収を委託する。

(5) 納付・徴収の期日を設ける。部門は、賭けが行われたまたは開始された時点における納付、または日ごと、週ごと、月ごと、四半期ごと、半年ごと、1年ごとの納付、あるいはそれらの組み合わせによる納付を義務付けることができる。

(6) 既知の違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォームのリストを公開する。

(c) その他罰金に加え、本節に準じて支払い義務のある税金が部門採択の規制のもと支払期日を過ぎた場合、一日あたり千ドル ($1,000) の民事制裁金をここに制定する。本号のもと発生したすべての罰金・制裁金の収入は基金に預け入れるものとする。

(d) 本節によって課される税金の収入は基金に預け入れるものとする。

(e) 本節に準じて課される本税金は、賭け手が賭けが行われたまたは開始された時点において先住民の土地に物理的に居合わせる場合、どのような賭けに対しても適用されず、課されないものとする。

(f) 本節の目的上、「違法または非課税オンラインスポーツ賭博プラットフォーム」とは以下のいずれかに当てはまるオンラインスポーツ賭博プラットフォームを指す。

(1) 19775節によって課される課徴金を免除されている人物が所有しているもの。

(2) 司法管轄区および部門の規制管理に服従しない人物が所有または運営しているもの。

(3) 本章によって義務付けられている、本州内の先住民の土地以外の場所でのオンラインスポーツ賭博の提供または実施、運営のライセンスを保持しない人物が所有または運営しているもの。

第9条 オンラインスポーツ賭博管理部門

19777. オンラインスポーツ賭博管理部門の設置

(a) 州政府法の表題2第3目の第6編 (15000節以降) を含むがこれに限定されない法律の相反する条項にかかわらず、本節によってオンラインスポーツ賭博管理部門を司法省内に設置するものとする。

(b) 部門は本章の発効日以降存在し続け、司法長官室および司法省内のその他すべての部門、局、支部、班、課から独立した別個のものであり続けるものとする。

(c) 部門の責務遂行を統率する部門長の指名は司法長官が行うものとする。部門長は司法長官に仕えるものとする。

(d) 本章および発布される規制に定める責務の遂行に適した職員の維持、指名、任命は、司法長官が公務員法に準じて行うものとする。部門による責務遂行に必要な職員の数と資格については、司法長官が部門長と相談の上決定するものとする。職員による提供が不可能な業務については、部門は委託契約を締結することができる。

19778. 部門の権限

(a) 部門は本章を実装・施行し、カリフォルニア州内の先住民の土地以外の場所でのオンラインスポーツ賭博の提供または実施、運営を監督するための排他的な権限および職権、管轄権を与えられている。

(b) 部門は以下のすべてを行うものとする。

(1) 責務遂行にあたって司法長官室および司法省のすべての権限を行使する。

(2) 本章の目的を成し遂げ条項を実施するために規制を採択、修正、廃止する。

(3) 規則または緊急規制を提案、採択、修正、廃止する際は、事前に委員会と協議し、書面による意見を得る。

(4) オンラインスポーツ賭博が合法的に行われている米国の他の州あるいは領土で採用されている規則を調査し、可能な限り、同様の規則上の枠組みを採用する。部門は、米国の他の州あるいは領土で採用されている関連規則を特定し、検討するために、委員会の支援を得ることができる。

(5) 事業を処理するための事務所をサクラメントに設立し、維持する。

(c) (1) 規則の採択、修正、廃止に関する部門の一般的な権限には、以下に関する規則を採択する権限が含まれる。

(A) 単独、または一連のスポーツイベントに対する賭博の承認。

(B) 保管しなければならない記録の種類。

(C) 賭博を行う顧客の保護。

(D) 社会的責任、責任ある賭博を促進し、声明「あなたを含め、サポートが必要なギャンブル依存の方が周りにいらっしゃる場合は、1-800-GAMBLERまでお電話ください」または同様のメッセージのオンラインスポーツ賭博プラットフォームへの掲載。

(2) 第 (1) 項は、部門の規制権限の一部を説明したものに過ぎない。第 (1) 項のいかなる規定も、部門の権限を制限するものと解釈してはならない。

(d) 部門は、以下のいずれかに該当する規制または規則を採択または執行してはならない。

(1) オンラインスポーツ賭博運営会社に対し、賭け金に対する割合や具体的な金額その他で表される、何らかの保有の維持を要求するもの。

(2) オンラインスポーツ賭博運営会社に対し、個々のスポーツイベントおよび賭けの種類について、ハンドルや掛け金額を報告または表示する必要があると要求するもの。

(e) 部門は、正当な理由がある場合にのみ、正当な手続きを経て、認可、許可、登録、または承認を拒否、制限、規制、または限定する。

(f) その他の権限に加え、部門は以下のいずれの行為についても執行できる。

(1) 証人を召喚し、証人に出廷および証言させ、宣誓および確約を管理し、証拠を取るほか、召喚状によって、部門

の任務の遂行またはその権限の行使(個人の本章への遵守を監査する権限を含むが、これに限定されない)に重要な帳簿、書類、記録その他の物件の提出を要求する。

(2) 本章への違反を抑制または停止させるために法廷に民事訴訟を提起し、これを弁護する。

(3) 本章への違反があった場合、懲戒処分を行う。

(4) オンラインスポーツ賭博運営会社またはオンラインスポーツ賭博サプライヤーの設備、備品、システムを検査する。

(5) 本章または本章に準じて採択された規則に規定について、すべての者に認可、許可、登録、または承認の申請の必要を要求する。部門は、いずれの認可、許可、登録、または承認をも制限、規制、または限定できる。

19779.　事務局長への権限の委譲

(a) 部門の管理および執行機能を遂行するために必要なすべての権限は、ここに事務局長に委任される。これらの権限には以下のすべてを含むが、これらに限定されない。

(1) ライセンスの発行および更新。

(2) 調査、検査および監査の実施。

(3) 本章への違反に対する民事訴追および和解。

(4) 賭けの形態、スポーツイベントの種類、スポーツリーグの承認。

(5) 本章の効率的な管理および執行を促進し、矛盾のない、申請者および免許取得者が合理的に求める要求および免除の許可、問い合わせへの回答、解釈の発行、その他すべての措置。

(b) 事務局長から不利な決定、拒否、または拒絶を受けた申請者または免許取得者は、その不利な決定、拒否、または拒絶を司法長官に上告できる。司法長官は本号に準じて提起された上告を、あらたに独自に審査するものとする。

19780.　守秘義務

(a) 部門は、本章に基づくすべてのライセンス申込みのファイルを維持するものとする。部門は、これらの申込みに関して取られたすべての措置の記録を維持しなければならない。

(b) 本章の管理に必要な場合を除き、本章に準ずる職務の遂行において秘密記録または情報へのアクセスを得た者は、当該記録または情報、またはそのどの部分についても、法律により与えられた権限を持たない者に故意に開示または提供してはならない。本号への違反は違法であり、違反者は損害賠償を含む民事責任および懲戒処分の対象となる場合がある。

(c) 民法第1798.24項(k)号にかかわらず、裁判所は、正当な理由があり、他からは当該情報が入手できないことを示す場合を除き、部門または司法長官が当事者でない民事訴訟において、いかなる者にも当該部門が所有する個人情報の開示を強制してはならない。本節は、他の方法で開示が免除されている個人情報の開示を承認するものではない。

(d) 本章の管理に必要な部門への開示は、その開示を要求された個人またはその関連会社が保有する弁護士・依頼者間秘匿特権を放棄するものではない。

19781.　章への違反に対する罰金および罰則

(a) 部門は、本章への違反に対して、正当な手続きを経て、罰金を課し、免許取得者を保護観察に付し、ライセンスを取り消すことができる。部門は、本章または本章に準じて適用された規則に基づき、ライセンス、許可、登録または承認を有する、または有することを要求された者に対し、課徴金を課すことができる。

(b) 部門は、本章を執行し、本章への違反に対して罰金およびその他の罰則を課す唯一かつ排他的な権限を持つ。

(c) 本章への違反に対する罰金の最高額は以下のとおりとする。

(1) オンラインスポーツ賭博運営会社またはオンラインスポーツ賭博サプライヤーについて

(A) 違反者が21歳未満の場合は一万五千ドル($15,000)。

(B) その他の違反には一万ドル($10,000)。

(2) 主要人物について

(A) 違反者が21歳未満の場合は七千五百ドル($7,500)。

(B) その他の違反には五千ドル ($5,000)。

(3) その他すべての違反者について

(A) 違反者が21歳未満の場合は五千ドル ($5,000)。

(B) その他の違反には二千五百ドル ($2,500)。

(d) (c) 号にかかわらず、同一の取引、事象、または一連の状況に起因する本章への複数の違反に対する罰金の上限は、以下のとおりとする。

(1) オンラインスポーツ賭博運営会社またはオンラインスポーツ賭博サプライヤーには十万ドル($100,000)。

(2) 主要人物には五万ドル($50,000)。

(3) その他の違反には二万五千ドル($25,000)。

(e) (1) 本章のいかなる内容も、私的請求権の対象となるものではなく、またそのように解釈されるものでもない。

(2) 第8目第5章第18条(第19990節以降)は、本章またはそれに基づいて適用された規則により合法とされた行為には適用されないものとする。

19782.　緊急規制

(a) 部門は、本州内の先住民の土地以外の場所でのオンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営を許可するのに十分な緊急規制を採用するものとする。緊急規制は、第19791節に定めるスケジュールに従って採択されるものとする。

(b) 本章に準じて採択された緊急規制は、州政府法表題2第3目第1部の第3.5章(第11340節以降)に従って採択されるものとし、州政府法第11349.6節を含め、本章の目的上、規制の採択は緊急事態であり、行政法局により、即時に公共の平和、健康と安全、および公共の福祉を維持するために必要であると見なされる。他の法律の相反する条項にかかわらず、部門が採択した緊急規制は、恒久的な代替規則が採択されるまで有効であるものとする。

19783.　部門への違反の報告

本章に基づくライセンス、許可、または承認を有する者または事業体は、本章または他の適用法、もしくは本章に準じて適用された規則について、既知の違反を部門に報告しなければならない。違反は、商業的に合理的な迅速性を持って報告されるものとし、これには、違反の疑いに関する内部調査を実施するための十分な時間が含まれるものとする。

19784.　部門スタートアップ融資

(a) 他の法律の相反する条項にかかわらず、一般基金から司法長官に対し、部門の設立、事務局長およびその他の部員の雇用、同部門の事務所の確保、規則の採択、申込みの審査と処理、および本章の管理を目的として、三千万ドル ($30,000,000) を上限とする融資が行われる。

(b) 融資は五年以内に返済されるものとする。州議会は、融資の返済のために基金に資金を割り当てるものとする。

(c) 会計検査官およびその他責任を負うすべての州職員は、本節で要求される融資を達成するために必要なすべての措置を講じるものとする。

第10条　オンラインスポーツ賭博独立諮問委員会

19785.　オンラインスポーツ賭博独立諮問委員会の設立

(a) オンラインスポーツ賭博独立諮問委員会を部門内に設置する。

(b) 連邦、州、部族、または地域で選出または任命された職にある個人、および、いかなる政党の役員または職員も、委員会に任命される資格を有さない。

(c) 委員会の投票および業務遂行のための定足数は、委員会のメンバー九名とする。

(d) 委員会は、会員の中から委員長を選任する。委員長の任期は二年で、再選可能。委員長は、すべての会議において議長を務め、他の委員会メンバーのすべての権限と特権を有する。

(e) 委員会は少なくとも四半期ごとに会合を持ち、委員会または委員長の呼びかけにより、追加の定期的および特別議会を開くことができる。

(f) 人員配置と委員会への支援のため、部門から少なくとも二名の従業員をフルタイムで割り当てるものとする。

19786.　委員会の構成

(a) 委員会は、以下のとおりに任命された17名のメンバーで構成されるものとする。

(1) 知事は以下のとおりに四名のメンバーを任命するものとする。法執行または公共衛生の専門家代表一名、一般市民代表一名、ゲーミング部族代表一名、適格ゲーミング事業体代表一名。

(2) 下院議長は以下のとおりに三名のメンバーを任命するものとする。一般市民代表一名、ゲーミング部族代表一名、適格ゲーミング事業体代表一名。

(3) 上院議長代行は以下のとおりに三名のメンバーを任命するものとする。一般市民代表一名、ゲーミング部族代表一名、適格ゲーミング事業体代表一名。

(4) 副知事は以下のとおりに二名のメンバーを任命するものとする。責任あるゲーミングに精通した代表者一名、ゲーミング部族代表または適格ゲーミング事業体代表一名。

(5) 会計検査官は以下のとおりに二名のメンバーを任命するものとする。会計の専門家代表一名、ゲーミング部族代表一名。

(6) 財務官は以下のとおりに二名のメンバーを任命するものとする。一般市民代表一名、ゲーミング部族代表または適格ゲーミング事業体代表一名。

(7) 州務長官は、テクノロジーまたはプライバシーに関する専門知識を有するメンバーを一名任命するものとする。

(b) いかなる時でも、ゲーミング部族、適格ゲーミング事業体、法執行機関、または公共衛生機関を含むが、これらに限定されないいかなる組織からも、一名以上が委員会に任命されることはないものとする。

(c) 司法長官、または司法長官代理は、投票権を持たない職権上の委員会メンバーを務めるものとする。

(d) 委員会の各メンバーは、米国民であり米国に居住しているか、州政府法第1020節(b)号の要件を満たすものとする。

19787.　委員会メンバーの任期

(a) 第19786節に記載された各指名当局は、第19791節に定められた日程に従って、委員会への最初の任命を行う。

(b) 委員会へ最初に任命された者の任期は、本章の発効日から45日目に開始する。委員会へ最初に任命された者の任期は、以下のとおりとする。

(1) 知事および副知事により最初に任命された者は、任期四年を務める。

(2) 下院議長および上院議長代行により最初に任命された者は、任期三年を務める。

(3) 会計検査官、財務官、および州務長官により最初に任命された者は、任期二年を務める。

(c) 当初の任期終了後、任命または再任された各委員会メンバーの任期は四年とする。委員会の各メンバーは、後任者が任命されるまでその任にあたるものとする。

(d) 職務上の不正行為または職務怠慢を理由に、指名当局は委員会メンバーを解任する場合がある。当該メンバーへの書面による解任理由の提示なしで、メンバーを解任することはできない。

(e) (1) 特定の専門知識、組織、または事業者タイプの代表として任命された委員会メンバーが、その特定の専門知識を持たなくなった、または組織、事業者タイプの代表でなくなった場合、あるいは委員会メンバーとしての任務を継続できなくなった場合には、状況が変化してから10日以内に、任命を受けた指名機関に書面で通知するものとする。

(2) 指名機関が書面による通知を受領した時点で、当該メンバーの委員会での役職は空席とみなされる。指名機関は、書面による通知を受け取ってから30日以内に、当該元メンバーの残りの任期を務める後任者を任命しなければならないものとする。満了前の任期終了後は、後任者を満期で任命することができる。

19788.　委員会の任務

(a) 委員会は、本章の実施に関して部門および事務局長に助言および提言を行うものとする。委員会は、本章の実施のあらゆる側面について、以下を含むがこれに限定されない事柄について、助言および提言を行う。

(1) 21歳未満の者による賭博行為を防ぐために採用できる技術およびその他の手段。

(2) 米国の他の州または領土で利用されているオンラインスポーツ賭博の最良の事例。

(3) 本章と整合しており、責任を持って基金に支払う収入を最大化する選択肢。

(4) 部門への、オンラインスポーツ賭博に関する事務的・技術的な支援指導。

(5) 採用すべき新規規則、および修正、更新、廃止すべき現行規則についての提言。

(b) 委員会は、以下のいずれをも行う権限を有し、権限はこれらに限定されない。

(1) 調査、または研究の実行。

(2) 書面による報告書の発行。

(3) 部門のインターネットウェブサイト上での、委員会独自のリンクを用いての報告書または提言の掲載。

19789.　報酬

(a) 職権上のメンバーを除く各委員会メンバーは、百五十ドル($150)の日当を受けとるものとする。日当は、委員会の会議に実際に出席した日、またはその往復に費やした日、あるいは委員会議長および事務局長の承認を得た委員会のための特別任務について、委員会メンバーに支払われるものとする。

(b) 委員会メンバーは、暦年で40日を超える日当を受け取ってはならない。

(c) 委員会メンバーは、事務局長の承認により、必要な旅費および食事手当を受け取るものとする。

(d) 本節で承認された日当および経費は、全額を基金から支弁するものとする。

第11条　オンラインスポーツ賭博の修正条項、発効日、および開始時期

19790.　修正条項

(a) カリフォルニア州民はここに以下を宣言する。

(1) カリフォルニア州憲法第II条第10節 (c) 号に基づき、およびPeople v. Kelly (2010) 47 Cal.4th 1008で述べられているように、州議会は、有権者による認証なしで修正を行うよう州民から特別に承認されていない限り、その後の投票者による認証なしに、発議法案にいかなる修正も行う権限を有しない。

(2) カリフォルニア州憲法第II条第10節(c)号に基づき、およびAmwest Surety Insurance Company v. Wilson (1995) 11 Cal.4th 1243で述べられているように、州民が州議会に発議法案の修正権限を与えた場合、州民はその権限に条件を加える権限を有する。

(b) (1) 第 (2) 項に規定されている場合を除き、本章の発効日以降、州会議は、法規が本章の目的に適合し目的を促進する場合に、本章を氏名点呼投票により六分の五の賛成票を得、上院下院を通過した法規により修正できる。本章の発効日以降、本章の修正を意図する法案は、州議会の上院および下院いずれかを通過する少なくとも15営業日前に、書面でメンバーに配布され、その最終形式でインターネットに投稿されない限り、通過または法規にはならない。

(2) 第 (1) 項にかかわらず、州議会は、第19750節 (d) 号および第19750節第 (2) 項 (e) 号に規定されたホ

ームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策勘定（カリフォルニア)と部族経済開発勘定間の資金配分比率を、指名点呼投票により三分の二の賛成票を得、上院下院を通過した法規により修正できる。

(c) 本章の発効日に先立ち、2021年10月1日以降に制定された、本章の修正条項の構成要素となる法規は、(b) 号の要件に従って当該法規が可決されない限り、本章の発効日以降、効力を生じないものとする。

(d) 本章の目的は、ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策法案の第2節に記載されている。

19791.　オンラインスポーツ賭博の発効日と開始時期

(a) 本章は、カリフォルニア州民による承認後の翌1月1日に発効するものとする。

(b) 本章の発効日から30日以内に、委員会のすべての初回任命を行うものとする。

(c) 本章発効後120日以内に、部門は、第4条(第19762節以降)、第5条（第19769節以降)、第6条(第19771節以降)、および第7条（第19774節以降）により承認されたライセンス申請書および提出物を含むが、必ずしもこれらに限定されない、本章の導入に適する緊急規制案を公表するものとする。部門は、一般市民および委員会から緊急規制案に関する意見を募集し、検討するものとする。

(d) 本章発効後150日以内に、部門は（c）号に記載の申請書を含む、本章の導入における最終的な緊急規制を採択するものとする。

(e) 本章発効後160日以内に、部門は、賭博運営ライセンス申請者、サプライヤーライセンス申請者、主要人物ライセンスおよび仮ライセンス申請の申込み受付を開始するものとする。部門は、申請書を受領してから60日以内に決定を下すものとする。

(f) (1) 本章発効後240日以内に、部門は、オンラインスポーツ賭博運営会社に対し、本章の規定に従って本州でのオンラインスポーツ賭博の提供、実施、または運営の開始を許可するものとする。

(2) (d)号に準じて最終的な緊急規制が採択されてから30日以内に、第19763項に準じて申請書を提出したすべての賭博運営ライセンス申請者には、同じ日に本州でのオンラインスポーツ賭博の提供、実施、または運営を最初に開始する機会が平等に与えられるものとする。

(3) (d) 号に準じて最終的な緊急規制が採択されてから30日以内に、第19763節および第19764節の両方に準じて申請書を提出したすべての賭博運営ライセンス申請者には、同じ日に本州でのオンラインスポーツ賭博の提供、実施、または運営を最初に開始する機会が平等に与えられるものとする。本項に記載の賭博運営ライセンス申請者は、第(2)項に記載の賭博運営ライセンス申請者よりも先に、本州のでオンラインスポーツ賭博の提供、実施、または運営の開始が許可される場合がある。

第12条　企業秘密と個人
および専有情報

19792.　企業秘密および専有情報

(a) 本章に準じて部門に提出されたすべての提出物および文書、報告書、データについて、つ専有情報または企業秘密、財務情報、個人情報を含むものは州政府法表題1第7目第3.5章（第6250節以降）または他の州法に従って開示の対象外となる。

(b) (a) 号に記載された提出物は、部門によって機密記録として扱われ、管轄裁判所の命令によって要求されない限り、公に開示または流布されないものとする。

19793.　個人情報および州法遵守

(a) 本章および本章に準じて採択された規則に基づく個人情報の収集、使用、保持および共有は、本章に準拠し、他のいかなる州法にも準拠しないものとする。

(b) 民法第3目第4部表題1.81.5（第1798.100節以降）を含むがこれに限定されないカリフォルニア州法において、本章で承認または要求される個人情報の収集、使用、保持および共有は、本章に規定されるカリフォルニア州法を遵守するために必要であると認め、これを宣言する。

第13条　定義

19794.　定義

本章では、単数形および複数形で使用される場合、以下の定義が適用されるものとする。

(a)「オンラインスポーツ賭博の調整後総収入」とは、第（1）項に記載されたドル金額から第（2）項に記載されたドル金額を差し引いた残りのドル金額を意味する。

(1) 総収入。

(2) オンラインスポーツ賭博運営会社によって支払われた、または失われた以下のすべてのドル合計金額。

(A) すべての賭け手に賞金として支払われた金額総額。

(B) 賞品として賭け手に進呈したすべての商品または資産の価額。

(C) すべての連邦消費税。

(D) 取り消された賭け金総額。

(b)「アマチュアスポーツイベント」または「アマチュアスポーティングイベント」とは、プロスポーツイベント、カレッジスポーツイベント、青少年スポーツイベントではな

い、あらゆるスポーツまたは運動競技のイベントを意味する。

(c)「カレッジスポーツイベント」または「カレッジスポーツティングイベント」とは、少なくとも参加団体の1つが公立または私立の高等教育機関の団体である、または参加個人が公立または私立の高等教育機関を代表して競う運動競技会またはイベントを意味する。この時、教育機関の所在地は問わない。

(d)「委員会」とは、第10条（第19785節以降）で確立されたOnline Sports Betting Independent Advisory Committeeを意味する。

(e)「大会」または「ノベルティイベント」とは、本章に基づき賭けのために部門が許可した、表彰式、非運動競技およびイベント、大衆文化、時事問題などを含むがこれらに限定されない、あらゆる種類のイベントを意味する。「大会」または「ノベルティイベント」には、連邦、州、地域、または外国選挙は含まれない。

(f)「対象となるスポーツイベント」または「対象となるスポーティングイベント」とは、スポーツ運営組織のプロ、カレッジ、またはアマチュアのスポーツイベントで、一社以上のオンラインスポーツ賭博運営会社が賭博を提供または受け付けているイベントを意味する。

(g)「省」とは、司法省を意味する。

(h)「部門」とは、第9条（第19777節以降）で確立されたオンラインスポーツ賭博管理部門を意味する。

(i)「事務局長」とは、オンラインスポーツ賭博管理部門の事務局長を意味する。

(j)「eスポーツイベント」または「eスポーティングイベント」とは、リーグ、大会連盟、トーナメント、または類似の大会で、個人または団体が、賞金、金銭、または娯楽の目的で、通常は観客のために、直接またはオンラインでビデオゲームを行うものを意味する。

(k)「基金」とは、第19750節で確立されたカリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金を意味する。

(l) (1)「ゲーミング部族」とは、連邦政府公認のインディアン部族で、スロットマシーンを合法的に運営している、または以下のいずれかに準拠してバンキングカードゲーム、パーセンテージカードゲーム、ルーレット、またはダイスゲームを実施している部族を意味する。

(A) カリフォルニア州憲法第IV条第19項に規定されているように、知事と交渉し、州議会が批准した有効な協定。

(B) 合衆国法典表題25第2710(d)(7) 節、またはそれに代わる連邦法規の救済規定に準じてアメリカ合衆国内務長官が発行したクラスIIIゲーミング手続き。

(2)「ゲーミング部族」には、ゲーミング部族が運営するスロットマシーン、バンキングカードゲームやパーセントカードゲーム、スポーツ賭博、ルーレット、またはダイスゲームを本州で行う機関、政治的小地区、またはその他の事業者が含まれる。

(m)「ハンドル」とは、スポーツイベントに対するすべての賭け金の合計に相当する金額を意味する。

(n)「ホールド」とは、無料での賭けまたは販売促進用ゲームクレジットによる賭けを除き、オンラインスポーツ賭博免許取得者が賭け手から集めたすべての賭け金のドル合計額から、すべての賭け手に賞金として支払われた金額の合計額を差し引いた金額を意味する。

(o)「先住民の土地」とは、合衆国法典表題25第2703(4)節、またはそれに代わる連邦法規で定義される連邦公認のインディアン部族の先住民の土地を意味する。

(p)「主要人物」とは、運営会社申請者、サプライヤー申請者、オンラインスポーツ賭博運営会社、またはオンラインスポーツ賭博サプライヤーの管理職、最高経営責任者、最高業務責任者、または最高会計責任者の職務を果たす者、および免許取得者または申請者の主要所有者を意味する。この時、投資目的のため、申請者、運営会社、サプライヤーの株式の25パーセント未満を保有する機関投資家は除く。

(q)「市場アクセス契約」とは、適格ゲーミング事業体とゲーミング部族との間で、適格ゲーミング事業体が、本州に物理的に存在するが先住民の土地以外の場所にいる者に対してオンラインスポーツ賭博を提供、実施することに関する協定を意味し、その条件は契約当事者間のみによって決定されるものとする。

(r)「モータースポーツイベント」とは、参加者が機械を動力源とする車両または器具を用いて競技を行うスポーツイベントを意味する。

(s) (1)「オンラインスポーツ賭博」とは、オンラインスポーツ賭博プラットフォームを介して、以下のいずれかへの賭け金を受け付けることを意味する。

(A) スポーツイベント。

(B) スポーツイベントの一部または組み合わせ。

(C) スポーツイベントまたはスポーツイベントの組み合わせにおける、運動選手または参加者の個々の統計またはパフォーマンス。

(2) オンラインスポーツ賭博は、シングルゲームベット、ティーザーベット、パーレー、オーバーアンダー、マネーライン、プール、エクスチェンジベッティング、インゲームベット、インプレイベット、プロポジションベット、ストレートベットを含むがこれらに限定されないあらゆるシステム、または賭博方法によって、賭けるまたは賭けを受け入れるという形態をとる。

(3)「オンラインスポーツ賭博」には、第8目第4章第9条(第19590節以降)に規定される競馬のパリミュチュエル方式の賭けは含まれない。

(t) (1) 「オンラインスポーツ賭博運営会社」とは、本章に準じてライセンスを取得し、先住民の土地以外の場所

でオンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営する、第（2）項に記載の個人または集団を意味する。

(2)（A）ゲーミング部族が第4条(第19762節以降)に準じて部族賭博運営ライセンスを取得する場合、このゲーミング部族はオンラインスポーツ賭博運営会社となる。

(B) 適格なゲーミング事業体が第4条(第19762節以降)に準じて適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンスを取得する場合、この適格なゲーミング事業体はオンラインスポーツ賭博運営会社となる。

(C) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが第4条(第19762節以降)に準じてオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスを取得する場合、このオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーはオンラインスポーツ賭博運営会社となる。

(u)「オンラインスポーツ賭博運営ライセンス」とは、本章に準じて部門によりオンラインスポーツ賭博経営会社に発行される、先住民の土地以外の場所でオンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営するためのライセンスを意味する。「オンラインスポーツ賭博運営ライセンス」には、部族賭博運営ライセンス、適格ゲーミング事業者賭博運営ライセンス、オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー賭博運営ライセンスが含まれる。

(v)「オンラインスポーツ賭博プラットフォーム」または「プラットフォーム」とは、オンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営するために使用されるオンライン対応アプリケーション、インターネットウェブサイト、またはその他の電子技術やデジタル技術を意味する。

(w)「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー」とは、ゲーミング部族と契約してオンラインスポーツ賭博プラットフォームを提供する者、またはゲーミング部族がオンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営するために必要な、オッズやライン情報、賭け金決済、またはスポーツ賭博の顧客アカウント管理など、オンラインスポーツ賭博特有のその他のサービスを提供する者のことを指す。

(x)「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー申請」とは、第19763節（b）号第（1）項（C）に記載されている申請を意味する。

(y)「オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーライセンス」とは、第19763節（b）号第（1）項（C）に記載されているオンラインスポーツ賭博運営ライセンスを意味する。

(z)「オンラインスポーツ賭博サプライヤー」とは、オンラインスポーツ賭博運営会社にサービスを提供、または提供の申し出をする者を意味する。

(aa)「運営契約」とは、ゲーミング部族とオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが以下のすべてに合意し、部門が承認した書面形式による契約を意味する。

(1) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは、ゲーミング部族に代わってオンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営する。

(2) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは、オンラインスポーツ賭博運営ライセンスを申請するものとし、本章に基づくライセンスを取得する唯一の契約当事者となるものとする。

(3) ゲーミング部族は、オンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営において、積極的な役割を担ってはならない。

(4) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーがオンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営から得る利益の一部をゲーミング部族と共有するかについての取り決め。

(5) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーは、本州に物理的に存在するが先住民の土地以外の場所にいる者へのオンラインスポーツ賭博の提供、実施、運営に適用されるすべてのライセンス料、ライセンス更新料、税金、罰金、課徴金の支払いに責任を負うものとする。

(ab)「賭博運営ライセンス申請者」とは、以下のすべてを意味する。

(1) ゲーミング部族が第4条(第19762節以降)に準じて部族賭博運営ライセンス申請書を提出する場合、このゲーミング部族が賭博運営ライセンスの申請者となる。

(2) 適格なゲーミング事業体が第4条（第19762節以降）に準じて適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンス申請書を提出する場合、この適格なゲーミング事業体が賭博運営ライセンスの申請者となる。

(3) オンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが第4条(第19762節以降)に準じてオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダー申請書を提出する場合、このオンラインスポーツ賭博プラットフォームプロバイダーが賭博運営ライセンスの申請者となる。

(ac)「パトロン」「賭け手」「消費者」または「顧客」とは、本章に準じてスポーツイベントで賭けを行う資格を有する本州内の個人で、賭博行為を行う、あるいは将来的に賭博行為を行う者を意味する。

(ad)「者」とは、個人、自然人、ゲーミング部族、部族法人、企業法人、その他あらゆる種類の法人を意味する。名詞として使われる場合、「個人」は人間を意味する。

(ae)「主な所有者」とは、10パーセント以上の所有権を有する個人または法人を意味する。

(af)「プロスポーツイベント」または「プロスポーティングイベント」とは、少なくとも二人以上の競技者が参加し、競技に参加することで一人以上の競技者が報酬を受ける競技イベントを意味する。カレッジスポーツとして認められる競技は、競技者が報酬を受けるかどうかにかかわらず、プロスポーツとはみなされないものとする。

(ag)「適格ゲーミング事業体」とは、以下の条件のうち少なくとも一つを満たす者を意味する。

(1) その者およびその関連会社が集合的に、米国内の少なくとも10の州または領土において、オンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営するためのライセンスまたは同様の認可を受けている。

(2) その者およびその関係会社が集合的に以下を満たす。

(A) 米国内の少なくとも五つの州または領土において、オンラインスポーツ賭博を提供、実施、運営するためのライセンスまたは同様の認可を受けている。

(B) インディアン部族によって運営されるカジノの場合、合衆国法典表題25第2703節の「クラスIIIゲーミング」に該当するゲームを提供し、米国州内または領土内に物理的に位置するカジノを少なくとも12か所、運営または管理している。

(ah)「適格ゲーミング事業体申請」とは、第19763節（b）号第（1）項（B）に記載されている申請を意味する。

(ai)「適格ゲーミング事業体賭博運営ライセンス」とは、第19763節（b）号第（1）項（B）に記載されているオンラインスポーツ賭博運営ライセンスを意味する。

(aj)「部族申請」とは、第19763節(b)号第(1)項(A)に記載されている申請を意味する。

(ak)「部族賭博運営ライセンス」とは、第19763節(b)号第(1)項(A)に記載されているオンラインスポーツ賭博運営ライセンスを意味する。

(al)（1）「スポーツイベント」または「スポーティングイベント」とは以下のすべてを意味する。

(A) プロスポーツイベント。

(B) 運動競技イベント。

(C) カレッジスポーツイベント。

(D) アマチュアスポーツイベント。

(E) eスポーツイベント。

(F) モータースポーツイベント。

(G) 大会またはノベルティイベント。

(2)「スポーツイベント」または「スポーティングイベント」には、第8目第4章第9条（第19590節以降）の適用を受ける競馬は含まれない。

(am)「スポーツ運営組織」とは、米国内に本部を置き、対象となるスポーツイベントおよびその参加者に関して最終規則を定め、行動規範を規定する団体を意味する。

(an)「スポーツリーグ」とは、組織のメンバーまたは組織に所属するチームまたは個人の間で定期的に行われる一連のスポーツイベントを主催または調整する組織を意味する。

(ao)「サプライヤーライセンス申請者」とは、第6条（第19771節以降）に準じて、オンラインスポーツ賭博サプライヤーライセンスを申請する者を意味する。

(ap)「総収入」とは、無料での賭けまたは販売促進用ゲームクレジットによる賭けを除き、オンラインスポーツ賭博運営会社が賭け手から徴収した、すべてのオンラインスポーツ賭博の金額の合計を意味する。

(aq)「米国の州または領土」とは、コロンビア特別区、すべての米国の領土、またはカリフォルニア州以外の米国上院に代表されるすべての州を意味する。

(ar)（1）「賭け」または「賭博」とは、ある結果が生じた場合にある者または他人が価値のあるものを受け取るという合意または理解に基づき、ある者が価値のあるものを賭けること、またはリスクを負うことを意味する。この用語には以下は含まれない。

(A) 米国または本州の証券取引法に準拠した活動。

(B) 補償または保証に関するあらゆる契約。

(C) 保険に関するあらゆる契約。

(D) 参加者がゲームおよびコンテストを行うにあたり、個人的努力、またはインターネットへのアクセス、またはゲームおよびコンテストのスポンサーが参加者に無料で提供し、スポンサーが提供するゲームおよびコンテストへの参加にのみ使用または交換できるポイントやクレジット以外の価値のあるものを賭けず、リスクにさらさないようなゲームおよびコンテストへの参加。

(E) 勝利の結果が参加者の相対的な知識とスキルを反映し、選手や個人の統計的なパフォーマンスの蓄積によって主に決定されるファンタジースポーツのコンテスト。

(2) 本章では、賭けまたは賭博が「行われた」「なされた」または「開始された」、あるいはこれらの用語の組み合わせや活用は、互換性を持って使用される。

(as)（1）「青少年スポーツイベント」または「青少年スポーティングイベント」とは、以下の条件のいずれかが存在する運動競技イベントまたはイベントを意味する。

(A) 参加者の大半が18歳未満。

(B) 参加者のうち少なくとも一人が、公立または私立の小・中・高等学校のチームに属している。この時、学校の所在地は問わない。

(2) 第(1)項にかかわらず、運動競技イベントがオリンピックイベントである場合、または「カレッジスポーツイベント」または「プロスポーツイベント」の定義を満たす場合は、参加者の年齢とは関係なく、そのイベントは青少年スポーツイベントとはみなされないものとする。

(3)「青少年スポーツイベント」としての指定は、第（1）項（A）または（B）に定める条件のいずれかが存在する単一の試合またはマッチに限られ、青少年スポーツチームが参加するトーナメントまたはマルチゲームイベントの他のゲームに対する賭博を禁止するものとは解釈されない。

第5節　以下のとおり、カリフォルニア州憲法第XIII条Bに第15.5節が追加される。

第15.5節　各政府機関の「制限の対象となる予算」には、ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策法案によって創設された

カリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金からの収入、または同法に従って他の基金や口座に預けられた他の歳入からの充当は含まれない。ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策法案よって創設されたカリフォルニア州オンラインスポーツ賭博信託基金、または同法に準じるその他の基金や勘定から収益が預けられ、または充当された結果、カリフォルニア州憲法第IV条19.5節に準じて、政府のいかなる組織の充当限度額の調整も必要とならないものとする。

第6節　以下のとおり、カリフォルニア州憲法第XVI条に第23.5節が追加される。

第 23.5節　ホームレス化およびメンタルヘルス支援に対するカリフォルニア州における解決策法案が課す税金、およびそこから派生し、投資利子を含む収入は、第8節およびその施行法規の目的上、一般基金収入とはみなされず、第8節(a)号および(b)号、およびその施行法規の目的上、「一般資金収入」「州の歳入」「一般資金の税収」とはみなされないものとする。

第7節　可分性。

本法案の条項は分離可能である。本法令の任意の部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または本法案の適用が、管轄裁判所の任意の法廷の決定によりなんらかの理由で無効とされた場合は、その決定は本法令の残りの部分の有効性には影響しないものとする。カリフォルニア州民はこれにより、本法令を採択することを宣言する。無効または違憲であると宣言されていないあらゆる部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または適用は、本条例または適用の任意の部分の言及には関係なく、結果として無効であると宣言する。

第8節　相反する発議法案と相反しない発議法案。

(a) 相反する発議法案。本発議法案および、本州に物理的に存在するが先住民の土地以外の場所に存在する21歳以上の者に対して、インターネットおよびモバイル機器でスポーツ賭博を提供することを認める他の発議法案または法案が、州全体の選挙の同一の投票用紙に記載される場合、他の発議法案は本法案と相反するものと見なされる。本発議法案が多数の賛成票を獲得した場合、本法案の条項が有効となり、その他の発議法案または法案は無効となる。

(b) 相反しない発議法案。

(1) (a) 号にかかわらず、本発議法案は、当初、司法長官により発案番号19-0029修正法案#1として、および州務長官により#1886として指定されたカリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案（カリフォルニア）と相反するものとは見なされない。

(2) 有権者は、本法案と第(1)項に記載された発議法案は、互いに補完し合うものであり、全か無かの選択を争うものではないことをここに宣言する。有権者は、本法案および第(1)項に記載される発議法案の両方が同一の選挙で承認された場合、本法案および他の発議法案の両方が完全に効力を保持するべきであるという意思を、ここに自由かつ明確に表明する。

(3) 有権者は、さらにここに宣言する。

(A) カリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案と本法案は、相互に補完しあうものである。

(B) 本法案とカリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案は全か無かの選択を争うものではない。

(C) 本法案と法律とカリフォルニア州スポーツ賭博規則および違法賭博執行法案が同一の選挙で有権者により承認された場合、カリフォルニア州にとって安全で合法なオンラインと対面式のスポーツ賭博の利益が共に実現できるよう、両措置が完全に効力を持つことを州民の意向とする。

(c) 本発議案が有権者により承認されたが、同一の選挙において有権者により承認された他の相反する発議案が全体的または部分的に優先される場合で、相反する当該発議が後に無効とされた場合は、本法案は他の法令を待たずに施行され、完全な効力を有するものとする。

第9節　偏見のない解釈。

本法案は、本法第2節に示される意図および目的を達成するために、偏見なく解釈されるものとする。

第10節　法的防御。

本節の目的は、有権者の意思を擁護することを拒否する州の政治家によって、人々の貴重な発議の権利が不適切に無効にされないようにすることである。従って、本法案がカリフォルニア州の有権者により承認され、その後何らかの形でこの法案の適用範囲または適用を制限しようとする、または本法案の全体または一部が地方、州、または連邦の法律に違反するとの疑いで法的異議申し立ての対象となった場合で、知事および司法長官が本法案の抗弁を拒否する場合は、以下の措置が取られるものとする。

(a) 州政府法表題2第3目第2部の第6章（第12500節以降)、またはその他の法律に、これと矛盾する規定があったとしても、司法長官はカリフォルニア州を代理して本法案を誠実かつ積極的に抗弁する独立委員会を任名するものとする。

(b) 独立委員会の任命とその後の委員会の設立の前に、司法長官はデューデリジェンスを行い、独立委員会の資格を判断し、独立委員会が本法案を誠実かつ積極的に抗弁するという書面による確約を、独立委員会から

取得するものとする。書面による確約は依頼により公的に入手可能である。

(c) 知事および司法長官が有権者の意思に反して本法案の抗弁に失敗した場合、この法案への抗弁を支援するために、会計年度に関わらず、一般会計から会計監査役に継続的な歳出が行われ、独立委員会がカリフォルニア州を代表して本法案を引き続き誠実かつ積極的に抗弁する費用を補填するための必要金額が支払われる。

提案28

本発議法案はカリフォルニア州憲法第II条第8節の条項に従って州民に提出される。

本発議法案は複数の項を教育規約（Education Code）に追加するものである。そのため、追加を提案された新規条項は*イタリック体*で印刷され、それらが新規であることを示す。

法案

第1節　所見および宣言。

(a) 教育成果に関する研究では、芸術・音楽教育が生徒の学習効果を向上させることが証明されている。音楽関連の教育は認知能力および空間的推論能力の向上に、演劇芸術は読解力の向上に効果があると示されている。また、芸術・音楽教育は、特に貧困層やその他のリスクを抱える生徒の出席率、一人ひとりの生徒の自尊心、学習意欲を向上させることも示されている。芸術関連の教育は、文化の発展と拡大を図りながら、カリフォルニア州の創造経済における雇用への現実的な道筋を提供するものでもある。

(b) 芸術・音楽教育の価値は明らかであるにもかかわらず、カリフォルニア州の芸術関連の教育についての独自調査で以下のような結果が得られた。

(1) 小学校の九十パーセントが質の高い芸術関連学科コースを提供できていない。

(2) 中学校の九十六パーセントが質の高い芸術関連学科コースを提供できていない。

(3) 高校の七十二パーセントが質の高い芸術関連学科コースを提供できていない。

(c) 同様の研究から、特に音楽関連の教育への入学者数とカリキュラム提供に大幅な減少が見られることが明らかとなっている。当然のことながら、学生が芸術関連の教育にアクセスできない状況は貧困層の学校においてより顕著となっている。

(d) 芸術・音楽関連教育の着実な減少の原因は、こうしたプログラムへの財政的支援が不十分で安定していないことに直接関連している。某学校長は、「苦境に直面し、必要なものを縮小することになった際、まず矛先を向けられるのが芸術関連のプログラムである」と簡潔かつ率直に述べている。実に全学校長の70パーセント超が、不十分かつ不安定な財政的支援が、学生に芸術関連の教育を提供する上での大きな障壁となっていると述べている。

(e) この問題に対する解決策は明確である。芸術・音楽教育に特化した追加的な資金源をカリフォルニア州の公立学校に毎年提供する必要がある。本法案では、カリフォルニア州のK–12公立学校の生徒が質の高い芸術教育を受けられるよう、以下の実施を徹底する。

(1) 学校が質の高い芸術・音楽の教科課程を開発・維持できるよう、芸術・音楽教育への資金提供を年々増加・安定化させる。

(2) このような芸術・音楽教育への資金提供の利用の責任を公務員に課すために、以下を行う。

(A) これらの資金提供を、有資格の芸術担当教員や時間給職員、教員助手に主に充てることを義務付ける。

(B) 提供される具体的な芸術プログラムならびに資金提供を受けるプログラムに参加する学生数を記載した年次報告書の公表を義務付ける。

(C) 全公立学校が芸術・音楽教育を目的とした資金提供の増額を確実に受けられるようにし、芸術・音楽教育を受けられない低所得地域の子供たちにサービスを提供する学校への資金提供を増額する。

(D) 公立学校への既存の提案98基金を保護するために、州の一般基金の資金を利用して提案98号を補足することを立法機関に求める。

(3) 増税なく上記すべてを行う。

(f) 本法案により、芸術・音楽担当の教員数を50パーセント増員させるための基金が提供される。

(g) したがって、州民は芸術教育は公教育への資金提供額の追加の1%を最低基金保証とする州のコミットメントに値する教育上の優先事項であることを宣言し、「学校における芸術・音楽への資金調達の保証と責任に関する法律」をここに制定する。

第2節　学校における芸術・音楽への資金調達の保証と責任に関する法律。

第2.1節　第5.1章（第8820節以降）は、教育法規の表題1の第1目第6編に以下のように追加される。

第5.1章　学校における芸術・音楽への資金調達の保証と責任に関する法律

8820.　(a) 学校における芸術・音楽への資金調達の保証と責任に関する法律は、公立のチャータースクールを含むK–12公立学校に最低限の年間資金調達源を提供

し、これらの学校に通う児童を対象とした芸術教育プログラムを補足することを目的にここに制定される。

(b)（1）本法案制定後の初会計年度以降、および後続の会計年度ごとに、会計年度に関係なく、本章の適用上、一般基金から同省に継続的に充当されるものとし、その額は、カリフォルニア州憲法第XVI条の第8節および第8.5節で制定された最低資金調達保証の算出に含まれる、前会計年度に地方教育機関が受領した州および地方の歳入総額の1パーセントとする（本章に準じた割当額は除く）。

(2）会計取締役は、知事予算案の年次の5月改定の一環として、本章で充当される必要がある額を資金提供するのに必要な推定額を算出・公表し、その算出を最終決定した上で、第41206.01節の第(d)目に準じた取締役の職務の一環として、必要な充当額を各会計年度の1月10日までに公表するものとする。

(3）他の法律にかかわらず、カリフォルニア州憲法第XVI条の第8節第(b)目で定められている計算上、

(A）本章制定後の初会計年度では、本号に準じた充当は、カリフォルニア州憲法第XVI条第8節に準じた当該会計年度に定められた最低額を超過した補足的な支払いと見なし、当該会計年度のカリフォルニア州憲法第XVI条第8節の要件を満たすことを目的としているとは見なさないものとする。

(B）後続の会計年度では、この目に準じて行われた充当は、カリフォルニア州憲法第XIII B条に準じて充当された一般基金の税収入から学校区に割り当てられた資金と見なされるものとする。

(C）本法案制定後の二年目会計年度より、および後続の会計年度ごとに、「学校区およびコミュニティカレッジ区に充当された一般基金歳入の割合はそれれ、1986～87年会計年度において」、カリフォルニア州憲法第XVI条第8節第(b)目第(1)節の目的上、前会計年度に本号に準じて算出された補足的支払いの一般基金の割り当てが、1986～87年会計年度に学校区およびコミュニティカレッジ区にそれぞれ充当された一般基金歳入の割合に含まれていた場合、これら組織に充当されていただろう一般基金歳入の割合として見なされるものとする。

(c）本章に準じて充当される基金は、第(1)項に準じて算出された額および第(2)項に準じて算出された額の合計として、当該の地方教育機関の各学校ごとに同省から各地方教育機関に次のように割り当てられるものとする。

(1）第(b)目で充当された基金の70パーセントに前会計年度の学校入学者数を乗じた積を、地方教育機関の前会計年度の州全体の合計入学者数で割ったものと同等の額。

(2）第(b)目で充当された基金の30パーセントに経済的に恵まれない児童の前会計年度の学校入学者数を乗じた積を、地方教育機関の前会計年度における州全体の経済的に恵まれない児童の合計入学者数で割ったものと同等の額。就学前の児童を対象とした学校の場合、経済的に恵まれない児童の学校入学者数は、就学前児童の入学者数に、幼稚園の地方教育機関内にある最も近隣の小学校で経済的に恵まれない児童と同じ割合を乗じたものと同等と見なすものとする。

(d）地方教育機関は、第（c）目第（1）項に準じて算出した額と、第（c）目第（2）項に準じて算出した額の合計の同等額を各学校に割り当てるものとする。

(e）各学校または幼稚園の場合、校長またはプログラム担当者が、第（d）目に準じて割り当てる基金の支出計画を策定するものとする。

(f）第（d）目に準じて割り当てる基金は三年分までの会計年度まで使用できるが、その後は同省に戻され、すべての地方教育機関に、第(c)目に準じて後続の会計年度に再度割り当てられるものとする。

(g）本章に準じた基金受領の条件として、地方教育機関は次を毎年行うものとする。

(1）すべての資金が芸術教育の提供に使用され、前会計年度に支出された資金が、第(3)項に規定されている場合を除き、実際に当該目的のために使用されたことを証明すること。生徒数500人以上の地方教育機関の場合、支出される基金の少なくとも80パーセントが、芸術教育指導を行う有資格者または有級職員の雇用に使われ、残りの基金は研修、備品・教材、芸術教育提携プログラムに使用されることを証明するものとする。

(2）受領した当該資金が芸術教育プログラムの資金を補足するために使用されること、および前会計年度に受領した基金が実際に芸術教育プログラムを補足するために使用されたことを証明すること。

(3）受領した基金の1パーセント以上が、本章を実施するための地方教育機関の管理費に使用されないこと、および前会計年度に受領した基金が実際にその限度内で使用されたことを証明すること。

(4）教育長が決定する方法で、理事会または団体が承認した年次報告書を提出する。この報告書は、地方教育機関と同省のインターネットウェブサイトに掲載され、本プログラムが資金提供する芸術教育プログラムの種類、常勤教師、時間給職員、教員助手の数、対象となる児童数、およびその基金で芸術教育プログラムを提供している学校の数を詳述するものとする。

(h) 本省は、正当な理由がある場合、現場の校長からの書面による要請があれば、第（g）目の第（1）項に基づく要件の適用を免除できる。

(i) 第41020節に従って行われる年次監査には、本節に従って地方教育機関が受け取り、分配したすべての基金を含め、提出された証明書および本節の要件に従って基金が使用されたかどうかの判定を含めなければならない。

(j) 州議会が、カリフォルニア州憲法第XVI条第8節第(h)目に基づく緊急法の制定により、提案98の実施を停止した場合、本章で定められている年次充当金を削減することができる。本章で定められている年間予算の削減率は、提案98の実施停止がなければカリフォルニア州憲法第XVI条第8項に従って提供されたはずの最低保証の基金レベルを下回る、当該会計年度のK–12の学校およびコミュニティカレッジへの基金の削減率を超えないものとする。

(k) 本節のいかなる規定も、州議会がこの最低年間予算額を超えてプログラムに基金を充当することを禁じるものではない。

8821.　本章では、以下の定義を適用する。

(a)「芸術教育プログラム」には、ダンス、メディアアート、音楽、演劇、ビジュアルアーツ(フォークアート、絵画、彫刻、写真、クラフトアートを含む)、創造表現(グラフィックアート、デザイン、コンピュータコーディング、アニメーション、作曲、アンサンブル、および脚本、衣装デザイン、映画、ビデオを含む)に関する指導およびトレーニング、供給品、教材、芸術教育提携プログラムが含まれるが、これだけに限定されるわけではない。

(b)「経済的に恵まれない児童」とは、連邦国立学校給食法（42 U.S.C. Sec.1751 et seq）またはその後継プログラムの対象となる児童を意味する。

(c)「入学者数」とは、地域教育機関および学校施設に在籍するすべての幼稚園、移行期の幼稚園、K–12の児童を意味する。「就学前児童」とは、カリフォルニア州の就学前教育プログラム、または地方教育機関の特別なニーズを持つ児童のための就学前教育プログラムに登録されている児童を意味する。

(d)「地方教育機関」には、K–12の学校区、郡教育局、チャータースクール、カリフォルニア盲学校とカリフォルニア聾学校などが含まれる。

(e)「補足」とは、本章によって充当された基金が、地方教育機関により芸術教育プログラムの基金増額のために使用され、それらのプログラムに対する既存基金に取って代わられるものではないことを意味する。

8822.　(a) 本法案のいずれかの条項、またはいずれかの個人もしくは状況へのその適用が無効とされた場合、その無効性は、無効な条項または適用によらずに効力を生じうる本法案の他の条項または適用に影響しないものとし、この目的のために、本法案の条項は分離可能である。

(b) 本法案は、包括的であることを意図する。本法案または同じ主題に関する法案が同一の州選挙投票用紙に記載される場合、他の法案の条項は本法案と矛盾するものと見なすというのが州民の意図である。本法案がより多くの賛成票を得た場合は、本法案の条項が全面的に優先するものとし、他の法案の条項はすべて無効とする。

(c) 第8820節第（j）目に規定する場合を除き、州議会は、本章の目的を達成するために、各議院の三分の二の賛成により、各議院で点呼投票により可決された法案により本章を改正することができる。

提案29

本発議法案はカリフォルニア州憲法第II条第8項の条項に従って州民に提出される。

本発議法案では、複数の節が安全衛生法に追加される。そのため、追加を提案された新規条項はそれらが新規であることを示すために*イタリック体*で印刷される。

法案

第1節　名称。

本法案は「透析患者の生命保護法案」として認知される。

第2節　認定および目的。

本法案はカリフォルニア州民により採択され、以下の認定と目的を備える。

(a) 州民は以下を認識している。

(1) 腎臓透析は、患者の体から血液を取り出して毒素を取り除き、再び患者に戻すという救命処置である。透析は週に最低三回は行う必要があり、一回のセッションに数時間を要する。患者は生涯に渡って、または腎臓移植を受けるまで治療を続けなくてはならない。

(2) カリフォルニア州では、約8万人が透析治療を受けている。

(3) わずか二社の多国籍、営利企業がカリフォルニア州にある透析診療所の4分の3近くを運営管理し、カリフォルニア州の透析患者の75パーセント近くに治療を提供しているこの2つの多国籍企業の透析事業からの年間収益は数十億ドルにのぼり、カリフォルニア州だけでも年間約$4億5千万を得ている。

(4) 非営利の透析診療所の患者に比べ、営利診療所の患者は腎臓移植を受ける可能性が低く、入院する可能性が高く、死亡する可能性が高いことが研究からわかっている。

(5) 透析診療所の多くは、営利企業と医師との共同事業として運営されている。透析診療所の株式を所有する医師は、腎臓病患者の主治医を兼務している場合があり、これが潜在的な利益相反となる場合がある。医師の所有権が患者のケアに与える影響や、こうした所有権の利害が透析ケアのアプローチ、患者の診療所の選択、透析の開始・中止時期に関する意思決定に影響を与えるかどうかを調べるには、さらなる透明性が必要である。

(6) 透析患者は、担当医が透析を受ける診療所の所有権を有しているかどうかを知ることで、自身の治療についてより良い決断をすることができる。

(7) 透析手順および本治療の副作用は、患者にいくつかの危険をもたらし、カリフォルニア州の多くの透析診療所が適切な治療水準を維持できていないと指摘されてきた。適切な治療基準を維持できなければ、患者に危害がもたらされたり、入院、死亡につながったりする可能性がある。

(8) 現在、治療の質を監督し、患者の治療計画が適切に実施されているかを確認し、安全手順を監視するために、医師またはその他の上級開業医を常駐させることは透析診療所に義務付けられていない。患者は、透析治療が行われているときは常時、現場で医師または上級開業医による診療を受けられる状態になくてはならない。

(9) 透析治療では血流に直接アクセスするため、それにより患者は危険な感染症にかかるリスクが高くなる。感染率を適切に報告し透明性を高めることで、診療所は治療の質を改善し、患者が治療に関して最善の選択をできるよう支援できる。

(10) 病院や養護施設といった医療機関が閉鎖された場合、カリフォルニア州規制当局は患者を危害から保護するための措置を講じることができる。これと同様、透析診療所が閉鎖された場合に、立場の弱い患者に対し強力な保護が提供されるべきである。

(11) 透析企業は、2020年にカリフォルニア州の有権者に影響力を及ぼすために$1億以上を費やし、カリフォルニア州の腎臓透析患者を保護するための取り組みを阻止しようとロビー活動を行った。

(b) 目的:

本法案は、以下を目的とする。

(1) 外来腎臓透析診療所が、末期腎不全に苦しむ人々に、良質で安価な患者ケアを提供することを保証する。

(2) すべての透析診療所の経営者と医師が患者に適切な医療を提供できるよう、透析診療所を監督するために必要な情報を政府に提供する。

(3) 透析患者が自分の治療について十分な情報を得た上で選択できるよう、透析診療所や医師の経済的利益に関する情報を透析患者に提供する。

(4) 州が財政赤字に影響与えることなく実施・管理できるようにする。

第3節　第1226.7節は安全衛生法に以下の通り追加される。

1226.7.　(a) 慢性透析診療所は、患者の治療費の支払責任が誰にあるかに基づいて差別することなく、同じ質の治療を患者に提供するものとする。さらに、慢性透析診療所は、患者の治療費の支払責任が誰にあるかに基づいて、治療の提供を拒否してはならない。禁止される差別には、支払人が患者個人、民間団体、保険会社、Medi-Cal、Medicaid、またはMedicareであることに基づく差別が含まれるが、これらに限定されない。本節は、慢性透析診療所の管理事業体にも適用され、管理事業体が所有または運営する診療所において、または診療所間で本節で禁止される差別が生じないようにしなければならない。

(b) 本節においては、以下の定義が適用されるものとする。

(1)「慢性透析診療所」とは、第1204節の記載と同一の意味を持つ。

(2)「管理事業体」とは、慢性透析診療所を所有または運営する人、会社、協会、パートナーシップ、企業、またはその他の事業体を意味し、当該人または事業体自体が直接ライセンスを保有しているかどうかに関わらず、ライセンスが発行されている。

第4節　第1226.8節は安全衛生法に以下の通り追加される。

1226.8.　(a) すべての慢性透析診療所は、当該慢性透析診療所の費用負担により、施設内の透析患者が治療を受けている間、資格を有する医師、正看護師または医師助手を少なくとも一名常駐させなければならない。当該の常駐臨床医は、患者の安全に対し権限と責任を持ち、医療の提供と質を管理するものとする。

(1) 常駐の医師、正看護師または医師助手は、末期腎臓病患者に治療を提供した経験が6か月以上あるものとする。

(2) 慢性透析診療所は、資格を有する医師、正看護師または医師助手が真正に不足し要件を満たすことができない場合、この目の要件免除を省に申請することができる。そうした提示を受け、省は、施設内の透析患者が治療を受けている間、遠隔治療を通じてケアを提供する医師、正看護師、または医師助手を少なくとも、慢性透析

診療所の負担で現場に有することで、この目の要件を診療所が満たしていること認める例外を付与することができる。ただし、遠隔治療を行う医師は、末期腎不全患者に対する医療を行った経験が六か月以上あることが条件となる。

(3)（2）項に準じて省が付与した例外の通用期間は、当該診療所が省の決定の通達を受けた日から一暦年とする。

(b) 慢性透析診療所ごとに、診療所またはその管理事業体は、四半期おきに省が定めた用紙とスケジュールで、省に透析診療所の治療に関連する感染症データ（「透析診療所HAI」）の報告を行うものとする。このデータには、カリフォルニア州の各透析診療所における透析診療所HAIの発生率と種類、また、省が透析クリニックのHAI率に関する透明性を提供し、患者の安全を促進するのに適切であると見なすその他の情報が含まれる。診療所または管理事業体の最高経営責任者またはその他の主席専門官は、省に提出された透析診療所HAI報告書が正確かつ完全であることを確認したのち、偽証した場合は偽証罪によって罰せられるという条件のもとで、内容に満足したことを証明するものとする。省は自らのインターネットウェブサイトに、報告書に記載の透析診療所HAIデータを、報告書に記載されたのと同程度に詳しく掲載するものとする。掲載された情報には、各慢性透析診療所の管理事業体を示す情報を含めるものとする。

(c) 慢性透析診療所は、合計5パーセント以上の所有権または間接的所有権を有する医師のリストを患者に提供するものとする。この情報の開示は文書によるものとし、患者が当診療所で治療を受け始める際、その後毎年、また患者の要請に応じていつでも提供しなければならず、さらに患者の要請に応じて見込み患者にも提供しなければならない。

(1) 各慢性透析診療所について、診療所またはその管理事業体は、四半期ごとに、合計5パーセント以上の所有権または間接的所有権を持つ人物について、所有権の割合および所有権の性質を含め、省が定める様式およびスケジュールで省に報告するものとする。省は、慢性透析診療所ごとに提出されたフォームをインターネットのウェブサイトに掲載するものとする。

(2) 各慢性透析診療所について、管理事業体は、省に提出された所有権フォームをインターネットウェブサイトに掲載するものとする。

(d) 慢性透析診療所または管理事業体が、本節に基づき要求される情報の維持または報告書の適時提出を怠った、あるいは提出された報告書が不正確または不完全であると判断した場合、省は慢性透析診療所または管理事業体に対し、$10万を超えない範囲で罰金を課する。省は違反の重大性、不正確な情報または不足していた情報の重要性、さらに説明の納得度に基づいて罰金金額を決定するものとする。本項に準じて徴収された罰金は、慢性透析診療所を管轄する法律を実施し執行するために省により利用されるものとする。

(e) 本節においては、以下の定義が適用されるものとする。

(1)「慢性透析診療所」とは、第1204節の記載と同一の意味を持つ。

(2)「透析診療所HAI」とは、アメリカ疾病管理予防センターの国民医療安全ネットワークにより定義された透析に関する血流感染、局所アクセス部位感染、または血管アクセス感染、あるいはまたは省が規制によって定義する適切な追加または代替の定義を指す。

(3)「管理事業体」とは、第1226.7節の記載と同一の意味を持つ。

(4)「資格を有する医師」とは、事業および職業条例の第2区分第5章（第2000節以降）に準じて州がライセンスを付与した腎臓専門医または他の医師を指す。

(5)「間接的所有権」とは、慢性透析診療所の所有権を有する個人または法人の所有権を意味する。この用語は、慢性透析診療所の間接的所有権を有する個人または法人の所有権を含む。

(6)「正看護師」とは、事業および職業条例の第2区分第6章（第2700節以降）に準じてライセンスを付与され、また登録看護師会から正看護師として認定された登録看護師を指す。

(7)「所有権」とは、資本、負債またはその他の手段による持分をいい、慢性透析医療施設の資本、株式または利益に対する持分、慢性透析医療施設の収益に対する持分、パートナーシップ株式、有限責任会社会員権、または慢性透析診療所が担保にする抵当、信託証書、手形、その他の債務に対する持分を含む。

(8)「人」とは、自然人、会社、協会、組織、パートナーシップ、事業信託、会社、株式会社、有限責任会社、合弁会社、その他の人の組織を指す。

(9)「医師助手」とは、事業および職業条例の第2目第7.7章（第3500節以降）に準じてライセンスを付与された医師助手を指す。

第5節　第1226.9節は安全衛生法に以下の通り追加される。

第1226.9節　(a) 慢性透析診療所の閉鎖、または慢性透析診療所が提供するサービスのレベルを大幅に削減または撤廃するのに先立ち、当該診療所またはその管理事業体は部門へ書面にて通知を提出し、部門から書面による同意を得なければならない。

(b) 省は、提案された閉鎖または大幅なサービスの削減や撤廃に対し、自らの裁量により、同意をする、条件付き同意をする、または同意をしないことを決定する権利を有するものとする。判断を下すにあたり、省は診療所、その管理事業体、その他の利害関係者から提出のあった情報を考慮に入れ、また省が関連性があると考えるあらゆる要因を検討するものとする。それらの要因には以下が含まれるが、これに限定されない。

(1) 治療を必要とする人々に対する医療サービスの可用性やアクセスへの影響。これには、患者が中断なく治療が受けられることを保証する、診療所による詳細な計画が含まれるが、これに限定されない。

(2) 診療所または管理事業体が、所有権や診療所の運営権を慢性透析治療を提供する他の事業体に売却、リース、移譲するために誠実に取り組んだという証拠。

(3) 診療所およびその管理事業体の財源。

(c) 本節において、以下の定義が適用される。

(1)「慢性透析診療所」とは、第1204節の記載と同一の意味を持つ。

(2)「管理事業体」とは、第1226.7節の記載と同一の意味を持つ。

29

第6節　第1226.10節は安全衛生法に以下の通り追加される。

21226.10.　(a) 診療所または管理事業体が、第1226.8節あるいは第1226.9節に準じて省が下した決定に異議がある場合、診療所または管理事業体は10営業日以内に、第131071節に準じて公聴会の開催を要請することができる。慢性透析診療所または管理事業体は、すべての上訴が退けられ、省の地位が支持される場合、あらゆる過料を支払うものとする。

(b) 本節において、以下の定義が適用されるものとする。

(1)「慢性透析診療所」とは、第1204節の記載と同一の意味を持つ。

(2)「管理事業体」とは、第1226.7節の記載と同一の意味を持つ。

第7節　第1266.3節は安全衛生法に以下の通り追加される。

1266.3.　透析患者の生命保護法の実施および執行について、カリフォルニア州納税者は財政的な責任を負わないことが州民の意図である。上記の意図を達成するため、第1266節に準じて慢性透析診療所に課金する料金を計算、請求、集金する際、省は第1226.7節から第1226.10節の実施および執行に伴う全費用を考慮するものとする。

第8節　本法案のいずれも、安全衛生法の第1250節の(a)、(b)、(f) 号に準じて認可された医療施設へ影響をおよぼすことを意図したものではない。

第9節　(a) 州公衆衛生局(State Department of Public Health)は、本法案の目的を促進するため、本法案の発効日から一年以内に安全衛生法の第1226.8節および第1226.9節を実施する規制を採択する権限を与えられている。

(b) 省が、本法案の発効日から一年以内に、必要とされる最終的な規制を採択できず、即時に公共の平和、健康、安全、および公共の福祉を維持するため、緊急実施規制の採択が緊急に必要であると見なされる場合、省は当該法案の発効日から一年以内、またはその後のできるだけ早い時期に、初期緊急実施規則を採択するものとする。そのような緊急規制が採択された場合、部門は当該緊急規制の有効期限が切れるまでに、必要とされる最終的規制を採択するものとする。

第10節　カリフォルニア州憲法の第II条第10節の第（c）目に準じて、本法案は、州選挙時に州民の投票に委ねられたその後の法案の結果、または州議会を通過し知事により署名された有効な法規いずれかにより修正される場合があるが、これらは本法案の目的を促進するためだけに行われる。

第11節　(a) 本発議法案、および慢性透析診療所または透析患者の治療や介護に関する規制に関連する他の発議法案が、選挙の際に州全域で使用される同一の投票項目一覧表に記載された場合、他の発議法案は、本発議法案と相反すると見なされる。本発議法案が最も多くの賛成票を得た場合、本法案の条項はその全体が優先され、他の発議法案の条項は無効となる。

(b) 本発議が有権者により承認された場合、同じ選挙で有権者により承認された矛盾する発議に全体的または一部分が優先させる場合で、当該矛盾する発議が後に無効であるとされた場合は、本法案は他の法令を待たずに施行し、効力を有する。

第12節　本法案の条項は分離可能である。本法案のいずれかの条項またはその適用が無効である場合、そうした無効性は、本法律の残りの部分または無効な条項または適用なしに効力を与えることができる適用に影響を与えないものとする。カリフォルニア州の州民はこれにより、本法案を採択することを宣言し、無効または違憲であると宣言されていないあらゆる部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または本法案の適用が、本法案または適用の部分の言及には関係なく、結果として無効であると宣言する。

提案30

本発議法案はカリフォルニア州憲法の第II条第8節の条項に従って州民に提出される。

本発案法案では、公的資源条例および歳入・課税法に節が追加される。そのため、提案された新規条項は*イタリック体*で追加および印刷され、それらが新規であることを示す。

法案

第1節　第47目（第80200節以降）は、公的資源条例に以下のように追加された。

第47目　主な温室効果ガス排出源の削減・軽減

第1章　クリーンカー/クリーンエア法案

第1条　表題、所見および宣言、目的の表明

80200.　表題

この目は、クリーンカー/クリーンエア法案と知られ、称されることがある。

80201.　所見および宣言

カリフォルニア州民は、以下のすべてを認め、宣言する。

(a) 気候変動はカリフォルニア州にすでに破壊的な影響を与えている。カリフォルニア州では、記録的な山火事や干ばつが頻発しており、大気環境の悪化、同州を代表する自然美の損傷、財産の破壊、州経済の悪化、そして人命の損失を招いている。同州の炭素目標を達成し、気候変動の最悪の影響を回避するには、州内の温室効果ガス（GHG）排出の最大要因である輸送・交通と山火事という二つの要因について迅速に措置を講じる必要がある。

(b) カリフォルニア州では依然として、輸送・交通が気候変動の原因となる温室効果ガスの最大の排出源である。気候変動目標を達成するには、電気自動車などのゼロエミッション車（ZEV）およびそれに必要な充電インフラを、カリフォルニア全州民が安価に利用できるようにする必要がある。

(c) 電気自動車は、すでに高額な生活費の負担を抱える多くのカリフォルニア州民にとって、依然として高価なものである。消費者に対する既存の資金援助は、カリフォルニア州の中・低所得者層や多くの組織が電気自動車を購入したり、リースしたりするのに十分なものではない。運輸部門からのGHG排出を大幅に削減できるよう、カリフォルニア州民全員にとって電気自動車をより安価なものにする必要がある。

(d) カリフォルニア州では、電気自動車を所有するカリフォルニア州民が、自宅や職場、州内のあらゆる場所で充電を便利に利用するための電気自動車充電インフラが不足している。自宅や職場、アパート、州内全域に手頃な価格の充電ステーション網を整備し、バッテリー駆動の電気自動車の運転をガソリン車の運転と同様に便利にする必要がある。

(e) またカリフォルニア州は、特に低所得者や恵まれないコミュニティにおいて、著しいGHG排出量と汚染物質の原因となっているバスや大型トラックといった中型・大型車の排出量を削減する必要がある。バスや大型トラックを電気自動車に変えることで、運輸部門からの温室効果ガス排出を大幅に削減し、空気を清浄化することができる。

(f) 当州のGHG削減目標の達成を支援するだけでなく、電気自動車充電インフラに投資することで、数千もの高収入のグリーン雇用を熟練労働者に創出できる。

(g) 気候変動と壊滅的な山火事は密接に関係している。気候変動が悪化すれば、山火事の被害も拡大し、さらに気候変動の原因となる炭素が大気中に放出されることになる。カリフォルニア州では山火事の継続的な被害拡大が、気候変動との戦いの妨げとなっている。山火事により、2020年だけで、2,400万台以上の自動車と同量のGHGが排出された。現在、カリフォルニア州では、山火事の方が発電所よりも温室効果ガスを多く排出している。

(h) この目は、特に将来の壊滅的な山火事を防ぎ、気候目標や経済、家庭や地域社会、そして家族の健康にさらなる被害を与える前にいち早く山火事に対処するための追加的なリソースとなる。

(i) 輸送・交通および山火事は、GHGの主な排出源であるだけでなく、粒子状物質や煙で直接大気を汚染し、大気の質を悪化させ、私たちの健康や生活の質を脅かしている。現在、カリフォルニア州民の90パーセント以上が毎年ある時点で、不健康なレベルの大気汚染物質を吸い込んでいる。アメリカで最もスモッグの多い10都市のうち七都市がカリフォルニア州にある。壊滅的な山火事の増加は生命や財産も破壊し、州全体の大気の質を著しく悪化させている。不健康な煙が発生した日数は、2016年からロサンゼルスとサンディエゴで230パーセント、サンノゼで400パーセント増加している。この山火事による煙は、大気汚染物質が複雑に混ざり合っているため、呼吸すると健康に害を及ぼし、特に子供、高齢者、妊婦、心臓や呼吸器に疾患を持つ人には危険である。輸送・交通や山火事によるGHGの排出を削減することは、州の大気質を改善するという追加的メリットもあるため、特に重要である。

(j) 同州の未来と、気候変動目標を達成しながら、その過程で大気の質を改善できるかどうかは、よりクリーンな輸送・交通と壊滅的な山火事の減少にかかっているが、その責任の一端が公平に負担されているわけでは

ない。富裕層は税制の抜け穴を利用して、カリフォルニア州の公共サービスに対する公正な負担を回避しており、中低所得者層にその差を埋めるためのしわ寄せが及んでいる。

(k) この目は、よりクリーンな輸送部門と壊滅的な山火事の防止・抑制を通じて、気候変動目標を目指した世代間の公共投資を目指して高所得者にも公平な拠出を求めるものである。具体的には、すべてのカリフォルニア州民が電気自動車と電気自動車充電インフラを利用できるようにするための投資や、大規模な山火事の防止・抑制を目指した改善により、同州にかつてない環境と経済の利益がもたらされる。

(l) 電気自動車のほか、ゼロエミッション車には水素燃料電池車などもあり、これらの車両は乗用車および、バスやゴミ収集車、大型トラックといった中型・大型車にも対応する。本法案は、カリフォルニア州民によるこれらの自動車の購入を支援し、燃料補給や充電に必要なインフラを整備するための追加リソースを提供することで、GHG排出量をさらに削減するものである。

(m) カリフォルニア州が100パーセントクリーンな電力供給への道を進む中、電気自動車と電気自動車充電インフラの大規模な導入は、より強固で信頼性の高い電力網と電気料金の低下をもたらすと同時に、GHG排出量の削減にもつながる可能性がある。電気自動車は、送電網の容量に余裕がある場合やクリーンな電力が豊富にある場合に充電できるため、システムの利用率や運用が改善され、これが電力料金の低減、ひいては電力会社の顧客のメリットにもつながる。この目は、州局に対し、送電網の信頼性と回復力を優先するよう求めるものである。

80202. 目的の表明

この目の目的は、カリフォルニア州で使用される自動車の電化や、壊滅的な山火事の防止・抑制の改善に公共投資を行いながら、その過程で大気環境を改善することで、州の主要な二つのGHG源である交通・輸送と山火事による排出を削減することである。

第2条 クリーンカー/クリーンエア信託基金

80203. クリーンカー/クリーンエア信託基金の創設

(a) クリーンカー/クリーンエア信託基金を州財務局に設置する。

(b) 他のいかなる法律にもかかわらず、以下のすべてが適用される。

(1) この基金は特別基金であり、一般基金やその他の州基金または勘定から永久に分離・独立する。

(2) 基金および基金内の各準基金および勘定は、信託基金、信託準基金または信託勘定であることをここに宣言する。

(c) この目に明示されている場合を除き、基金に預けられた、または預けることが要求された資金、およびその資金から得られる利息は、永久にまたは一時的に、一般基金または州財務省の他の基金に貸借、またはその他の方法で移動させないものとする。基金および基金内の準基金または勘定に預けられた資金は、それらの資金から得られる利子も含め、この目に定める特定の目的にのみ使用されるものとする。信託基金および特別基金としての基金の地位を恒久的または一時的に変更したり、この目と矛盾する方法で、基金内の資金、または基金に預けることが要求される資金を借りたり、流用したり、充当するような措置は講じてはならない。

80204. 基金の監督と説明責任

(a) カリフォルニア州民は、この目に記載されている目的を、遅延なく断続的に支援するために基金に預けられた資金の使用意図に制限を設けないことをここに宣言する。本節の目的は、監視と説明責任のプロセスを提供し、州民の意図を反映させることである。

(b) (1) 司法長官は、基金または基金内の準基金や勘定に預けられた、あるいはそこから割り当てられた資金の誤用または不正使用について迅速に調査し、民事または刑事上の罰金および罰則を求めることができるものとする。

(2) 法律で認められる他の救済措置に加え、この目に基づき支給された資金の受領者が、この目またはこの目に基づき採択された規則で認められていない方法で、意図的または故意にこれらの資金を使用したと、司法または行政の最終判決、和解または決議により決定された場合、その受領者は、この目に基づき支給される追加資金を永久に受け取る資格がないものとする。本項において、「資金の受領者」には、この目に準じて継続的に充当されている州機関または省を含まないものとする。

(3) 本号に従って司法長官が回収した罰金は、司法長官が保有するものとする。

(c) 無党派のカリフォルニア州監査役は、基金から資金を受け取るプログラムについて、二年に一度、独立した財務監査を行うものとする。カリフォルニア州監査役は、調査結果を知事および州議会の両院に報告し、インターネットのウェブサイトで一般に公開するものとする。

(d) 四年に一度、会計監査役は、資金がこの目に則ってのみ支出されていることを確認するため、資金を使った取り組みやプログラムについて業務監査を行い、その結

果を知事および州議会の両院に報告し、その結果をインターネットのウェブサイトで一般公開するものとする。

(e)（1)カリフォルニア州監査役と会計監査役には、第(c)号で要求される会計監査と第(d)号で要求される業務監査の実施にかかった実費を、監査一件につき$60万を超えない範囲で基金内の資金から別々に償還されるものとする。

(2) 監査一件あたりの最高限度額$60万は、全都市消費者物価指数で測定されるインフレ率の上昇を反映して、十年ごとに調整されるものとする。財務長官室（Treasurer's Office）は、本項で求められる調整額を算出し、公表するものとする。

80205. 基金内の準基金

第80204節に従い、カリフォルニア州監査人の会計監査および会計監査役の業務監査に必要な資金を控除して送金した後、会計監査役は基金内の残りの資金を以下の準基金に、以下の金額で配分して送金するものとする。

(a) 本基金に創設されるZEVインフラ投資計画準基金に三十五パーセント。

(b) 本基金に創設されるZEVおよびクリーンモビリティ準基金に45%。

(c) 本基金に創設される山火事によるGHG排出量削減のための準基金に二十パーセント。

80206. 基金への継続的な資金充当

条例第13340節にかかわらず、また税金の還付の支払いを除き、第80205節に従って基金内に設けられた準基金に預けられたすべての資金とその利息は、会計年度に関係なく、ここに継続的に以下のように充当されるものとする。

(a) ZEVインフラ投資計画準基金の全資金は、第2章（第80210節以降）に規定された目的のためにのみ委員会に提供する。

(b) ZEVおよびクリーンモビリティ準基金の全資金は、第3章（第80217節以降）に規定された目的のためにのみ州役員会に提供する。

(c) 山火事によるGHG排出量削減のための準基金の全金額は、第4章（第 80223節以降）に規定された目的のためにのみ省に提供する。

80207. 管理

(a)（1）委員会、省、州役員会、および基金から資金を受け取るその他の州または地方政府機関は、基金内の準基金または勘定の資金、あるいは基金内の準基金または勘定から受領した資金の5パーセント以上を管理費として使用しないものとする。

(2) 本号の目的上、「管理費」には広報活動に要する費用を含まない。

(b) 委員会、省、州役員会は、ZEVインフラ投資計画準基金、クリーンモビリティ準基金、山火事によるGHG排出量削減のための準基金、およびそこに含まれる勘定を、7月1日から6月30日の会計年度単位で支出および分配するものとする。この目に従って設立されたプログラムは、同じ7月1日から6月30日の会計年度を基準として予算計上され、資金提供されるものとする。

(c) この目に従いプログラムを設計し、資金配分を決定するにあたって、委員会、省、州役員会は、他の適切な地方、地域、州、および連邦機関と協議するものとする。

(d) 基金の一切の資金は、公益電気事業者に次のいずれかを許可するような方法で使用してはならない。

(1) 法的に支払わざるを得ない株主の資金で投資をすることを回避する。

(2) 電気システムをより安全にする効果がある、この目に基づいて資金提供される公共投資から利益を得る。

(e) 輸送・交通および山火事によるGHG排出を削減する取り組みを迅速に行うため、委員会、省、州役員会は、この目の発効後2回目の1月1日までに、この目で規定された奨励金の授与および支出の開始に向けてあらゆる努力を払うものとする。

80208. 基金に寄託および支出される収益の取り扱い

(a) 本節は、州の主要なGHG発生源である輸送・交通および山火事による温室効果ガス排出を削減するというこの目の目的および課題に対する最大の公共投資を確保することを意図とする。

(b) 特別信託基金収益

(1) 他の法律の反対規定にかかわらず、歳入課税法典第17044節が課す税およびその徴収から得られる収入は、利息および罰金を含み、還付金の支払いを差し引いた上で、一般基金から永久にかつ取消不能な形で分離された特別基金および信託基金である本基金に預けられるものとする。この目に定める目的のために、会計年度を問わず、資金が継続的に充当される。

(2) 他の法律の反対規定にかかわらず、第(1)項に記載された税および税の徴収から生じる収入は、政府規約の表題2第4目の第2編第1章(第16300節以降)の一般基金の一部とみなされないものとし、またカリフォルニア州憲法第XVI条第8節およびその施行法規の目的上、一般基金歳入として見なされず、カリフォルニア州憲法第XVI条第8節の 第(a)目および第(b)目、ならびにその施行法規の目的上、「一般基金収入」、「州収入」、「資金」、「一般基金税収」と見なされないものとする。

30

(c) 適格資本支出および税還付の充当

(1) 政府規約第7914節に記載されている適格資本支出プロジェクトへの充当に加え、カリフォルニア州憲法第XIIIB条　第9節第（d）号に使用されている「適格資本支出プロジェクト」への充当も、資産の耐用年数や価値に関係なく、以下のいずれかに対する充当を意味する。

(A) 第2章（第80210節以降）に基づくゼロエミッション車の燃料補給または充電ステーションに対する、建設および配備を含むあらゆる種類の財政的奨励または補助金。

(B) 第3章（第80217節以降）に準じて小型、中型、大型のZEVを購入する場合の、あらゆる種類の金銭的な奨励金または補助金（州または地方政府機関がZEVを購入する場合)。

(2)（A）カリフォルニア州憲法第XIIIB条第における州の充当限度額を超える歳入がある会計年度、またはその直後の会計年度において、委員会と州役員会は、第2章（第80210節以降）および第3章（第80217節以降）に従ってカリフォルニア居住者に提供されるあらゆる種類の奨励金およびその他の補助金を、これらの章に定められた目的にのみ使用できる税還付として再編成することができる。

(B) 委員会および州役員会は、財務局長からの書面による要請があった場合にのみ、(A) 号に基づく奨励金およびその他の補助金を再編成するものとする。委員会および州役員会は、本項の実施について財務省と調整を行うものとする。

80209.　非排除性

(a) 第（c）号に規定されている場合を除き、基金の資金は、この目に記載の目的および目標の達成を高め、強化するために使用されることを意図し、これらの目的および目標のために他の既存の歳入に置き換わることはない。

(b) 委員会、省、および州役員会は、毎年、第（a）号の遵守が達成されているか否かを詳細に記した報告書を作成するものとする。

(c) 第（a）号にかかわらず、安全衛生法第26目第5編第8.9章第3条(第44274節以降)に基づき、大気質改善プログラムの一環として設立された、クリーン自動車リベートプロジェクトへの資金を削減または廃止しても、本節に反しないものとする。

第2章　ZEVプログラム

第1条　本章の目的

80210.　目的

本章の目的は、カリフォルニア州の運輸部門からのGHG排出を以下の方法で削減することである。

(a) カリフォルニア州民が、居住地や勤務地に関係なく、ディーゼル車やガソリン車の給油よりもZEVの給油をより便利に、利用しやすくする。

(b) カリフォルニア州民が生活、仕事、プライベートの場でZEVを使用できるよう、委員会が第25229節または他の関連する州機関の分析に従って特定した州内のZEVインフラまたは配電網のギャップを埋める。

(c) GHG排出量の削減や大気質の改善、コミュニティおよび消費者の全体的な利益を高めるため、不利な立場にある、低所得・中所得のコミュニティと消費者のZEV燃料補給インフラへのアクセスを増加させ、それらのコミュニティと消費者へのZEVインフラ設置を増加させる。

(d) この目によって加速されるクリーンな自動車の未来に向け、州の電気網を確実に整備する。

(e) カリフォルニア州の国内製造業と質の高い雇用の増加を最大限に生かしながら、GHG排出量削減を実現する。

第2条　州
エネルギー資源保全
・開発委員会による実施

80211.　実施

(a) 委員会は、本州におけるZEV給油所の建設、計画、展開、運用、メンテナンス、ZEV給油所設置担当者の認証プログラム、およびカリフォルニア住民が本章で得られるインセンティブの活用方法を認識し、教育するために必要な公教育アウトリーチに、ZEVインフラ投資計画準基金の資金、および準基金に設置された勘定を使用するものとする。委員会は、ZEVインフラ投資計画準基金および準基金に設置された勘定の資金を、直接支出、リベート、助成金、包括的補助金または融資に使用できる。

(b) 委員会は、本章の目的が遅滞なく達成されるよう、次の両方を確保するために、公益事業委員会、該当する公益電気事業者および該当する地方公営電気事業者と協議・調整を行うものとする。

(1) 電気事業者が、メーターの事業者側に必要なインフラを計画、設計、建設し、その工事の資金が適時に提供される。

(2) いずれの活動も、電力網の信頼性を損なうものではない。

(c) 委員会は、本章に基づいて基金を使用するプログラムを設計するにあたり、以下のすべての原則を指針としなければならないが、それに限定されるものではない。

(1) 運転手が負担する安価なコスト：運転手に低コストのZEV充電の機会を確保する。

(2) 価格の透明性：充電・給油価格の透明性を確保し、運転手がZEV給油所に到着する前に、充電・給油にかかる料金を知ることができるようにする。

(3) 長期的な信頼性：ZEV充電または給油インフラが、長期的によく管理・運用され、確実に利用できるようにする。

(4) 配電網の支援：運転手と車両運行会社が、配電網の運用を支援する形で、充電・負荷管理から利益を得られるようにする。

(5) 堅牢な配電網：配電網がZEV充電をサポートし、信頼性を維持し、ZEV関連の負荷と車載バッテリーに固有のエネルギー貯蔵の柔軟な性質を活用できるよう、他の関連州機関と連携する。

(6) 公平なアクセス：すべてのカリフォルニア住民がZEV燃料を確実に利用できるようにする。

80212.　勘定

(a) ZEVインフラ投資計画準基金の資金は、準基金に設けられた以下の勘定に預託されるものとする。

(1) 第（d）号で規定されている場合を除き、50パーセントをインフラアクセス勘定に預託する。

(2) 第（1）項に準じてインフラアクセス勘定に預託した後、残額を一般インフラ勘定に預託する。

(b) インフラアクセス勘定の資金はプロジェクトおよび活動専用として、低所得の恵まれない人々の利益となる必要がある。

(c) 2023年7月1日以降、少なくとも連続する五会計年度において、委員会は、インフラアクセス勘定と一般インフラ勘定の両方において、以下の支出最低限度額を満たすようにするものとする。

(1) 少なくとも20パーセントは、本章第3条(第80213節以降)により認められたプログラム、プロジェクト、または活動に費やすものとする。

(2) 少なくとも10パーセントは、本章第4条(第80214節以降)により認められたプログラム、プロジェクト、または活動に費やすものとする。

(3) 少なくとも10パーセントは、本章第5条(第80215節以降)により認められたプログラム、プロジェクト、または活動に費やすものとする。

(4) 少なくとも10パーセントは、本章第6条(第80216節以降)により認められたプログラム、プロジェクト、または活動に費やすものとする。

(d)（1）2026年7月1日以降、インフラアクセス勘定の残高上限は、直近の二会計年度の年間平均預託額の200パーセントとする。

(2) インフラアクセス勘定の残高がその上限に達している、または超えている限りにおいては、その勘定に預け入れが必要とされる資金は、一般インフラ勘定に預託されるものとする。

第3条　集合住宅向け
ZEV充電ステーション

80213.　集合住宅向けZEV充電ステーション

(a) インフラアクセス勘定および一般インフラ勘定の資金は、集合住宅居住者にサービスを提供するために、集合住宅またはその付近に充電ステーションを建設、計画、配置、運用、または保守するために使用するものとする。

(b) 本節に準じて資金を配分する場合、委員会は電力網の運用をサポートするとともに費用対効果を維持する充電用ハードウェアまたはシステムを検討するものとする。

(c) 充電ステーションを建設、計画、配備、保守、運用、または設置する第三者プロバイダに直接資金を交付する場合、委員会は競争プロセスに基づいて資金を交付するものとする。

第4条　一戸建て住宅向け
ZEV充電ステーション

80214.　一戸建て住宅向けZEV充電ステーション

(a) インフラアクセス勘定および一般インフラ勘定の資金は、本節に定める一戸建て住宅の充電ステーションおよび電気施設の改修のために使用するものとする。

(b)（1）第（a）号に記載される資金は、配線、導管、電気パネルの改修、委員会が承認するレベル2の充電用ハードウェアまたは充電システムの購入または設置を含む、電気工事に対する払い戻し、包括的補助金、助成金、または直接支出として使用できるものとする。

(2) 本節に基づき資金を配分する場合、委員会は電力網の運用をサポートするとともに費用対効果を維持する充電用ハードウェアまたはシステムを検討するものとする。

第5条　乗用車向けZEV高速燃料供給インフラ

80215.　乗用車向けZEV高速燃料供給インフラのための資金

(a) インフラアクセス勘定および一般インフラ勘定の資金は、本節に定める乗用車向けZEV高速燃料供給インフラの導入のために使用するものとする。

(b)（1）第（a）号に記載される資金は、乗用車向けZEV高速燃料供給インフラの導入に対する払い戻し、包括的補助金、助成金、補助金融資、または直接支出として使用できるものとする。

(2) 委員会は、低所得および不利な立場に置かれているコミュニティ、敷地内充電インフラが整備されていない集合住宅付近、都心、空港、および委員会が乗用車向けZEV高速燃料供給インフラが十分に整備されていないと判断したその他の場所にプロジェクトを優先的に割り当てるものとする。また、委員会は、緊急避難路に沿って重要なインフラがある場所にプロジェクトを優先的に割り当てることができる。

(c) カリフォルニア州は、燃料供給ステーションの運用に必要な時間をできる限り短縮するために、乗用車向けZEV高速燃料供給インフラの設置を優先し、地方政府と協力し、許可および区域分けを可能な限り迅速に行うものとする。

(d) 高速燃料供給ステーションを配備、保守、運用、および設置する第三者プロバイダに直接資金を交付する場合、委員会は競争プロセスに基づいて資金を交付するものとする。

(e) 州は、実行可能かつ合理的で、費用対効果が高く、本目の目的を推進する場合、州所有地を乗用車向けZEV高速燃料供給インフラの設置場所として利用できるようにするものとする。

第6条　中型・大型車両向け
ZEV燃料供給インフラ

80216.　中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラのための資金

(a) インフラアクセス勘定および一般インフラ勘定の資金は、本節に定める中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラの導入のために使用するものとする。

(b)（1）第(a)号に記載される資金は、中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラの導入に対する払い戻し、包括的補助金、助成金、補助金融資、または直接支出として使用できるものとする。

(2) 委員会は、中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラが十分に整備されていないと判断した場所にプロジェクトを優先的に割り当てるものとする。

(c) カリフォルニア州は、燃料供給ステーションの運用に必要な時間をできる限り短縮するために、本節に基づく中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラの設置を優先し、地方政府と協力し、許可および区域分けを可能な限り迅速に行うものとする。

(d) 中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラを配備、保守、運用、および設置する第三者プロバイダに直接資金を交付する場合、委員会は競争プロセスに基づいて資金を交付するものとする。

(e) 州は、実行可能かつ合理的で、費用対効果が高く、本目の目的を推進する場合、州所有地を中型・大型車両向けZEV燃料供給インフラの設置場所として利用できるようにするものとする。

第3章　ZEV購入可能性プログラム

第1条　本章の目的

80217.　目的

本章の目的は、以下のすべてを実行することにより、カリフォルニア州の運輸部門からGHG排出量を削減することである。

(a) カリフォルニア州のすべての住民がZEVを利用でき、手頃な価格で購入しやすいものとする。

(b) 州の最大の GHG排出源である乗用車を、早急にZEV化する。

(c) 中型車、大型車、オフロード車をZEV化し、GHG排出量を削減するとともに、低所得および不利な立場に置かれているコミュニティの大気環境の改善に注力する。

(d) 自動車の所有を必要としないゼロエミッションのクリーンモビリティの利用を推進する。

(e) 中所得者、低所得者、および不利な立場に置かれているコミュニティや消費者にZEVの入手および購入機会を提供し、これらのコミュニティや消費者へのZEVの普及を促進し、GHG排出量の削減、大気環境の向上、コミュニティや消費者に総合的な利益をもたらす。

(f) GHG排出量の削減を早期に実現するために、使用頻度の高い乗用車をできる限り早急にZEV化する。

(g) カリフォルニア州内の製造業と質の高い雇用を最大限に拡大する。

第2条　州大気資源委員会
による実施

80218.　実施

(a) 州委員会は、ZEVおよびクリーンモビリティ準基金の資金および準基金に設けられた勘定を、本章に基づき許可されたプログラムの払い戻し、融資、包括的補助金、助成金、その他の金銭的インセンティブ、ならびにカリフォルニア州の住民がこれらのプログラムを認識し、その使用法について学ぶために必要な公共教育活動に使用するものとする。

(b) 乗用車は、本州におけるGHGの最大の排出源である。乗用車のGHG排出量を効果的に削減するために、州委員会は2023年7月1日から少なくとも五会計年度連続で、ZEVおよびクリーンモビリティ準基金に預託される総資金の少なくとも三分の二を、本州で運用される乗用ZEVの導入を支援するプロジェクト、プログラム、目的、および活動に割り当てるものとする。

80219.　勘定

(a) 第(c)号に定める場合を除き、ZEVおよびクリーンモビリティ準基金の資金は、準基金に設けられた以下の勘定に預託するものとする。

(1) ZEVエクイティおよび大気環境勘定 (ZEV Equity and Air Quality Account) に五十パーセント。

(2) ZEV一般勘定 (ZEV General Account) に五十パーセント。

(b) ZEVエクイティおよび大気環境勘定の資金は、主に低所得および不利な立場に置かれているコミュニティに居住する人々に利益をもたらすプログラムに割り当てるものとする。ZEVエクイティおよび大気環境勘定からの資金提供の対象となるプログラムには、第3条(第80220節以降)に記載されるプログラムが含まれるが、これに限定されるものではない。

(c) (1) 2026年7月1日以降、ZEVエクイティおよび大気環境勘定の残高上限は、直近の2会計年度の年間平均預託額の200パーセントとする。

(2) ZEVエクイティおよび大気環境勘定が残高上限を超える限りにおいては、ZEVおよびクリーンモビリティ準基金に繰り入れられる資金の100パーセントをZEV一般勘定に預託するものとする。

第3条　GHG削減、購入可能性、
エクイティ、大気環境プログラム

80220.　対象プログラム

本章に準じて資金提供を受ける資格のあるプログラムには、以下のいずれかを行うプログラムが含まれるが、これに限定されるものではない。

(a) 児童がZEVで通学できるよう、ゼロエミッションのスクールバスに対して、包括的補助金、助成金、融資、またはその他のインセンティブを提供する。

(b) 人々がZEVで行きたい場所に行けるように、ゼロエミッションの路線バスに対して、包括的補助金、助成金、融資、またはその他のインセンティブを提供する。

(c) 政府および企業が中型、大型、オフロードの農業用および建設用ZEVを購入するためのインセンティブ、助成金、および包括的補助金を提供する。

(d) 資金または高い信用を得られない人々が、新車または中古のZEVを購入できるように資金援助を行う。

(e) 汚染度の高い古い車両を廃棄し、新車または中古のZEV、その他のゼロエミッションモビリティに買い替えできるよう支援する。

(f) 農業従事者がゼロエミッションのバンプールを利用できるよう支援する。

(g) GHG排出量の削減に加えて、ディーゼル汚染に悩まされているコミュニティの大気環境を改善する。

(h) 以下を含むが、それに限定されないクリーンモビリティの利用を促進する。

(1) 電気自転車。

(2) 自転車シェアリング。

(3) 保護された自転車専用レーン。

(4) 交通機関の乗車パス。

(i) 第4条(第80221節以降)に準じて金銭的なインセンティブを提供する。

第4条　新車ZEV (乗用車)
インセンティブプログラム

80221.　新車ZEV(乗用車)インセンティブプログラム

(a) (1) 州委員会は、本条に準じて、新車ZEVインセンティブプログラムを策定するものとする。

(2) ZEV一般勘定の資金は、本節に定めるとおり、カリフォルニア州全住民の新車ZEVの購入またはリースに対して、州委員会が決定する払い戻し、補助金、助成金、その他の金銭的インセンティブの資金として使用するものとする。ZEVエクイティおよび大気環境勘定の資金についても、この目的のために使用することができる。

(b) 本節に準じて資金を分配するにあたり、州委員会は以下の順序で申し込みに優先順位を付けるものとする。

(1) 第80228節第 (a) 号第 (1) 項に記載されたカリフォルニア州の住民からの申し込み。

(2) 第80228節第 (a) 号第 (2) 項および第 (3) 項に記載されたカリフォルニア州の住民からの、使用頻度の高い乗用ZEVの申し込み。

(3) 第80228節第 (a) 号第 (2) 項および第 (3) 項に記載されたカリフォルニア州のその他の住民からの申し込み。

(c) (1) 第80228節第 (a) 号第 (1) 項に記載されたカリフォルニア州の住民は、新車のZEVを購入またはリースする際に、返金可能な販売時払い戻しの対象となるものとする。払い戻しは、許可を受けた自動車販売店およびその他の金融機関に譲渡できるものとする。

(2) 本号第 (1) 項に記載されたカリフォルニア州の住民に対する払い戻し額および資格については、州委員会が決定するものとする。払い戻し額および資格を決定するにあたり、州委員会は、本節の結果として新車のZEVをリースまたは購入する余裕のあるカリフォルニア州住民の人数を最大限に増やすことを優先するものとする。

(d) (1) 第80228節第 (a) 号第 (2) 項および第 (3) 項に記載されたカリフォルニア州の住民は、カリフォルニア州で使用する新車のZEVの購入またはリースに対応する車両を購入するごとに販売時払い戻しの対象となるものとする。本号に準じて提供される払い戻しは、ZEV一般勘定から資金提供されるものとする。

(2) 第80228節第 (a) 号第 (2) 項および第 (3) 項に記載されるカリフォルニア州の住民に対する払い戻し額お

よび資格については、州委員会が決定するものとする。払い戻し額と割り当ては、州のZEVおよび気候に関する目標および規制を満たすものとする。

(3) 払い戻し額および資格を決定するにあたり、州委員会は、カリフォルニア州の運輸部門からのGHG排出量を最大限に削減するという目標達成を優先するものとする。州委員会は、第80217節第 (b) 号および第 (f) 号に記載される目的を推進する方法で、本号に基づく払い戻し額および資格を設定するものとする。

(e) 州委員会は、第80217節第 (b) 号および第(f)号に記載される目的の達成を損なわないことを明確かつ説得力のある証拠によって証明する限り、カリフォルニア州の住民が単年度において取得できる払い戻しの回数または総額に合理的な制限を課すことができる。

(f) 第(b)号に記載される優先順位に従い、州委員会は本章に定める目的に沿って、各会計年度末までに、本節に基づき許可される用途のためにZEV一般勘定にあるすべての資金を支出するために最大限の努力を払うものとする。

第5条　本章遵守のための所有権またはリースの最低要件

80222.　最低限必要な登録要件

本章に準じて、ZEVの購入またはリースに対するインセンティブを得た場合、州委員会は当該車両を一定期間、車両管理局に登録するよう要求できる。

第4章　山火事によるGHG排出量の削減

第1条　本章の目的

80223.　目的

本章の目的は以下の通りである：

(a) 大規模な山火事によるGHG排出量を削減し、山火事がもたらす大気汚染を軽減するために、カリフォルニア州および地方政府が十分な消火能力を確保する。

(b) 山火事の抑制、予防、軽減、回復、および準備態勢の改善、ならびにカリフォルニア州の景観におけるより自然で安全な火災体制の見直しおよび維持を通じて、カリフォルニア州の大規模な火災によるGHG排出量を削減する。

(c) 大規模な山火事が人々、重要なインフラ、およびコミュニティに及ぼす影響 (GHG排出を含む) を緩和、予防、および抑制する。

(d) 山火事予防活動を推進する。

第2条　山火事の予防、軽減、抑制のためのリソース

80224.　勘定

(a) 山火事によるGHG排出量削減のための準基金の資金は、準基金に設けられた以下の勘定に預託するものとする。

(1) 州消防保安官の予防および抑制のための勘定に二十五パーセント。

(2) 予防および抑制のための一般勘定に七十五パーセント。

(b) 2024年7月1日から2030年6月30日までの6会計年度の間に、予防および抑制のための一般勘定に預託された資金の25パーセントを上限として、第80226節第 (a) 号第 (4) 項から第 (6) 項に記載される取り組みを含む、山火事の予防と回復のための取り組みに使用するものとする。

80225.　州消防保安官事務所による火災予防および抑制活動

(a) 州消防保安官の予防および抑制のための勘定の資金は、本節に定められた山火事の予防および抑制活動のために州消防保安官事務所が独占的に分配および使用するために利用できるものとする。

(b) 州消防保安官の予防および抑制のための勘定から資金提供される防火および抑制活動は、州の消防隊の教育や訓練の質を高め、州の消防士の職業基準を設定するために設置された州全体の実習委員会とともに、州消防保安官事務所が選定するものとする。

80226.　火災予防および抑制活動に関するその他のリソース

(a) 予防および抑制のための一般勘定の資金は、本州の山火事を予防、管理、および抑制するためのその他の活動に使用されるものとする。資金は以下のいずれかに使用できる：

(1) 山火事の予防と抑制に必要な部署の常勤および有期の消防士の維持、住居、訓練、および雇用。

(2) カメラや衛星ネットワークなど、先進的な山火事検知および監視システム。

(3) 火災多発地域における抑制および安全基盤の改善。

(4) 住宅およびコミュニティ周辺の防護空間の改善。

(5) 低所得コミュニティを対象とした住宅を強化するための改修に対する助成金。

(6) 森林回復プログラム、規定された火入れ、流域の再生、植生管理などの活動およびプログラムの支援。

(b) 本節に準じた資金の支出については、第 (a) 号 (1) を最優先するものとする。

80227.　代替不可

(a) 山火事によるGHG排出量削減のための準基金の資金および準基金に設けられた勘定は、本章に記載される目的のために充当される既存の資金を補完するために使用されるものであり、これを代替するものではない。

(b) カリフォルニア州は、山火事によるGHG排出量削減のための準基金の資金および準基金に設けられた勘定が、本章に記載される目的のために充当される既存の資金に取って代わって使用されていないことを、明確で説得力のある証拠によって証明する責任を負うものとする。

第5章　定義

80228.　定義

本目では、以下の定義が適用される。

(a)「カリフォルニア州の住民」とは、以下のすべてを指す。

(1) 本州に居住する個人。

(2) カリフォルニア州に従業員を持つ、または資産を所有する法人。

(3) 州または地方政府の機関。

(b)「都心」とは、より集約的な住宅、小売、事務所、および娯楽用途を含む都市中心部の開発を意図して、市が併合した自治体内の区域を指す。

(c)「委員会」とは、第15目第3章(第25200節以降)に準じて設立された州エネルギー資源保全・開発委員会を指す。

(d)「局」とは、第1目第2.5章（第700節以降）に準じて設立された森林保護防火局を指す。

(e)「電気事業者」とは、公益電気事業者または地方公営電気事業者をいう。

(f)「高速燃料供給インフラストラクチャ」には、150kWのDCFC充電器や水素燃料供給ステーションなど、電気自動車の高出力での充電が含まれるが、これに限定されるものではない。

(g)「基金」とは、固有名詞として使用される場合、第80203節で定めるクリーンカー/クリーンエア信託基金を指す。

(h)「温室効果ガス」または「GHG」とは、二酸化炭素(CO[2])、メタン（CH[4])、亜酸化窒素（N[2]O)、六フッ化硫黄（SF[6])、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン（PFC)、およびカリフォルニア州規制第17第95102節に定義されているその他のフッ素化温室効果ガスを指す。

(i)「使用頻度の高い」とは、ZEVの使用が年間平均25,000マイルを超える可能性があることを示す書類を購入者が提出できる場合を指す。

(j)「レベル2充電ステーション」とは、208～250Vの一般的な定格電圧、15～90Aの一般的な定格電流、およびSAE J1772の一般的なオス型プラグを有する充電ステーションで、一般的なポートまたは電磁誘導充電、その他の充電システムと嵌合または相互作用するものを指す。

(k)「許可を受けた自動車販売店」とは、カリフォルニア州から自動車の販売に従事することを許可された個人または団体を指す。

(l)「地方公営電気事業者」とは、公益事業規定第224.3節に規定された用語と同じ意味を有する。

(m)(1)「低所得および不利な立場に置かれているコミュニティ」とは、以下のいずれかを指す。

(A) 安全衛生法（Health and Safety Code）の第39711節に準じて、カリフォルニア州環境保護局（カリフォルニア）が認定した不利な立場に置かれているコミュニティ。

(B) 安全衛生法第39713節第（d）号第（2）項に記載される低所得コミュニティ。

(2)「低所得および不利な立場に置かれているコミュニティ」には、本号第（1）項（A）に記載されるコミュニティ外だが半マイル以内にある、安全衛生法第39713節第（d）号第（1）項に定義される低所得世帯も含まれる。

(n)「集合住宅」とは、四戸超の住居を目的とした不動産の改修を指す。

(o)「乗用ZEV」とは、車両法（Vehicle Code）第465節に定義される乗用車であり、「ゼロエミッション車」の定義も満たすものをいう。

(p)「公益電気事業者」とは、公益事業規定第218節に定義される電気事業者であり、公益事業規定第216節に規定される「公益事業者」の定義も満たすものをいう。

(q)「一戸建て住宅」とは、四戸以下の住居を目的とした不動産の改修を指す。

(r)「州委員会」とは、安全衛生法第26目第1部第1章(第39000節以降）に準じて設置された州大気資源委員会を指す。

(s)「州または地方政府の機関」とは、カリフォルニア州、市、郡、市郡、または特別区、もしくは州の公的機関、官公署、またはその他の行政的小区域や公共団体を指す。

(t)「ゼロエミッション車」または「ZEV」とは、州委員会のZEV規則、先進クリーントラック規則（Advanced Clean Truck)、またはその他の関連規則に基づいて、州委員会が決定したゼロエミッション走行の適合クレジットを獲得する資格のある車両を指す。

(u)「ZEV燃料供給」とは、電気自動車の電気バッテリーの充電を指すが、これに限定されるものではない。

第6章　資金の再配分

80229.　資金の配分比率の変更

(a)(1) 第80212節第（c）号に記載される資金の配分比率は、本節に定めるとおり、2028年6月30日以降に委員会により変更することができる。

(2) 第80218節第（b）号に記載される資金の配分比率は、本節に定めるとおり、2028年6月30日以降に州委員会により変更することができる。

(b)（1）第（a）号に記載される資金の配分比率の変更はすべて、少なくとも30日間の意見公募期間を設けた公開プロセス(利害関係者によるワークショップを少なくとも一回含む)を経て行うものとする。この変更は、年次または複数年の投資計画に沿うものでなければならない。

(2) 第（1）項に準じて修正を行う場合、委員会および州委員会は利害関係者諮問委員会を招集し、年次または複数年の投資計画を確認して意見を述べるものとする。

(c) 委員会および州委員会は、委員会または州委員会が必要に応じて以下の両項目を行わない限り、第（a）号に記載される資金の配分比率の変更を提案してはならないものとする。

(1) 別の配分比率が本目の目的を適切に果たすと判断する。

(2) 配分比率の変更が本目の目的を適切に果たすことを説明する報告書を公表する。

第7章　修正

80230.　本目の修正

(a)（1）第（2）項に規定する場合を除き、州議会は、本章の目的に適合し目的を促進する場合に、氏名点呼投票により四分の三の賛成票を得て、上院下院を通過した法規により本目を修正できる。

(2) 州議会は、本目の目的に適合し目的を促進する場合に、氏名点呼投票により三分の二の賛成票を得ることで、第80207節第（a）号を修正できる。

(b) 本目の発効日に先立ち、2021年10月1日以降に制定された本目の修正の構成要素となる法規は、当該法規が第（a）号の要件に従って可決されていない限り、本目の発効日以降も効力を生じないものとする。

第2節　第17044節は、以下のように歳入・課税法に追加される。

17044.　(a) 2023年1月1日以降に開始する各課税年度については、本編で課される他の税金に加え、納税者の課税所得が200万ドル（$2,000,000）を超える部分に対して1.75パーセントの税率で追加の税金が課されるものとする。

(b) 第2目第10.2編（第18401節以降）を適用する目的上、本節に基づいて課される税金は、第17041節に基づいて課されるものとして扱うものとする。

(c) 本節により課される税金には、以下は適用されないものとする。

(1) クレジット割り当てに関する第17039節の規定。

(2) 申告状況および所得税額の再計算に関する第17041節の規定。

(3) 共同申告に関する第17045節の規定。

(d) 本節により課される税金から生じる歳入は、公共資源法の第80203節により設立されたクリーンカー/クリーンエア信託基金に預託されるものとする。

第3節　失効

(a) 第（b）号に規定される場合を除き、本法案の規定は以下のとおりに効力を失うものとする。

(1) 歳入・課税法の第17044節は、2043年1月1日に効力を失うものとする。

(2) 公共資源法の第47目（第80200節以降）は、2043年6月30日に効力を失うものとする。

(b)（1）第（a）号にかかわらず、2030年1月1日以降の連続する三暦年において、州全体の温室効果ガス排出量が安全衛生法の第39607.4節に基づいて要求される温室効果ガスインベントリで報告された1990年の州全体の温室効果ガス排出量のレベルを少なくとも80パーセント下回る場合、本法案の規定は本号に定めるとおりに効力を失うものとする。

(2) 第（a）号第（1）項に記載される本法案の条項は、第（1）項に定める条件が満たされた暦年の翌年の1月1日に効力を失うものとする。

(3) 第（a）号第（2）項に記載される本法案の条項は、第（1）項に定める条件が満たされた暦年の翌年の6月30日に効力を失うものとする。

(c) 公共資源法の第47目（第80200節以降）が効力を失った後に、クリーンカー/クリーンエア信託基金に残った資金は、本法案の目的を推進するために州議会により充当されるものとする。

(d) 本節に準じて効力を失う本法案の条項は、当該条項が効力を失った日から一年後に廃止されるものとする。

第4節　可分性。

本法案の条項は分離可能である。本法案の任意の部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または本法案の適用が、管轄裁判所の任意の法廷の決定により何らかの理由で無効とされた場合は、その決定は本法案の残りの部分の有効性には影響しないものとする。カリフォルニア州民はこれにより、本法案を採択することを宣言する。無効または違憲であると宣言されていないあらゆ

る部分、節、号、項、条項、文章、言い回し、単語、または適用は、本法案または適用の任意の部分の言及には関係なく、結果として無効であると宣言する。

第5節　相反する発議法案と相反しない発議法案。

カリフォルニア州民はここに以下を宣言する：

(a) 相反する発議法案。

本発議法案、および輸送・交通や山火事によるGHG排出量の削減に資金を提供するために州の歳入を増やす他の発議法案が、選挙の際に州全域で使用される同一の投票項目一覧表に記載された場合、他の発議法案は、本発議法案と相反すると見なされる。本発議法案が多数の賛成票を獲得した場合、本法案の条項が有効となり、その他の発議法案または法案は無効となる。

(b) 相反しない発議法案。

(1) 本発議法案は、カリフォルニア州憲法第IV条第1節および第II条第8節に基づき、州全体の有権者の発議権を行使するものである。

(2) (A) 州議会、地方議会、および地方有権者による税金、料金、および手数料の採択手続きを扱うその他の発議法案は、第(1)項に記載される憲法上の権限とは別の憲法上の権限を扱うものである。これらの発議には、司法長官が最初に発議番号21-0026および21-0042として指定した発議が含まれるが、これに限定されるものではない。

(B) 輸送・交通や山火事によるGHG排出量の削減を含まないプログラムまたは取り組みに資金を提供するために、個人所得に対する増税を行う他の発議法案は、別の議題を扱うものである。これらの発議には、司法長官が最初に発議番号21-0022として指定した発議が含まれるが、これに限定されるものではない。

(3) カリフォルニア州憲法第II条第10節第(b)号の目的上、これらは別の憲法上の権限および別の議題を扱うため、本発議法案は第(2)項に記載されるいかなる発議法案とも相反するものではない。有権者は、本発議法案および第(2)項に記載される発議法案が、全か無かの選択を争うものではないことをここに宣言する。有権者は、本発議法案および第(2)項に記載されるいずれかの発議法案が同一の選挙で承認された場合、本発議法案およびその他の発議法案の両方が完全に効力を保持するべきであるという意思を、ここに自由かつ明確に表明する。

(c) 本発議が有権者により承認された場合、同じ選挙で有権者により承認された矛盾する発議に全体的または一部分が優先させる場合で、当該矛盾する発議が後に無効であるとされた場合は、本法案は他の法令を待たずに施行し、効力を有する。

第6節　偏見のない解釈。

本法案は、カリフォルニア州憲法第II条および第IV条に基づくカリフォルニア州民の発議権を行使するものであり、本法案に定める目的を達成するために偏見なく解釈されるものとする。

第7節　原告適格。

他のいかなる法律の条項にもかかわらず、州またはその職員が本法案の合憲性を弁護しない場合には、その訴訟が州または連邦の事実審裁判所であるか、上訴であるか、もしくはカリフォルニア州最高裁判所またはアメリカ合衆国最高裁判所の裁量的審理であるかを問わず、有権者の承認を得た後に、本州または地方の他の政府機関は本法案の合憲性を争う目的で、本法案の合憲性を争う訴訟にカリフォルニア州を代表して介入する権限を有するものとする。訴訟抗弁にかかる合理的な手数料および費用は、司法省に割り当てられた資金に対する請求であり、これを速やかに充当するものとする。

提案31

2019年から2020年の通常議会（2020年法規第34章）の上院法案793により提案された本法は、カリフォルニア州法第II条第9節の条項に従い、住民の直接投票として提出されるものである。

本法案では、複数の節が安全衛生法に追加される。そのため、追加を提案された新規条項はそれらが新規であることを示すために*イタリック体*で印刷される。

法案

第1節　第5条（第104559.5節以降）は、以下のとおり安全衛生法第103目第3部第1章に追加される。

第5条　タバコの販売禁止

104559.5.　(a) 本節において、以下の定義が適用される：

(1)「特徴的な香り」とは、タバコ商品またはタバコ商品から生じる副産物によって発生するタバコの味または香り以外の識別できる味または香り、もしくはその両方を意味する。特長的な香りには、果物、チョコレート、バニラ、はちみつ、キャンディー、ココア、デザート、アルコール飲料、メントール、ミント、ウィンターグリーン、ハーブ、スパイスに関連する味または香りが含まれるが、これに限定されるものではない。タバコ商品は、添加物または香料の使用、もしくは成分情報の提供のみを理由として、特徴的な香りがあると判断してはならないものと

する。それよりも、本定義の最初の文に記載されるように、識別できる味または香り、もしくはその両方の存在が特徴的な香りに相当する。

(2)「構成要素」とは、タバコ、水、または再構成タバコシート以外の成分、物質、化学物質、または化合物であり、タバコ商品の加工、製造、または梱包中に製造業者によってタバコ商品に添加されるものを指す。

(3)「香り付き水タバコ商品」とは、特徴的な香りを加える成分を含む水タバコ商品を指す。

(4)「香り付きタバコ商品」とは、特徴的な香りを加える成分を含むタバコ商品を指す。

(5)「水ギセル」とは、水を通じてエアロゾルを吸引するための長い柔軟性のあるチューブを備えた水タバコまたはその他のタバコ商品を吸うために使用される水パイプの一種を指す。水ギセルの部品には、トップ、ステム、ボウル、ホースが含まれる場合がある。

(6)「水ギセルタバコ小売業者」とは、水タバコ商品、水ギセル、および水タバコ用品の小売販売に従事するタバコ小売業者を指す。

(7)「ラベル表示」とは、タバコ商品またはその包装に記載、印刷、図版、またはグラフィック表示されたものを指す。

(8)「ルーズリーフタバコ」とは、カットまたは細断されたパイプたばこをいい、通常は小袋で販売される。ただし、外観、種類、包装、またはラベル表示により使用に適したものであり、タバコを作るためのタバコとして提供され、または購入される可能性のあるタバコ商品(巻きタバコを含む)は除く。

(9)「包装」とは、タバコ商品が消費者に販売される、または販売のために提供されるパック、箱、カートン、またはあらゆる種類の容器、もしくは他の容器がない場合には包装紙(セロファンを含む)を指す。

(10)「プレミアムシガー」とは手作りされ、機械化によって大量生産されず、タバコの葉全体から作られたラッパーを有し、卸売価格が十二ドル($12)以上の葉巻を指す。プレミアムシガーには、フィルター、チップ、タバコ以外の吸い口がなく、手で覆う。

(11)「小売店舗」とは、以下の両方を指す。

(A) タバコ商品を小売販売する建物。

(B) 自動販売機。

(12)「販売」とは、歳入・課税法の第30006節に定義される販売を指す。

(13)「水タバコ商品」とは、水ギセルで喫煙または喫煙することを意図したタバコ商品を指す。「水タバコ商品」には、水ギセルタバコ、水タバコ、ムアセル、ナルギレ、アルギレが含まれ、これらを指す場合もある。「水タバコ商品」には、電子水ギセル、電子タバコ、または電子タバコ商品などの電子機器は含まれない。

(14)「タバコ商品」とは、第104495節第(a)号第(8)項に定義されるタバコ商品を指し、同条項は随時改正される場合がある。

(15)「タバコの香り促進商品」とは、タバコ商品に添加すると特徴的な香りを生成するように設計、製造、生産、市販、または販売された商品を指す。

(16)「タバコ小売業者」とは、本州において小売店舗から一般市民に直接タバコを販売する者を指す。「タバコ小売業者」には、本州でタバコ商品を販売する自動販売機を運営する者を含む。

(b)(1) タバコ小売業者、もしくはタバコ小売業者の代理人または従業員は、香り付きタバコ商品またはタバコの香り促進商品を販売、販売のために提供、もしくは販売または販売のために提供する意図を持って所持してはならない。

(2) 製造者、もしくは製造者の代理人または従業員が、その代理または雇用の過程で、消費者または一般市民に向けて、タバコ商品に特徴的な香りがある、または特徴的な香りが生じる旨の記述または主張を行った場合、タバコ商品は香り付きタバコ商品であるという反証可能な推定が存在する。これは、タバコ商品に特徴的な香りがあることを明示的または黙示的に伝えるために使用されるラベル表示または包装に記載される文字、色、画像、またはそのすべてを含むが、これに限定されるものではない。

(c) 第(b)号は、以下の条件をすべて満たす場合、水ギセルタバコ小売業者による香り付き水タバコ商品の販売には適用されない。

(1) 水ギセルタバコ小売業者が、事業および職業条例(Business and Professions Code)の第8.6目第2章(第22971.7節以降)に準じて発行されるタバコ商品販売免許を有している。

(2) 水ギセルタバコ小売業者が常に、21歳未満の者の店舗への立ち入り、または入店を認めていない。

(3) 水ギセルタバコ小売業者が、タバコ商品の販売に関して州および地方により定められたすべての関連法令に従って営業している。

(4) 水ギセルタバコ小売業者の店舗内でタバコ商品の消費が許可されている場合、水ギセルタバコ小売業者がタバコ小売業者の店舗内でのタバコ商品の消費に関して州および地方により定められたすべての関連法令(労働法(Labor Code)の第6404.5節を含むがこれに限定されない)に従って営業している。

(d) 第（b）号は、商品が店舗内でのみ購入または消費されるシガーラウンジで販売されるプレミアムシガーの販売には適用されない。

(e) 第（b）号は、ルーズリーフタバコまたはプレミアムシガーには適用されない。

(f) 本節に違反したタバコ小売業者、もしくはタバコ小売業者の代理人または従業員は、違反を犯した者として有罪となり、本節を違反するたび二百五十ドル（$250）の罰金が科せられるものとする。

(g) 本節は、タバコ商品の入手に対し、本節が課す制限よりも厳格な制限を課す地域基準の採用を妨げたり、禁止するものではない。本節と、タバコ商品の入手に対してより厳格な制限を課す地域基準との間に矛盾がある範囲において、地域基準におけるタバコ商品の入手に関するより厳格な制限が優先されるものとする。

第2節　本法案の条項は分離可能である。本法案のいずれかの条項またはその適用が無効とされる場合、その無効は、無効な条項または適用なしに効力を生じる他の条項または適用に影響を与えないものとする。

第3節　本法案により、地方機関または学校区に発生しうる唯一の費用は、条例第17556節の意味における新たな犯罪または違反行為の発生、犯罪または違反行為の排除、もしくは犯罪または違反行為に対する処罰の変更、あるいはカリフォルニア州憲法第XIII B条第6節の意味における犯罪の定義の変更により生じるものであるため、カリフォルニア州憲法の第XIII B条第6節に基づく払い戻しは要求されない。

早期郵送投票の投票期間は、2022年10月11日～11月8日です。

遅れずに、今日投票しましょう!

カリフォルニア州の登録有権者は全員、2022年11月8日の本選挙のための郵送投票用紙を受け取ります。

2022年10月10日までに投票用紙が郵送され次第、郵送投票の投票期間が開始されます。

あなたの声を早く届けましょう!10月11日から11月8日の投票終了までの投票期間に、投票用紙を返送してください。

投票所に直接行く場合は、2022年11月8日の選挙当日かそれ以前に行ってください。期日前投票期間中に多くの郡で1つ以上の投票所が開設される予定です。

caearlyvoting.sos.ca.gov または *vote.ca.gov* で、近くの投票用紙投函箱や期日前投票所を検索してください。

暫定投票

投票の場所または投票センターの投票者名簿に名前が載っていませんか?

あなたはまだ暫定票で投票する権利があります。

暫定票とは何ですか?

暫定票は、通常の投票用紙ですが、投票箱に入れられる前に特別な封筒に入れられます。暫定票は、投票の場所または投票センターの公式な投票者登録リストに名前がないものの、投票者登録はされていると考える投票者が投票します。

投票者が投票の場所または投票センターで直接投票しようとしたにも関わらず、直接投票する前に提出する郵送投票用紙を受け取っていないか、郵送投票用紙を持っていない場合は、暫定票による投票が必要な場合があります。

自分の暫定票は集計されますか?

はい。暫定票は、郡選挙事務所があなたの投票者登録と、その選挙でまだ投票していないことを確認した後に集計されます。

暫定票は、投票者登録をしている郡の投票の場所または投票センターで投じることができますが、投票する資格を持つ選挙に対する票のみが集計されます。

暫定票の状況はどのように確認できますか?

暫定投票を行った人は、その投票用紙が集計されたかどうか、集計されていない場合はその理由を郡選挙事務所に対して確認する権利があります。

voterstatus.sos.ca.gov
で暫定票の状況を確認することができます。

投票法案について

州議会投票法案とは

州議会投票は、提案とも呼ばれ、有権者の承認を必要とする法律案です。可決には、過半数 (少なくとも50%＋1) の賛成が必要です。

以下の発議により投票法案は投票にかけられます。

- 州議会
- 請願の署名を集めた市民

州の投票法案には、いくつかの種類があります。2022年11月8日の本選挙の投票用紙/投票項目一覧表には、以下の種類の投票法案が含まれています。

住民発議

- 住民発議により、法律の制定、変更、またはカリフォルニア州憲法改正を行うことができます。
- 住民発議の提案者は、住民発議の法案を投票に付すために、登録有権者の請願署名を集めなければなりません。
- 住民発議法案を可決するには、投票数の過半数が必要です。

住民の直接投票

- 住民の直接投票は、州議会によって採択された法律を否決しようとする法案です。
- 提案者は、法案の成立を阻止したい場合、法案成立後90日以内に登録有権者による請願署名を集めなければなりません。
- 有権者が反対票を賛成票より多く投じた場合、その法律は否決されます。有権者による賛成票の方が多かった場合、その法律は成立します。

立法府による憲法改正

立法府が提案するカリフォルニア州憲法の修正案は、以下を要求しています。

- 立法府両院の三分の二の投票による承認
- 過半数の賛成投票で可決され、法律となる

16歳で事前登録。18歳で投票。

事前登録とは

投票者としての資格をすべて満たしている16歳と17歳の方は、*registertovote.ca.gov* で投票の事前登録をすることができます。

資格のある16歳と17歳の方は*registertovote.ca.gov* でのオンライン登録、または投票者登録用紙での登録ができるようになりました。事前に投票の事前登録を行ったカリフォルニア州の若者が18歳になると、その登録が有効になります。登録要件の完全なリストは、*registertovote.ca.gov* を参照してください。

事前登録は2つのステップで簡単にできます。

1. *registertovote.ca.gov* にアクセスします。
2. 「事前有権者登録 (Pre-register to Vote)」ボタンをクリックします。

18歳の誕生日に自動的に登録されます。

州務長官のウェブサイト (*vote.ca.gov*) またはフリーダイヤルの投票者ホットライン (800) 339-2865でもご確認いただけます。

郡の選挙事務所

Alameda郡
(510) 272-6973
www.acvote.org

Alpine郡
(530) 694-2281
www.alpinecountyca.gov/

Amador郡
(209) 223-6465
www.amadorgov.org/government/elections

Butte郡
(530) 552-3400または (800) 894-7761
(Butte郡内)
www.buttevotes.net

Calaveras郡
(209) 754-6376または (209) 754-6375
www.elections.calaverasgov.us

Colusa郡
(530) 458-0500または (877) 458-0501
www.countyofcolusa.org/elections

Contra Costa郡
(925) 335-7800
www.cocovote.us

Del Norte郡
(707) 464-7216
www.co.del-norte.ca.us

El Dorado郡
(530) 621-7480または (800) 730-4322
www.edcgov.us/Elections

Fresno郡
(559) 600-8683
www.fresnovote.com

Glenn郡
(530) 934-6414
www.countyofglenn.net/dept/elections/welcome

Humboldt郡
(707) 445-7481
www.humboldtgov.org/Elections

Imperial郡
(442) 265-1060または (442) 265-1074
www.co.imperial.ca.us/regvoters

Inyo郡
(760) 878-0224
https://elections.inyocounty.us/

Kern郡
(661) 868-3590
www.kernvote.com

Kings郡
(559) 852-4401
www.votekingscounty.com

Lake郡
(707) 263-2372
www.lakecountyca.gov/Government/Directory/ROV.htm

Lassen郡
(530) 251-8217
www.lassencounty.org/dept/county-clerk-recorder/elections

Los Angeles郡
(800) 815-2666
www.lavote.net

Madera郡
(559) 675-7720または (800) 435-0509
www.votemadera.com

Marin郡
(415) 473-6456
www.marinvotes.org

Mariposa郡
(209) 966-2007
www.mariposacounty.org/87/Elections

Mendocino郡
(707) 234-6819
www.mendocinocounty.org/government/assessor-county-clerk-recorder-elections/elections

Merced郡
(209) 385-7541または (800) 561-0619
www.mercedelections.org

Modoc郡
(530) 233-6200
www.co.modoc.ca.us/departments/elections

Mono郡
(760) 932-5537または (760) 932-5530
https://monocounty.ca.gov/elections

Monterey郡
(831) 796-1499または(866) 887-9274
www.montereycountyelections.us/

Napa郡
(707) 253-4321
www.countyofnapa.org/396/elections

Nevada郡
(530) 265-1298
www.mynevadacounty.com/1847/Elections-Voting

Orange郡
(714) 567-7600
www.ocvote.com

Placer郡
(530) 886-5650
www.placercountyelections.gov

Plumas郡
(530) 283-6256または (844) 676-VOTE
www.plumascounty.us/142/Elections-Division-Home

Riverside郡
(951) 486-7200
www.voteinfo.net

Sacramento郡
(916) 875-6451
www.elections.saccounty.gov

San Benito郡
(831) 636-4016
sbcvote.us

San Bernardino郡
(909) 387-8300
www.sbcountyelections.com

San Diego郡
(858) 565-5800または (800) 696-0136
www.sdvote.com/

San Francisco郡
(415) 554-4375
https://sfelections.sfgov.org

San Joaquin郡
(209) 468-8683または (800) 400-5009
www.sjcrov.org

San Luis Obispo郡
(805) 781-5228または (805) 781-5080
www.slovote.com

San Mateo郡
(650) 312-5222
www.smcacre.org

Santa Barbara郡
(805) 568-2200
www.sbcvote.com

Santa Clara郡
(408) 299-8683または (866) 430-8683
www.sccvote.org

Santa Cruz郡
(831) 454-2060
www.votescount.com

Shasta郡
(530) 225-5730または (888) 560-8683
www.elections.co.shasta.ca.us

Sierra郡
(530) 289-3295
www.sierracounty.ca.gov/214/Elections

Siskiyou郡
(530) 842-8084または (888) 854-2000
内線番号8084
www.sisqvotes.org

Solano郡
(707) 784-6675
www.solanocounty.com/elections

Sonoma郡
(707) 565-6800
https://vote.sonoma-county.org

Stanislaus郡
(209) 525-5200
http://www.stanvote.com

Sutter郡
(530) 822-7122
www.suttercounty.org/elections

Tehama郡
(530) 527-8190
www.co.tehama.ca.us/gov-departments/elections

Trinity郡
(530) 623-1220
www.trinitycounty.org/Elections

Tulare郡
(559) 624-7300
http://tularecoelections.org/elections/

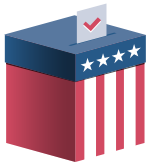
Tuolumne郡
(209) 533-5570
www.co.tuolumne.ca.us/elections

Ventura郡
(805) 654-2664
www.venturavote.org

Yolo郡
(530) 666-8133
www.yoloelections.org

Yuba郡
(530) 749-7855
www.yubaelections.org

大切な日を忘れずに！



遅れずに、今日投票しましょう！

郵送により票を投ずる投票期間は、2022年10月11日～11月8日です。
投票所は選挙日、2022年11月8日午前7時～午後8時まで開いています。

10月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

10月10日
郡選挙管理委員会はこの日までに、郵送投票用紙を郵送し始めます。

10月11日
安全な郵便投票投函箱が開設されます。

10月11日～11月8日
返送された郵便投票用紙による投票期間

10月24日
投票登録の最終日。郡選挙事務所または投票所にて、投票登録締切後も、選挙日当日まで投票者登録が行えます。

10月29日
投票者選択法の郡では、期日前投票の投票センターが開設される初日。

11月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

2022年11月8日、火曜日
直接行う投票の最終日、また郵送投票用紙の返送期限日。午後8時まで。投票所は午前7時から午後8時まで開設。郵送投票用紙は11月8日までの消印有効です。

California Secretary of State
Elections Division
1500 11th Street
Sacramento, CA 95814

NONPROFIT
U.S. POSTAGE
PAID
CALIFORNIA
SECRETARY
OF STATE

OFFICIAL ELECTION MAIL
Authorized by the U.S. Postal Service

2022年11月8日

本選挙

重要な日付

10月10日
郡選挙事務所はこの日までに、
郵送投票用紙の郵送を開始します。

10月11日
郵送投票の安全な投票箱が開設されます。

10月11日～11月8日
返送された郵送投票用紙による投票期間。

10月24日 ★
投票登録の最終日。投票登録締切後も、
郡選挙事務所または投票所にて、
選挙日当日まで投票者登録が行えます。

10月29日
有権者選択法 (Voter Choice Act) の適用郡では、
期日前投票の投票センターが開設される初日。

2022年11月8日、火曜日
直接投票または郵送投票の最終日。
午後8時まで投票所は午前7時から午後8時まで開設。
郵送投票用紙は11月8日までの消印有効。

以下の言語の投票者情報ガイドが必要な場合は電話で請求してください

English: (800) 345-VOTE (8683)
TTY/TDD: (800) 833-8683
Español/Spanish: (800) 232-VOTA (8682)
中文**/Chinese:** (800) 339-2857
हिन्दी**/Hindi:** (888) 345-2692
日本語**/Japanese:** (800) 339-2865
ᨡᩣᨾ**/Khmer:** (888) 345-4917
한국어**/Korean:** (866) 575-1558
Tagalog: (800) 339-2957
ภาษาไทย**/Thai:** (855) 345-3933
Việt ngữ**/Vietnamese:** (800) 339-8163

投票者登録はしてありますか？確認はこちら: *voterstatus.sos.ca.gov*
投票の場所を見つけるには: GOVOTE (468683) にテキスト「Vote」を送ってください

州の立法機関は、選挙費用を削減するために、州と郡に対し、同世帯への投票者ガイドの郵送を1冊のみとすることを認めています。追加のコピーは郡選挙事務所か(800) 339-2865に請求してください。

OSP 22 153402

JAPANESE